

第 I 部

第一編 新制大学学部

第一章 文学部

一 哲学科

1 教育体制

組織とその沿革

哲学館以来、哲学の研究と教育が本学の中心にあったことはいうまでもないが、専門学校令による哲学館大学時代は「東洋倫理科」のなかに、西洋哲学、東洋哲学、倫理学、仏教学、教育学が那文学科から独立して、主として西洋哲学を教授する学科となった。戦争末期の一九年に入つて文学部が二学科(古典学科、東洋哲学科)に縮小されることがあったが、戦後いち早く復帰したので(昭和二十一年四月)、その後新制大学への移行はスムーズに行われた。したがって現在の哲学科は、組織的には旧制大学の文学部哲学科を引き継いでいるものと見てよく、特別大きな変化はない。ただし次のことが言える。新制大学発足後、昭和三四(一九五九)年四月に、文学部社会学科が独立して社会学部となり、三九年四月に教育学科が文学部内に設置された。これらの学部学科の設置は、学問の発展と多様化、社会的需要の上から見て全く当然のことであるが、このことは、哲学科において社会哲学

や教育哲学という重要な研究対象を他に委ねてよいということにはならないのである。幸いにも今日まで良い協力関係が続いているが、研究と教育の上で他学科との関係を維持することは総合大学として不可欠である。

また教養部が、昭和三四年四月以降独立した。その設立と変遷については別に記されているとおりであるが、教養部（のちに教養課程）といっても、教員は文学部所属であるので、専門と教養に関し担当者をはっきりと二分することなく今日まで続いてきた。これは哲学科の場合特にそうである。すなわち、教養課程担当教員は、主として一般教育の哲学・倫理学・美学・日本思想等を担当するが、必要に応じて哲学科および大学院哲学専攻の授業も担当し、また哲学科所属教員も一般教育のこれらの授業をも担当するのである。そこである時期は、同一教員が一般教育、専門、大学院の全部にわたって授業を担当するという理想的なあり方が続いていた。昭和五〇年代の半ばまではそうであった。その後二分化される傾向が少し強まったが、その一つの理由は、一般教育自体が多様化し、かつ教育上のさまざまな配慮が必要となってきたからである。

哲学科には第二部はなく、設置の企画もこれまでなかった。しかし第二部において必要とされる若干の哲学専門科目と教職課程科目があつて、これを担当することになっている。通信教育部の科目の哲学、倫理学もそうである。いずれも担当者は、哲学科と教養課程の両方から出ている。なお短期大学の一般教育の哲学に関しては、教員組織が最初から別になっているので、相互の乗り入れはなされずにきた。

カリキュラム

昭和二四年の新制大学開設時の哲学科カリキュラムは表―1のとおりである（当時は一般教養科目という名称であつた）。

この表で見ると、一般教育科目と専門科目に関する大きな枠組は今日に及んでいるが、人文科学系列の単位数が文学部では社会科学系列と自然科学系列より少なくなっている（人文科学系列の単位数は文学部各学科で若干異なる。また

表-1 昭和24年度哲学学科課程表

	学科目又ハ講座	必修単位数	選択必修単位数	計
一般教養科目	人文科学関係	10		10
	外国語関係	16	8	24
	社会科学関係	6	9	15
	自然科学関係		15	15
	体育関係	4		4
	小 計	36	32	68
専門科目	専攻科目関係	50		50
	補助科目関係		30	30
	卒業論文	10		10
	教職課程関係	12	8	20
	小 計	72	38	110
	合 計	108	70	178

ようになってから三年目のものが表-3である。

ここでは、一般教育科目の履修単位数が減少したこと、三系列のほかに総合科目がおかれたこと、専門科目の一部を二年次で履修しうるようにしたこと、さらに総単位数を若干減らしたこと等において、従来と比べて相当大きな変化である。そして、文学部諸学科は機械的に足並みを揃えることをやめ、各学科が独自の科目編成を試みるようになったのである。

学科目編成とその内容は、学生数の増加やニーズの多様化、教育形態の変化などに応じて常に流動的である。もち

必修と選択必修の単位数も各学科で異なる。かつ、教職課程の単位数を別にしても、全体の単位数が非常に多いことが目立っている。

次の表-2は、昭和四三年、大学院哲学専攻博士課程（現在の名称は博士後期課程）が発足した時のカリキュラムである。この表はこの時完成していた文系五学部に通通するもので、長らく動かないものであった。哲学科の場合、第二外国語（ドイツ語またはフランス語）の重要性からして、これを八単位にした。必修と選択の割合を見ると、必修が他学科よりやや多い。合計一三〇単位は文系五学部と同じである。卒業論文は四単位として、専門必修科目のなかに入れられていた。

次に昭和六三年、一・二年次生が朝霞校舎で授業を受ける

表-2 昭和43年度哲学科課程表

	科目名	必修単位数	選択単位数	計
一般科目	人文科学	12		12
	社会科学	12		12
	自然科学	12		12
外国科目	第一外国語	10		10
	第二外国語	8		8
保健体育科目	講義	2		2
	実技	2		2
	小計	58		58
専門教育科目	必修科目	60		60
	選択科目		12	12
	小計	60	12	72
	合計	118	12	130

ろん、変化しない部分があつて、これはかなりはつきりしているといえる。哲学科の場合、(一)第二外国語を重視し、英・独・仏の原典講読でもって基本的な思考力を育てること、(二)哲学史は古代から現代までを学んで通観を得ること、(三)特殊講義は問題を深く掘り下げたものを多数用意すること、(四)演習ではできるだけ少人数の授業を行うこと、以上の四点だといつてよい。このような目標に向かつてほぼ四年ごとに手直しが行われてきたが、小さい変更を省いて大筋をたどつておくことにする。

新制大学発足時の専門科目名は、哲学概論、西洋哲学史概説(通史、古代・中世、近世・現代の三科目)、論理学、哲学、仏教学、心理学概論、倫理学史、倫理学概論、社会学概論、社会思想史、日本思想史、美学概論、ギリシア語、ラテン語、である。ほかに教職課程科目は九科目で、当時は哲学科所属教員がその多くを担当していた。以上をみると、この段階ですでに基本的な科目は揃つており、これがずっと続くのである。ただ特講と演習の数はきわめて少なく、このほうが次第に充実されていった。昭和四三年には、特講四、演習二、原典講読二となつてゐる。原典講読はプロゼミナールにあたるもので、二年次生が履修するのである。印度哲学史概説と中国哲学史概説は、この年には補助科目から専門科目のほうに移されるようになった。選択科目では、キリスト教概説、宗教概論、西洋史概説が加わ

表－3 昭和63年度哲学科課程表

	科 目 名	必修単位数	選択必修単位数	選択単位数	計
一般教育科目	人 文 科 学	4 以上			} 24
	社 会 科 学	4 以上			
	自 然 科 学	4 以上			
	総 合 科 学				
外国語科目	第一外国語	10			18
	第二外国語	8			
保健体育科目	講 義	2			4
	実 技	2			
基礎教育科目	選択必修科目		8		8
	小 計	46	8		54
専門科目	必 修 科 目	26			
	選択必修科目		24		
	選 択 科 目			12	
	小 計	26	24	12	72
	合 計	72	32	12	126

り、中国哲学が除外された。倫理学史は従来西洋・東洋を合わせて講じていたが、西洋倫理学史と改められた。

昭和三九（一九六四）年に二号館が完成し、四一年には創立八〇周年記念としての一号館が完成したが、この年経営学部を設置があつて、白山校舎は人口過密状況を免れなかった。四二年に教養課程の授業の一部を川越校舎で行う案が出されたことに對する学生の反對運動が起こり、これがいわゆる大学紛争に發展して、学内は二年以上混乱をきわめた。二カ月近く授業不能な時もあった。やがて徐々に収まっていったが、その間カリキュラムの改訂がさまざまに考えられた。しかし結果的には大きな変化はこの時期にはなかった。ことに哲学科のように早くから設置されていた学科、そして学問自体が長い歴史的伝統をもつ場合、そうである。本学では入学時より各学

科に分かれているので、学生のほうも一定程度専門志向があり、転部科制度を利用して専攻を変える者の数はあまり多くなかった（この制度はむしろ二部から一部に移るのに用いられていた）。学科の垣根をとり払ってまで総合知を求めるといったことは實際上一般的では全くない。またこのころ、大学の急務は校地狭隘をどのようにして解決するかにあったため、カリキュラム改訂に全力を傾ける余裕がなかったのかもしれない。こうした種々の理由からして、必修科目について選択の幅をふやすのにとどまったのである。しかしこのことは、哲学科のような伝統的な学科にも多様化の線を敷くものとなったのである。

昭和四五年以降、徐々に改訂が行われた。最初に、西洋哲学史三科目の一つを哲学通史として（残りは古代・中世と近世・現代）、これを一年次生のための入門講座とした。哲学科学生全員が集まるクラスはこれだけなので、場所と雰囲気作りに役立った。この科目はのちに哲学基礎概説と名称変更した。次にプロゼミの性格をもつ原典講読のコースをふやし、一年次生には英語による哲学演習Ⅰを課し、二年次生にはドイツ語による哲学演習Ⅱまたはフランス語による哲学演習Ⅲのいずれかを課した。この演習Ⅰはその後三コース、演習Ⅱは二コースにして、少人数教育をはかった。それから、三・四年次生が受講する哲学演習と哲学特講の数を増やし、これらは選択必修とした。したがって、哲学演習と哲学特講は、演習Ⅰを除いてすべて選択必修となった。また、印度哲学史と中国哲学史の二科目はいずれか一つを選ぶ選択必修とした。

こうして、従来の専門科目の一部が一・二年次生のほうに下りてゆき、また演習と特講の数が増えて選択の余地が生じたことは重要な改正であった。演習はのちに一三コースとなり、英・独・仏語のどれかに片寄らないよう配慮された。特講は一コースとなり、これも特定の領域に片寄らないよう配慮されるとともに、すぐれた業績をもつ講師を委嘱して熱気溢れる教室を生むことができるようになった。哲学科ではこのことがかなり自由に、こだわりなくで

きたように思われる。学生が求めるものは新鮮さと迫力であろう。すべてがそうであることはありえないが、これを全く欠いて停滞そのものとなったということは決してなかった。

昭和六〇年以後、一・二年次生の朝霞での履修が行われるようになってから、専門科目の一部をさらに一・二年次に下ろすことで、いわゆるくさび型のカリキュラムに変ってきた。この変化は文学部全体に共通する。その際、二、三の学科では社会的ニーズに対応するための改訂がなされたが、哲学の場合、そのようなニーズは必ずしも顕著ではない。一・二年次に下ろしたのは、西洋哲学史Ⅰ（古代・中世）、論理学、哲学特講Ⅰ・Ⅱ（これは選択必修）であり、さらに比較思想を新たに開講した。比較思想は従来も哲学演習・哲学特講のなかで行われていたが、平成四年度開講予定の比較哲学特講、および大学院博士前期課程の比較哲学特講とともに、哲学科の重要な科目となると思われる。

朝霞校舎で一年次生のための哲学基礎研究を、哲学系三学科で共通にもったことがあった。しかし、学生は、自分の所属する教員の授業ならば履修するという傾向がつよかったため、結局各学科の科目に戻すこととなった。

このような改訂を続けることで学生の要望に大体は応えてきたと思うが、種々の問題があることは否定されない。それは、くさび型の形態が、一般教育科目のほうで起こってくる多様化と一緒にいる時、学生の側では結果的に情報的知識しか残さないという懸念である。これについては、教育内容の吟味のほか、大学の規模といった要素も考えねばならない。また大学院進学の割合を向上させることも必要であろう。このような点で、カリキュラムについては検討の余地はたくさん残されているのである。

なお文学部諸学科では、ハードなコースとマイルドなコースとを分けることは今日まで行わなかった。卒業論文というハードなものを全員に課してきた。これについては種々の意見があるし、今後もこのままやれるかどうか疑問も

表－４ 平成３年度哲学科講義科目

開講科目名	担当者名	職名	開講校舎
哲学基礎概説	小林 忠秀	教授	朝霞校舎
哲学演習Ⅰ・①英	末次 弘	〃	〃
哲学演習Ⅰ・②英	田島 孝	〃	〃
哲学演習Ⅰ・③英	一ノ瀬正樹	講師	〃
哲学演習Ⅱ・①独	篠原 隆	非常勤講師	〃
哲学演習Ⅱ・②独	針生 清人	教授	〃
哲学演習Ⅲ・①仏	末次 弘	教授	〃
西洋哲学史概説Ⅰ(古代・中世)	泉 治典	〃	〃
論理学	針生 清人	〃	〃
哲学特講Ⅰ	一ノ瀬正樹	講師	〃
哲学特講Ⅱ	中里 巧	非常勤講師	〃
比較思想	河波 昌	教授	〃
ラテン語初級	小林 忠秀	〃	〃
哲学概論	末木 剛博	〃	白山校舎
西洋哲学史概説Ⅱ(近世・現代)	小林 忠秀	〃	〃
倫理学概論	田島 孝	〃	〃
哲学演習Ⅳ	末木 剛博	〃	〃
哲学演習Ⅴ(英)	田島 孝	〃	〃
哲学演習Ⅵ(英)	一ノ瀬正樹	講師	〃
哲学演習Ⅶ(独)	中里 巧	非常勤講師	〃
哲学演習Ⅷ(仏)	小林 忠秀	教授	〃
哲学演習Ⅸ(独)	針生 清人	〃	〃
哲学演習Ⅹ(独)	泉 治典	教授	〃
哲学演習Ⅺ(仏)	末次 弘	〃	〃
哲学演習Ⅻ(独)	河波 昌	〃	〃
哲学演習Ⅼ(仏)	関 修	非常勤講師	〃
哲学特講Ⅲ(プラトン)	田島 孝	教授	〃
哲学特講Ⅳ(歴史哲学)	泉 治典	〃	〃
哲学特講Ⅴ(比較哲学)	小林 忠秀	〃	〃
哲学特講Ⅵ(現象学)	斎藤 慶典	非常勤講師	〃
哲学特講Ⅶ(英米哲学)	一ノ瀬正樹	講師	〃
哲学特講Ⅷ	休講		
哲学特講Ⅸ(カント)	中島 義道	非常勤講師	〃
哲学特講Ⅹ(フランス哲学)	末次 弘	教授	〃
哲学特講Ⅺ(論理)	針生 清人	〃	〃
キリスト教概説	堀 光男	兼任教授	〃
日本思想史	小池 喜明	〃	〃
美学概論	岡部 紘三	〃	〃
科学思想史	河本 英夫	兼任助教授	〃
ラテン語中級	辻村 誠三	非常勤講師	〃
ギリシア語初級	千田 雅士	〃	〃
ギリシア語中級	〃	〃	〃

あるが、今日までこれが続いてきたのは一つの見識といえるであろう。

表14は平成三年度の講義科目である。

2 教員構成

教授陣

新制大学発足時の専任者は二名である。橘高倫一は大正一四年以来専任教授となり、理事も務めた。新カント派の認識論の研究で著名であり、著書に『根源学の基礎』がある。宮崎幸三は昭和二三年専任教授となった。米国ドルー大学、コロンビア大学で西洋古典学を修め、ギリシア文化に通じていた。バーネット『プラトン哲学』の訳で知られる。のちに史学科に移った。他に非常勤講師として鬼頭英一（現代哲学）、樺俊雄（歴史哲学）、古川哲史（日本思想史）その他著名な人々が加わっていた（他学科・他学部の兼任者は省略）。

その後昭和二七年に大学院修士課程が発足した時の専任者は、橘高倫一、久保勉、園田義道、児山敬一、斎藤昶の五人である。橘高教授はこの年をもって退職した。二八年の在職であった。久保教授は東北大学定年後に就任したのであるが、石原謙、波多野精一、岩下壮一らとともにケーベル博士の愛弟子であった。『ソクラテスの弁明』『饗宴』（いずれも岩波文庫）は今日も広く読まれている。児山教授は数理哲学で文学博士となり、同時に歌人として知られる。歌集に『知らせの雪』『残んの雪』などがある。斎藤教授は大正一四年から昭和一八年まで本学教授であったが、橘高の退職後再び専任となり、三三年まで務めた。スピノザ研究で知られ、『倫理学』（エチカ）の翻訳がある。

ライプニッツ研究で知られる園田義道教授も二七年に就任した。園田教授は現在の哲学科の基礎づくりをするとともに、後に図書館長を務め、四六年に完成した八〇周年記念図書館の建設に全力を傾けた。名館長の誉れ高く、実際のこの図書館は本学の研究機能を格段高めたのである。『ライプニッツ論文集』の訳がある。

三二年から三六年まで、現象学研究の草分である佐竹哲雄教授が在職した。

続いて三五年に飯島宗享、三六年に泉治典、三七年に中島盛夫、三八年に斎藤繁雄が就任した。この間教養課程には馬場文翁、坂崎侃、木幡順三、新田義弘、暉峻凌三、中島義生、信太正三、久野昭が就任して、哲学科と大学院哲学専攻の非常な充実を見るに至った。三〇年代と四〇年代では、前述のように、哲学科と教養課程は授業担当の上での区別は少なかった。飯島教授は二一年に講師として就任したが、病を得て退職し、復帰したのである。六二年に急逝するまで、実存思想家として全国的に著名であり、いわば名物教授であった。キルケゴールとヤスパースの翻訳が非常に多い。学内では大学紛争の時に文学部長を務め、のちに図書館長も務めた。著作に『人間になること』『自己について』等があり、編著・共著が多数ある。泉教授はアウグスティヌスとアンセルムスの研究と翻訳で知られ、実存思想にも関心が深かった。中世哲学会を初め諸学会に貢献し、学内では理事と教務部長を務めた。中島助教授は現代フランス哲学に通じ、メルローポンティの『知覚の現象学』を訳した。研究と教育に非常に活発で、のち横浜国立大学に移ったことは本学としては惜しかった。斎藤教授は本学大学院最初の出身者で、のちにヒュームの研究と翻訳で文学博士となった。定年まで孜孜として研究にはげみ、学生指導にも力をつくした。

四〇年以降、一号館と二号館が完成し、文学部だけでなく他学部でも学生増加が著しかった。そのため一般教育のコマ数も非常に増え、いっそうの教員増があった。以下、平成二年までに就任した人を挙げると、四〇年に針生清人、四三年に榊田啓三郎、四七年に末次弘、四八年に大村晴雄、五〇年に田島孝、五三年に小林忠秀、五七年に末木剛博、六三年に河波昌である。この間に中島助教授の転出、児山、園田、榊田三教授の定年退職、飯島教授の急逝があった。針生教授はカルナップを中心とする分析哲学が専門で多数の論文・共著があり、三冊の監訳を行っている。また明治期日本思想史と井上円了研究に力をつくし、井上円了記念学術センター運営委員を務めている。アジア・アフリカ

文化研究所長を六〇年以後三期務め、その研究活動を活発にした。梶田教授はキルケゴール研究で多大の功績があり、その翻訳は詳細な注と解説をもつ学問的に高度なものである。在職期間は六年であったが飯島教授とともに「キルケゴール協会」の設立者として著名である。末次教授はベルクソン、サルトル、メルロー・ポンティの研究で知られ、新しく問題を開拓しつつある。さらに漱石研究によって哲学と文学の接点を見出した。大村教授は中世末期から近世初期への思想史を掘り下げたユニークな著『近世哲学』をもち、さらにヘーゲル研究でも大きな業績をあげた。在職期間は八年であるが、特に大学院の学生指導に力をつくした。田島教授はプラトン、アリストテレスの研究で多数の論文があり、プラトンの著作活動の過程を示す独自の研究がある。小林忠秀教授はフランス啓蒙思想の研究を専門とし、同時に比較思想として道元研究を行っていた。文学部長を務め、コンディヤック研究の大成を前にしつつ平成二年一月急逝したことは惜しみて余りある。末木教授は現代論理学、ことにヴィトゲンシュタインの研究で有名であり、同時に比較思想の大家として知られる。西田幾多郎研究で三冊の著作がある。在職期間は一〇年で平成三年度末で定年退職したが、国際交流にも多大の労があつた。河波教授は本学工学部教養課程所属であつたが六三年に哲学科に移った。ドイツ観念論と日本仏教を扱う比較思想が専門で、京大大学院に学んだことからしていわゆる「京都学派」にも通じて、哲学科に新しい空気をもたらしした。

新制大学発足時から今日に至るまで非常勤講師として授業を担当した者は多数おり、東京在住の著名な教授を多数記録しうるが、一〇年以上勤めて専任と同様に学生を指導したのは、広池利三郎、堀伸夫、梶田啓三郎（専任になる前）、高峰一愚、茂手木元蔵の諸氏である（大学院のみの担当は別項参照）。

また哲学研究室助手として勤務した者は、遠山諦虔（日本大学教授）、南正夫、本田徹夫（のち附属牛久高校教頭）、斎藤繁雄（現在本学名誉教授）、宮川喜志二、針生清人（前出）、三浦秀春（現在弘前医療短期大学教授）、駒井義昭（現在工

学部教養課程助教授、小野島康雄（現助手）である。

3 学生指導の実際

学生指導

哲学研究室における学生指導に関しては「大学紛争」を抜きにしては語れないので、まずこのことに關して概略の様子を述べておかなければならない。

六〇年安保闘争後、日本はいわゆる「高度経済成長」の時代に入るが、それは教育にも反映して教育の大衆化が一段と加速した。世間で「マスプロ教育」「マスプロ大学」という言葉が流行したが、それにやや遅れて東洋大学でも学生の定員増が数次にわたって行われ、教室不足等の問題が深刻になった。それに伴って設備施設の改善のため授業料値上げも行われ、学生の間不満が高まっていた。

高度経済成長にあつて、資本蓄積も急速で、合併による資本集中、独占資本の強大化を進める大企業は、安保条約体制の下で国家財政金融に支えられながら輸出強化を行つて肥大化するとともに、労働者と国民に対する搾取、収奪を強化する過程であるとの認識が広く学生間に浸透していた。さらに世界的に広がっていたベトナム反戦運動、中国での「批林批孔」、文化大革命のことなど学生を刺激することが続出していた。これによって各大学の学生は「全学共闘会議」を形成し、激しい政府批判、大学批判を展開していたが、東洋大学でも大衆団交を要求し学長をはじめ多くの役職者の「自己批判」を求める「ツルシあげ」も度重なり、時には大学を占拠、封鎖し、また、大学側もロック・アウト、機動隊の導入等をもつて対するという形の繰り返しがあつた大学紛争と称される事態が始まつたのである。このような状況に対して政府は「大学の運営に関する臨時措置法」（四四年）を成立させた。これによると、大学紛争とは「施設の占拠又は封鎖、授業放棄その他の学生による正常でない行為により大学に於ける教育研究その他の運営が

阻害されている状態」のことであり、東洋大学もかかる状態に陥っていた。一部校舎が占拠されているなかで、授業や学年末試験を行い、試験を行いえぬ時には、レポートによってそれに代えるということもあった。学生はまたそれぞれの政治路線によって多くのセクトに分裂し、いわゆる「内ゲバ」を繰り返していた。ゲバ棒、ヘルメット、覆面がその折の学生の姿であり、大学も「凶器となり得るもの」の学内持ち込みを禁じ、校門でのチェックを行い教職員も立ち会わせられたのである。「全共闘」運動に直接関わらずセクトにも属さぬ学生は「ノン・ポリ」と称されたが、彼らも心情的には「全共闘」を支援しており、大学は紛争解決のための自主的な努力に苦労を重ねたが、学生の掲げる問題の多くは一大学の処理能力を超えるものであり、その解決の努力の効果は上がらなかったところである。

哲学科の学生も様々なセクトに分裂しながら大学紛争に参加し、時には「クラス入り」と称して、哲学科の授業に乱入して大衆討議に切りかえることもあった。教員も様々な機会を作って学生と話し合うことを重ねたが、結果的には新宿騒乱事件、上富士署襲撃事件等で裁判に付される学生も出してしまったのである。「大学教師は社会変革や大学改革には何一つ実践してはいない」という教員および教授会に対する学生の不信感も強く、教員にとっても学生にとってもつらい「冬の時代」であった。人文研の中島義生教授はこれを機会に大学教員であることをやめた。四号館封鎖時に占拠された教員研究室も、学生の研究施設の不備を考慮して、哲学科全教員の意思で封鎖解除後は「学生演習室」として学生の自治的管理を認めたりもした。このような不幸な時期を経過した後の学生は一般に「白けた」といわれる風潮が続いたが、大学も哲学科も総力をあげて学生の信頼回復に努め、今日では以前にもどったといえる。

かつて学生数の少ない時には、春秋にハイキング、一泊旅行を全学科をあげて行うことができ、哲学科全学生および教員の親睦の実をあげ得たが、学生数の増加にともなうて宿泊先を探すのもままならず、大学紛争のこともあって、次第にこの種の全学科をあげての行事は行えなくなったので、各教員のゼミ学生を中心にした小グループの登山、ハ

イキング、あるいは稲取山荘、只見川山荘、八王子セミナーハウス等での読書会、合宿研修を行っている。

学生増によってより深刻化した教室等の施設不足解消のため朝霞校舎が建設され、文学部も一・二年生が朝霞校舎で、三・四年生が白山校舎で受講することになった。それに伴って哲学科も哲学基礎講座、哲学特講、哲学演習、論理学等を開講している。しかしこのことは、哲学科にとってある意味で深刻な問題を生み出している。教員は一般教育科目、哲学基礎科目、専門科目、大学院科目を担当するので、朝霞、白山両校舎を往復することになり、白山校舎ではまだしも、朝霞校舎に終日在勤することがない。また、必ずしも講義は研究室のある校舎で行われないので、一・二年生と接する機会が極端に減ったことである。また、哲学科の学生は従来、学部の上級生や院生の主宰する読書会等で外国語の訓練を受けたり、卒業論文や修士論文を執筆している先輩の勉強の進め方を見ながら、自らを鍛錬するの風があつたが、一・二年生はこれらのことから全く切り離されてしまったために、学習態度にやや甘さが出てきているということが目立つようになっていいる。そのため、哲学科では一年次に英語による哲学演習Ⅰ、二年次に独、仏の哲学演習Ⅱ・Ⅲを設け、教員と学生の接触を密にするように考慮しているが、三・四年生との交流に欠けるところが大きい。ために、三・四年生が主宰するコンパ等を通じて全哲学科学生の親睦を図る程度に終わっている。

卒業論文の指導について

哲学科では卒業論文を重視しているので、学生も卒論に関してはかなり力を入れているといえる。三年生の夏休み前に、全員を集めて「卒業論文のガイダンス」を行い、執筆に当たつての注意等を説明している。三年次の一月に卒論の「仮テーマ」と論文の目ざす方向、使用テキスト、文献、希望する指導教員名（三名）を記載した書類の提出がなされる。研究室ではこれを受けて指導の主査、副査を決定して一・二月中に学生にもどす。学生は一月中旬に主査、副査と相談の上、正式なテーマと執筆の方向等を明確にする。それ以後は学生は個別に指導教員の指導を受ける。卒論の提出は例年四年次の一月一〇日頃、二月五日頃に口述試問が

行われる。卒論のテーマはカント、ヘーゲル、デカルト、フッサール、ハイデガー等の基本的なものがかなりの位置を占めているが、四〇年代はキルケゴール、サルトル等の実存哲学、五〇年代はマルクス、フォイエルバッハ等の研究が目立った。現在は、テーマから見るとその関心は心理学、日本思想、比較思想等を含め、かなり広範囲にわたっているといえる。卒論の内容については年々質の向上を見ている。論文の最高点獲得者は校友会研究奨励賞が授与されるが、これらのものは相当高い内容のものとなっており、受賞者は全て大学院進学か教員になっており、後輩のよき刺激となっている。

学生の進路について

従来、哲学科の卒業生は教員、ジャーナリズム関係への就職を望む者が多く、その進路はかなり閉鎖的であったといえようが、最近では、社会からも哲学科学生の幅広い勉学の成果、といった従来考えられもしなかった分野への進出が目立つので、出版関係、公務員がな多いといえるなかで、教員志望者は少なくなっている観がある。卒業生の一割弱が本学および他大学の大学院に進学している。哲学科のカリキュラムについても社会の需要と関連したものに、卒業生の進路選択に充分対応できるものに改革中である。

(泉 治典・針生清人)

二 印度哲学科

1 哲学館から旧制大学まで

一般の大学が、社会に応じて法律や経済を教授したのに対して、諸学の基礎の学問を習得することこそ学問のヨーロッパ化からの独立であり、学問の自由をうたいあげるものであると主張して、井上円了が哲学館を創立したのは明治二〇（一八八七）年であった。これが今日の東洋大学であり、「諸学の基礎は哲学にあり」というゆるぎなき伝統も、こうした学問観に根ざしたものである。

井上円了は、西洋の哲学とならんで、東洋の哲学の組織立てを目論みこれを成功させた。東洋哲学の中心的役割を担ったものは、儒教と仏教にあつた。これを学制の上に、普通科（一年次生、高等科（二・三年次生）の段階を設け、これに副科を置いて仏学と儒学と国学を講じた。印度哲学科の源はここに始まる。時の講師は村上専精、島地黙雷、古谷寛寿などである。さらに明治二七年には宗教学部の中にあり、明治三〇年には仏教専修科を開設したが、明治三二年には、哲学部のもとに位置して、日本哲学、中国哲学、印度哲学、西洋哲学が横一列に並んだのである。

印度哲学の講座は、印度哲学綱要と仏教学、仏教史であり、仏教学には第一年度に俱舍論、因明学（仏教論理学）、第二年度に唯識論、大乘起信論であり、第三年度には天台学、華嚴学、梵語学である。講師には斎藤唯信、境野黄洋、姉崎正治などの諸師であつた。

講師島地黙雷は天保九（一八三八）年の生まれ、哲学館開設当時は五〇歳であつた。かれはすでに明治五年に洋行し

てヨーロッパを視察しており、また仏教徒として初めてキリストの聖地エルサレムを訪れている。彼の見識は当時の政府の高官をしのいでいた。また、彼は『三国仏教略史』三巻を織田得能とともに著わし、また『仏教各宗綱要』五巻をあらわしている。真宗の西本願寺派の出身であるが、学は八宗兼学であった。

村上專精は嘉永四（一八五二）年の生まれ、哲学館開設当時は三七歳である。彼は真宗大谷派の寺に生まれ、貧困の中に成長した。刻苦精励、村上家の養子となつたが、ついに寺を出てもつぱら学業にいそしんだ。明治二〇年一月、東京曹洞宗大学の講師に招かれ、続いて哲学館の講師を依頼されたわけである。哲学館にあつては仏教学を講じるかたわら、專精は当時もつとも新鮮な学問を哲学館において、一学徒となつて学んだのである。彼は明治二三年には東本願寺派の古谷覺寿のあとをうけて東京大学の講師となつた。その古谷はまた哲学館において仏教を講じている。そのころの学生には、後に大をなしたものが多い。チベットに潜入してチベット仏教を日本に伝えた河口慧海、彼の学友には村上專精、境野黄洋、安藤正純、高嶋米峰、鷲尾順敬などがいた。

境野黄洋が母校に迎えられて講師となつたのは明治三二年であり、大正七年には学長に推されている。

このような目まぐるしい学制の変更は、もちろん社会のニーズにこたえるものであつたが、内容は一貫していた。社会に対応する最たるものは、中等教員免許の無試験の認可であつた。これが明治三五（一九〇二）年のいわゆる哲学館事件によつて認可取消となつた。この悲運をバネとして、明治三七年には、哲学館大学として専門学校令による大（学部（五年制）と専門部（三年制）を開校し、この各部には第一科と第二科を設けた。第一科は漢文学修得、第二科は仏教学修得である。仏教学は印度哲学と称し、中国哲学、西洋哲学とならんで教授された。大学部も専門部も主要科目は印度哲学、俱舍、唯識、起信論、華嚴、天台、三論、真言などでかわつていない。当時の講師は前田慧雲、斎藤唯信、境野黄洋、それに松本文三郎などであつた。

大正一〇年にいたり、大学部第一科、第二科を、印度哲学倫理学科と中国哲学東洋文学科とし、専門学部が倫理学教育学科、倫理学東洋文学科、文化学科、社会事業科として学科名が制定された。この当時の講師として、常盤大定、加藤精神、西義雄、坂本幸男、長井真琴、渡辺海旭などの名が見えている。さらにその後、矢吹慶輝、花山信勝、鷲尾順敬、小野玄妙、藤原猶雪、田中於菟弥など各碩学がづらなっている。

科外講座として、すでに哲学館時代より、真宗講座、禅宗講座、真言宗講座、日蓮宗講座も開設しており、また大正三年には仏教の専門的な研究者の養成を目的として、「仏教専攻科」を設けている。

昭和三年、大学令による東洋大学となったとき、これまでの印度哲学科を独立させて仏教学科を設置した。仏教学科の名称は、昭和五四年、ふたたび印度哲学科と称されるまで、戦前、戦後を通じて呼称され、多くの宗門子弟の教育にあたったのである。

昭和二四年をもって、旧制大学令による東洋大学は、新制の東洋大学としてあらたな出発をした。

2 新制大学への移行

仏教学科は、旧制存続のまま昭和二四（一九四九）年二月二一日、開設が許可された。それゆえ、昭和二四年度は旧制と新制と両方の入学者があり、旧制は三カ年をもって卒業し、新制は四カ年をもって卒業した。

認可申請にあたって大学は「備考」として、

1 仏教科は昭和二四、二五の両年度は一〇〇名ずつ入学せしめ、昭和二六年度に於て宗教学科を設置する。更に昭和二七年度に宗教学科を設置し、宗教学部として独立せしめる。定員としては各科五〇名とする。

と添えられている。したがって申請当時には、かたまらないまでも、このような構想のあったことが知られる。

昭和二四年四月から開講した新制大学は、一般教養科目と専門科目をもって構成され、これが平成三年七月一日付の新設置基準公布によるカリキュラムの大綱化に至るまで継続したわけである。その間、仏教学科は、

一 昭和三十一年四月、第二部仏教学科を開設し、

二 昭和五四年、時代の趨勢によつて仏教学科の科名を「印度哲学科」に改称した
という、この二つの展開を見て今日に至っているのである。

今、開講時の専門科目と補助科目を示せば、次のとおりである。

昭和二四年度開講科目

(専門科目)

仏典学

仏教学演習

宗教社会事業

仏教学概論

基督教概説

仏教史(日本)

(補助科目)

伝道学

仏教史(中国)

西洋哲学史概説

社会思想史

仏教史(印度)

中国哲学史概説

宗教社会学

宗教学概論

宗教史概説

教団経営論

印度哲学史

日本思想史

梵語

印度哲学特講

仏教美術

巴利語

仏教学特殊講義

比較宗教学

西藏語

3 教員組織とカリキュラム

昭和二四年度の専門科目担当者の教員は次のとおりである。

加藤精神	専任教 授	仏教学
花山信勝	兼任教 授	仏教学
藤原猶雪	専任教 授	仏教学・史学
西 義雄	専任教 授	仏教学・梵語
坂本幸雄	兼任教 授	仏教学
宇野円空	兼任教 授	民族学・宗教学
橘高倫一	専任教 授	哲学
杖下隆之	専任教 授	中国哲学
古川哲史	専任助教 授	倫理学
高里良恭	兼任講 師	西洋史学
山際 靖	兼任教 授	美学概論・美術史
朝原梅一	専任教 授	社会政策・社会事業
江口英一	兼任助教 授	社会思想史

新制大学は昭和二七年度（二九五二）をもって第一回の卒業生を送り出すことになる。第一回の卒業生二名、新旧の分かれ目であるために、ほとんどが旧制で卒業した。この二名も今日故人である。

昭和二七、八年の当時の開講科目（専門科目）は次のとおりである。

昭和二七年

(専門科目)

仏教学

仏教学概論

仏教史(日本)

仏教史(中国)

仏教史(印度)

宗教学概論

印度哲学史

印度哲学特講

仏教学特講

日蓮宗学

仏教学演習

真宗学

(関連科目)

西洋哲学史概説

宗教史概説

中国哲学史概説

仏教美術

昭和二八年

(専門科目)

仏教学

仏教学概論

仏教史(日本)

仏教史(中国)

仏教史(印度)

宗教学概論

印度哲学史

印度哲学特講

印度哲学演習

仏教学特講

仏教学演習

(関連科目)

西洋哲学史概説

宗教史概説

中国哲学史概説

仏教美術

比較宗教学

宗教社会事業

キリスト教概説

伝道学

宗教社会学

社会思想史

日本思想史

梵語（初級・上級）

巴利語

西蔵語

比較宗教学

宗教社会事業

キリスト教概説

伝道学

宗教社会学

社会思想史

日本思想史

教団経営論

梵語（初級・上級）

巴利語

西蔵語

ここで気づくことは、印度哲学が整備され、昭和二七年の開設科目、「日蓮宗学」「真宗学」は姿を消して、昭和二八年には「教団経営論」となったということである。

昭和二八年の教員は、名簿として存在するものは乏しいが、『校友会名簿』に表示されたところでは、加藤精神、藤原猶雪、西義雄、勝又俊教、長井真琴、花山信勝、坂本幸男、Cru Beyer、中野隆元、高橋梵仙、篠田龍雄、田村芳朗の名が見える。

昭和二八年以後、三二年までのカリキュラムについても、正確な資料が残っていない。しかし、昭和三二年には第一部（夜間部）が開設された。今、そのカリキュラムを第一部と比較して示すと、次のとおりである。

第一部

第二部

(専攻科目)

仏典学

仏教学概論

仏教史(日本)

仏教史(中国)

仏教史(印度)

宗教学概論

印度哲学史

印度哲学特講

印度哲学演習

仏教学特講

仏教学演習

梵語(初級)

(関連科目)

西洋哲学史概説

宗教史概説

中国哲学史概説

仏教美術

比較宗教学

伝道学

(専攻科目)

仏典学

仏教学概論

日本仏教史

中国仏教史

印度仏教史

宗教学概論

印度哲学史

印度哲学特講

印度哲学演習

仏教学特講

仏教学演習

梵語(初級)

(関連科目)

西洋哲学史概説

宗教史概説

中国哲学史

仏教美術

伝道学

キリスト教概説

宗教社会学

教団経営論

梵語（上級）

巴利語

西藏語

キリスト教概説

宗教社会学

教団経営論

梵語（上級）

巴利語

西藏語

宗教法概説

宗教社会事業

日本思想史

第一部と第二部のカリキュラムを比較して、第二部の方が二科目、科目数が多いこと、第二部の方が、より実際面の方に教科のウェイトがかかっているということがわかる。翌三二年になると一、二部ともに同じカリキュラムとなり、それが定着していった。その当時の教員組織は、専任教授として、西義雄、勝又俊教、渡辺照宏、専任助教授に早島鏡正、田村芳朗、金岡秀友、専任講師に近藤文剛、大類純、非常勤に、長井真琴、宮本正尊、花山信勝、坂本幸男、高橋梵仙、玉城康四郎、結城令聞であった。

昭和五四（一九七九）年、時代の趨勢によって、科名を仏教学科から「印度哲学科」に改称し、それに伴ってカリキュラムも変更した。いまその趣意書によれば、

仏教学科（一・二部）を印度哲学科（一・二部）と改称する理由について

1 本学科は、学祖井上円了博士によって、一宗一派に偏らない通仏教を研究教育する学科として直接創設されたもので

ある。爾来、本学科は他の宗立大学の仏教学科が宗学に重点を置いた仏教研究を主とするのに対し、インド哲学、通仏教（インド仏教）を中心とした研究教育を行って来た。現在の本学科のカリキュラムは、学祖以来のインド哲学、通仏教中心の伝統の上に立つて組まれたものであり、本学科の基本的性格をより明らかに示す為には、「印度哲学科」の名称が最もふさわしいと考えられる。

2 大学設置審議会の「文学部に於ける教育の実施方法について（案）」（五一・一一・一六理事会決定）においては、「インド哲学科」の主要学科目は、一ヴェーダ学、二インド哲学史、三インド宗教史、四近世インド思想史を含むことが望ましいとされているが、別表のように、本学科の現在のカリキュラムは、内容的にこれらを充分に含んでいる。

3 尚、東京大学等においては、インド哲学、仏教学を教育内容とする学科は、印度哲学科（専攻）と称している場合が多く、インド哲学・仏教学をカバーするものとして現在、印度哲学の名称が一般に広くみとめられていることを付記する。

別表

I インド哲学関係

科目名	内容
印度哲学史	インド哲学史 インド宗教史 近世インド思想史
印度哲学特講	ヴェーダ学（ウパニシャッド）
印度哲学特講	ヴェーダ学（ウパニシャッド）
印度哲学特講	インド宗教（プラーナ）
印度哲学演習	インド哲学の諸問題

梵語初級

梵語上級(選)

パリー語(選)

古典サンスクリット文法

インド叙事詩

パリー語、中期インド・アリア語

II 仏教学関係

科目名

仏教学概論

印度仏教史

中国仏教史

日本仏教史

宗教学概論

仏典学

仏教学特講

仏教学特講

仏教学特講

仏教学特講

(選択)

チベット語

仏教美術

真言学

内容

インド仏教史・インド宗教史

インド仏教文献・インド哲学文献

インド大乘仏教

インド大乘仏教

(中国・日本仏教関係)

(中国・日本仏教関係)

インド仏教美術・インド美術

真宗学

禅学

日蓮学

今、印度哲学科と改称したときの教員組織は、専任教授として、金岡秀友（第一部主任）、菅沼晃（第二部主任）、大鹿実秋、田村晃祐、助教授に清水乞、講師に森章司、河村孝照（兼担）、助手に里道德雄、非常勤として、西義雄、高橋梵仙、田村芳朗、武石彰夫である。

このときのカリキュラムは、科名改称のため大幅に名称を異にするが、前掲理由書にもあるとおり、これまでの科目の内容において、おおくインド哲学宗教を扱ってきているので、内容の点では創立以来の伝統を受け継いでいるといつてよい。

今、科名改称時におけるカリキュラム（昭和五四年度）は次のとおりである。

第一部

専門科目

（必修科目）

仏教学概論

インド仏教史

インド文献学

宗教学概論

日本仏教史

中国仏教史

第二部

専門科目

（必修科目）

仏教学概論

インド仏教史

インド文献学

宗教学概論

日本仏教史

中国仏教史

梵語初級

インド哲学史

インド哲学特講 I

インド哲学特講 I

インド哲学特講 II

インド哲学特講 II

インド哲学特講 I

インド哲学特講 II

インド哲学演習 I

インド哲学演習 II

卒業論文

(選択科目)

真言学

真宗学

禅学

日蓮学

インド美術

宗教社会事業

梵語上級

梵語初級

インド哲学史

インド哲学特講 I

インド哲学特講 I

インド哲学特講 II

インド哲学特講 II

インド哲学演習 I

インド哲学演習 II

卒業論文

(選択科目)

真言学

真宗学

禅学

日蓮学

インド美術

社会思想史

チベット語
パリー語

西洋哲学史

中国哲学史

日本思想史

キリスト教概説

哲学概論

心理学概論

社会学概論

宗教社会学

倫理学概論

東洋史概説

チベット語
パリー語

西洋哲学史

日本思想史

キリスト教概説

哲学概論

心理学概論

社会学概論

宗教社会学

このようにして、印度哲学科として改称し、滑り出したわけである。

4 ま と め

昭和二四年に新制大学として出発した仏教学科は、同三一年には第二部も設置し、昭和五四年には印度哲学科と改称して創立者の建学の精神を継承するとともに、豊かな心を求める社会思潮にのつて、印度哲学科はこれまでにない多くの受験生を得るに至った。

そうしたなか、西義雄教授は昭和四四年をもって定年退職し、初期に尽力いただいた藤原猶雪教授は昭和三三年七

月に逝去、加藤精神教授は昭和三十一年一〇月までその職にあったが、在職中に逝去、勝又俊教教授は昭和四十六年まで在職し、玉城康四郎教授は、昭和三十三年、早島助教授は昭和三十六年、田村芳朗教授は昭和四十六年まで在職した。四八年には大鹿実秋を教授で迎えたが、大鹿教授は昭和六一年九月、在職中に逝去された。金岡秀友教授は、平成三年度をもって退職し、名誉教授となった。現在の印度哲学科専任教員の構成は次のとおりである。

菅沼晃、田村晃祐、清水乞、森草司、河村孝照、里道徳雄、笠井貞（以上教授）

平成三年九月には、菅沼教授が第三五代学長となった。

印度哲学研究は、そのまま創立者井上円了の志す学問研究といってよく、ここに学ぶ学生は、創立者の精神を指針とすべきは当然である。心の貧しさを露呈した現在の社会に、心の明りを燈すもの、これ印度哲学科の使命であることを認識して、社会のニーズに応えるよう、努力と精進と工夫を必要とすることを痛感している。

（河村孝照）

三 中国哲学文学科

1 発足の背景と運営の変遷概況

漢学科設立の指針

本学科は明治二〇（一八八七）年九月学祖井上円了が私立哲学館を東京本郷竜岡町三一番地麟祥院に創立以来幾度か改革の変遷を経て今日に至ったのであるが、その主眼とし、かつ大綱とするところは、本学科の開設の趣旨に明記されている。すなわち、

漢学ノ我ニ伝ハルヤ尚シ、而シテ其功亦極メテ大ナリ、凡ソ修身齊家ノ道朝章邦典ヨリ日用ノ言語文章ニ至ルマデ、皆斯学ヲ以テ根底トセザルハナシ、維新以來泰西ノ諸学漸ク隆ナルモ、漢学ヲ飯ルニアラザレバ之ヲ普及スル能ハズ、軌近国学大ニ興ルモ亦漢文ヲ待タザレバ独立スルコト難シ、今ヨリ以後東洋ノ外交通商ニ関スル政策ノ如キモ亦漢学ニ依リテ講究スベキモノ多シ、之ヲ既往ニ尋ヌルモ之ヲ将来ニ徴スルモ、斯学ノ切要ニシテ一日モ忽ニスベカラザルコト言ヲ俟タズ、然ルニ老儒碩学年ヲ追フテ凋零スルモ、後進ノ之ニ繼グベキモノ寥々極メテ少ク、斯学ノ伝統將ニ絶エントス、是レ豈慨歎ニ勝フベケンヤ

と。このことは学祖井上円了が明治二一年六月渡欧し、翌年の六月欧米から帰国して、将来は国学、漢学、仏学三科の専門を置いて「東洋大学科」を開設する主旨を発表し、その「哲学館の目的」について、

本学ニテ教授スルトコロノ学科中、東洋部ハ、日本固有ノ学、即チ神儒仏三道及ビ我邦固有の哲学、史学、文学ヲ教授スルモノトス

と述べ、哲学館をわが国固有の学問の研究道場にしようとする意図を明らかにし、明治二九年一二月、多年の懸案であつた「東洋大学科」設置の第一着手ともいふべき、漢学専修科を設けた開設の趣旨は、まことに重大な意味をもつものであつた。

明治二二年一月一三日、新校舎を本郷区駒込蓬萊町二八番地に新設し、学科を東洋部、西洋部の二科に分け、東洋部に国学、漢学、仏学、西洋部に哲学、史学、文学を置き、修業年限を全三年とし総じて普通科と称した。

明治二五年九月一六日始業式を挙行し、新学期開始に当たつて、学科中に和漢科、仏書科の会読部を設置した。目的とするところは、各々その専門を選んでこれを講究させ、科外講義の講師を招聘して高等の学科を聴講させるためのものであつて、専門科設置の前提ともいふべきものである。この哲学館設立の七年度始業式に当たつて、伯爵副島

種臣氏より來賓としての祝詞があり、その冒頭の部分は、

本日哲学館第七学年度始業式ヲ挙行セラレ予ニ一言ヲ徴セラル。予聞ク、哲学館ハ帝国大学中文科大学ノ普通ヲ教授し、東西ノ哲学、史学、文学ヲ兼修スル目的ヲ以テ創立シ、漸ク進デ他日東洋専門大学科ヲ開設セントス、是豈一大盛事ニアラズヤ。……而シテ本年ハ本館設立ノ七年度ニシテ、加フルニ本学年ヨリ漸ク学科ノ程度ヲ進メテ専門大学科ノ準備ニ着手セントシ、本日其始業式ヲ挙行ス、是亦一大美挙ナリ、予豈祝セザルベケンヤ。……

のごとくである。

明治二六年、従来の学制を改め、一、二、三年級を普通科とし、その上に国学科、漢学科、仏学科、洋学科の専門科二年制を設けて、五年制をもつて卒業の期限とした。この学制改正の計画の精神は、その後の改革の根本であつて一貫したものである。一方、当時中等学校程度の教育機関を要望する時代の趨勢に鑑みて、同年哲学館内に緡熙館を開設した。これを中学科(予科)と称し、一年制であつて修身、漢文、作文等を教授し、一つには中等教育を志す者の便に供し、一つには正科である普通科への入学関門の準備に供したのである。またその講義は尋常中学科の講義録として、遠隔の地にて中等教育に入学する途なき者の便にも供したのである。

明治三〇年一月一八日、漢学専修科の授業が開始された。入学者七〇余名であつた。

漢学科の設立
明治三二年一月一三日、漢学専修科の第一回卒業証書授与式が挙行され、卒業生一三名を世に送つた。同年七月一〇日、教育学部卒業生に中等学校の修身科、教育科、漢文科の無試験検定が認可された。これは哲学館において中等学校(師範学校、中学校、高等女学校)教員の資格を無試験で付与された最初であり、さらにわが国の文科系統学校中でこの種の特典を得たのは哲学館をもつて嚆矢としての光栄を担つたのである。さらに同年九月、高等師範学校専修科規則に基づいて学科組織を改正し、新学期に当たつて予科一年、本科三年とし、本科は教育学部を教

育部と改め、倫理科、漢文科の二科に分け、従来の漢学専修科は漢文科に合併した。合併に先立って漢学専修科終業試験を施行し、漢学専修科第二回卒業生五名を世に送り出した。合併後の教育部漢文科の学科目および時間数は次のごとくである。

第一年 大学・中庸（二時間）、論語（二時間）、孟子（二時間）、史記（二時間）、八家文及び作文（三時間）

第二年 支那倫理史（二時間）、老子（二時間）、莊子（二時間）、書經（二時間）、左伝（三時間）、文学史及び作文（二時間）

第三年 支那倫理史（二時間）、易經（二時間）、詩經（三時間）、礼記（二時間）、荀子・韓非子（二時間）、經子解題及び作文（二時間）

計 三六時間

なお、科外として、近思録・伝習録・唐詩選・文選などの科目をも課した。また、漢文科には国文学系統の学科が、第一年に、古今集・大鏡・増鏡など六時間、第二年に、枕草子・源氏物語・文学史・言語学など七時間、第三年に、源氏物語・万葉集・古事記宣命など六時間、計一九時間を課し、国漢兼修ともいうべき趣を呈していた。講師には、高瀬武次郎、内田周平、石川二三造、秋月胤継、中山久四郎、東敬治、桂五十郎、松山直蔵、山井幹六、土屋弘、小林良四郎、池田精一などの著名な学者がいた。

明治三三年五月、卒業生に対して、中学校修身科・教育科・漢文科の無試験検定および教育部漢文科甲種卒業生に中等学校国語科教員無試験検定の認可があった。これは哲学館にとっては、国家から与えられた無上の特典であり、社会に対しても自己の地位を重くさせるゆえんであった。同年七月一四日、第一一回卒業証書授与式が举行され、漢学専修科にとっては第三回の授与式であり、漢学専修科九名の卒業生が世に送られた。

つづいて明治三四年に入つて、漢学に関する講演会がつぎつぎに催された。すなわち同年一月二〇日、市村瓊次郎の「中等教育における漢文の価値」と題する講演が、同窓会例会開会で催され、同年五月一二日、同じく同窓会例会において、桑原隲蔵の「韓非子の学説に就きて」と題する講演、同年一〇月二七日、孔夫子降誕会には講堂において、井上円了の「孔夫子降誕会に就きて」、島田三郎の「儒教と孔夫子」、井上哲次郎の「儒教の東洋文明に及ぼせる功過」と題する講演があつた。これら漢学に関しての盛況の要因の一端として、明治二年一月八日より哲学館における各講師の講義内容を、そのまま上梓して、西洋哲学、印度哲学、教育学、宗教学、支那哲学、日本学（国語学と制度史）などの諸学の内容を、館外員その他一般の講読者に頒布した『哲学館講義録』の発行も見逃してはならない。すなわち明治三〇年四月八日、『漢学専修科講義録』を発売し、さらに同三三年四月一日、『漢学普通科講義録』を出版し、漢学入門者の捷徑として裨益し、世人の啓蒙に資したのである。これら講義録は八種に分かれており、『哲学館八大講義録』と名づけ、読者十余万人に達した。明治三八年一月に至つて、従来の体裁を一変し、科目別に分冊して、三種の講義録とした。いまそのうちより、漢学に関するものを掲げてみると次のようである。

高等科講義録

支那哲学（講述者、島田鈞一）

儒学史（講述者、内田周平）

支那文学（文話）（講述者、日下寛）

漢学科講義録

詩経（付難字解）（講述者、根本通明）

論語（講述者、安井小太郎）

莊子（講述者、安井小太郎）

荀子（講述者、池田精一）

老子（講述者、島田鈞一）

孟子（講述者、池田精一）

唐宋八家文（講述者、萩原裕）

書經（付難字解）（講述者、山井幹六）

大学（後述者、安井小太郎）

左伝（講述者、島田鈞一）

周易（講述者、内田周平、柳田幾作）

列子（講述者、坂田大平）

礼記（講述者、山井幹六）

中庸（講述者、安井小太郎）

韓非子（講述者、島田鈞一）

支那文学史（上世及び中世）（講述者、高瀬武次郎）

經子解題（講述者、中山久四郎）

右のうち、八家文、左伝、礼記、韓非子のような大部のもので全部の解釈を要しないものは、そのなかの主要な所を抜粋して解釈した。

明治三十六年一〇月二日、文部省より私立哲学館大学と改称し、専門学校令による大学部設置の認可を受け、同三年四月一日、私立哲学館大学と改称し、大学部を開設。大学部二科（国語漢文専攻）における支那哲学系統の学校内容は、前述の教育部漢文科の課程を踏襲した。講師として新たに加わった人には、前述の講師のほか、有馬祐政・足利衍述がいた。

大正九（一九二〇）年三月一五日、新大学令に基づき、東洋大学昇格の手続きを完了し、同年五月三日、私立哲学館大学が私立の冠称を廃止し、「東洋大学」と改称し、同

一〇年二月、新学期にあたり実施された学制の大改革は、その規模の最も広く、かつ大きかったものの一つであろう。すなわち大学部第二科を支那哲学東洋文学科と改称、専門部第二科を倫理学東洋文学科と改称し、この新学期に発表された部科長、学科主任は、

大学部第二科長 古城貞吉

専門部漢文学科主任 内田周平

である。改正に伴う支那哲学東洋文学科における支那哲学および文学の科目内容は、

第一年 講読、作文、演習（八時間）

第二年 講読、文典、支那文学史、作文、演習（二一時間）

第三年 講読、支那哲学史、支那文学史、作文、演習（一〇時間）

第四年 講読、支那哲学、説文学、作文、演習（一三時間）

合計四二時間である。国文学系統の学科の時間が、第一年（九時間）、第二年（二〇時間）、第三年（九時間）、第四年（四時間）、合計三二時間で、文典・作文・作歌・国語学・日本文学史・言語学・講読・作文・演習などで、非常に内容の充実したものである。しかも国文学系統の学科が、専門の漢学に比して大差のない程度の時間が課せられていた。また、専門部、倫理学東洋文学科の国文学・漢文学系統の科目の内容は、

国文学系統の学科 合計二八時間

漢文学系統の学科 合計二九時間

で、ほとんど同時程度程度の時間が課せられていた。国文学科の独立しえない当時の漢文学科の内容は、まことに多岐なものであった。教授には科長、古城貞吉、学科主任、内田周平のほか、土屋弘、宇野哲人、山口察常、小見清潭、足利衍述、東敬治などの学者がいた。同年十一月、大学部支那哲学東洋文学科第一年生より、第三四回創立記念として、講堂用大時計が寄付された。同年十二月、第三一回支那哲学東洋文学科卒業生が記念として、十三経註疏を本学図書館に寄贈する。

大正一四（一九二五）年四月、新学期に当たって専門部に、倫理学東洋文学科第二部を新設した。これは夜間部などで小学校教員や、昼間勤労者が競って入学した。この学生に対し、昭和三年には中等教員無試験検定の認可があった。卒業生たちは非常に喜び、学生数もだんだん増加してきたので、この年に木造二階建ての校舎を増築した。

昭和三（一九二八）年三月二〇日、大学令による大学の認可にともなう学制改革により、同四年四月開講時より、文学部支那哲学東洋文学科を文学部支那哲学支那文学科に改称した。その学科内容は、従来の漢文学専門というより、広い学問大系の中で漢学を専修するといった学科配置に変っている。すなわち昭和四年度の学科課程を示せば次のとおりである。

哲学概論（一）、文学概論（一）、支那史学（一）、国語学、国文学（三）、美学概論（一）、言語学概論（一）、仏教学（一）、支那語学（二）、教育学（二）、支那哲学支那文学（九）、合計二二単位。担当教授には、宇野哲人・古城貞吉・佐久節・松井等・北浦藤郎など著名な学者がいた。初代科長には、古城貞吉が就任した。

古城貞吉は、明治二九年に「支那文学史」を著わし、漢唐の経学、清朝の考証学にも造詣の深い大家で、昇格後の旧制大学の同科の学科課程の編成もきわめて特色のあるものであった。

当時は支那における古典の出版もきわめて盛んで、十三経註疏・諸子類・説文解字・文選・経籍纂詁・詩文集類などの重要書が、石印本で安価に輸入され、教科書の入手にも全然不自由がなかった。

なお、前述の文学部教授のほかに、専門部の支那哲学支那文学関係の担当教授には、

小柳司気太、岩橋遵成、内田周平、村上竜英、頼成一、杖下隆之、東敬治、足利衍述、生田格、近藤正治、小見清潭、細田謙蔵、高成田忠風、名越豊、宮原民平

などの学者がいた。

昭和九年四月、学制研究団体のうち、支那哲学支那文学科の在学生および卒業生により組織された「支那学会」において、機関誌『支那哲学』を創刊し、発行に当たつて、創刊の辞（古城貞吉）、創刊の祝辞（宇野哲人）、発行の祝辞（小柳司気太）などがあり、学界に万丈の氣を吐き、學術、思想方面にて活潑な活躍をした。

昭和一〇年七月、東洋大学を中心とする學術集團が、『思想と文學』なる表現機関誌を創刊し、その掲載中に、杖下隆之「盲言迂評」、松井等「蘭亭序と時代思想」、齋伯守「礼治思想の淵源」、毛塚栄五郎「孝経元疏攷」などの論文がある。

昭和一二年四月一日、専門部倫理學東洋文學科第一部を倫理國漢科に、また、専門部東洋文學科第一部を國漢科に改称した。なお、同年度の文學部支那哲学支那文學科および専門部國漢科の教授、講師および漢學の学科配當を示せば次のとおりである。

文學部支那哲学支那文學科

科長 文學部教授
専門部教授

道教概説、日本漢学史	古城 貞吉	論語、孟子、左伝	毛塚栄五郎
毛詩、文選、楚辭、孝経	古城 貞吉	韓非子、老子、莊子	佐久 節
爾雅、説文學	古城 貞吉	書經	齋伯 守
歴代文學概説	古城 貞吉	詩經	杖下 隆之
礼記、周易、尚書	宇野 哲人	史記	名越 豊
東塾説書記、漢字師承記	宇野 哲人	唐詩選、八家文、作文、作詩	小見 清潭
諸子	佐久 節	伝習録	宇野 哲人
		支那哲学史	馬場 文翁

支那哲学史

高田 真治

支那文学史

古城 貞吉

支那語学

北浦 藤郎

支那文学概論

古城 貞吉

専門部国漢科

支那時文

北浦 藤郎

科長 学部教授
専門部教授

宇野 哲人

支那文典

北浦 藤郎

大学、中庸

近藤 正治

支那語学

北浦 藤郎

昭和十三年、大倉邦彦学長のときに評議員と一部財団維持員の摩擦から、第一学期の終わりに一六名の教授連袂辞職事件があった。その辞任教授の中に支那哲学支那文学科の古城貞吉、宇野哲人、佐久節、斎伯守、杖下隆之の諸学者がおり、同学科は壊滅的打撃を受けるに至ったが、幸い九月新学期開講の時までに、塩谷温、飯島忠夫、高田真治、加藤虎之亮、川合孝太郎、橋本成文、布施欽吾、高成田忠風の支那哲学支那文学関係の諸学者が就任され、その後、山田準、松平康国、鈴木直治、国広万里、小沢文四郎、山田勝美らを迎え、その充実した内容を示してきた。

戦時下・戦後の状況

昭和十六年一二月、宣戦の布告により太平洋戦争に突入してからは、「学校報国隊組織に関する訓令」が発せられ、学徒勤労令による軍需工場等への学徒動員、学徒出征が盛んになり、学徒動員により当時、学生と生死をともし、尽忠報国の精神に燃えて、銃後の第一線に涙ぐましい活動が続けた教員に、支那哲学支那文学科には、毛塚栄五郎、小沢文四郎がいた。

昭和十九年二月、教育に関する戦時非常措置方策に基づく学校整備に関する学則中変更が認められ、旧制大学部の哲学・仏教・中哲文・国文・歴史の五科を、東洋哲学科（哲学・仏教・中哲）と文学古典学科（国文・中文・歴史）の二科に、専門部は、経国科、倫理国漢科の二科に縮小した。

戦時下にあつての大学の正式の休校は、昭和二〇年一月から三月までであつて、この期間を除いては、空襲中とい

えども、多くの教授は、交通困難の疎開先から、出講する熱心さであった。特に最後まで教育者としての責務を果たした支那哲学支那文学関係の教授には、加藤虎之亮、杖下隆之がいた。また、同年四月四日、罹災直前に当たって、教授による研究発表会が開催され、あくまでも学究の立場を放棄しなかった本学の態度は尊いものであった。当日、大講堂で実施された学術講演で、「楽府」と題して毛塚栄五郎が発表した。

昭和二十一年七月三日、はじめて専任教授会が開催された。当時の文学部の専任教授は二七名で、同科関係の教授には、加藤虎之亮（支那文学）、毛塚栄五郎（支那文学史）、永島栄一郎（支那語）がいた。当時の教授会の議題の中に、「教職員適格審査委員の選出」の件があり、その審査委員九名を互選した。その委員の中で、毛塚栄五郎、加藤虎之亮が本学最初の委員として選ばれたが、実際に審査活動を開始したのは、二二年以後であって、その時は五名に減員した。その委員の中に小沢文四郎がいた。

同二二年九月四日、新維持委員会が成立したが、そのなかに同科の毛塚栄五郎・加藤虎之亮の両教授がいた。

第一五代学長藤原猶雪が同二二年の暮から病氣再発し、疲労はなほだしく辞意を申し出たので、同二三年二月一日、選考の結果、支那哲学支那文学科の加藤虎之亮が第一六代の学長に就任した。加藤学長は前述した一六教授連袂辞職のおり、大倉学長が三顧の礼をもって迎えて以来、一〇数年大学のために尽瘁した誠実な老儒者で、わが大学の推移をつぶさに見て、戦争中も戦後も変らぬ親愛と誠実さを、この大学に捧げてきた得がたい教授の一人であった。

今また選ばれて苦難にみちた大学の責任者として、移転問題（当時、上福岡への移転問題が、真剣に考えられていた）、新制大学への切り換え、校舎建設への資金調達など、身をもって大学経営の労苦を部下職員とともにひきうけた。

新制大学後の状況

昭和二四（一九四九）年四月、新制大学として白山に開講を見たのは、文学部の七学科のみであった。中国哲学文学科と改称された同科も、その一つの学科である。なお、同年新制大学の中

国哲学文学科の認可申請時の教授には、加藤虎之亮、杖下隆之、毛塚栄五郎、小沢文四郎、永島栄一郎、山田勝美、兼任教授には、柴田甚五郎、猪俣庄八、武田義雄がいた。

昭和二八年には旧制学部支那哲学支那文学科の最後の卒業生を世に送った。

同年四月、大学院文学研究科中国哲学専攻の修士課程の増設を申請し、同二九年四月より開講された。

昭和三〇年（一九五五）四月、本館（五号館）の新校舎の落成と同時に、第二部中国哲学文学科を増設し、翌三一年四月より開講された。同年同月、中国哲学文学科の毛塚栄五郎は、新制大学として開講してから、第五代の本学図書館長として就任した。

なお、昭和三〇年度の中国哲学文学科の履修専門科目（専攻科目および関連科目）を示せば次のとおりである。

（専攻科目）

中国文学史概論、中国哲学史概論、中国文学特講、中国哲学特講、中国文学演習、中国哲学演習、中国現代文学、中国文学講読、漢文法

（関連科目）

中国語学概論、中国語、文字学、書誌学、文学概論、音韻学、言語学概論、国文学、日本思想史、西洋思想史、日本漢学史、作歌作文、日本漢学講読、国文学講読

また、履修方法および課程修了認定についての規程は、

一、一般教育科目中、人文学科・社会科学および自然科学の三系列にわたって、それぞれ三科目一二単位以上、合計三六単位以上を修得しなければならない。

一、補助科目については、外国語一〇単位以上、ならびに体育科目（理論二、実技二）四単位以上を履修し、計一四

単位以上を修得しなければならない。

一、専門科目については、専攻科目（五二）・関連科目（一二）・自由選択科目（二〇）を合わせて一八科目以上を履修し、計七〇単位以上ならびに卒業論文四単位、合計七四単位以上を取得しなければならない。

当時同年度の教授・講師には、杖下隆之、毛塚栄五郎、竹田復、野村岳陽、小沢文四郎、斎藤秋男および研究室助手の山内繁四郎（一部）、阿部正次郎（二部）がいた。

昭和三十一年一〇月二二日、中国哲学文学科（当時は支那哲学支那文学科）の初代科長である古城貞吉碑の除幕式が行われた。

昭和三十三年一二月二日、中国哲学文学科の教授、第一六代学長であった加藤虎之亮死去、享年八〇歳、大学葬が営まれる。

昭和三十五年三月（昭和三十四年度）、中国哲学文学科第二部の開講授業は、志願者減少のため、昭和三四年度をもって最後とし、翌三五年度より第二部の同学科の設置を廃止する。

なお、昭和三五年度の第一部中国哲学文学科の学科課程および必修科目は次のとおりである。

（必修科目）五二単位

中国哲学史概説（四）三・四年次履修

中国文学史概説（四）三・四年次履修

中国哲学特講（四）三・四年次履修

中国哲学特講（四）三・四年次履修

中国文学特講（四）三・四年次履修

四科目のうちから

三科目を選択必修

中国現代文学演習（二）三・四年次履修

書誌学（四）二年次履修

漢文法（四）二年次履修

卒業論文（四）四年次履修

（選択科目）一八単位

中国文学特講(四) 三・四年次履修

中国哲学演習Ⅰ(二) 二年次履修

中国哲学演習Ⅰ(二) 三年次履修

中国文学演習Ⅰ(二) 二年次履修

中国文学演習Ⅰ(二) 三年次履修

中国哲学演習Ⅱ(二) 三・四年次履修

中国哲学演習Ⅱ(二) 三・四年次履修

中国文学演習Ⅱ(二) 三・四年次履修

中国文学演習Ⅱ(二) 三・四年次履修

中国現代文学概説(四) 三・四年次履修

書道(二) 三年次履修

以上のように、第一年次は専門科目の履修は皆無である。

昭和三七年度の頃になると、教員免許状国語科の取得について、高等学校国語教員に漢文に堪能な国語教員の需要が深まり、履修要綱の変革がせまられ、同学科の学科課程を次のように定めた。すなわち、昭和三七年度の課程表を示せば、次のようである。

区分として、①共通必修科目(三〇単位)、②選択必修科目(二二単位)、③選択科目(三三単位)とする。

①共通必修科目は、中国哲学史概説・中国文学史概説・中国現代文学史概説・中国文学演習Ⅱ・中国現代文学演習(以上は三・四年次履修)・漢文法(二・三年次履修)・中国文学演習Ⅰ〈散文か詩〉(二年次履修)・中国哲学演習Ⅰ〈論語か孟子〉(二・二年次履修)

文字学(四) 三・四年次履修

日本漢文学(四) 三・四年次履修

文学概論(四) 二年次履修

言語学概論(四) 三・四年次履修

国文学史(二) 二年次履修

国文講読(二) 二年次履修

国文法(二) 二年次履修

日本思想史(四) 二・三年次履修

西洋思想史(四) 三・四年次履修

美術史(四) 三年次履修

書道史(四) 三年次履修

とした。また、

②選択必修科目は、A・B・Cの三つの区分にして、Aは中国哲学を主として履修するもの、Bは中国文学を主として履修するもの、Cは国語漢文を兼修するもの、として高校の国語教員需要の便をはかった。すなわち、

書誌学 (A・B)・中国哲学特講 (A・B)・中国哲学特講 (A)・中国文学特講 (A・B)・中国文学特講 (B)・中国文学演習 I (散文か詩) (A・B)・中国哲学演習 I (論語か孟子) (A・B)・中国文学演習 II (B)・中国哲学演習 II (A)・国文学史 (上代・中古) (C)・国文学史 (中世・近世) (C)・国文学史 (近代) (C)・国語学概論 (C)・国文学演習 I・II・IIIの三科目の中から二科目選択必修 (C)・国文講読 I・II・IIIの三科目の中から二科目選択必修 (C)

のごとくである。

③選択科目は、従来の科目に国語科に関連ある有職故実を加えて、書道教員免許状取得に必要な美術史と書道実習 (一年次より履修し八単位まで卒業単位として計算する) と書道の三科目は書道教員免許状取得の必修科目とし、計二単位に増した。

以上のような学科教育課程表が昭和五〇年度まで履修し継続した。しかし、本来は中国哲学文学科という中国学を専門とする学科において、②選択必修科目のC区分である国語漢文兼修は、国語科目の履修にかなりの負担があり、かつ専門分野の科目履修がA・B区分に比して手薄であるとの関係で、昭和五〇年度をもって廃止することになり、A・Bのみとすることにした。したがって昭和五一年度からは、専門教育科目の区分を従来どおりにして、必修科目 (五四単位) と選択科目 (二〇単位) に改め、卒業論文の研究内容にに応じて、必修科目履修をA (中国哲学コース) とB (中国文学コース) の二区分とした。

昭和三十一年から昭和五十一年までの本学科の教授・講師陣には、

杖下隆之、毛塚栄五郎、野村岳陽、山田勝美、小沢文四郎、竹田復、西順蔵、飯田吉郎、阿部正次郎、金岡照光、土屋敏雄、手塚良道、小林勝人、境武男、船津富彦、新田幸治、中下正治

がいた。

近年、漢籍の国訳書の出版がとみに多くなり、また中国に対する社会の関心も深まり観光旅行をはじめとして教育界においても中国学に対する脚光を浴び、本学科の志願者も年ごとに増加し、それに伴って中国語学に対する関心の需要度も深まる傾向を呈してきた。本学科においても在学中に直接中国に遊学して、数千年の歴史をもつ中国民族が育んだ思考や情感を正しく理解し、深く研究すると同時に、中国古典とともに新しい中国文化をもあわせて幅広い分野を勉学し、中国語をよりよくマスターしようとする者が毎年数人みられるようになった。したがって教科課程（カリキュラム）も、幅広く学べる調整の時期に迫られるようになった。現在の本学科の教育課程は次のようである。

①外国語科目（二六単位）のうち、第一外国語（二〇単位）は中国語である。

②専門教育科目(七八単位)を三区分し、①基礎教育科目(八単位)〈中国哲学研究法(四単位)・中国文学研究法(四単位)〉・一年次履修③必修科目(五八単位)〈中国学概論(四単位)一・二年次履修・漢文法(四単位)・中国哲学演習Ⅰ(二単位)・中国文学演習Ⅰ(二単位)・中国文献学概論(四単位)二年次履修・中国哲学史概説(四単位)・中国文学史概説(四単位)・中国現代文学史概説(四単位)三年次履修・中国哲学特講Ⅰ・Ⅱ(四単位)・中国文学特講Ⅰ・Ⅱ(四単位)・中国哲学演習Ⅱ・Ⅲ(二単位)※特講Ⅰ・Ⅱと演習Ⅱ・Ⅲは、それぞれ四科目のうち三科目選択・中国現代文学演習(二単位)・文字学(四単位)三・四年次履修④選択科目(二単位)

以上のようなのである。

現在の教授陣容は、教授には、阿部正次郎・新田幸治・中下正治、助教授に、山田利明・野間信幸、講師に、川崎ミチコ、兼任教授に、今富正巳、非常勤講師に、佐藤一郎・有田和夫・進藤英幸・村田栄三郎・萩庭勇・尾上兼英・上野恵司・中野達・荒木日呂子の構成となっている。

なおこのほか本学科に寄与された人々のうち、著名な教授に、

市川安司・波多野太郎・穴澤辰雄・村山吉広・伊藤敬一・森川久次郎・新田大作・魚返善雄・塩谷温・岡本監輔・内藤聡叟・高嶋嘉右エ門・島田重礼・釈雲照・馬場文翁・諸橋轍次

がいた。

2 現状と課題

本学科は中国の古代から現代にいたる思想・文学・語学に関する作家・作品を中心に研究することを目的として、本学開設当初から設置された私学唯一の学科である。初年次は中国学入門の基礎科目の講座を中心として、中国の時代背景に関する概説と現代中国語・古典漢文の読解力の養成に努めている。近年、中国学が時代の脚光を浴び、また本大学創立一〇〇周年を契機として「教育研究および学術文化における国際交流の振興を図る」ために設定された国際交流基金によって、諸外国との教育、研究の交流、情報の交換ならびに外国人研究員の受け入れ等を行っている関連もあり、休暇時を利用する学生の訪中視察をはじめとして、本学と協定を締結している中国の大学への語学セミナーに遊学交流する者も毎年数名をかぞえ、それに伴って韓国・中国より本学科に志願留学する学生も年ごとに数を増してきている。また卒業後、中国への日本語教員としても進出している現況である。これら国際学術交流の現状に際

し、時代的社會情報の交換の流れに伴って、本学科としての教育課程も留学生受け入れの問題と相俟って、大きく変革すべき時期に入っている近況である。この問題は本学科のみではなく、文学部の各学科の関連のもとに組織変革すべきものと思われる。また、本学科は中国語については正課としてはもちろん、そのほかに課外の研究会もあり、学生を中心とする自主的研究活動も盛んに行われていて、鋭意実力の養成につとめ、同時に現代中国に関する諸講座により、中国古典とともに新しい中国文化もあわせて研究し、実証学を基礎として広範囲にわたっての学術研究を目指している。

卒業後の進路は、学界・教育界・図書館・出版界・放送関係・貿易・コンピュータ関係等の各界に活躍している。

(阿部正次郎)

四 国文学科

1 発足当時の国文学科

東洋大学が旧大学令による大学として認可されたのは昭和三年三月三〇日、同年四月に予科が新設された。

昭和四（一九二九）年四月、文学部の中の一学科として国文学科が誕生した。

初代国文学科主任は島津久基博士、当時は科長と呼んでいた。島津科長を初め藤村作・橋本進吉・久松潜一博士等のそうそうたる東京大学系の教員が新設国文学科の教育に当たった。後に本国文学科を支えた平野宣紀・吉田幸一・市村宏・工藤誠・松沢智里等はこの時代に薰陶を受けた。ことに平野・吉田は国文学科の第一・二期生である。

昭和九年七月、藤村作博士が第九代学長に就任したが、東大色が濃くなるにつれて、校友職員の間それを憂慮する声が広まっていた。財政の行き詰まりもあって、昭和一二年七月には大倉邦彦第一〇代学長が就任した。大倉学長の方針と藤村博士を中心とした東大系教員とが対立した結果、一三年六月、ついに国文科・漢文学の一六教授総辞職事件が起こった。国文学科の教員が中心であつただけに当時三〇名ほどの学生が在籍していた国文学科にとっては大事件であつた。急遽九月の新学期には新しい教授陣容で臨んだ。駒沢大学から野村八良博士を新科長として迎えたほか、福井久蔵・井上通泰・山田孝雄・柳田泉博士を招いて新体制を整えた。

昭和一六年四月には、吉田幸一が予科・専門部の専任助教授として赴任、一九年三月まで務めた。その後吉田は二年一月に文学部専任助教授として復帰、昭和五五年三月まで在職した。一九年四月には平野宣紀が予科・専門部の専任助教授として赴任、以後昭和四九年三月まで在職した。

この間、昭和九年一二月に雑誌『洋光』が創刊された。『洋光』は、当時結成されていた東洋大学国文学研究会の機関誌で、専門的研究の発表機関として一三年八月の第六号まで本学部の研究向上のためその存在意義は大であつた。そして、この研究会は新制後の国語国文学会、『洋光』は『文学論藻』にその意義が引き継がれた。

昭和二四（一九四九）年三月二五日、新制大学が発足し、文学部第一部が設置され、同時に国文学科も設置された。発足当時の国文学科の開講科目は次のとおりである。

A 専攻科目 五二単位履修

国文学概論（二）、国文学史概説（八）、国文学特講（二〇）、国文学演習（一〇）、国語学概論（二）、国語学特講（六）、国語学演習（四）

B 補助科目 二八単位履修

国文法（四）、国語学史（四）、西洋文学史（二）、文学概論（二）、有職故実（二）、古文書学（二）、言語学概論（四）、文字学（四）、和歌史（四）、連俳史（四）、演劇史（四）、美術史（四）、評論史（四）、西洋思想史（八）、中国哲学史（八）、仏教学（八）、中国哲学（八）、中国文学（八）、日本思想史（四）、日本漢学史（八）、作歌作文（八）
また、教員は次のとおりである。

A 専任教員

小池藤五郎、安藤正次、福井久蔵、松浦貞俊、神保格（以上教授）、平野宣紀、吉田幸一（以上助教教授）

B 兼任教員

久松潜一、守隨憲治、金子彦二郎、山上智海（以上教授）、濱地孝、東條操、伊地知鉄男（以上講師）

国文学科は右の陣容で出発した。学科主任は安藤正次であった。

昭和二年四月には、第二部短期大学国語科が設置された。

昭和二年四月には、文経学部第二部が設置された。

また同年には、国文学科の全教員、全学生、卒業生で構成する東洋大学国文学会が学科主任の安藤正次を会長として発足した。この学会は本学の国文学研究発展と教員学生相互の親睦とを目的としたもので、その存在意義は大であった。活動は、年一回の総会、研究発表会、新入生歓迎会、春秋季旅行、各種展覧会見学等の行事、傘下に平安朝文学・近代文学・短歌・詩の各研究会をもち、これらの研究会活動、機関誌『文学論藻』の出版（創刊号は二七年二月）が主たるものであった。

昭和二七（一九五二）年四月に文経学部第二部が文学部第二部と法経学部第二部とに分かれ、文学部第二部に国文学科が設置された。この年度の開講科目は、

A 専攻科目

国文学概論、国文学史概説、国文学特講、国文学演習、国語学概論、国語学特講、国語学演習

B 関連科目

国文学講読、国語講読、国語学史、国文法、中国哲学史概説、西洋文学史、文学概論、有職故実、古文書学、言語学概論、文字学、歌学史、日本思想史、連排史、評論史、演劇史、西洋思想史、中国文学史、中国哲学、中国文学、仏教学、日本漢学史、作歌作文、比較文学論、音声学

であつた。

また、この年の四月、大学院文学研究科が設置され、国文学専攻修士課程が開設された。以後、東洋大学内外に多数の国文学研究者を生み出した。

昭和二八年度の開講科目および担当教員は次のとおりである。

文学部 一部

国文学史（久松潜一）、国文学特講（久松潜一、松浦貞俊、成瀬正勝）、国文学演習（松浦貞俊、野溝七生子）、国語学概論（佐久間鼎）、国語学特講（佐久間鼎）、国語学演習（吉田澄夫）、国文学講読（平野宣紀、吉田幸二）、国文法（吉田幸二）、文学概論（成瀬正勝）、言語学概論（神保格）、言語学演習（神保格）、連排史（伊地知鉄男）、日本美術史（藤懸静也）、作歌作文（平野宣紀）、文学（成瀬正勝）

文学部 二部

国文学史（松浦貞俊）、国文学特講（松浦貞俊、成瀬正勝、浜田義一郎、大久保忠国）、国文学演習（平野宣紀、野溝七生子、浜田義一郎）、国語学概論（兼頼米太郎）、国語学特講（吉田澄夫）、国文学講読（平野宣紀、吉田幸二）、文学概論（成瀬正勝）、書籍解題（吉田幸一）、国文法（吉田幸一）、文学（成瀬正勝）

昭和二九（一九五四）年四月には、大学院に国文学専攻博士課程が開設された。

昭和二九年度の開講科目も一部名称の変更はあるが前年度とほぼ同様で、二七年度から二九年度にかけての頃に後の国文学科のカリキュラムの基礎ができたといえる。この間、金子彦二郎、神保格の両教授をはじめ、二九年度には新任の専任教員として、市村宏、秋山虔、佐々木治綱、小林智賀平が加わり、スタッフの一層の充実が図られた。主任教授は二七年に没した安藤教授の後、松浦貞俊、成瀬正勝両教授が相次いで務めた。

2 昭和三〇年代の国文学科

昭和三〇（一九五五）年度には広島一雄が専任講師となった。

昭和三一年一月二四日に和歌文学会一一月例会が本学で開催され、全国規模の学会への本学科の貢献が徐々に顕れてきた。一月一九日に、昭和二四年四月以来兼任講師として中古文学を講じてきた源氏物語の池田亀鑑博士が逝去した。本学科のみならず広く国文学界にとっても残念な出来事であった。

昭和三二年一月には、国語国文学会と黄鶴書房とが提携して『新国語国文学講座』の第一巻を刊行した。この講座は、佐久間鼎・久松潜一両教授監修のもと成瀬正勝・吉田幸一・平野宣紀・市村宏教授編集という国文学科の総力をあげての出版物で、特に国語国文学の体系的基礎知識の確立を目指したものであった。

昭和三二年から石田穰二、芳賀綴、小林芳規が専任教員に加わった。この年のカリキュラムには、現在と同じ「必修科目」「選択科目」の呼称が用いられ、科目名も今日ときわめて近い呼び方をしている。

必修科目

国文学史（古代・中古）、国文学史（中世・近世）、国文学史（近代）、国文学特講Ⅰ～Ⅳ、国文学演習Ⅰ～Ⅲ、国文講読Ⅰ

Ⅳ、国語学概論、国語史、国語学演習、国語学特講Ⅰ・Ⅱ、国文法、国語表現法、言語学概論、漢文講読Ⅰ・Ⅱ、卒業論文

選択科目

文学概論、有職故実、日本美術史、評論史、演劇史、日本思想史、中国文学史概説、中国哲学、中国文学、仏教学概論、日本漢文学、書道、書道史、美術史

のごとくである。書道、書道史が加わったことも特筆事項であろう。以前から盛んであった、中学・高校教員の養成が本格化してきたことを物語るものといえよう。この年は本学創立七〇周年にあたり、一月二二・二五日に開催された記念大学祭に国語国文学会が参加し、二十四孝説話資料を中心とした日中比較文学展、東海道五十三次とその文学展・模擬店、現代歌人短冊展、落語名人会（柳家小さん・小三太）を披露して好評を博した。学会の活動は他にも活発で、秋季旅行、卒業旅行、鎌倉文学遺跡見学、全国学生短歌会参加等の諸行事に多数の教員学生が参加し有意義な成果をあげており、傘下の各研究会も地道な活動をしていた。

三三年度は、数年来国文学科にあつて献身的指導にあたつた成瀬正勝教授が東京大学専任となり本学を退任した。代つて佐久間鼎教授が主任教授となつた。この年の開講科目および担当者は次のとおり。

一部

国文学史（上代・中古、神作光一）、国文講読（徒然草、広島一雄）、同（同、石田穰二）、国文法（芳賀綏）、同（小林芳規）、漢文講読（土屋敏雄）、以上一年、国文学史（中世・近世、吉田幸二）、同（同、市村宏）、国文講読（万葉集、市村宏）、同（同、平野宣紀）、同（古事記、広島一雄）、同（同、野溝七生子）、国語表現法（芳賀綏）、国文法（吉田幸二）、漢文講読（土屋敏雄）、以上二年、国文学史（近代、伊東一夫）、国文学演習（枕草子、神作光一）、同（同、石田穰二）、

同(同、平野宣紀)、同(同、小林芳規)、同(芭蕉、小林芳規)、同(同、大久保忠国)、同(同、市村宏)、同(同、浜田義一郎)、同(同、広島一雄)、国文学講読(西鶴、大久保忠国)、同(同、吉田幸一)、同(近代小説、野溝七生子)、同(近代詩、広島一雄)、国文学特講(古代評論、久松潜一)、同(花実論、平野宣紀)、同(日本歌謡史、斎藤清衛)、同(能楽論、市村宏)、国語学概論(佐久間鼎)、国語史(吉田澄夫)、同(小林芳規)、国語学演習(国語学史、芳賀綏)、同(同、吉田澄夫)、同(同、鈴木一彦)、国語学特講(佐久間鼎)、同(芳賀綏、漢文講読(土屋敏雄)、以上三年、国文講読(古今・新古今、平野宣紀)、同(源氏物語、石田穰二)、国文学演習(堤中納言物語、吉田幸一)、同(同、小林芳規)、国文学史(石田穰二)、以上四年、文学概論(野溝七生子)、同(芳賀檀、有職故実(河鑄実英)、言語学概論(魚返善雄)、日本思想史(宮西一積)、日本文学(市村宏)、国語科教育法(増淵恒吉)、同(松沢智里)

二部

国文学史(上代・中古、石田穰二)、国文講読(徒然草、平野宣紀)、国文法(小林芳規、漢文講読(土屋敏雄)、以上一年、国文学史(中世・近世、吉田幸一)、国文講読(万葉集、平野宣紀)、同(古事記、宮西一積)、国語表現法(鈴木一彦)、漢文講読(土屋敏雄)、以上二年、国文学史(近代、広島一雄)、国文学特講(市村宏)、国文学演習(枕草子、石田穰二)、同(芭蕉、伊東一夫)、国文講読(近代文学、野溝七生子)、同(近世文学、浜田義一郎)、国語学概論(兼頼米太郎、国語史(同)、国語学演習(国語学史、小林芳規)、国語学特講(芳賀綏、以上三年、国文講読(古今・新古今、平野宣紀)、国文学演習(堤中納言物語、秋山虔)、以上四年、文学概論(野溝七生子)、有職故実(伊地知鉄男)、言語学概論(芳賀綏)、日本思想史(宮西一積)、日本文学(市村宏)、国語科教育法(松沢智里)

昭和三四年から斎藤清衛教授が新たに加わり、この年の専任教員は、佐久間鼎、斎藤清衛、平野宣紀、吉田幸一、市村宏、野溝七生子、浜田義一郎(以上教授)、伊東一夫、広島一雄、石田穰二、芳賀綏、小林芳規(以上助教)、神作光一(講師)、研究室の助手として橘りつ、石田文男で、主任は一部が佐久間、二部が吉田教授であった。一〇月二

四〇二六日には日本近世文学会の大会が本学で開催され同時に近世文学資料展も行われていずれも盛会であった。一月二八日には和歌文学会の例会も開かれた。学科の秋季旅行は妙義山・神津牧場方面で四〇名の参加を見た。

昭和三五年度は、一部斎藤、二部平野両教授が主任となったが、一二月に大学院長佐久間教授が第二二代の学長に就任し、これに伴って大学院に斎藤、一部平野、二部吉田の各教授が主任となった。国語国文学会の活動も活発で六月一二日の総会のほか房総半島への秋季旅行が行われた。研究会活動も上代・王朝・近代・短歌等を中心として活発であった。

昭和三六年度は、夏季休暇中に東洋大学の文化講演会が長崎県で催され、本学科から斎藤、市村教授、石田助教授が酷暑の中講演した。一月三日には、平安文学研究会の研究発表会および総会が本学を会場として開催された。この年度をもって、旧制の時代も含め長年にわたり本学科を指導し、多くの後継者や多大の功績を残した久松潜一兼任教授が退任した。

昭和三七年度の夏季休暇中の文化講演会は四国で開催され、国文学科から市村、野溝教授、伊東助教授が参加した。一〇月一三、一四日には、和歌文学会の全国大会が本学を会場として開かれ、斎藤、市村教授の講演、研究発表があった。同時に「王朝文学を中心とした写本展」も開催された。

昭和三八（一九六三）年度から短期大学第一部が開設され、国語科が新設された。五月一日に東洋大学国語国文学会主催、近代文学会後援の島崎藤村没後二〇周年記念講演会が行われ盛会であった。夏季巡回講演会は八月に北海道で行われ、野溝・市村教授、石田・広島助教授が参加した。一〇月一二、一三両日に古代文学会の研究発表会が本学を会場として開催された。この年度のカリキュラムは次のとおり。

一部必修科目 (六〇)

国文学史(上代・中古) (二)、国文講読Ⅰ (二)、国語表現法 (二) (以上一年)、国文学史(中世・近世) (二)、同(近代) (二)、国文講読Ⅱ、同Ⅲ (二)、国文法 (二)、漢文講読Ⅰ (二) (以上二年)、国文学特講Ⅰ (二)、同A (二)、同B (二)、国文学演習Ⅰ (二)、同Ⅱ (二)、国文講読Ⅳ (二)、同Ⅴ (二)、国語学概論(四)、国語史(四)、国語学演習(四)、国語学特講(四)、漢文講読Ⅱ (二) (以上三年)、国文学特講Ⅱ (二)、国文学演習Ⅲ (二)、国文講読Ⅵ (二)、漢文講読Ⅲ (二)、卒業論文(四) (以上四年)

一部選択科目 (二四)

日本漢文学(四)、文学概論(四)、言語学概論(四)、有職故実(四)、日本思想史(四)、日本美術史(四)、中国文学史概説(四)、中国哲学史概説(四)、仏教学概論(四)、書道(二)、書道史(四)、美術史(四)、日本民俗学(四) (以上三・四年)

二部必修科目 (六〇)

国文学史(近代) (二)、国文講読Ⅰ (二)、国文法 (二)、漢文講読Ⅰ (二) (以上一年)、国文学史(古代・中古) (二)、国文講読Ⅱ (二)、同Ⅲ (二)、国語表現法 (二)、漢文講読Ⅱ (二) (以上二年)、国文学史(中世・近世) (二)、国文学特講Ⅰ (四)、国文学演習Ⅰ (二)、同Ⅱ (二)、国文講読Ⅳ (二)、同Ⅴ (二)、国語学概論(四)、国語史(四)、国語学演習(四)、国語学特講(四)、漢文講読Ⅲ (二) (以上三年)、国文学特講Ⅱ (四)、国文学演習Ⅲ (二)、国文講読Ⅵ (二)、卒業論文(四) (以上四年)

二部選択科目 (二〇)

文学概論(四)、言語学概論(四)、有職故実(四)、日本美術史(四)、日本思想史(四)、書道(四)、書道史(四)、美術史(四)、中国哲学史概説(四)、仏教学概論(四)、日本漢文学(四) (以上三・四年)

昭和三九年度から通信教育部が設置され、国文学科が設けられた。この年大学院吉田幸一、一部平野宣紀、二部市

村宏の三教授が各主任となりこの体制が昭和四六年度まで継続した。六月より東洋大学国文学科が和歌文学会の事務局を担当し、国文学界における本学科の役割はいよいよ大となった。この年度から桑原博史講師が専任教員に加わり、一方この年度をもって佐久間鼎教授、小林芳規助教授が退任された。

3 昭和四〇年代の国文学科

昭和四〇（一九六五）年度の夏季休暇中の近代文学夏季講座が本学で開催され、市村・野溝教授、石田・伊東・広島助教授が参加した。また、本学夏季大学公開講座が新潟で開催され、国文学科からは市村教授、伊東助教授が参加した。工藤誠教授、峰岸明講師が専任となった。

昭和四一年一〇月八、九両日、和歌文学会の大会・研究発表会が本学で開催され、この会をもって同学会の事務局の重責を無事果たすことができた。ついで中古文学会が国文学界に産声を上げ、本学科が最初の事務局となった。一月五、六両日、本学を会場校として設立総会・研究発表会・懇親会が催された。このように昭和三〇年代後半から四〇年代にかけて東洋大学国文学科は国文学界の中枢の一つであった。この年度をもって野溝七生子教授が退任された。

昭和四二年度は本学創立八〇周年にあたり、一月一八日から二二日まで開催された白山祭には例年どおり国語国文学会傘下の各研究会が参加したほか、一九日には国語国文学会が創立八〇周年記念行事として、束帯および女房装束（十二単衣）の着装会を催し、大盛況を博した。同期間中は源氏物語絵巻展も開催した。桑原講師はこの年度をもって退任した。

昭和四三年度の国文学科専任教員は、平野宣紀（一部主任）、吉田幸一（院主任）、市村宏（二部主任）、浜田義一郎、

工藤誠、石田穰二、広島一雄（以上教授）、伊東一夫、神作光一、大島建彦、峰岸明（以上助教授）、本田アイ（講師）、露木悟義、神田重幸、坂詰力治（以上助手）。この年、国語国文学会には新たに中世・近世文学同好会が近い将来研究会への昇格を前提として生まれ、既存の上代、王朝、近代、謡曲、詩、短歌、俳句の各研究会とともに活発な活動を開始した。しかし、全国的規模で吹き荒れ始めていた大学紛争が、本学においても前年九月の川越移転問題に端を発して広まり、この年六月、学長室前を占拠した学生を排除するため機動隊導入という最悪の事態を招いてしまった。これを契機として学園紛争は泥沼長期化してゆくことになり、大学当局あるいは学生による大学封鎖が相次ぐようになった。

昭和四四年度から国文学科のカリキュラムが大幅に改定された。

一部必修科目（六〇）

国語表現法（二）（二年）、国文法（二）、漢文講読Ⅰ（四）（以上二年）、国文学史（上代・中古）（二）、同（中世・近世）（二）、同（近代）（二）のうちから二科目を一・二年に履修、国文講読Ⅰ～Ⅵ（二）のうちから四年までに三科目を選択するが、一・二年においてはⅠ～Ⅲから一または二科目履修。国文学特講Ⅰ（四）、国文学演習Ⅰ（二）、同Ⅱ（二）、国語学概論（四）、国語史（四）、国語学特講（四）、国語学演習（二）（以上三年）、国文学特講Ⅱ（四）、国文学演習Ⅲ（二）、卒業論文（四）（以上四年）、漢文講読Ⅱ（四）、同Ⅲ（四）のうち一科目を三・四年で履修、国文講読Ⅳ～Ⅵのうち一または二科目を三・四年で履修

一部選択科目（一四）

文学概論（四）、日本思想史（四）（以上二年）、言語学概論（四）、有職故実（四）、仏教学概論（四）、日本漢文学（四）、日本美術史（四）、書道（二）、書道史（四）、日本書誌学（四）、日本芸能史（四）（以上三年）、中国文学史概説（四）、日本民俗学（四）（以上四年）

二部必修科目（六〇）

一部必修科目と同

二部選択科目（一〇）

開講科目は一部と同。学年配当は全科目三年以上

浜田義一郎教授は同年度より大妻女子大学の専任となり、本学には兼任講師として残ることになった。

昭和四五年七月一六日、病床にあった工藤誠教授が逝去した。歌謡曲の歌詞を用いての国文法の授業が人気であった先生の在職中の逝去は残念なことであった。後期から坂詰力治助手が授業を代行した。五月、長期化していた学園紛争はついに国文学科にも及び、国文学科闘争評議会と称する一部学生の實力行使により、長年国文学科の主たる活動であった国語国文学会の機能が果たせなくなるという事態になった。

以来、学会では臨時総会、教員・校友・院生学生の学会代表・研究会の代表者等で構成する連絡委員会、検討委員会を設置して善後策を講ずべく努力したにもかかわらず事態は好転しなかった。こうしたなか、連絡委員会、検討委員会に近い将来有志で構成する東洋大学国語国文学会を再建することを前提に、学生全員参加の現学会を解散することが話し合われた。

その後も事態は好転せず、ついに昭和四六年六月三〇日の総会において、戦前の東洋大学国文学研究会から数えて四〇年の歴史を持つ東洋大学国語国文学会は解散決議をした。機関誌『文学論藻』は国文学研究室の編集で続刊、各研究会は国文学科所属の研究会として従来どおり活動することとなった。しかし、国文学研究を志す者によって再建されるとされていた新しい学会が、二〇年後の今日に至るまでできていないことはきわめて遺憾である。

この年度から卒業論文が六単位となった。

昭和四七年度から石田教授が二部主任となった。

昭和四八年度をもって学生時代から半世紀近くにわたりほとんど東洋大学国文学科とともに歩んできた平野宣紀教授が定年制度により退任した。

昭和四九年度の専任教員は、吉田幸一（一部・院主任）、石田穰二（二部主任）、市村宏、広島一雄、伊東一夫、神作光一、大島建彦（以上教授）、峰岸明、本田アイ、橘りつ、坂詰力治（以上助教授）、高城功夫、梅原恭則、山崎甲一（以上助手）。この年度を最後に平野、吉田両教授とともに国文学科を引っ張ってきた市村宏教授が定年退職した。

4 昭和五〇年代の国文学科

昭和五〇（一九七五）年度、主任は大学院・一部が吉田、二部が広島教授となった。一二月に刊行された『文学論藻』は昭和二七年二月の創刊以来五〇号となり、巻末に総目録を付した。なお四六年度からは年間一冊の発行で、より内容の充実を図っている。

昭和五三年度、第一部主任として大島建彦教授が着任した。大島主任のもと、学科のカリキュラムは飛躍的に拡充され、特に演習の完全希望選択制は、事前に学生から次年度の希望を募るというもので、以降制度として定着を見ることとなる。同時に、この演習（特に国文学演習Ⅰ・Ⅱ）を原則として専任教員が担当することとなり、各教員の専門性を活かした内容が展開することとなった。五三年度の専任教員は、大島建彦、神作光一（二部主任）、吉田幸一（大学院専攻主任）、石田穰二、伊東一夫、広島一雄（以上教授）、本田アイ、橘りつ、坂詰力治（以上助教授）、梅原恭則、高城功夫（以上講師）、村田秋男、中山尚夫、河地修（以上助手）。

昭和五五年三月、吉田幸一博士が定年退職した。吉田幸一は、昭和二二年から文学部専任助教授、昭和一九年から

の予科・専門部の助教授時代三年間を含めると三五年間の在職期間であった。その間、研究や教育に努めるとともに、文学部国文学科主任、通信教育部長、大学院国文学専攻主任などを歴任、名実ともに、本学国文学科の顔としてその存在を示してきた。専門は文献学、書誌学、とくに和泉式部の研究で学位を取得した。また後進の指導にも優れ、本学科の学問的潮流としての求心的存在でもあった。その薫陶を受け、研究者、教育者として第一線で活躍するものは多い。また吉田博士は、長く古典文庫を刊行して、古典資料の発掘紹介という面で、学界への多大の貢献を果たしていることは知られるとおりである。

学科の拡充発展とともに、専任教員の定員増も認められ、昭和五四年度より、あらたに近代文学担当として大野茂男教授を迎えることができた。大野茂男は千葉県出身、旧制静岡高校、東京大学を卒業後、戦後、地元の千葉大学で教鞭生活を送るが、同時に劇作家、小説家としても、地元千葉を中心に活躍した（後に『房総文芸選集・大野茂男集』としてまとめられる）。大野茂男の着任により、近代文学担当教員は伊東一夫教授、広島一雄教授とともに三名となり、増加しつつあった学生の近代文学志望の要求に答えることができたのである。近代文学・現代文学専攻者の増加は、学生の自由選択の幅を広げた結果の現象であり、学科のカリキュラム拡充にあたっては避けられない傾向でもあった。

昭和五五年度より、定年退職した吉田幸一の後任として、景山正隆教授が着任した。景山正隆の前任校は清泉女子大学、近世演劇・人形浄瑠璃の権威で、担当講義は、国文学演習はむろんのことだが、そのほか特に芸能史を担当、それまでは非常勤講師にまかせていた分野をも受け持ち、視聴覚の設備を駆使しての授業を展開した。

昭和五九年三月、五四年度より主として近代文学を担当、その幅広い学識と温厚な人柄により学生の間で人気を得ていた大野茂男が定年退職した。わずか五年とはいえ、きわめて大きな足跡を残しての退職であった。大野茂男は、退職後、新たに成立した室生犀星学会の会長に就任した。

また同五八年、国語学を専攻、主として国文法を担当してきた梅原恭則助教授が退職した。一身上の理由からであったが、後に信州大学教育学部に赴任した。退職した梅原恭則の後任として、佐々木隆講師が着任した。

昭和五九年、伊東一夫教授が定年退職した。伊東一夫は大正三年、長野県生まれ。東洋大学を卒業後、長野県の教育界にあって活躍したが、後、昭和三十一年より、本学の専任教員として研究、教育の両方面にわたって貢献をした。その間、通信教育部長、文学部国文学科主任、大学院国文学専攻主任等を歴任している。さらに学外にあっては、島木赤彦研究会、島崎藤村学会、信濃文学研究会などの指導的存在として著名である。島崎藤村の研究を中心とする著作は三〇を超え、執筆論文は数え上げることが不可能である。

5 昭和六〇年代の国文学科

昭和六〇年代は、国文学科にとっては新たな飛躍の時代であった。退職した大野茂男、伊東一夫のそれぞれの後任として、本学教職課程において国語科教育法を担当していた勝田和學助教が着任、さらに、鈴木貞美講師を迎えた。鈴木貞美は東大仏文科出身、全共闘世代を代表する作家でもあり、その意欲的な行動は学科に刺激的な影響を与えた。また市村宏博士の退職後、長く上代に専任教員の空白が続いてきたが、東京学芸大学より、林勉教授を迎えることができた。林勉は、本学の非常勤講師として、長く国文講読の授業を担当しており、本学科としては念願の教授就任であったといえよう。

吉田幸一退職後、実質的に学科を支えてきたのは、伊東一夫、石田穰二、神作光一、広島一雄、大島建彦、橘りつ、景山正隆、坂詰力治の教授陣であった。

石田穰二は、大分県出身、東大卒業後、一貫して本学国文学科専任教員として教育、研究に携わってきた。専門は

源氏物語を中心とする中古文学、文学博士。その学問的業績は申すまでもなく、その人格まで慕う学生は数知れない。昭和六〇年に教え子たちによってひらかれた還暦を祝う会では、全国から多数の卒業生が馳せ参じたのである。学内においては、理事、文学部長、大学院文学研究科委員長、国文学科主任等を歴任、さらに最近においては、東洋大学大学院委員長に就任している。

神作光一は、吉田幸一博士の愛弟子といえよう。学部、大学院、文学部助手を経て、昭和四十七年文学部教授。曽根好忠集の研究で文学博士となる。学位取得を祝う会においては、全国に散らばった同級生、教え子たちが参集し、その人間的魅力を遺憾なく發揮したのであった。なお特筆すべきは、国文学科主任、教学部長、文学部長を歴任の後、昭和六〇年九月、第三四代東洋大学学長に就任したことであろう。創立一〇〇周年を迎えるにあたり、本学科出身の神作光一が学長として望まれ就任したことは、学科の一大名誉であったといえよう。

広島一雄は、東洋大学を卒業後、文学部助手を皮切りに一貫して本学における研究、教育に携わってきた。専攻は近代文学、さらに現役の詩人でもある。酒と人をこよなく愛し、その人柄は軽妙にして洒脱、学生はもちろんのこと、接する多くの人々が、その独特の風貌とともに魅了されてやまない。国文学科主任、通信教育部長を歴任。

大島建彦は、昭和五三年度以降、昭和五九年度までの長期にわたって、学科主任を務めた。その行政的手腕は図書館長時代にもすでにいかになく發揮されていたというべきであろう。大島は東大卒。文学博士。柳田国男の最後の愛弟子と言われ、日本民俗学会の中心的存在。

橘りつは、東京都出身。吉田幸一博士の愛弟子で、前述の神作光一とは兄妹弟子にあたる。専攻は和歌文学、説話。歌人でもある。学部、大学院、文学部助手、東洋大学短期大学助教授を経て、昭和五五年文学部教授。昭和六二年度は文学部一部国文学科主任を務めている。

坂詰力治は、東京都出身。学部、大学院、文学部助手を経て昭和五七年文学部教授に着任した。六二年度二部の国文学科主任である。専攻は国語学で、特に「抄物」といわれる分野が専門である。著書に『論語抄の国語学的研究』等がある。

以上の教授陣のほか、書道に本田アイ教授、助教授として、高城功夫、勝田和學、佐々木隆がいる。高城功夫は福島県出身、本学大学院修了後、文学部助手を経て、現職。和歌文学を専攻。勝田和學は東京教育大卒。本学教職課程から国文学科へと迎えられた。萩原朔太郎を専門とする。佐々木隆は国語学を専攻、上代も手掛けている。いずれも本学科の次代を担う人材といえよう。

最後に昭和六二年度の国文学科教員陣容を掲げておく。

橘りつ（二部主任）、坂詰力治（二部主任）、石田穰二、広島一雄、神作光一、大島建彦、景山正隆、林勉、本田アイ（以上教授）、勝田和學、高城功夫、佐々木隆（以上助教授）、鈴木貞美（講師）、中山尚夫、河地修（以上助手）。

（中山尚夫・河地修）

五 英米文学科

1 創設前後——田部重治の時代

かつて、昭和三六（一九六一）年より英米文学科の専任教授となり、後に昭和三九年から二期、本学の学長の要職についた日本英文学界の巨峰、矢野禾積が「さすがに古い大学なのだね。この大学の図書館には、英文学関係にも思い

もよらぬ奇書、珍書があつて、こんなものまで研究していた人が在職していたのかと驚く」と感嘆の声を洩らされたことがあつた。その後、昭和三九年に、矢野の後を追つて英米文学科に着任したこれまた日本比較文学界の権威、島田謹二の口からも、これと全く同じような嘆声を聞いたことがあるが、本学においては、すでに明治、大正の昔から、新制大学発足以後のように、旧制の私立大学においては、専任教員制度が曖昧でいまだ確立していなかった戦前から、たとえば田部重治、広井辰太郎、宮森麻太郎、山岸光宣、田代光雄、栗原元吉（古城）、加藤猛夫らをはじめとする数多くの英語、英文学の学者、研究者が外国語の一つとして英語を教え、欧米の文学や思想を研究し講じていたし、その業績には、充分見るべきものも少なくなつたのであるが、そして先述したように、その状況の一端を、大学図書館に収蔵されている英文学関係図書のリストから窺うことができるのであるが、しかし、これらの研究活動は、文学部の英文科として独立した一組織の中で行われていたわけではなかつた。哲学、東洋学の研究、教育を本旨とした本学の文学部には、仏文学科や独文学科はおろか英文学科さえ存在していなかつたからである。英米文学科の歴史は、いまだ四五五年に満たず、本学一〇〇年の歴史の半ばにも達していないのであつて、哲学科や仏教学科、国文学科などに比すれば新しい学科なのである。

文学部英米文学科は、昭和二一（一九四六）年四月、文字どおり焦土と化した敗戦直後の白山台上の瓦礫の中から生まれ出たといつてよい。米軍の爆撃によつて白山台が火焰に包まれ、鶏声台の校舎がほとんど廃墟と化したのは昭和二〇年四月一四日のことである。終戦後学生たちがその焼土の後片付けをした時、拾ひ出された焼夷弾の殻の数は三〇〇個ほどであつたといわれている。民主主義を国是として生まれ変つた新生日本の復興の始まりとほとんど時を同じくして英米文学科は本学に誕生したのである。

大学の再建は困難を極め、紆余曲折して進まなかつたが、約一年後の昭和二十一年の七月三日に、やっと戦後はじめ

ての専任教授会が開催された。議題は次の二件であった。

(一) 開講に伴う諸般の事情について

(二) 教職員適格審査委員の選出について

当時の本学が保有する専任教授の総数は、僅々二十七名であつて、そのうちの二五名がこの教授会に出席しており、そのなかに三名の英文学を担当する教授の名を見出すことができる。すなわち田部重治、加藤猛夫、佐藤清の三氏であつて、田部、加藤の尽力、そして佐藤清を招聘することによって敗戦の翌年、昭和二年四月、旧制の文科の単科大学であつた東洋大学の文学部文学科に、英吉利文学専攻として、社会学科とともに始めて創設されたのである。

この三氏を創始の親として発足した英文学科において、以後昭和二年四月に新制総合大学の文学部第一部の一学科となり再出発をするまでに、この三人の専任教授により、またどういう非常勤講師の協力を得て、どのような講義が開講され、毎年どの位の数の英文科の学生が在籍受講していたのか、これは敗戦後の混乱の中で、当時の資料がほとんど失われてしまった現在、これを明らかにすることができず、推察するよりほかないことは遺憾の極みである。

昭和二年に発足した英文学科の初代主任教授、佐藤清は、既述のようにこの年の四月に本学の専任として迎えられたのであるが、京城帝国大学教授であつた戦前から、イギリスのロマン派の詩人たち、特にジョン・キーツの研究においては第一人者と目されている碩学であつた。田部重治は、早くからワーズワースを中心とした英文学研究、中年以降はウォルター・ペーター研究のスペシャリストとして令名高い第一級の英文学者であつたばかりではなく、ワーズワース直伝の自然観を、莊重典雅な文体で綴られた隨筆に投影せしめて、『心の行方を追うて』『高原の明け暮れ』『山と溪谷』などの著書により、戦前戦中の日本において多くの愛読者を持つ文人でもあつた。かかる文人肌の第一級の英文学者を創立者として持ったことは、本学英米文学科の幸としなければならない。そしてこの兩人はもとより、

さらに今一人の創立者、サッカレーの研究業績で知られる加藤猛夫も東京帝国大学文学部英文学科の出身者であった。したがって旧制高校と接続する旧帝大における外国文学研究の態度や学風が、わが英米文学科の当初の学風や傾向を決定し支配していたと言っても過言ではないと思う。そして三年後、昭和二四年に東洋大学が旧制の文科単科大学から新制総合大学へと移行した時に、英文学科の名称に「^{アメリカ}米」の一字を加え、文学部第一部英米文学科として、他の諸学科とともに新しい出発をすることになるのである。

新制大学に改組された英米文学科には、既述の三教授のほか、緑葉の雅号で知られる文人でもあった佐藤利吉と、終戦の頃まで旧制第四高等学校の教授であった、古代中世英文学に明るい瀬川重礼が新任教授として加わり、専任教授は三名から五名に増員された。非常勤講師としては、ヴィクトリア朝の英文学研究、特にブラウニングのスペシャリストとして令名のあった曾根保、英語学の分野においては萩原恭平、百瀬甫などの協力を得て、英米文学科としての体制は徐々に整えられていった。初代主任の佐藤清が二五年に青山学院大学に移籍した後を継いで加藤猛夫が主任となったが、その加藤も二七年に転職して中京の地に去ったので田部重治が主任となった。緻密なテキストの読解、味読、鑑賞を土台として英米文学の精髓を究め、素朴にして純真な学生を訓練して堅実な英米文学の研究者を、また中・高等学校の秀れた英語教師を育成し、さらに英米文学を鏡として育った豊かなカルチャアを持つ日本の青年を社会に送り出すこと、以上を目的として掲げながら草創期の英米文学科は、田部重治を中心として昭和三四年まで運営されていくのである。田部重治の特論「ワーズワース研究」や「抒情民謡集」の講読、ウォルター・ペーターの作品の講読や演習は多くの学生を魅了し、佐藤清のイギリス・ロマン主義の詩人たちに関わる講義、特にキイツの講読と鑑賞は多くの受講者を集めた。瀬川重礼の特論「ベウオールフ講読」「チョーサーの世界」などが加わって、補充しなければならぬ開講科目の一角が埋められた。しかし、この時期における英米文学科は、英語学の分野において柱とな

るべき専任教授に恵まれず、また米文学を英文学の一部、もしくはその延長線上に発展した地方文学と見る傾向があり、したがって米文学を専攻する専任教員を置くこともなく、いずれも非常勤講師に依存する状態で、英文学の、それも一部の研究と講義に偏したカリキュラム構成になっていたといえよう。

創立から満一〇年を経て昭和三一（一九五六）年は、英米文学科にとって一つのエポックを画する年となった。まず田部、瀬川の、とりわけ瀬川の文部省との折衝、その他万般の実務面における奔走尽力によって、大学院の文学研究科に、英文学専攻の修士課程の設置が認可され、これによって佐藤清、加藤猛夫を失ったあとの教授陣容が補充されたのみならず、さらに一段と強化され、専門研究図書も著しく増加し充実されることになった。同時に、この年に法学部が新設されたことよって、文・経・法の三学部を持つことになった東洋大学は、年ごとに急増する一、二年次の教養課程の講義を、特に外国語の授業を担当する教員を次々に採用補充しなければならなかった。これらの教員は、英、独、仏語、さらに体育を担当する教員に至るまでことごとく文学部に所属せしめられ、逐年その数を増加させていった。ついに三四年に至って、教養科目担当の全教員を統合して、いわゆる横割り制の教養部が設けられ、教養部教授会の成立を見ることになるのであるが、この三一年において、文学部に所属し、事実上英米文学科が統合することになった新任の英米文学科担当、および教養課程担当の教員数は実に一〇名に及んでいたのである。特筆すべきことは、瀬川の懇請により吉川美夫教授が富山大学から着任したことで、これによって英語学の部門にはじめて中心となる柱が立ち、また英語発音学、英語教育法の分野で次々に秀れた業績を上げていた気鋭の助教授、松浦康有を加えることができ、従来等閑にされていた語学部門を拡大強化する目安が立ったことである。同年英米文学科に在籍することになった新任教員は、菊川正勝、舟津重雄、南日凱夫の三教授であり、教養課程の英語担当教員は、遠藤敏雄、渡辺正知、川崎勝子、赤松則夫、奥井潔である。さらに新設大学院の非常勤講師として比較文学の泰斗、東京大学の

島田謹二教授を迎え、隣接学科として仏文学科、独文学科を持たぬ英米文学科を補強し研究視野を拡大するための布石の第一石が打たれてもいる。

次に、この年に、英米文学科の専任教員と全学生を会員とする「白山英米文学会」がはじめて結成され、若い助教授、講師が主宰する各種研究会、輪読会が課外に開かれるようになり、学外から学生の希望する著名な文人、学者を招いて年二回の定期講演会も催されて、研究室はとみに活況を呈するようになった。そして白山英米文学会は発足の二年後、昭和三年に至って、ついに自らの機関誌を持つまでに成長した。すなわち学会誌『白山英文学』の発刊である。その創刊第一号の巻頭言で、田部重治は次のように述べている。

「東洋大学の英米文学科が創設されてから茲に十二年、もうそれ自身の表現機関とも言うべきものを持つべき時が到来したように思う。英米文学に関する研究的な発表は、その発表機関を持つに非ざれば、到底、なし得ないのが今日の出版界の状況であり、それはあながち英米文学の研究のみに限ったことではない。本学英米文学科をして『白山英文学』を発刊せしめるに至った主なる理由もそこにある。

それほどまでに、教師、卒業生、学生たちはいま迄に発表機関を要求し来り、そのことが、度々われわれの間の議題となったのであるが、今にしてようやくその希望が実現されるに至ったのである。表現機関を持つことは、研究しつつあるものを体系づけるのに役立ち、それだけ筆者の努力を強うるに至ることは明らかであり、また一方、努力して書き上げたものを葬ることなく他人に批判を乞うて、他人にも自分にも一つの刺激となるような機会を与えることは慥かである。

本学は戦前から英米文学を断片的にやっていた歴史を持っているが、学科として、独立学科として組織的な英米文学科を創設したのは、昭和二年であり……」

この機関誌を持つことを、誰よりも念願し、その刊行を誰よりも悦んだのは、学科主任の田部重治にほかならなかった。そして右の引用をあえてしたのは、田部重治をもって、わが英米文学科創建の父と讃称したいからであり、『白山英文学』発刊の頃までを、英米文学科の歴史の草創期、「田部重治の時代」として区分したいからである。

敗戦の時から昭和三〇年代前半に至るまでの大学の経営は、新制大学に移行してからも苦難の連続であったが、とりわけこの頃の財政の逼迫は、想像に余るほどであり、たとえば教職員の給料の支払いにも事欠く始末で、給料が遅配する月も珍しいことなく、したがって『白山英文学』の発行費は、英米文学科の全学生が納入するわずかな学会費のみに依存するよりほかなく、文字どおり火の車の学会運営費の中から捻出しなければならなかった。三号までの機関誌の印刷は、これを府中刑務所の作業部に委託したのであり、創刊号の発行がひどく手間取ったのは、その作業部の熟練の印刷工が出所してしまっただけであった。

田部重治は、すでに戦前から久しく東洋大学文学部の著名な教授の一人であったが、やがて英米文学科の創立者の一人となつてからは、この時期に至るまでの一二年、常に学科の運営と発展の推進者であった。莊重典雅その風姿と名講義によつて、また研究室においては、東西の学問、芸術にかかわる尽きることなき座談によつて若い講師、助教授を啓発し、多くの学生に仰慕された。『白山英文学』発刊の翌三四年に定年制が施行され、佐藤利吉とともに退職した後も、大学院の非常勤講師として在籍し、『白山英文学』には毎号、秀れたペーター研究の成果を発表してその巻頭を飾り、この学会誌の存在感を重からしめた。昭和三六年に、東洋大学英米文学科研究室を本部として「日本ペーター協会」が設立され、田部はその初代会長に推されたが、日本におけるペーター研究の自他ともに許す権威であった。創立時の三教授の中で、二五年に佐藤清が去り、ついで加藤猛夫が二七年に去つた後も、田部は常に変らぬ英米文学科を支える大黒柱であった。英米文学科の研究室の壁面に、創設の父として田部の肖像写真が掲げられているの

は、決してゆえなきことではないのである。そして昭和二四年以降、田部をよく補佐して学科運営の実務をほとんどすべて取りしきったのは瀬川重礼であった。瀬川は理事として大学の運営に深く関与し行政面のいわゆる実力者の一人であつたが、古代中世の英文学、英語学の講義を、学部、大学院の双方において担当し、本学科に一つの特色を加えてもいる。この草創期に、田部・瀬川らによって育成され、本学の専任教員となつた人材、今も在職している人材は、川崎勝子、中佐古克一、豊田政子などであり、大道末吉、小川和彦など他大学において活躍している人材、全国

次、『白山英文学』創刊号と第二号目次を付してこの時代を偲ぶがとしたい。

『白山英文学』 第一号目次

巻 頭 言	田部 重治
ペーターとプラトン哲学	田部 重治
英文学に於ける古典主義の発展	菊川 正勝
英国哲学前史——英国哲学史から——	広池利三郎
詩と散文と	瀬川 重礼
無垢の歌(その一)——スクルージの降伏——	奥井 潔
ウィリヤム・ロウの「篤信の生活への真剣なる呼びかけ」に於ける宗教思想	大道 末吉
自動他動の問題	吉川 美夫
『白山英文学』 第二号目次	
ペーターの芸術批評(一)	田部 重治
Sir Philip Sidney の Apologie for Poetry など	瀬川 重礼

チヨースーと中世文学の様式.....	赤松 則夫
ワーズワース、抒情民謡集に就いて.....	川崎 勝子
英文学の怪奇美を持つ作品について語る(一).....	渡辺 正知
無垢の歌(その二)——ブレイク小考——.....	奥井 潔
文学研究方法論の問題.....	菊川 正勝
The Records from the Phantom Dwelling Hut (Bashō's Genjūan No Ki)	
Translated and Annotated by.....	Koyu Matura
不定的主語.....	吉川 美夫

2 吉川美夫の時代

昭和三四(一九五九)年、本学においてもはじめて定年制が施行されて退職した田部重治の後を継ぎ瀬川重礼が主任となったが、翌三五年には吉川美夫が瀬川に代って主任となった。以後吉川が定年によって退職する昭和四五年頃まで、本学科の歴史の第二期、「吉川美夫の時代」として区分してよいと思う。

昭和三四年に文学部の社会学科が独立して新たに社会学部が設立され、東洋大学は、文・経・法・社の四学部を持つことになり、新制総合大学としての体制を整え、着々と発展の途上にあったが、大学経営の内実は苦難と紛争の連続であって、ことに財政の逼迫はその極に達しようとしていた。昭和三二年一二月に理事長兼学長に就任した大嶋豊の大学経営方策は、大学の研究と教育を、現代社会の要請に、より直接的に答え得るごとく近代化・現代化することであった。文学部社会学科の協力を得て、東洋大学テレビ局を開設し、NHKと共作した放送番組は世間の喝采を博

したが、全国にさきがけて東洋大学テレビ研究所を設立し、社会学科を文学部から分離独立させて社会学部を新設させたのは大嶋の事績である。次に大嶋の描いた構想は、いわゆる産学協同を実現する工学部を実現することであり、彼はそのために全力を尽くしたのであるが、しかしこの構想以外にいま一つ、社会学科を文学部から分離し独立させたことを契機に、戦前そのままでの旧態依然たる保守的体質を維持していると大嶋が見た文学部を解体整理して、上智大学の外国語学部の方式に相似た新学部を改組する構想があり、これを推進するために、文学部の専任教員の補充を一切認めず、逆に各学科の教員数を縮減する方針を強引に押し進め、事実、文学部そのものの存立が危ぶまれる状況が生じていたのである。独裁的権限を行使したと評してよい大嶋の方策の是非をここで論ずることは控えねばならぬが、先述したように、三四年に、文学部に所属していた教養課程担当の全教員が文学部から分離され統合されて教養部が設けられたこと、その第一外国語科の主任として佐藤文一、第二外国語科主任として魚返善雄、人文科学主任として坂崎侃らが新任教授として迎えられたことは、この大嶋学長の文学部改組の構想と一部関連していたのである。英米文学科においては、三一年に着任したばかりの菊川、舟津の両教授が、一枚の辞令で解雇され、南日は法政大学に転職して去って行った。瀬川もまた主任として矢面に立てば解雇されるおそれがあり、そして英米文学科の大黒柱であったばかりではなく、文学部を代表する中心の一人であった田部を、定年制が施行されたことによつて英米文学科は失うことになったのである。この大嶋の構想は、鮎川義介総長の退陣と財政面の崩壊から三五年一二月に大嶋理事長兼学長が八方塞がりの窮地に追いつめられ辞任したことによつて雲散霧消したのであるが、以上が吉川が主任となった三五年四月頃までの文学部の、英米文学科が置かれていた学内状況であり、主任交替の背景である。

吉川は、昭和三十一年に着任以後、その温雅で篤実な人格と深い学殖、懇切にして厳格な教育指導によつて徐々に学部、大学院の学生のみならず、次々に新学部が創設されるに伴い急激に増加した教養課程の英語担当の若手講師、助

教授の信望を集めていた。グラママーのことなら吉川に聞け、と教養部に所属する英語科の教員の間でも評判となり、やがて「吉川詣で」という慣習が生まれたほどであった。そしてこの新主任を、大嶋が退陣して文学部が旧に復した後も、かつて田部を支えたように瀬川が背後にあつて補佐し、大学院の非常勤講師としてその死去に至るまで在籍していた田部も、元老として事あるごとにき相談役を務め、以後、英米文学科は再建から発展興隆への道を歩み始めるのである。

吉川はまず専任教員が三名に激減し高齢化した英米文学科を改新する一助として、主任として就任した三五年に、教養部の英語科から助教授奥井潔を移籍して将来への布石の第一石とした。次いで田部、瀬川、奥井と計り、田部の去った後の英文学科の主任として、当時東京都立大学総長の任期を終えようとしていた英文学の泰斗、矢野禾積博士を三六年度の四月から本学の専任教授として迎えるべく、誠意を尽くして懇請を重ね、その快諾を得たのである。

矢野博士は、峰人の雅号で知られた詩人でもあるが、何よりもまず、明治以降の日本における英文学研究の歴史の中に屹立する巨峰の一つである。『近代英文学史』『近英イギリス批評史』の二大名著によつて壮年期からすでに世紀末英文学に関する他の追隨を許さぬ權威であつたが、また一六世紀以降の英文学全般に該博にして重厚な学識を蓄積して、例えば『ポープ』、『マッシュュー・アーノルド研究』など多くの著述は、後進が必読すべき業績である。さらに比較文学においても、とりわけ、明治以降における日本の近代詩史の研究領域において数多くの秀れた研究業績を持つ、まさに迎慕に価する学界の巨匠であり、温厚にして高雅な人格者でもあつた。この矢野博士を迎えて、英米文学科は、ここに磐石の重味を加えることになった。三一年に設置された大学院修士課程の上に博士課程を増設する年来の懸案を実現する準備も一つ整えられたのである。

翌三七年、吉川は、大学院において吉川の薫陶を受けて育つた英語学の俊秀花崎栄一を助手兼講師とした。ついで

翌三八年には、遠藤敏雄教授と藤川玄人助教授を教養課程の英語科から移籍した。遠藤によって、三七年に立教大学に転職して去った松浦康有の後を補充し、藤川は、英米文学科に欠けていたアメリカ文学専攻の助教授として迎えたのである。同三八年に吉川は矢野、奥井と計り、独・仏文学科を隣接学科として持たぬ英米文学科の大学院に比較文学の講座を増加拡大し併せて学部の英文学部門の教授陣容をさらに充実するために最適最上の人材として、日本における比較文学研究の事実上の開祖であり、また名実ともに第一人者である島田謹二を招聘した。これを快諾した島田が着任したのは翌、昭和三九年四月である。

島田は名著『近代比較文学』により、さらに後年の大作『日本に於ける外国文学』などによって戦後に開花した新興の学問、比較文学界に君臨する泰斗であるばかりではなく、本来英文学科の出身であり、早くからエドガー・ポオの比較文学的な研究における第一人者であった。ワーズワース以降、ヴィクトリア朝末期に至る英文学に精通し、この分野にも秀れた研究業績が数多く、さらにエリザベス朝の英文学にも明るい、まさに第一級の英文学者でもある。そして島田も矢野と同じように、英文学のみならず西欧文学一般にも該博な学殖を持つ碩学であった。島田は矢野とともに、大学院においてのみならず、学部の講義においても、さらに、『大学院紀要』、『白山英文学』への寄稿の面においても積極的に参与し、精力的に尽力した。

人事を司る要訣の一つは、自らが及ばずと畏敬し心から讃仰できる人材を組織の首長として迎え据えることである。吉川はこのことをよく知り、これを実行した。以後、今日に至るまで、神田孝夫をはじめとして、島田がかつて主宰した東大大学院比較文学出身の俊秀が英米文学科のみならず、教養課程の外国語科に次々に加わることになるが、その遠因を尋ねれば、矢野、島田を迎えた時に遡れるのである。

吉川は三九年、さらに英語学者として令名のあった池田義一郎、シェイクスピアの研究と演出で知られた坪内士行

を大学院担当の非常勤講師として協力を求め、教授陣容をさらに充実させ多彩にした。研究図書もさらに拡充された。こうして昭和三九年に、大学院の博士課程の設置が認可され、同年四月に開講されたのである。英米文学科を志望する学生が倍増したのはこの頃からのことである。

英文学部門の教授陣容の整備拡充に比すれば米文学専攻の教授は藤川玄人一人であり、米文学を卒業論文の対象に選ぶ学生が漸増するにつれ孤軍奮闘の観があつたが、昭和四四年に、アメリカ詩の研究を専攻する新進気鋭の中井清を中京から迎え入れることができ、アメリカ小説を主なる研究対象とする藤川の下に若い専任助教教授が配され、それまで手薄に過ぎたアメリカ文学の部門もかなり補充強化されるに至つた。L・L教育の設備と教室が整い、Q・チェンバース、R・フリーマン、G・トフ、この三人の英米の優秀な外人教師の英会話の授業が、清新の気を吹き入れるようになったのも昭和三五年以降のことであつた。

しかし吉川について特筆しなければならないことは、英米文学科における英語学の分野をほとんど独力で開拓して良き種を蒔き、現在教養課程の英語を担当している藤野文雄教授、宇田川晴義助教授、他大学で活躍している柴田恭子、永井豊実ら、多くの人材を産み出した英米文学の分野に拮抗する人材の沃野たらしめたことである。英米文学と英語学、この二つの研究と教育を車の両輪として進み、常にいずれかの一方に偏することなくしめ、さらに大学院に比較文学を冠して、学科全体の研究視野を拡大し、この三種を融合することをもって、本学科の特色とする、如上の英米文学科の基本的な方向とカリキュラム編成の土台は、ほとんどが吉川を中心として立案され推進されて今日に至っているといつてよい。

吉川の英語学部門の強化は、先述したように自ら育成した花崎栄一を三七年に研究助手としたことがその第一石であつたが、懸案の博士課程の設置を完了すると、第二の布石として、昭和四一年に、学習院大学から高橋利治を英語

学担当の専任講師として迎え入れた。高橋は英語学界の泰斗、東京大学の中島文雄の薫陶を受け、やがて英語史を専攻することになる新進気鋭の青年学徒であった。吉川は常々、己れと学風と経歴を異にする英語学の専門家を招くことの必要を痛感していたのである。この一事にも見られるように、吉川は組織の運営において、実務の処理において、周到で有能な人であったが、しかし何よりもまず英語学者として第一級の学者であり、また秀れた教育者であった。名著『英文法詳説』、三省堂出版『カレッジ・クラウン大辞典』の編纂を主軸とする吉川の数多い研究業績は、イエス・パールセンを筆頭とする欧米の英語学者に対する精密な研究を経緯とし、英米文学、とりわけイギリス小説の、英語学者のなかに他の類例を見出せぬほど広範な精読吟味によって集められた博大にして多種多彩な文例を横糸にして、独創的な帰納的英文法大系、いわゆる「吉川文法」の重厚緻密なパターンを織り出している。日本の英語学界の重鎮の一人として揺るぎない地位を占めていたことは周知のとおりであるが、しかしこの業績に劣らず注目しなければならぬのは、英語の教育者としての吉川が果たした真に高邁な業績である。

語学教育は、吉川の場合、ほとんど全人教育の観を呈していたといつてよい。それは受講する学生に、一人の日本人として、正確にものを観察し、正確にものに感じ、そこから理性的に、論理的に思考を押し進め、抽象し体系づける筋道を、外国語、すなわち英語をテキストとし媒体として教えることであり、究極においては、かの道理の感覚を錬磨することに帰着するものであった。本学科の全学生が聴講する必修科目「英文法概説」その他の特論、セミナーによって、「吉川文法」が英米文学科の中に微妙に滲透し、形成過程にあった本学科の伝統の新しい構成要素の一つになったことは誠に幸いであった。吉川の温平にして厳格、懇切にして一点の曖昧さをも許さぬ訓練と指導により、真に思考することの悦びに開眼し、卒業論文に英語学系の主題を選ぶ学生が徐々に増加した。やがて大学院に進み、英語学の専攻を志す院生が、英米文学を専攻する院生とその数相半ばするほどになり、その中から前途有為な人材が次

次に育った。すなわち現在本学科の主任教授、花崎を筆頭とする若い英語学者の一群がそれである。現在助教授として花崎を補佐している埋橋勇三、教養課程で英語を担当している佐藤清勝、石村基らも吉川のゼミナールから生まれ育った、英語学の分野で、本学科がはじめて送り出した教授、助教授である。

吉川は昭和四二年に、助手から昇格して専任講師となり教養課程の英語科に在籍していた花崎を英米文学科に移籍して、高橋とともに自らの両翼に配し、かくて英語学系の専任教員は三名となり、文学系列教員との均衡よろしきを得た人事構成ができ、同時に構成員の高齢化の問題も自然に解消されていたのである。

吉川は瀬川、矢野、島田を常に先学の大家として遇すること厚く、三者はこの主任を敬愛して補佐し支えた。そして吉川の独学自習して学を成就した人にはきわめて稀なりべラルな学風と人柄は、英米文学科の内部に、文学研究と語学研究を二つにして一なるものとして自然に融合する寛闊な気分を醸成せしめるに至ったのである。吉川は三五年に主任となつてから、しばしば自宅に英米文学の同僚を招いて懇親の会を催したが、それはやがて四季定例の行事となった。田部重治、矢野禾積を年頭に、瀬川重礼、島田謹二、遠藤敏雄、奥井潔、藤川玄人、高橋利治、花崎栄一らが吉川美夫の客として一堂に会し、和氣霽々、その酒席に風発する古今東西の学芸に関わる談論は、まさに壯観であつて、吉川時代の後期、昭和四〇年代の前半において興隆の絶頂期に達した英米文学科の状況を如実に示す光景であつた。そして吉川が主任として統轄した一〇年の間、全教員はほとんどすべての俗務から解放されて、それぞれに所得、研究と教育に専念することができたのである。田部重治をもつて英米文学科の創建の父祖として仰ぎ得るとすれば、吉川美夫をもつて本学科の中興の祖と敢えて讃称するゆえんである。

昭和三九年、矢野は推されて第二四代学長となり、東洋大学が誇りとする名学長として仰慕され、昭和四二年、再選されて第二五代学長に就任したが、同年六月、過密の極に達した白山キャンパスの状態を解消するために「川越移

「転案」が具体化するや、これに対する学生自治会の烈しい反対運動が起こり、これを発端として、東洋大学も全国的規模で展開されていたいわゆる「大学紛争」の大渦の中に巻き込まれていった。本学にも全学共闘会議が組織され、いわゆる「団交」とストライキが繰り返されて、これとの対応の最中に矢野は健康を害し、学長の職を辞任した。その一二月に、吉川は衆望に推されて学務担当の常務理事に就任し難局を処理する責任者の一人となったため奥井潔が四三年度から学科主任の後を継いだ。しかし紛争の嵐はさらに激化の一途を辿り、吉川もまた過労から発病して倒れ、四三年八月に常務の職を退くの止むなきに至った。川越移転の計画は中止される結果となったが、授業料値上げの問題や大学の改革要求などの問題をめぐって学内の混乱と紛擾は容易に収まることなく、四七年に案画された朝霞移転計画に対する反対阻止運動を第二のピークとして、学内が一応の鎮静と安定を見るに至ったのは、昭和五〇年代に入ってから後のことであつた。騒然たるこの学内状況の中で、四四年、矢野、瀬川は定年により退職し、奥井は文学部長として新学長磯村英一の下で、バリケードを築いて学内を占拠した全共闘の学生と対応、ついに機動隊を導入して強制排除するなど、事態の収拾に忙殺されており、四四年度の学科主任は遠藤敏雄となっていた。そして四五年吉川も定年を迎えて退職することになり、吉川時代は次の世代に引き継がれたのである。

3 吉川時代から現在まで

吉川が退職した後も学内の混乱と紛擾は容易に収まることなく、五〇年代に入つて一応の収束を見たことは先述のとおりであるが、その間、学科主任は目まぐるしく交替した。恒久的な主任は吉川を最後にしてその後は二度と生まれていない。昭和四四年度は遠藤敏雄、四五年度四月から四六年度九月までは藤川玄人、藤川の発病によつて九月以降は奥井潔、四七・四八年度は奥幸雄、四九年度は神田孝夫、五〇年度は花崎栄一、五二・五三年度は高橋利治、五

四〇六年度は中井清、五七・五八年度は岡田愛子、五九・六〇年度は大久保直幹、六一・六二年は奥井潔、そして六三年以降は花崎栄一が主任となり今日に至っている。これは大学紛争が継続して止まぬ学内の混乱と紛擾に対する応接と処理は、学長・学部長をはじめとして各学科系列主任に至るまでまず二年以上の在職を許さぬ劇務であったからであり、主任の任期は二年を単位として交替する専任教授の一種の輪番制のごとき慣行が自然に生じたからである。

学科の人事面における変動も目まぐるしいほどであった。矢野、瀬川の退職に引き続き吉川が辞任した後、長老として島田と遠藤に支えられながら、奥井、藤川が学科運営の責任者となったが、まず島田の推薦により矢野の後任として、鷗外の比較文学的研究で知られた神田孝夫を比較文学担当の専任として、教養課程の第二外国語科から移籍し、島田に協力せしめることになり、ついで吉川の後任として英語学、特に英作文、発音学の大家奥幸雄を東京工業大学から招聘して、英語学部門の主柱とした。瀬川の後任は、アメリカ文学部門の強化に当てることとし、先述したように中井清によって補充されたが古代中世の英語の部門は、東京大学の平野敬一を非常勤講師として迎え当座を凌いだのである。島田は四八年、定年によって退職したが、大学院の特別任用教授として五年まで在籍し、依然、英米文学科の主軸であったが、四八年以降、大学院英文学専攻主任として島田の後を継いだ遠藤とともに、五一年に退職した。島田、遠藤の後任は、第一に若い助教教授で補充することとし、四八年に岡田愛子を立教大学から迎えた。島田の後任を埋めることは至難なことであったが、幸い英仏両文学に明るく、特にバイロン、キイツからエリオット、ロレンスに至る英文学に見る近代自我の形成と変遷に関する独創的な業績で知られる小川和夫を成蹊大学から招聘することができ、矢野、島田の学風を継ぐまたとはない大家を得たのである。

昭和五五年、小川和夫が定年退職し、高橋利治が四八歳で急逝する痛恨事が生じた。高橋の後は、吉川の薫陶を受け、吉川文法を継承する逸材と将来を期待されていた研究助手、埋橋勇三が昇格して専任講師となり、小川の後任と

しては、大久保直幹が埼玉大学から迎えられて着任した。大久保は前任者の岡田と同窓、東大の大学院比較文学科の出身で、岡田は主としてイギリス小説を、大久保はイギリスの近代詩を専攻し、比較文学にも明るい気鋭の学徒であり、奥井、神田を助け英文学部門を担当、今日に至っている。昭和五八年、奥幸雄が急逝し、荒木源正が教養課程から移籍しその後を継いだが、荒木も六二年に急逝し、六三年からは東京外大大学院出身の少壮気鋭の英語学者、赤須薫が着任し今日に至っている。米文学部門は久しく藤川、中井の二名に依存していたが、昭和六〇年に定員一名の増加が認められた時に、アメリカ小説を専攻する研究助手、寺島照明が昇格し専任講師として配され、計三名で構成されることになった。

現在英米文学科は専任教員一〇名、助手二名、一学年の学生の定員は一四〇名で構成されているが、吉川時代に打ち立てられた学科運営の基本方針はそのまま堅持されている。すなわち英米文学と英語学、この二つの研究と教育を車の両輪として進み、常にいずれかの一方に偏することなからしめ、比較文学の領域を強化して研究視野を一段と拡大し、この三種を融合することをもって、本学科の特色としていのである。そして特記しておかねばならぬことは、昭和六〇年代以降、主として花崎の努力によって、従来さほど重視されなかった実用英語「聞き取り話す英語」の分野が発音学の補充強化とともに、開拓拡大されて、本学科の重要な構成要素となってきたことである。花崎は吉川門下であるが同時に変形文法の研究をも深め、「時事英語」「放送英語」「ニュース・イングリッシュ」などの講義演習によって、吉川から埋橋へと受け継がれた英語学の血脈に新しい特色を加えている。そして本学科は、田部、吉川、矢野、島田以来のよき伝統を保持しつつ、変化する社会の要請にも応えるべく、いま新しいカリキュラムの編成に取り組んでいるのである。最後に『白山英文学』東洋大学創立一〇〇周年記念号の目次を付して、創刊号、二号の目次と併せて、英米文学科の過去、現在を示す一助としたい。

『白山英米文学』 創立一〇〇周年記念号目次

秋山真之に関する二つの研究	島田 謹二
感覚と表現	遠藤 敏雄
『ドン・ジュアン』第五歌(翻訳)	小川 和夫
コールリッジの術語のつかいかた	
——『バイオグラフィア・リテラリア注解』の断章——	小川 和夫
サマセット・モーム頌——イギリスのエゴチスト——	奥井 潔
小説家ジョージ・エリオットの誕生	岡田 愛子
A Vision一斑——自動筆記をめぐって——	大久保直幹
『自負と偏見』——自負心の功罪——	入野賀和子
D・H・ロレンスの『エトルリアの故地』における生と死に関する意識	石和田昌利
ディキンソンの詩法——知覚・イメージ・ファンタジーの風景——	中井 清
『メイジの知ったこと』につづいて(二)	寺島 照明
The Accent and Dialect Used in John Galsworthy's <i>The Apple Tree</i>	花崎 栄一
Notes on the English Used in News Broadcasting (3)	花崎 栄一
英語学研究とコンピューター	埋橋 勇三

(奥井 潔)

六 史学科

1 学科の創設

創設の経緯

史学科の創設は昭和一三（一九三八）年四月のことである。以来五〇年余の歴史をもっているが、その間の歩みは決して平坦なものではなかった。史学科が今日あるのは、その間において在職、在学した教員・学生等の先人たちの苦闘によるところが多々である。

史学科の創設は、明治二〇（一八八七）年井上円了によって哲学館が創立されてから五十余年遅れて行われたものである。当時の学長は大倉邦彦であり、同学長によって史学科設置の申請が行われたものである。大倉は大倉精神文化研究所の設立者でもあり、実業家であると同時に社会思想家であつて、東洋大学の拡充のために努力をおしまず、昭和一三年史学科の設置につづけて翌年には拓殖科を増設している。

申請は昭和一三年一月一八日付をもつて行われ、申請書は次のとおりであつた。

庶第一九〇号

昭和十三年一月十八日

東洋大学財団理事 大倉邦彦 印

文部大臣侯爵 木戸幸一殿

学則変更認可ノ件申請

今般本学文学部ニ史学科ヲ増設シ、予科並ニ専門部各科ノ学科課程ノ変更ヲ行ヒ、且ツ之ニ伴フ学則一部ノ改正ヲ施シ、明十三年度第一学年ヨリ実施致度、別紙理由書並ニ改正条項書類相添へ、此段及申請候也

〔別紙〕

一 文学部ニ史学科ヲ増設セントスル理由

一、史学科ハ精神文化ノ研究上極メテ重要ナル地位ヲ占ムルハ他言ヲ要セス、本学モ亦夙ニ是カ設置ノ希望ヲ有セシモ、事情上目的ヲ達セスシテ今日ニ及ヘリ、然ルニ現下内外ノ事情ニ察スルニ、史学科ノ設置ハ一日モ緩フスベカラサルモノアルカ如シ、特ニ東洋文化ノ淵源ヲ探究シ其特質ヲ闡明シ、以テ国民指導ノ資ニ供スルハ極メテ緊要ト信ス、是ニ本科ヲ増設セントスル理由ナリ

二、(略)

庶第一九一号

昭和十三年一月十八日

東洋大学財団理事 大倉邦彦 印

文部大臣侯爵 木戸幸一殿

学生生徒定員改正認可ノ件申請

本学学部学生生徒ノ定員ハ、昭和三年三月三十日東專二四号ヲ以テ、学部三百六十名予科二百四十名ト御認可相成候処、今般学則変更ニ伴ヒ、学部学生定員ヲ四百五十名ニ、予科生徒定員ヲ三百名ニ各変更致度候条、御認可被成度此段申請候也

〔参照〕

部 科 名	昭和三年 三月以降	昭和一三 年度以降	備 考
文 学 部	三六〇	四五〇	史学科増設ニ依ル定員増加
予 科	二四〇	三〇〇	学部定員増加ニ伴フ増加

この結果、文学部にはすでに設置されていた哲学科、仏教学科（現印度哲学科）、国文学科、支那哲学支那文学科（現中国哲学文学科）にくわえて、新たに史学科が創設されることとなったのである。申請書に具体的に叙述されているように、史学科の設置目的は「東洋文化ノ淵源ヲ探究シ、ソノ特質ヲ闡明シ、以ツテ国民指導ノ資ニ供スル」ことになったから、当初の専攻は国史学と東洋史学の二専攻であつた。その定員はおそらく九〇名であつたと推定される。

また同申請書「文学部予科ノ学科課程ヲ変更セントスル理由」には「東洋民族ノ指導的地位ニ立ツ我ガ国民」とか、「学部及専門部ノ学科課程ヲ変更セントスル理由」に、新たに国体学を科目に加えたことに関連して「一ツ学生ノ国体觀念ヲ一層明確ニシ、国民精神ノ高揚ニ資スルコト」をかねてゐるのは、当時日中戦争に突入し、軍国主義が台頭しつつあつた時代の世相を反映したものといえよう。史学科の創設も、かかる歴史的時代環境のもとで行われたのである。まさに「時代の子」でもあつたのである。

講義と創設時の雰囲気

申請時の史学科の授業科目および単位数は国体学二、国史学六、東洋史学五、国史学概説一、東洋史概説一、西洋史概説一、史学概説一、支那哲学二、仏教概説または仏教学二、倫理学概説一、哲学概説一、社会学一、教育学二、西洋史学二、であつた。

実際に開講した当時に専門科目を担当した教員は専任の宮地直一（国史学担当）のほかは今井登志喜（史学概説担当、

東京帝国大学教授・兼任）、井野辺茂男（国史学担当、東京帝国大学史料編纂官・兼任）、吉村茂樹（国史概説担当、東京帝国大学史料編纂官・兼務）、鈴木俊（東京帝国大学助手・兼任）、岩井大慧（東洋史概説および東洋史学担当）、大場磐雄（国学院大学教授・兼任）、の七名であった。最初の史学科長は宮地直一教授であった。翌昭和一四年三月宮地教授が神宮皇学館に転任し、また今井登志喜教授が退任されたこともあって、専任教授として新見吉治が新任、第二代の史学科長に就任した。その他、戦前の教員としては、昭和一四年から新見吉治のほか橋本増吉（専任）、藤田寛雅（兼任）、林健太郎（兼任）が、昭和一八年からは西村清助（専任）、村川堅太郎（兼任）が教員として講義をもっている。

また、史学科を望んで入学してきた学生の数はおおよそ次のような経過をたどっている。まず、昭和一三年の最初の入学者は計六名であり、一四・一五年は五名および七名の入学者であったが、一六年には一七名の入学者をみている。このような創設時の未開拓ではあるが新鮮な雰囲気は、一六年卒業の徳田弘章氏の次の文章がよく伝えているので引用させていただく（同氏「史学科創設時の追憶」東洋大学文学部史学科の五十年）。

……史学科の研究室で、右側壁面一杯に、新しい書棚が据えられていたが、図書の購入は遅々として進まず、三年後の吾々の卒業期に於いてすら、書棚はかなり空白があったような気がする。

大学の経営危機を克服するために財界人の大倉学長を迎え、その学長の初仕事として新設された史学科に第一回生として、身を投じ、フロンティア魂に燃えた若き日の追憶が今も快よく蘇ってくる。

このように創設直後の史学科の歩みは、大学の経営危機をその困難な条件として含みながらも、新鮮なフロンティア精神をもった学生と教員とになわけて順調に進むかのようにみえた。しかし、やがて日本全体がまきこまれていった戦争への歩みの中で史学科もまた大きな試練をうけることになる。

当初の史学科の教室は西校舎二階六教室で従来西五教室とともに一教室であったものを、広いために使用に不便で

あったため、二分して、空室となったものを使用した。面積は三六坪（一二〇平方メートル）であった。

2 戦時体制と史学科の統廃合

一 五年戦争の影響

一五年戦争の進行とともに、史学科も影響をこうむらざるを得なかった。昭和一六（一九四一）年第一回の卒業生五名を送ったが、正規の三カ年在学できたのは、この年の卒業生だけで、第二回の卒業生は太平洋戦争の勃発によって同年の一二月繰り上げ卒業となり、第三回卒業生は一七年九月の半年繰り上げ卒業となった。また一七年四月の入学生は高等学校、専門学校の年限短縮によって同年九月に二年進級ということになった。またこの年度から、一年に三回程度、一週間から一〇日間、赤羽被服廠、品川駅荷物集配所、川崎造船所に学生報国隊として勤労奉仕を行うことになった。また、昭和一八年一二月大学生に対する徴兵猶予の廃止¹¹学徒出陣によって、三年生は全員が仮卒業となり、二年生は三名、一年生は四名を除いて全員が、一二月以後兵役に服することとなった。

昭和一九（一九四四）年二月四日には「教員に関する戦時非常措置」によって大学組織が整備されることとなり、史学科は統廃合されて消滅し、在学生だけはそのまま継続できるということとなった。このために橋本増吉教授を中心として学生指導および残務整理が行われた。また残留の学生は同年七月から翌年三月まで第二京浜国道建設に、それ以後は北海道水利事業に従事し、講義は全く行われなかった。そして昭和二〇年四月一〇日の空襲で研究室は焼失し、八月一五日の終戦の日を迎えた。

3 史学科の復活と新制大学の出発

戦後の復活

昭和二〇（一九四五）年七月、橋本増吉教授は第一四代学長に就任したが、終戦を迎えるとともに史学科の復活を図り、昭和二十一年三月の学制改正によって、文学部に哲学・宗教・文学・史学・社会学の五学科が置かれることとなった。五月橋本増吉教授が第三代史学科長に就任し、国史・東洋史・西洋史の三専攻を開設することを目標に、史学科の復興が企図されたが、同年九月橋本科長が公職追放令による教員不適格と判定され退職に至ったため、復興の過程は順調ではなかった。終戦からの再出発は、困難をきわめ、二四年三月までは復員学生の便宜措置による卒業と新制度への切り替えと準備とが行われたが、この間の研究室の運営は、長寿吉教授が昭和二三（一九四八）年九月に第四代科長に就任するまで井野辺茂雄、守屋美都雄、小室栄一等三名の教授を主に行われ、支えられた。

この間の労苦は、復員学生を含む学生の側もさることながら、それに対応する教員側にも大きなものがあつた。復員学生の方は復員時期にも大差があり、個人の経済状態もそれぞれ異なっており、教員・学生ともに戦後の食糧難、生活難のさ中にあつた。そのような状況の中で、常時出席できない学生への対応には、教員の側からも、なかなか良い解決策はなかったという。

学生が戦後の虚脱状態から、学習意欲を持つにいたるようになる正常な状況にもどるまでには最小限二、三年の期間を必要としたといわれ、史学科の場合、終戦前の学生が無事卒業できたのは昭和二五年度のことであつた。

当時の大学の景観は、鶏声台地が空襲によつて焼野原のままになつており、台地の中央は広々として雑草が生い茂つていたそうである。キャンパスにも囲いがなく、四方から出入りできたらしい。

また、昭和二一（一九四六）年三月の学制改正にともなつて、専門部に歴史科が設置されたが、二四年三月に最初の卒業生を送りだしたが、同二四年の新制大学の発足とも関連して、翌二五年の卒業生をもつて廃止された。

新制大学は昭和二四（一九四九）年四月に発足したが、旧制大学から新制大学への移行は、前述した戦後の経済的・社会的条件の不安定さも反映して、相当の困難をともなつた。以後昭和二八年九月まで新制・旧制史学科がともに併存し、新制・旧制の両制度の学生が一緒に授業を受けることとなつた。

新しい科目

新制大学における史学科専攻の開講科目は、一般教養科目と教職課程科目および専門科目の三つに大別された制度を基本としていた。このうち一般教養科目は一九二単位、教員資格を得るために必要な教職課程科目は三二単位、その他、国史、東洋史、西洋史各三専攻に専門的な教育のための専攻科目四八単位、それに補助科目七〇単位であつた。国史専攻の例をとると、専攻科目として現代史・国史概説・東洋史概説・西洋史概説・史学概論・国史学特講・国史学演習、計四八単位、考古学（日本・東洋）・考古学演習・古文書学・書籍解題・東洋史学が補助科目であつた。東洋史専攻・西洋史学専攻は、国史学特講などをそれぞれ東洋史・西洋史学特講に読みかえるなどすれば、ほぼ類似した科目・単位であつた。

また教員は国史学専任講師吉村茂樹・兼任教授坂本太郎（東京大学教授）・同井野辺茂雄（立正大学教授）・考古学兼任教授原田淑人（聖心女子大学教授）・同兼任助教教授和島誠一・東洋史学専任助教教授守屋美都雄・兼任教授和田清（東京大学教授）・専任講師榎一雄（東京大学助教教授）・兼任講師酒井忠夫（東京文理大学）・西洋史学専任教授長寿吉・専任助教教授小室栄一・兼任教授大類仲（日本女子大学教授）・兼任講師高里良恭（中央大学専任講師）・兼任講師矢田俊隆（成蹊高等学校教授）であつた。

4 新制史学科の歩み

新制史学科の発足

昭和二四（一九四九）年の新制史学科の発足は、戦後の日本社会の新しい発展という影響も受けて、学科内外での研究活動を大きく活性化し、前進させたと思われる。すでに、昭和二二（一九四六）年四月に設立された白山史学会は、教員と卒業生、在校生を中心に組織された学会として、史学科の研究活動の大きな支柱となることとなった。早くも、昭和二四年六月には『歴史と人物』（帝国書院刊）が白山史学会創立以来の出版物として公刊された。もともと雑誌として企画されたものが単行本に変更されたのだという。この刊行の趣意は後日、白山史学会の機関誌である『白山史学』の発行によつて継承され、結実することとなった。

また、昭和二五（一九五〇）年には学生の研究会の手によつて『読史雑誌』が発刊され、それが二号まで続いて、昭和二八年からは『鶏声史学』（第一号の表題は『史識』となっている）に引きつがれ、現在まで学生諸君の手によつて継続して刊行されている。

『白山史学』は、昭和二八（一九五三）年一二月、小室栄一教授の尽力によつて創刊され、その後の刊行については幾度かの困難な時期もあったが、ともかく今日まで継続し発刊されている。創刊当初は昭和二九年、三三年、三七年など発刊のない年もあったが、その後は毎年一冊ずつ順調に発刊が行われるようになった。『白山史学』の公刊は単に本学史学科のみの研究活動としてばかりではなく、そこに発表された貴重な論文・業績等は広く歴史学界でも評価を与えられており、その伝統は今日まで引きつづき継承されている。

また、白山史学会の活動は機関誌の公刊のみならず、昭和三五（一九六〇）年から大会を年一回開くこととし、公開講演と研究発表を行うようになった。さらに、大会のほかにも、同年から白山史学会月例会を開き、教員や、卒業生

を中心に発表が行われ、時には卒業論文を書き上げた四年生のなかから研究発表をする者もあった。月例会の様子や発表要旨は『白山史学会会報』により記録・配布された。

また年代は前後するが昭和二六（一九五二）年七月守屋美都雄教授著『六朝門閥の一研究——太原王氏系譜考』が東洋大学学術叢書として刊行されたのも、史学科の研究活動の成果の一つとしてあげることができよう。

昭和三〇年代にはいるころには史学科の活動は授業以外にも教員の指導による研究会が多数つくられ活況を呈するようになった。国史専攻では続日本紀研究会や令集解研究会、吾妻鏡研究会などがあり、また東洋史専攻では通鑑講読会や清朝史研究会、西洋史専攻では原書講読や近世史研究会などが行われ、考古学研究会なども活発であったという。

また学科の専攻の合宿研究もこの頃に開始された。国史専攻の合宿は昭和三二（一九五七）年に開始され、昭和三九（一九六四）年には東洋史の合宿研究会が、昭和四一（一九六六）年には西洋史の合宿研究会が開始された。

なお、昭和二五年頃に三号館に移動した研究室は、二九年四号館三階に移動し、さらに三一年四号館四階に移転し（平成三年まで）ている。

もちろん順調な面だけではなく、昭和二九（一九五四）年三月、史学科山根幸夫助教授の解職事件が起こった。同氏は解職処置に対して日本学術会議の学問と思想の自由保障委員会に提訴し、ついで八月東京地方裁判所に地位保全仮処分を申請したが、三〇年八月解雇は撤回され、九月三〇日付円満退職、給料・退職手当の支給の条件で和解になった。事件の契機は長寿吉教授と山根助教授・研究室助手との学生指導、思想上の対立にあったとされている（山根「東洋大学不当解雇事件に関する報告」『歴史学研究』一八八号参照）。史学科としては思わぬ事件であったが、一九五五年頃からの日本社会の転換を背景として理解してみると、やはり時代を反映する事件であったとも考えられる。

二部史学科の設置と停止

また、昭和三一（一九五六）年四月、文学部第二部に、仏教学・中国哲学文学・地理学と
ならんで史学科が設置され、教員も増員されたが、折からの大学全体の財政難などもあ
つて、三三年学生募集を停止し、三六年の最後の卒業生をもって事実上閉科となった。正式廃止は昭和五九（一九八
四）年二月のことである。三〇年代の初めの本学は四号館、五号館の建設をはじめ、新学部・学科の設置等によつ
て、深刻な財政危機に追い込まれた時代であつた。二部史学科の場合でも、一四名の教授が計三一の講座を開講した
が、一年目の入学生は一三名、二年目の新入生も、定員二〇名のところ六名ということであれば閉鎖もやむをえなかつたといえる。ただし学生諸君の困惑は相当なものであつたにちがひなかつた。当時の二部の助手であつた斎藤昭三氏は「二部史学科の将来」（東洋大学文学部史学科の五十年）の中で当時の事情を次のように述べている。

「ほとんどの学生は昼の仕事を持ち、年額の二万円の授業料も毎月の分割払いでもよいという条件で通学していたから、この突然の事態に困惑した。なかには学長に直訴する者も現れ、結局当局は一部に転部したものに對しては、以後卒業までの授業料を免除するという条件を出してきたが、それに応じたのはわずか三名で、八名の学生が次年度に残ることになった。結局二部は三六年三月、最後の一人が卒業した時点で閉科となる」と、五年間で入学した者約三〇名、卒業者はわずかに六名であつたという。

5 大学院の設置

大学院文学研究科に日本史学専攻課程（修士課程）が設置されたのは、昭和四二（一九六七）年四月であつた。史学科に大学院を設置したいという希望は、教員、卒業生等、史学科内外に強かつた。そうして、国史、東洋史、西洋史三専攻に大学院を設置したいという希望であつた。戦後出発した新制大学は、その教育理念を一般市民としての幅広

い教養人を育成することを目的としたために、専門研究者の育成過程としては不充分であり、そのために大学院の設置が要請されたものである。本学史学科の場合も当然のことながら、修士課程までを三専攻に設置することであった。しかし、諸般の事情から、史学専攻の大学院としては、その第一段階として修士課程のみをまず開設することとし、その第一の着手として日本史学専攻の修士課程を設置、つづいて東洋史学専攻、西洋史学専攻分野の開発を計画することになったのである。

このような事情のもとに日本史学専攻のみの修士課程として、大学院が設置されることになったのであるが、昭和四四（一九六九）年三月に最初の修了生をだしてしまい今日まで七四名の修了生を社会に送りだしている。これらの卒業生の研究分野は考古学、古代史、中世史、近世史にわたっており、研究者・教育者として活躍する者が多く、日本史学専攻課程としては今日まで比較的順調な歩みをつづけてきたといってもよい。とくに学内における史学科国史専攻の教育においては、本学に大学院を設置したことは院生と学部学生との間での交流が深まることによって、その効果が大きく、史学科学部学生の勉学意欲の活性化にも良好な影響を与えている。

ただ、日本史学専攻にあつても、修士課程しかないこと、東洋史学専攻、西洋史学専攻にはまだ未設置になっていることなど残されている課題も大きい。東洋史学専攻、西洋史学専攻の卒業生が他大学の大学院へ進学し、研究者として秀でた業績をあげている者の少なくないことからみても、史学科における大学院の拡充は必須の課題となつているといえよう。

ちなみに、平成四年度の日本史学専攻の講義科目は、日本史学特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、同演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、文化交流史論、東洋史学特論、西洋史学特論、考古学特論、文献研究（日本、東洋、西洋）、哲学概論となつている。

6 学園紛争と教養課程の朝霞移転

学園紛争

本学史学科の場合にも、昭和四三（一九六八）年以來の全国規模の「大学紛争」にまきこまれないわけにはいかなかった。本学では、昭和四一年一月文部省による白山校地の狹隘解決の勧告による、翌四二年の川越移転問題や、学費値上げ、学生会館問題で紛争が生じていたが、四三年以後、全国規模の大学紛争の一翼として、学生・当局の学内占拠・ロックアウトなどが繰り返され、大きな学園紛争に拡大した。史学科研究室の一部も長期にわたって学生の占拠するところとなった。さらに大学当局は埼玉県朝霞市に校地を求めたが、これも四八年朝霞移転問題で紛争が生じ、四九年まで続いた。朝霞校舎を使用開始したのは、昭和五二年であった。経済・法・社会・経営の一年次と文学部の一部の授業が同校地で実施されることとなった。文学部の一、二年生が全員朝霞に移行したのは、昭和六〇年四月のことである。

このような学園紛争は当然、史学科の教育、研究活動にも大きな影響を与えた。しかしこのような動揺は次第におさまり、安定期を迎えることとなった。この過程の中で白山史学会の運営が問題となり、教員、大学院生、学部学生の代表者による運営、入会は任意入会とする規約改正が行われた。しかし、一方では『白山史学』は停刊が続いており、卒業生・学生等の研究発表の場所は、充分に保障されているとはいえない状況にあった。そこで、東洋史専攻では、『白山史学』の停刊という状況の中で、星斌夫教授の提唱によって昭和五六年『東洋大学東洋史研究報告』が創刊され、以後教員・卒業生たちの努力によって継続して刊行が行われている。

学園生活の復興

一方、『白山史学』も、大野端男教授の努力によって、昭和五九年度以後、毎年発行に復することとなり、それにもなつて全員加入制も回復した。また、大会、月例会なども順調に行われるよ

うになり『白山史学会会報』も復活した。

すでに述べたように、文学部の一、二年生の授業がすべて朝霞に移行したのは昭和六〇（一九八五）年四月からのことであるが、この結果、史学科の授業は、それまでのように、白山において同一場所での一年から四年まで通した、一貫した教育に困難が生じた。具体的には学生の単位修得のためのカリキュラム上の問題であった。このカリキュラム上の弱点を改訂するために、史学科では平成三（一九九一）年に大幅な改定を行い是正に努めた。なにぶん、朝霞と白山とに分離された状態では理想的な一貫教育は困難ではあるが、このようなカリキュラム改訂の努力によって、かなりの改善ができたと判断される。また臨時学生定員増の措置をうけ、総数七五名の学生定員をかかえている。

また、昭和六一（一九八六）年四月、史学科に博物館学芸員資格取得コースが設置された。具体的には博物館学、博物館学実習Ⅰ・Ⅱの講義が史学科に開講され、関連選択科目も整備された。このコースの受講資格者は文学部と社会学部の学生を対象としているが、実習をとめない、かつ高度な専門的知識を修得する課程でもあるので、受講者の数を三〇名にかぎって行うこととした。このような学芸員資格取得コースの設置案は、史学科玉口時雄教授・国文学科大島建彦教授を中心に推進されたものである。昭和六三（一九八八）年以来、本学の学芸員資格取得コースで資格を得た卒業生を送り出すこととなった。就職事情はかならずしも充分ではないが、博物館、都道府県等の教育委員会等での学芸員資格に準拠した職場で活躍しているものも多い。学芸員資格取得を希望する学生は多く、また高度に専門的な実習を必要とするものもあるので近年内にコースの見直しを行う必要がある。また将来的にはこのコースの独立、博物館（ないしは資料室）の整備を図る必要がある。

なお、昭和六三（一九八八）年には史学科は創設五〇周年を迎えたため、記念事業として、同年二月三日に記念講演会と記念祝賀会を挙行し、また『文学部紀要史学科編』を五〇周年の記念号とし「東洋大学文学部史学科の五十年」

を収録した。

7 史学科の将来展望と課題

昭和一三年に史学科が創立されて以来の歩みは、太平洋戦争末期の統廃合、戦後の混乱とその復興、新制大学の発足、学園紛争で幾多の困難を乗り越えてきたものといえよう。このような歴史をふまえて、今日史学科のかかえる課題と将来展望について最後に記述しておく。

史学科の学風は、創立以来、地味ではあるが史料に即した実証的な方法を練磨するところにあつて、卒業生もそのような学風を基礎に学界、教員、出版界などを主に広く社会で活躍しているといえよう。そのような学風を一層発展させるためにも、教員組織の拡充は欠かせない。東洋史、西洋史専攻の教員の増員、大学院では、日本史学専攻における後期課程（博士課程）の設置、東洋史学、西洋史学専攻を含めた大学院史学専攻課程への改組が必要になってきている。また、カリキュラムの一層の改善、施設設備や図書の充実など、取り組むべき課題は多いといわなくてはならない。このような課題をふまえて、新しい時代に対応した史学科の発展が望まれている。

（本稿の作成にあたっては、「東洋大学文学部史学科五十年の歩み」、大野端男執筆を基本とさせていただいた）

昭和三十一年度文学部一部・二部講義題目

一部史学科

(教養科目)

歴史学(日本Ⅱ文学部)

同(日本史Ⅱ法、経学部)

同(東洋史Ⅱ文法、経学部)

同(西洋史Ⅱ文学部)

同(西洋史Ⅱ法、経学部)

(国史学講座)

国史概説(古代、中世)

同(近世)

国史学特殊講義

同

同

同

国史学演習

同

同

古文書学

史学概論

史籍解題(国史)

(東洋史学講座)
東洋史概説(古代、中世)
同(中世、近世)
東洋史学特殊講義

同

同

同

東洋史学演習

同

同

同

史籍解題(東洋史)

同

(西洋史学講座)

西洋史概説

西洋史学特殊講義

同

同

同

同

西洋史学演習

同

同

教授 鳥山 喜一
講師 岩井 大慧
教授 鳥山 喜一

教授(兼) 原田 淑人

助教授 船木 勝馬

講師 村上 正二

教授 鳥山 喜一

助教授 船木 勝馬

講師 岩井 大慧

講師 村上 正二

教授 鳥山 喜一

教授(兼) 小室 栄一

教授 宮崎 幸三

助教授 高橋 秀

講師 長 寿吉

講師 山上 正太郎

講師 H・パツカド

教授(兼) 小室 栄一

教授 宮崎 幸三

助教授 高橋 秀

〔参考〕

昭和一三年度史学科開講科目

史学概論
国史概説
東洋史概説
国史学①
国史学②
東洋史学
日本哲学
仏教概論
支那仏教史学
社会学概論
教育学概論
仏教美術
国体神道
体操教練
英語

昭和二四年度史学科開講科目

今井登志喜
吉村 茂樹
岩井 大慧
井野辺茂雄
宮地 直一
岩井 大慧
井上哲次郎
花山 信勝
常盤 大定
戸田 貞正
吉田 熊次
小野 玄妙
田中 義能
宮本重太郎
廣井辰太郎
布施 委昌・

(国史学専攻)

(東洋史学専攻)

(西洋史学専攻)

現代史(国史)
国史概説
東洋史概説
西洋史概説
史学概説
国史学特講
国史学演習
現代史(東洋史)
国史概説
東洋史概説
西洋史概説
西洋史概説
東洋史学特講
東洋史学演習
現代史(西洋史)
国史概説
東洋史概説
西洋史概説
西洋史概説
西洋史学特講
西洋史学演習

(鬼頭清明)

七 教育学科

1 東洋大学の教育学教育

教育学教育の伝統

東洋大学は創学以来「教育」についての学術的・実践的探究をその教学のうちにかなり重視して位置づけて来たといふことができる。

すなわち、創学者井上円了は哲学館創設の趣旨をのべた文章の中で「哲学館ノ目的トスル所ハ文科大学ノ速成ヲ期シ広く文学、史学、哲学ヲ教授スルニアルモ、就中教育家・宗教家ノ二者ヲ養成スルニアリテ」云々と述べている（『教育宗教関係論』）ように、当初から、その学業の実践分野として宗教界とともに教育界での活動を志向していたことがわかる。このため初期の哲学館の学科目の中にも、哲学の関連科目として心理学・社会学などともに教育学を開設しこれに専任の講師（初代は明治一三年東京大学文科大学卒・文学士国府寺新作）を配している。

明治二八年以降、哲学館本科に教育学部と宗教学部の二部を置き前者は主として教育家の養成を志向した。これがやがて中等教員無試験検定認可への道を開く（明治三二年）ことになり、その認可を得るやさらにこれを教育部と改称（宗教学部は哲学部となる）し、その内部に倫理科と漢文科を置いた。このことが因となり一時哲学館事件の憂き目に遭うことにもなったが、やがてこれを復活、とくに専門部に教育科、倫理学教育学科（後、倫理教育科と改称）等を置き、主として修身・国漢系の教員養成をめざす学部学科を設置し続ける。そして、これらに関連して教育学、教育史、教授法、心理学、児童学等の学科目を置いた。これらの学科等の目的とするところは、主として中等教員免許の取得

による学校教育分野の実践人の養成であるが、よく指摘されるように創学者は当初から学校以外の場における教育、とりわけ社会教育の重要性を認識し、自らもその晩年「修身教会」を組織して社会教育的教育活動に従事した。この視点を承けてか、本学では、社会教育、社会事業等に関する科目の設置も古く、とりわけ大正年間（大正一〇年以降）専門部に社会教育・社会事業科を置いている。また、昭和一六年には専門部の倫理教育科を改変して経済教育科を開設（昭和一九年経済国民科と改称）、これらの学科課程の中に公民科や社会教育に関する科目も含まれている。

これらの学科目の担当者として教育学関係では、明治期に、国府寺新作、湯本武比古、熊谷五郎、塚原政次、松本孝次郎、八木光貫等、大正期には稲垣末松、川本宇之助、田中治六、野田義夫等、昭和に入ると吉田熊次、春山作樹、飯田晃三、小尾範治、西山哲次、入澤宗寿、阿部重孝、細谷俊夫、近藤寿治などの名を見ることができ、心理学関係では、岡田良平、澤柳政太郎、速水滉、高島平三郎、寺田精一、桑田芳蔵、三宅鑛一、竹内薫兵、関寛之、金子準二らがいる。東京帝国大学・高等師範・文部省等からの出講者が多いが、西山哲次（哲学館を経て米国ニューヨーク大学卒）、近藤寿治、朝原梅一らのように本学出身者もあり、わが国における教育学・心理学の学説史上の錚々たる顔ぶれが含まれている。

またその担当科目も単に一般教育学・心理学のみでなく、前記社会教育も含め児童学や心理学の応用分野にわたり時代によって多彩である。

2 戦後の「教職課程」と教育学学科の創設

「教職課程」の整備

戦後、新制大学として再出発することになった東洋大学（当初文学部のみ）には教育学学科は置かれていなかったが、教員検定に関する認可は保持し（新たに英語・歴史なども加える）、間も

なく公布された新・教育職員免許法にもとづいて「教職課程」が整備されることになった。

これに伴って来任した専任教授が龍山義亮であった。龍山は明治一五年生まれ、明治四一年東京帝国大学文科大学哲学科（教育学専攻第一回生）卒業後文部省に入り普通学務局課長、後に督学官、また東京女子高等師範学校教授、各府県女子師範学校校長、弘前高等学校校長なども歴任。この間、教育制度、教育行政、学校経営などに関する著作も多い。この龍山（教育原理・教育史・教育行政等担当）を中心とし、ほかに心理学担当望月衛、波多野勤子、教育社会学担当田辺寿利（社会学科）、教科教育法・国語担当垣内松三（国文学科）、同英語担当瀬川重礼（英米文学科）、同・社会科担当米林富男（社会学科）などの構成で教職課程を編成した。もちろんこれら担当者は文学部に属し、龍山は後に文学部長にも就任する（昭和三十三年四月）。

また教育学・心理学関係の科目は各学科の専門科目や一般教養科目（当時はそのように区別されていなかった）のなかにも組み入れられていた。

「教職課程」が正式に独立した人事組織として編成されたのは昭和三十一年頃と推定される。初代主任は龍山義亮、ほかに昭和二七年来任した堀秀彦（教育原理・道德教育論等担当）、昭和二九年望月衛が転出した後任として来任した恩田彰（教育心理学）、林三平（教育史）らがいる。この年、林が転出しその後任として倉内史郎が就任（担当は社会教育）し、この龍山・堀・恩田・倉内を中心として兼務者・非常勤講師等を交え、一つの部局を構成した。昭和三二年には助手として岡本包治が就任（後助教教授に昇任）した（この項、「教職課程」の章参照）。

教育学科の新設

こうした体制で昭和三〇年代の「教職課程」は推移したが、昭和三〇年代後半（一九六〇年代）に入って新しい動きが起った。ようやく大学教育の拡張期を迎え、本学においても新学部・学科の増設が相次ぐなかで、当時の社会的需要にも応えて本学に教育関係学科（あるいは学部）を開設しようとする動きで

ある。

そのひとつに昭和三五年頃にたてられたとみられる「心理・教育学科設置計画」というものがある。これによると「設置の趣旨」として「比較教育の立場から、国民の基礎教育として学校教育のみでなく、社会教育を重視し、日本を中心としての国際教育に関する理解を深め、特にアジア・アフリカ諸国との文化協力、並びに教育的建設に従事せんとするものに必要な教養を与える」ものとし、その中に、①「教育心理学専攻」、②「産業教育専攻」、③「視聴覚教育専攻」などのコースを置き、また②とかかわって「技術科教員養成課程」を設置するなどとしている。多分に総花的な印象をうけるが、当時の社会需要を反映している。とくに「テレビの如きマスメディアの教育的利用」をうたった視聴覚教育専攻などは、当時学内にテレビスタジオを開局し、テレビ授業の試行も行われており、それと関連づけた計画であったようだ。当時、学長は言語学者として、また心理学者として著名な佐久間鼎であり、その見地からの設置計画であったかもしれない。

昭和三五年三月、龍山義亮の定年により、代って来任（北海道大学から）した城戸幡太郎を中心としてこの教育学科（または心理・教育学科）設置計画がすすめられるはずであったが、その後城戸は社会学部に転じ、代って（昭和三八年）主任となった堀秀彦の下で、改めて文学部内に教育学科の新設がすすめられることになる。

この頃準備されたとみられる「文学部教育学科設置要項」には「国の教員養成制度の改革の方向と新時代にふさわしい教養を授けることを基調として本学の教職課程を改組して文学部に教育学科を設立する」とのべられている。その教育課程案はおおむね、あとに記す学科発足時のそれと同様のもので、社会教育に力点をおく教育学・心理学関係必修科目のほかに、選択科目として家庭教育関連科目や臨床心理学・産業教育（企業内教育）、異常児教育に関する科目などを置いている。

昭和三八年七月二四日、赤坂プリンスホテルで開かれた理事会（理事長劔木亨弘・学長佐久間鼎）において、文学部に一部・二部教育学科を設置する件について詳細な説明が行われ、慎重審議の結果、満場一致で承認された。

ついで同年九月四日に開催された文学部教授会（学部長市村其三郎）において、昭和三九年四月一日から東洋大学文学部第一部、第二部に教育学科を増設する件について議せられ、これについても出席者全員一致で承認可決された。

これにより学則を改正し、昭和三八年九月三〇日付をもって文部大臣（灘尾弘吉）に対し「東洋大学文学部教育学科増設届」を提出した。

そこでは教育学科の定員を第一部・第二部ともに一学年三〇名とし、学科増設の理由をつぎのようにのべている。

晩近人造りの問題が強く取り上げられ、これがため家庭教育、青少年指導および成人教育の充実が焦眉の急を告げられています。しかしこれが指導者の養成については必ずしも萬全とはいえません。

本学においては左（ママ）の観点から建学の精神を体しこの方面のリーダーを養成し国の画く人間像の人造りに寄與するために教育学科の増設を申請する次第であります。

尚一方暗い谷間に置かれてゐる知能遅進児肢体不自由児等の養護を要する児童生徒に対し学生の希望する者の中から教育に貢献するための養護学校教諭の養成を行うためであります。

当時話題になっていた「人造り」政策や「国の描く人間像（期待される人間像）」などと関連づけられているが、通常の学校教育のみにとどまらず、家庭や社会での教育や身心に障害をもつ児童の教育（養護学校教諭の養成）などに目をむけた点は当時として先駆的なアイデアであつた。

学則（第六条）に加えられた文学部教育学科の専門教育科目および履修単位数は次表のとおりである。

教育学科の陣容

文学部第一部教育学科（※第二部も同様）									
必修科目	単位	教育哲学	教育史概論	教育社会学概説	教育心理学	青年心理学	社会教育概論	成人指導及び青少年指導	教育課程及び教授法
教育哲学	2	職業指導	社会教育方法論	社会教育施設論	教育調査	児童心理学	婦人教育	産業教育	小児科学
教育史概論	4	2	4	2	4	2	4	2	4
教育社会学概説	4	2	4	2	4	2	4	2	4
教育心理学	4	2	4	2	4	2	4	2	4
青年心理学	2	4	2	4	2	4	2	4	2
社会教育概論	4	2	4	2	4	2	4	2	4
成人指導及び青少年指導	4	2	4	2	4	2	4	2	4
教育課程及び教授法	4	2	4	2	4	2	4	2	4
教育心理学特講 I	4	2	4	2	4	2	4	2	4
教育心理学特講 II	4	2	4	2	4	2	4	2	4
教育心理学特講 III	4	2	4	2	4	2	4	2	4
教育学演習 I	2	4	2	4	2	4	2	4	2
教育学演習 II	2	4	2	4	2	4	2	4	2
卒業論文	4	2	4	2	4	2	4	2	4
選択科目	単位	異常児教育実習	異常児心理保健	異常児心理教育	臨床心理学	精神衛生	人間関係論	生活科学論	小児科学
教育行政財政	4	2	4	2	4	2	4	2	4

※教育学特講Ⅰは「家庭教育」、特講Ⅱは「パーソナリティ研究」、特講Ⅲは「マスコミと教育」と副題がつけられた。

原案に比して多少の修正はあるものの、ほぼ原案の趣旨どおりに決定している。

なお、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目については、文学部の他学科と共通である。

専門科目を担当する専任教員の採用予定としては、堀秀彦（教育学・教育心理学・婦人教育等）、恩田彰（教育心理学・青年心理学・臨床心理学等）、倉内史郎（成人指導および青少年指導・産業教育等）、岡本包治（教育社会学・社会教育施設論等）のほか、申請では龍山義亮（教育史概説・教育行政財政）、北田和男（社会学部・社会教育）、国広万里（短期大学部・異常児教育）などを加えていた。実際には学科開設後逐次新任補充人事を行うことになり、昭和四一年度に、西村誠（教育課程および教授法等担当）、藤島岳（異常児教育担当）が着任。ついで四二年度に志摩陽伍（教育史・道徳教育）、四三年度に松野安男（教育学・教育心理学）が着任する。また学科開設時研究助手は置かず、事務助手（研究室配置事務職員）として石川恵美子が採用された。

3 堀秀彦と初期の教育学科

堀秀彦と教育学科

教育学科の初代学科主任は堀秀彦であった。堀は明治三五（一九〇二）年生まれ、石川県出身、東京帝国大学文学部哲学科を昭和二年に卒業（はじめ心理学に属したが後哲学科に転科）後、教育問題に関心をもち戦前から数多くの著作・評論等がある。また一時（一九三〇年代前半）郷土教育、新興教育等の民間の教育運動にも関与し、昭和九（一九三四）年には心理学者の波多野完治、教育学者の細谷俊夫らと「児童社会学会」を結成し、尾高豊作が主宰する刀江書院から月刊家庭教育雑誌『児童』を発刊した。戦後は青年や女性のための人生論（晩年には老人問題を主とする）を中心とする著述、評論活動を幅広く展開した。

この堀の家庭教育問題、青年期教育問題等への関心は年来のもので、初期の教育学科の構想にもそれが色濃く反映している。

さきにも触れたように、初期の教育学科の教科課程の内に、たとえば必修科目としての教育学特殊講義の一つを「家庭教育」としてこれを堀が自ら担当したほか、主として漸増してくる女子学生を対象として、将来教養ある家庭婦人として必要とされる児童理解に関する科目（児童心理学・児童文化論）、医学としての小児科学、生活科学論、婦人問題研究（婦人教育）、消費者教育（これは実施されなかったが）などを配置している。また教育の単に技術的な側面よりは教育の本質を深く追求する教育哲学を重視していた。

この堀の教育についての考え方の中には、たとえば女性の役割を主として家庭に限定するなど保守的な傾向もみられたが、しかしこれらの科目を男子学生にも共修させた点などで、当時として積極的な意義をもつものがあつたとも考えられる。

堀は、これら教育学科の専門科目を担当するほかに、教職課程として全学に開放された教育原理、道徳教育の研究などの科目も担当したが、その形にとらわれない、深く問題の本質を問いかける問答形式の授業は常に多くの聴講者を集めた。

こうして教育学科は昭和三九（一九六四）年四月、独自の専門課程としての授業を開始したが、その初年度、教育学科に入学した学生は、第一部入学生三六名、第二部入学生二〇名であった。

この第一回生は比較的少人数であり、学科の設置過程でもあったため、常に少人数で堀以下学科専任教員の親密な指導をうけることになった。とりわけ学科主任の堀教授に対しては、個人的に私淑する者も多く、堀の家庭にも出入りする者があった。

千崎文庫

こんな教育学科に不幸な事件もあった。昭和四〇年の夏休中（八月二日昼）国電巢鴨駅構内の女子トイレ手洗所附近で教育学科二年生の千崎恵美子が、変質者の青年（金欲しさの強盗というが）に背中から刺され重傷を負い絶命するという事故があった。九月一日、教育学科主催の追悼式も学内で行われたが、学科としても痛恨のことであった。このあと遺族から故人の情を記念して教育学科に金一封が贈られ、学科ではこれにより岩波文庫などを買い整えて千崎文庫とした。遺族からの芳志はその後も重ねられ文庫が補充された。

昭和四〇年二回生、四一年三回生が入学し学科の在学生も次第に増加してきた。また一回生は三年次へと進み、専門科目の開講も多くなって新たに新任教員を迎えることになり、四一年四月西村誠、藤島岳が赴任した。西村は学内短期大学からの移籍で「教育課程及び教授法」などの科目を担当、藤島は「異常児教育」、同実習等を担当した。西村と藤島はその前任において、西村は私立学校で普通教科（社会科）を、藤島は東京都内公立学校で特殊教育の現職経験をもっていた。

またこの年、教育学科研究室は、これまでの旧二号館四階から、この年竣工した旧一号館（東洋大学八〇周年記念館）七階へ移転した。

4 養護学校教員養成

養護学校教諭の養成
昭和四十一年に赴任した藤島岳（当時専任講師）は「異常児教育」（当時免許法上の科目呼称）の担当であった。

前述のように昭和三八年、教育学科創設の準備過程で、その専門学科目の中に「異常児教育」に関する科目が含まれていた。それは同時に法規に規定されている養護学校教諭（当初は二級）免許の基礎資格を得させることを目的としていた。当時、ようやくこの特殊教育分野の教員養成の需要が高まった時期ではあるが、この課程認定を受けている大学は国立で数校（昭和三九年度で八校）、私立で三校あるのみであった。一方、国の教育課程基準として養護学校学習指導要領が昭和三八年に制定されたが、全国の養護学校（精神薄弱児を対象とする）も四四校を数えるのみ（現在は四九〇校余り）であった。

この時点で、新設の教育学科に養護学校教諭の養成課程を設置する計画を導入したことは先見の明のあることであった。それについては本学出身者であり、当時、東洋大学短期大学専任教員であった国広万里が出身地山口県での戦後長年にわたる盲学校教育の体験（山口県立盲学校長・全国盲学校長会理事等）と関係人脈を背景として本学に特殊教育の課程を設置するよう強く大学当局に働きかけたことも因となっている。ただ大学の学科としての設置にあたっては、この異常児教育の課程を単なる資格課程としてではなく、より本質的に教育的人間研究の基礎課程の一つとして位置づけようとする観点もあった。

この課程の専任教員として赴任した藤島岳（当時専任講師）は、この意を承けて自らの現職体験も生かし精神的に学生指導に当たった。この課程の履修は教育学科に限定らず、文学部内他学科（国文学科等）の学生をはじめ、社会学部（応用社会学科等）・法学部・経済学部等他学部にも開放され、一・二部とも熱心な受講者が多数参加した。例年五、六〇名、多い時には九〇名にも達する免許状取得者があり、そのうち約半数の者が、養護学校・特殊学級・社会福祉施設等に就職し活動を続けた。

なお、昭和四六年度からは養護学校教諭一級免許状取得の課程認定もなされ、それまでの卒業生らの協力も得て、今日この分野（特に精神薄弱児教育分野）において（短期大学に開設された養護学校教諭免許法認定講習の受講者も含め）本学出身者が斯界に一定の地歩を築くに至っている。

5 教育学科の充実と創設一〇周年

大学紛争と教育学科

昭和四二年には教育学科の完成年度を迎えたが、この年新任教員として志摩陽伍が東京大学から赴任した（主として教育史概説・道徳教育論担当）。翌四三年岡本包治教授が立教大学に転任となり、代って松野安男が相模女子大学から来任した（当初は教育社会学・教育哲学担当）。

この頃、学内紛争が激化（四二年秋頃から）し、学外で教授会が開かれることなどもしばしばであった。教育学科にも「全共闘」に参加する学生もいたが、学科での教員―学生の関係は依然親密で学生との間に大きな摩擦はなかった。四四、四五年頃には再び学内紛争が激化するがそのなかで恩田教授、倉内教授は相次いで文学部長に就任、恩田教授は一時学長事務取扱いに就任した（四四年四月）。

昭和四五年には松本恒之が教育心理学・パーソナリティ研究等を担当する新任として科学警察研究所から来任した。

以上で専任教員は八名となり教育学科の陣容はいよいよ充実することになった。

昭和四十六年四月以降、堀秀彦に代り、恩田彰が第一部教育学科主任となり（恩田はそれ以前から第二部主任）、第二部主任は倉内史郎となった。

昭和四十六年三月、堀・西村・藤島の三名でヨーロッパ（主として北欧）の性教育の実情について視察旅行を行った。教育学科としての海外研究出張の最初の事例である。

昭和四十七年三月をもって、堀秀彦教授が定年を迎えいったん退職した。これに先立ち一月二三日、堀教授の最終講義が行われた。堀はその前年愛妻を失い消沈していたが、その人生的実感も交え教育についての人間的追求について長時間にわたり自己の信念を吐露した。とくに教育学や教師は（医学や医師と同様）狭い「専門」の視野でなく幅広い人間理解の視野に立たなければならぬと説いたのが印象的であった。

昭和四七年度から新任者として神田道子（教育社会学）が加わり、また二部担当研究助手として比嘉佑典が補任される。

神田は専任として就任する以前に非常勤講師として「婦人教育」を担当していた。すでに著書『現代における婦人の地位と役割——職業と家庭の両立をめぐる——』（光生館刊）があり、堀とは自ら異なる観点で現代社会における女性の役割、したがって家庭における新しい女性像、性役割なども捉えていた。この神田が堀に代って家庭教育特殊講義も担当することになり、教育学科における「婦人問題」「女性問題」さらには「女性学」への探究に新たな展開がもたらされたということができる。

比嘉助手は沖縄県出身、琉球大学（技術教育専修）を卒業後、現地で中学校技術科教員としての現職体験も経て改めて東洋大学二部教育学科に学士編入し、卒業後社会学部大学院に在学中、教育学科の助手に就任した。後専任講師と

なるが、本学科最初の出身者の選任教員として幼児教育・児童文化論などの領域で活動することになる。

この四七年頃から教育学科の教員は単に学科内の業務にとどまらず、次第に学内行政の重要な業務を分担することになる。

まず、この年三月に定年によりいったん退職した堀秀彦が七月、東洋大学第二七代学長に就任する。堀は元来このような役割は不得手で逡巡していたが、周囲からの強い要請がありひきうけた。就任早々法学部の問題などで奔走、週刊誌の記事になったこともあった。依然、学内紛争も激しいなか、学生らに対応する姿は痛々しかった。翌年八月学長の改選があり、初めての公選で多数の支持を得て第二八代学長に再選されたが、朝霞移転問題・授業料値上問題で学生との摩擦が激化するなか（四九年一月～三月には長期のロックアウト体制が敷かれ、学年末試験もレポートに切りかえられる状況であった）、四九年五月に退任する。これと連動して藤島岳が四七年九月以降、学生部副部長に就任、さらに教務部長となつて学内行政に活躍する。

創設一〇周年

こうして昭和四九年、教育学科は創設一〇周年を迎える。この年五月五日、その記念祝賀会を学内で開催した。一回生以来の卒業生（その数はこの年——第七回生まで——で一・二部合わせて七五六名に達していた）も集まるなかで名誉教授となつた堀秀彦は「教育と快楽」と題する講演を行った。そこで堀は、教育は一面「幸福」の追求ではあるが、「快楽」の追求ではない。教育者は幸福と快楽の違いを区別して子どもに接しなければならぬとのべた。

堀が教育学科に顔をみせたのは、これが最後であった。

以上、主として学科専任教員の動向を中心に教育学科の前半の歩みをのべたが、学科には創設時から多くの非常勤講師の参加と協力があつた。なかには専任教授としての定年後、非常勤講師として昭和四七年三月まで教育行財政を

担当しつづけた龍山義亮名誉教授（龍山はこの年すでに米寿を迎えていた）や、長く児童心理学を担当した滝沢武久、小児科学を担当した平井信義、そのあと同じく愛育病院院長の高橋悦二郎、教育学特殊講義（マスコミと教育）を担当した故古賀寿（古賀は非常勤在職中昭和五四年に死去、同じく在勤中死去された産業教育の中村重康、また当初から今日まで臨床心理学を担当し続けている元国立精神衛生研究所長の玉井収介など数多くの著名な講師もあつた。その他いちいち氏名を列挙しないがこれらの講師陣によるユニークな授業も教育学科を支える大きな力であつた。

6 教職課程の分離

教職課程の分離

教育学科が、それ以前に存在した本学の「教職課程」を母胎として創設されたことはすでに述べたが、教育学科の創設後も、文学部内はもとより、全学にわたる「教職課程」の運営およびその指導（主として教職に関する専門科目の講義および教育実習の指導）は、当分の間、教育学科のスタッフがこれを兼務することになっていた。学科専任教員は学科の専門科目を担当するほか、教職の専門科目のいくつかを担当し、また教育実習の予備教育や巡回指導等にも当たつた。

この教職課程の運営を合理的な組織の下に行うために、昭和三九年一二月、東洋大学教職課程委員会が設けられた。その規定によれば、教育学科主任以下、学科専任教員の全員がその委員となり、これに教務部長以下教務・教学関係事務課長等を加えて、教務部の管轄下にこれを運営することとしたのである。

しかし、依然として教職課程の業務は教育学科の肩にかかり、授業だけでもその負担は過重であつた。当時、学生数の急増期にあり、それに比例して教職科目の履修者も増加していた。一コースに数百人もの受講者があつて、学年末の成績処理が間に合わず、事務課に迷惑をかけることもあつた。

このため、主として教職課程を担当する専任教員の増員が必要となり、昭和四七年にようやくそれが認められ、岡田忠男が来任した（岡田はこれより先、すでに教育学科の非常勤講師として「教育調査」を担当していた）。さらに四九年、西村忠が来任し、これを期に「教職課程」が教育学科と分離され別組織として独立することになった。しかし、教育学科と教職課程はその後にも内面的な関係を保ち科目の担当も相互に協力し合って分担し現在に至っている（この項「教職課程」の章参照）。

7 昭和五〇年代の教育学科

充実する教育学科

昭和五〇年代に入り、教育学科に、さらに若干の異動があった。昭和五一（一九七六）年四月、倉内史郎が文学部長に就任、学科主任はこのあと着任順に西村誠、藤島岳と続き（この体制がしばらく続いたが）以下毎年ローテーション制で交代することになった。五一年一〇月、学内職員異動に際し、学科創設以来、研究室事務担当として、学生の世話をはじめ研究室内の庶務を行ってきた石川恵美子が、経済学部経済研究所に配置転換になった。石川は若くして教育学科に来任後、学科の業務をきめ細かく処理し、また学生にも同世代の感覚で接したので、在学生はもとより、卒業生にも研究室の窓口として慕われてきた。この石川を失うことは学科としても傷手であった。

後任として、とりあえず教務部から寺師栄子が配属されたが、学科としてはこの際、研究助手制をとることとなり、五二年四月、上田幸夫が新助手として採用された。上田は昭和四八年本学科卒、東京教育大学大学院で社会教育を専攻、比嘉佑典について二人目の本学科出身者として学科に就任した。以後比嘉・上田の二人助手制で学科業務を担当する体制となる。

五二年一〇月、藤島岳が教務部長に就任、このあたりからいよいよ本学科から学内行政に関与する者が多く出はじめ学内における教育学科の位置と役割も次第に重くなってきたといふことができる。

五二年六月、名誉教授の龍山義亮が死去した。享年九四歳であった。さきにものべたように、龍山は本学科創設以前、第一代の教職課程主任として、その体制を築き、また学科創設後も長く非常勤講師として晩年まで学科の教育に関与した長老であった。後、昭和五九年、遺族の芳志により龍山の生前の蔵書一切が東洋大学図書館に寄贈され、図書館ではこれを整理して龍山文庫として収納した。そのなかには、龍山の生前文部省在任中の内外における研究・調査活動等も反映して、とりわけ教育行政・教育制度研究の分野における貴重な文献資料が含まれている。またその残余の一部資料は、教育学科研究室内にも保管されている（東洋大学図書館編『龍山文庫目録』一九八五年参照）。

昭和五一年四月から朝霞校舎（一号館）での授業が開始される（ただし文学部は移行せず）に伴い、各学部・学科の定員改正が行われ、教育学科第一部は従来の三〇名から四五名に改正された。実入学数はその約一・五倍程度とする方針で六五ないし七〇名程度を策定数としていたが、年次により結果としてこれを上回ることもあった。特に五二年度には一二〇名近い入学生があり、演習の数を増やすなどして対応した。しかし、層の厚い学生の中には個性的な人物もいてかえって活気が出た側面もある。比嘉・上田の助手体制がフル回転しはじめたこともあるが、研究室は常に來談する学生で賑わっていた。

この頃（昭和五〇年代）教員の海外研究出張も多くなり、五一年、松野安男が英国へ三カ月の出張、五七年、志摩陽伍が同じく英国へ、同じく六〇年には神田道子が英国へ出張した。その他、短期のものでは恩田彰・西村誠・藤島岳・松本恒之、比嘉佑典などがいずれも国際学会への出席、研究視察などの目的で、ヨーロッパ、アメリカ、ハワイ、東南アジア（インドネシア）、中国などへ出張した。

創設二〇周年

このようにして、昭和五九（一九八四）年、教育学科創設二〇周年を迎えた。同年一〇月二六日、その記念祝賀会が開かれた。この時、久し振りに集まって来た同窓卒業生たちを迎えて、旧二一四番教室で祝賀シンポジウムが開かれた。テーマは「現代社会と教育」で、①創造性教育の立場から——恩田彰、②むかしの社会教育、いまの社会教育——倉内史郎、③学校教育にふれて——志摩陽伍、④障害児と社会——藤島岳の小講演があり、参加者を交えて討論が行われた。そのあと、第二会議室で和やかな懇親会が開かれた。卒業生たちも久し振りに交流し、なかには赤ちゃんを連れてきた女子卒業生もあった。このとき、会場の片隅に、当時自宅で静養中であった旧主任、堀秀彦名誉教授を励ますための寄せ書きの用紙が置かれていた。多くの卒業生がこれにメッセージを記し、出来たものは堀の許に届けられ、堀はこれにいたく感動した。

なお、この祝賀会の準備にあたり、松本恒之が実行委員長となり、各年次の卒業生代表による準備委員会が結成された。委員会は数度の会合をもち、名簿作りなどの作業を行ったが、将来的には教育学科の同窓会組織を作る計画も話し合われた。これはいまだ完成された組織にはなっていないが、三〇周年へむけての課題となっている。

8 昭和六〇年代以降の教育学科

学科の改革

昭和六〇年度から文学部も前半二カ年の授業を朝霞校舎で行うこととなり、教育学科では、専門課程の授業の一部も朝霞で開講することになった。これに伴い、専任教員一名の増員が認められた。

これにより、比嘉佑典助手が専任講師に昇格し、代って新任の助手一名を採用することになった。採用されたのは、水野真知子である。水野も昭和五〇年の本学科卒業生で、立教大学大学院で教育史（主として女子教育史）を専攻した。水野の就任で、教育学科は女性の教員が二名となった。ここに、教育学科の専任教員は助手二名を含め一二名と

なった。

なお、この前年五九年度より松本恒之が教学部長（二部）に就任、学内行政に活躍することとなった。

昭和六二年八月二七日、名誉教授の堀秀彦が死去した。享年八五歳であった。堀は昭和四九年七月東洋大学学長を退任後は公的な活動に就かず、独居の生活であったが、なお旺盛な文筆・著作活動を続け、『教育について、年来考えたこと』（金子書房）をはじめ数多くの著作を公にした。とくに晩年には、自らの老齡と重ね合わせた。老齡と死をめぐる思索を文章化することが多かった。昭和五七年、朝日新聞に連載した「銀の座席」は好評を博し、昭和五六年、単行本として出版後も多くの読者を得て版を重ねた。昭和六〇年には勲三等瑞宝章も受勲した。

この堀が初代学科主任となって創設された教育学科は、ここに一つの時期を画することになる。学科専門科目の編成も大幅に改め、専門選択科目をⅠ群Ⅱ群Ⅲ群（Ⅰ群は教育史・教育思想などの基礎研究、Ⅱ群は学校教育、Ⅲ群は社会教育、Ⅳ群は心理学、Ⅴ群は精神薄弱児教育など）とし、学生のコース選択の目処とすることにした。

新たな課題

昭和五〇年代後半、つまり一九八〇年代に入ってから以降は社会状況の推移も反映して教育問題の多発した時代であった。少年（少女）非行の増大、学校内および家庭内暴力事件の頻発、受験競争の激化等々である。そうした中で教育政策の転換、教員の資質向上なども叫ばれた。昭和五九年九月、政府の臨時教育審議会も発足し、昭和六〇年から六二年にかけて相次いでその答申が出された。

一方、とくに教員養成の問題については、教育職員免許法の改正が策され、私立大学を含む、大学における教員免許資格要件、履修科目等の基準が改定され、ひき上げられる方向が示された。

これらに対応して、教育学科としても教育内容全般をさらに見直す必要も生まれてきた。

本教育学科は創設の当初以来、単なる教員養成にとどまらず、家庭教育や社会教育（成人教育）にも目をむけ、さら

には婦人(女性)の教育や学習に関する問題、臨床心理学など心理学の応用方面の分野もとりいれてきた。障害児の教育、とりわけ精神薄弱児の教育もひとつの特徴となっている。

これらを、たとえば新たな「生涯教育(学習)」の視点から、さらに拡充することもひとつの方向であろう。しかし一方、「教育」学科ということで、入学してくる学生の多くは将来において教育職員の免許を取得し、社会科を中心とした中学校・高等学校の教員となることを志向している。さらにその基礎免許の上に、養護学校教諭の資格を得ることを目的としている者もいる。社会教育主事の資格を得ようとする者も近年多くなった。このような資格課程を中心とする学生の科目履修の中にあつて、教育の哲学的・歴史的研究や心理学の特殊研究のような科目に学生の履修の余裕が乏しくなる現実もある。

さらに第二部においては、近年文部省から一コマの授業時間を昼間部と同様の九〇分とする(従来は七〇分で三時限制)ことも強く求められ、これを実施するために一日二時限制にすることが検討されている。そうなれば二部では資格課程も含め、科目の選択履修の幅が狭められるという事態も予想される。昼夜相互乗り入れによる時間割の調整も必要とされるかもしれない。

注目される社会人入学

なお、第二部では、昭和五七年度以降「社会人入学制度」を開設している。高校卒業程度毎年一〇名、ないし一〇数名を受け入れている(定員は二〇名)。看護婦・保健婦・保母などの現職にある女性が多いが、学習意欲旺盛で良い効果をあげている。今後これらを対象とした教育内容の強化も求められよう。

一方、国の教育政策においては、大学教育の在り方についての見直しも打ち出され、昭和六二年九月には文部大臣の諮問により大学審議会が設置された。聞くところによると、ここでは高等教育の教育体系全般が見直され大学にお

いてはとくに一般教育(教養)課程と専門課程の統合、単位履修制の柔軟化、大学開放、大学院の再編強化などが策されるという。

ここで教育学科としても専門学科目だけでなく、教養課程・外国語・保健・体育科目等との関連についても新たな検討の必要が生じてきた。また教育学科は創設後比較的日子が浅いため文学部内では唯一、大学院をもたない学科であった。すでに創立二〇年を経て新しい基軸による大学院(第二部を中心とする社会人現職または再教育を主眼とした)の設置も考えられる。

これらへむけて現在学科としての新たな発展の方向を探り、さまざまな内部検討が行われている。

9 出版物等

研究活動の歩み

教育学科では、教育学科および関連性の高い領域である「教職課程」の専任教員の研究活動を公表するため、『東洋大学文学部紀要・教育学科・教職課程編』を一九七五年度から編集刊行している。昭和六二年度現在までに、第四〇集(文学部紀要から通算)までが毎年刊行された。またこれにそれぞれの年次における学科各員の研究活動が収録されている。

また一九七〇年度以降、教育学研究室において毎年『研究室報』が編集され、卒業式の当日卒業生に配布している。昭和六二年までで一八号。これには毎年次における卒業論文の題目一覧、および、その年の優秀論文の梗概と専任教員の随筆が載せられている。そのなかに自ら、それぞれの時期における学生の研究関心の推移、また学科教員の動静なども読み取られ興味深いものがある。

(西村 誠)

第二章 経済学部

一 経済学科

1 経済学部第一部の新設

経済学部設立前（旧専門部時代）

東洋大学経済学部は、学校教育法に基づき、新制大学の学部として昭和二五（一九五〇）年四月に設立されたものである。

東洋大学において経済学部は、文学部について設立された学部であるが、経済学を研究領域とする講座ないし学科の歴史はさらに戦前へと遡る。本学の経済学の講義は古く哲学館で行われていたが、専門学校令に基づく私立東洋大学の大学ならびに専門部において法制経済として講義され、さらに旧制大学令による東洋大学になってからも継続された。ついで昭和一二（一九三七）年大倉邦彦学長時代に、文学部に福利教養講座、満州講座が開講された。

本格的な経済学を専攻する学科として、昭和一四年において大学に附属する専門部に拓殖科（東亜経営科）が新設された。拓殖科新設理由は、東洋の精神文化および西洋精神文化を研究し、東亜に活躍すべき人材の育成にあった。また昭和一六年、同科に法政専攻、経営専攻、貿易専攻の三専攻が設置されたが、これとらんで同年専門部倫理教育

科は経済教育科へと名称を変更した。この名称変更は、倫理教育科の課程のうち、哲学に関する学科目が倫理に関する学科目と内容的に重複するものであり、これらを減少し法制（政）経済の学科目を増設することにより、社会教育界、社会業界、産業教育界における指導者の養成を目的として行われた。なおこの名称変更は、戦時中の歴史的要請に即応する建学の理念の古くして新しい姿勢であると理解されている。この経済教育科は、さらに時局が進み昭和一九年に経国科へと改められた、その後終戦となり、昭和二一年同経国科は、経済科へと名称を変更、法経学的科目に重点を置く学科となる。

経済学部の設立

昭和二二（一九四七）年、教育体制の全面的改正に伴い東洋大学は、新制大学として出発すべく文学部と経済学部の認可を求めたが、経済学部は当時の設備、教授陣の弱体のため、認可を受けられず保留となった。そこで二四年度に限り専門部経済科別科の存続許可を申請し、修業年限を一年とする同科の認可を得、二四年度は専門部経済科別科が開設された。なお前年不備とされた施設等を完備し人的補強を行い二四年に再度経済学部の認可申請が行われ、文部省は二五年度より東洋大学経済学部経済学科を認可した。当初の計画では経済学部には経済学科のほか経営学科も設立の予定であったが、今回は見送られた。

経済学部設立に際し目標とされたのは、東洋文化の融合統一を理念とする本学建学の精神に基づき、世界精神的観点に立った新しい経済学の樹立であった。

昭和二五（一九五〇）年四月一日、東洋大学は経済学部経済学科一部を開設、ここに前年度認可された文学部と合わせ東洋大学は総合大学となる。経済学部開設当時のカリキュラムは表一参照。なお認可申請当時の教員組織は、経済学部部長に檜崎敏雄、以下、松本信次、向井鹿松、井上謙二、井関孝雄、森田英男、西田卯八、伊藤春三、朝原梅一、加藤金蔵の諸専任教授の他、助教授、兼任教授によって構成されていた。研究面については、経済学部における研究

表-1 昭和28年度経済学科課程表

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
[専攻科目]		経済哲学		経済事情	
経済学原論	4	日本経済史		経済英	
理論経済学	4	産業政策		経済	
経済学史	4	農業政策	4	民法	4
経済史学	4	工業政策	4	商書	2
財政学	4	交通政策		外国語	4
金融学	4	社会政策		国際経済	4
経営学	4	世界政治論		経済統計	4
統論	4	経済地理学	4	商品学	4
演習	28	会計学	4	商事仲裁	4
[関連科目]		簿記原論	4		
景気論	4	原価計	4		

発表のため同年『経済学紀要』が創刊され、経済学研究の発表の場が提供された。ちなみに同二五年には短期大学部(夜間)、法経学部

(法学・経済学・商学専攻)も開設された。

経済学部的发展(学科の増設)

経済学部は、昭和二五年四月に設立されたが、徐々に学科を増設し、

学部として充実していった。

まず、昭和二七年四月短期大学(夜間)ではあるが、文経学部が廃止され、文学部第二部と法経学部第二部(経済学科、法学科)が改組増設された。

東洋大学建学の精神に基づく教育目的に照らし、新時代に即応する教育体制を整備充実し、日本文化再建増進に役立つ国家有為の人材養成のため、戦後一〇年を経ようとする昭和二九年、経済学部は松本信次学部長の下、経済学科に加え経営学科増設、複数学科を有する学部となった。経営学科増設後のカリキュラムについては表1-2参照。さらに研究誌『経済学論集』を創刊、経済学の分野における教育ならびに研究面で一層充実したものになった。

時代は昭和三〇年代へと移り、三一年六月『法経論叢』を発刊、翌三二年三月にはそれまで年一回発行されていた『経済学論集』は

表-2 昭和29年度経済学科・経営学科課程表

経済学科

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
[専攻科目]		商業論	4	交通政策	4
経済原論第一部	4	経済政策	4	社会政策	4
経済原論第二部	4	原典講読	4	経済地理	4
経済学史第一部	4	経済学演習	20	会計学	4
経済学史第二部		[関連科目]		簿記原理	4
経済史	4	景気論	4	原価計算	4
財政学第一部	4	貨幣論	4	経済統計	4
財政学第二部	4	日本経済史	4	国際経済論	4
金融論	4	商業政策	4	商品学	4
経営学総論	4	農業政策	4	経済学特講	8
統計学	4	工業政策	4		

経営学科

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
[専攻科目]		(経済学)		貿易実務	4
(経営学)		経済原論第一部	4	商業英語	4
経営学総論	4	経済原論第二部	4	時事英語	2
財務管理	4	経済史	4	会社実務	4
労務管理	4	経済政策	4	配給論	4
生産管理	4	税法		保険論	
経営学演習	8	原典講読	4	倉庫論	4
(会計学)		[関連科目]		交通論	4
会計学	4	(経営学)		外国為替	4
原価計算	4	経営分析	4	商業政策	4
簿記原理	4	企業形態論	4	財政学第一部	4
会計学演習	8	原典講読		財政学第二部	4
(商学)		(会計学)		(経済学)	
商業学	4	会計監査	4	東洋経済事情	8
金融学	4	予算統制	4	経済地理	4
商品学	4	(商学)		経済学特講	8
商法	4	証券市場論	4	経済法	4
商学演習	8	貿易実務	4	民法	4

表-3 昭和37年度商学科課程表

区分	学 科 目	単位	区分	学 科 目	単位	区分	学 科 目	単位
必修科目 22単位	商業総論	4	科目 20単位	商業数学	4	科目 22単位	商業英語	4
	配給論	4		経済学原論	4		商業実習	4
	貿易論	4		商法I部	4		銀行論	4
	商業政策	4		商法II部	4		会計監査	4
	簿記学	4		外国書講読	4		税務会計	4
	演習I	2		交通論	4		経済事情	4
	演習II	2		保険論	4		海外経済	4
	商業史	4		広告論	4		近代経済	4
	金融論	4		市場調査	4		産業概説	4
	商品学	4		販売管理	4		職業指導	4
選択必修	経営学総論	4	選択	証券市場論	4		民法講義	4
	原価計算論	4		外国為替論	4		法學III	4
				経営分析	4			

『経済経営論集』へと吸収され、年四回発刊とした。また三二年四月には、法経学部第二部経済学科を廃止し経済学部第二部経済学科が設置され、檜崎敏雄教授を学部長とした。この当時、経済学部教授会は第二〇代学長となった川西正鑑を助け、亀川俊雄（財務室長）、佐々木哲郎（秘書室長）を中心に本学の発展のため活動するところがあつた。

昭和三四年九月、経済学資料室を設置し経済学の共同研究体制を整備、また三四年一二月には『白山経済』を刊行し学生の研究発表の場を提供した。ついで昭和三六年四月には、経済学資料室は発展的に解消され、高後虎雄初代所長の下、企業経済研究所へとその姿を変えたが、さらに同年一〇月、企業経済研究所は経済研究所へと発展的に解消し、研究体制は一層充実したものになった。

国の内外市場の拡大、第三次産業の比重増大、中小企業の地位向上を基礎とする経済の進展に伴い、高度の市場経済に関する知識技能を有する人材の必要性が顕著となっていた時期、同要請に応える人材の育成の必要性を痛感した本学では、経済学部の既存学科（経済学科、経営学科）のコースカリキュラムでは、必要とされる知識技能を教授することは困難であり、しかも既存の学科への入学志願者

数が増大し、二学科では対処し得ないとの結論に至った。ここに昭和三七（一九六二年）四月、第三の学科として商学科が増設された。商学科のカリキュラムについては表一三参照。

この学科増設当時、経済学部は学部長に竹村豊太郎、第一部経済学科主任に市川弘勝、経営学科主任に名取俊三、商学科主任に高後虎雄、第二部経営学科主任に大沼富之助の各教授が就任している。

また、経済学部の画期的事業として、全国高校生に向けて、研究懸賞論文の募集を実施した。昭和三五年と翌年にわたって郷土研究成果を募集、この企画の意図には三つのことがあげられる。第一は昭和三四年の経済学部開設一〇周年記念事業の一つとして行われたこと。第二は全国高校生のクラブ活動と地域研究の助成。第三は大学と高校生のコミュニケーションを作ることにあつた（その成果は『郷土の自然と文化——高校生の見た日本の社会——理想社』）。

経営学部の独立

上述のように経済学部は、昭和三七年四月をもつて三つの学科を有する学部となつたが、社会の経済分野に対する要請は、いわゆる経営学の技能を身に付けた人材の育成を大学に求めた。本学では、経営学および商学の教育の充実を図つたが、経営学・商学という分野の性質上、積極的な産業界との交流、理論的に裏付けられた実践的能力の育成のため、いわゆる産学共同による研究および教育体制の確立というヴィジョンの下に、一層の経営学教育体制の強化が計画されたが、以下の学問的かつ社会的要請に応えるためには経済学部に戻属する学科という組織の枠組みでは種々の隘路があり、効率的な対応が困難であるとの観点に基づき、経済学部から経営学科と商学科を分離独立させ、経営学科を設立することとなった。ちなみに当時、本学は創立八〇周年を迎え、記念事業の一端として記念会館の建築中であり、施設面の充実が図られていた時期でもあつた。また大学進学志望者急増への対策の一環としても、学生受け入れのため学部増設が痛感されていた時期でもあつた。以上の背景の下、ここに昭和四一年四月、経営学部第一部経営学科、商学科、および第二部経営学科が設立され、経済学部は第一部経済

学科と第二部経済学科となった。なおこの年、研究機関として経済経営研究所が設置された。

(菊浦重雄)

2 経済学部の新生から一九六〇年代末まで

経済学部の新生と

学園紛争の発端

前項のような経緯のあと昭和四一（一九六六）年四月、従来の二部三学科構成から二部一学科構成の新しい経済学部が発足した。竹村豊太郎学部長（再）教授、市川弘勝第一学科主任（新）教授、佐藤武夫第二学科主任（新）教授による執行部以下、横山辰夫、佐々木哲郎、小川福次郎、菊浦重雄、坂本市郎、御園生等、高後虎雄、三宅鹿之助各教授、植木憲二、今井光太郎、小林端五、重富健一、島田悦子、岡本磐男、風岡浩、石畑良太郎、神里公、新田俊三各助教授、大谷禎之介、竹内良夫両講師および小倉欣一助手の計二十四人が、専任教員として新経済学部配属された。

経済学部の新生からおよそ一年間は、学内情勢もおおむね平常のうちに、教授会としても新体制に伴う学科目改編、学部運営と教員の任務分担など諸課題の処理に余念のない状況だった。しかし、次年度に入って間もなく事態は急変した。すなわち、昭和四二年七月～九月、夏期休暇に前後して本学法人当局から学部長会議に対して、教養課程一年次生の川越移転計画が提示され、同計画推進のための全学的な準備委員会が検討されるという事態が生じ、それに反発する学生側——若干の学部自治会等で構成される学生代表者会議（学代）との間に、重大な対抗関係が発生したからである。

このトラブルを直接の契機に以後一〇年余にわたって、折から全国的に拡大、激化しつつあった、いわゆる大学紛争とも密接かつ複雑に連動しながら、本学にも全学的な学園紛争の嵐が吹き荒れることになった。その全学的な経過

や様相（たとえば、四二年一月挙行の本学創立八〇周年記念式典が、川越移転反対派学生集団の妨害で続行不可能になったこと、翌四三年六月二七日から二八日未明、白山校舎一号館役員室前に座り込んだ学生集団排除のため機動隊導入、それが学園紛争をいっそう激化させたなど）は、別稿通史等に譲り、ここでは本学部に係わる限りで、特に重要と思われる事項を記録するにとどめる。

なお、次のことはあらかじめ注記しておく必要がある。本項の分担期間は経済学部新生から一九六〇年代末まで、年度でいえば、昭和四一年度～四四年度の四年間である。この間は、新生の経済学部体制が、形式的にはいちおうの完成をみる期間と、たまたま一致することである。

教授会運営と教員異動

前述のとおり新生第一年度は、学園情勢もおおむね平常。教授会の開催も一九回（うち臨時五、議事も新体制に伴う学科目改編や来年に迫った八〇周年記念に向けての特別論集発

刊、昭和四三年度を目処とした文部省の大学設置基準改正方針に即した本学の学則改定に関する件などを別とすれば、ほぼ例年並に推移した。

ところが、第二年度の翌四二年に入ると間もなく、学園はにわかに騒然たる様相を呈するようになった。たとえば、同年九月二三日（土）には、学部長名による緊急招集の第八回臨時教授会が開催されたが、議事の冒頭、三宅学部長は「川越移行や学則改正の問題に関連した学生集会などで、昨日来学内は法政大学に起こっているような混乱状態にあり、それへの対応協議のため」特別緊急の措置をとった旨説明している。こうして、四二年度中の教授会数は、臨時一一回（うち、緊急特別招集八回）を含めて二七回に及んだ。

この騒乱状況は、四三年度に至ってさらに深刻の度を増した。前記、六月二七日から翌二八日未明にわたった「緊急事態」（機動隊導入、検挙学生一七〇名）を、直接の動因とするものだった。こうして四三年度は教授会数も四〇回（う

ち臨時二六回)におよび、それもホテル・ダイエー、曙児童会館、梅光、魚邦など、しばしば学外での半ば秘密裡の開催を余儀なくされた。

教授会執行部の交替も、例年になく目まぐるしく異常だった。四一年四月、発足当初の前記執行部から四二年四月、三宅学部長(新)、佐藤教授の繰り上げ第一学科主任、小川学科主任(新)への交替までは、いちおう恒例かつ順当の人事だった。しかし、四二年度末には、早くも三宅学部長が健康上の理由で辞意表明、それに伴う四三年度第一回教授会における学部長選出は、かなりに難渋した。前年度来、すでに選出済みの小川第一学科主任(繰り上げ)、御園生第二学科主任(新)の両教授を除く教授の中から高齡順に学部長候補を選んで、事実上の信任投票ということとなったが、第一候補の高後教授は、全学的な要職＝教務部長在職中を理由に、次の佐藤教授は健康上の理由でそれぞれ固辞、結局、市川教授が学部長に選出されることになった。ところが、同学部長も年度途中の四三年一月中旬、極度の疲労による健康上の理由で辞任、後任には翌四四年二月、御園生教授を選出、さらに同年三月、重富第一、菊浦第二両学科主任とともに新任した。なお、この執行体制は四四年度第一回教授会(四四年四月)で再選され、同年度末(四五三年三月)、横山学部長(新)、重富第一(再)、坂本第二(新)両学科主任に替わった。

昭和四四年度も、学園状況はひきつづき険しいものがあつた。同年五月三〇日には、不測の事態を回避のため大学封鎖(ロック・アウト)、翌六月一日付けで三野学長から磯村学長に交替、同月下旬には二号館と五号館が学生側によって封鎖(バリ・スト)、八月下旬、教職員によってその撤去に当たるも紛糾、機動隊の導入をみるが、それが学生側の反発を強める、そこでまた大学封鎖、学生側によるその「粉碎」と逆封鎖、その撤去と機動隊導入という反復・騒乱状態が年度末まで続いた。こうして、この年度もまた一七回の臨時を含め三〇回もの教授会開催となった。

この四年度間に、専任教員人事にも若干の変動がみられた。本稿初列記のうち、竹村教授は、教授会推挙に基づく

二年度にわたる定年延長のうえ四三年三月末退職（名誉教授）、重富、小林、岡本、風岡、島田各助教授が教授に、大谷、竹内両講師および小倉助手が助教授にそれぞれ昇格、石畑助教授が転勤退職、結局、実人員二名減の計二三名で昭和四五年度を迎えることとなった。

学科目改編の経過と特徴

新生に伴う学科目改編作業は、当然のことながら、教授会の最優先課題として、四一年度早々から取り組みを開始、四四年度末まで、騒乱状況の中にも鋭意継続されてきた。

すなわち、四一年六月、第四回教授会で、新学部発足にふさわしい学科目改編のための研究委員会の設置を決め、佐藤教授代表以下数名の委員を選出した。その後、この委員会は名称も学科目再検討委員会と確定のうえ、代表も横山教授、御園生教授と継承されながら、一定の成案を得ることに教授会に諮るという形で進められてきた。

しかし、その成果の程は、一方では、本学自体の騒乱状態と川越移転の不確定、他方では、文部省の大学設置基準見直し作業の動向などと関連して、必ずしも期待どおりにはいかなかった。これらの事情を含めて、この四年間にわたる学科目改編作業の結果を総括すれば次表（表―4、5）のとおり。一、三コメントしておこう。

第一に、改編作業における教授会としてのおよそ一貫した基本的方針は、経済学科単一学部にあつては、従来以上に理論的側面を重視する、科目選択における学生の自主制と自由度を拡げる、などの点にあつた。学科目再検討委員会も、この方針に即して種々努力を重ねたことはいうまでもない。しかし、その努力も、前記のような事情で十全には報われなかった。

第二に、こうして結局のところ改編は、第一部、第二部を通じて、教養課程諸科目・単位には手つかずのまま、専門教育の必修と演習の両科目・単位の一定の見直し――①第二部は四三年度から、第一部は四四年度から、必修一科目・四単位を選択へ、②第二部は四一年度から、第一部は四四年度から演習（ただし選択）を増設、③第一部、第二部

表-4 卒業に必要な最低履修単位の推移（昭和40～45年度）

科 目		昭和40年度				41年度		42年度		43年度		44年度		45年度	
		I 部			II 部	第 I 部	第 II 部	第 I 部	第 II 部	第 I 部	第 II 部	第 I 部	第 II 部	第 I 部	第 II 部
		経済	経営	商											
一般教育	人文科学	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	社会科学	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	自然科学	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
外国語	第 1	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	第 2	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
保険体育	講 義	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	実 技	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
専門教育	必修科目	38	42	38	38※	38	38※	38	38※	38	34	34	34	32	32
	選択科目	42	38	42	32	42	32	42	32	42	36	46	36	48	38
合 計		136	136	136	126	136	126	136	126	136	126	136	126	136	126

原 資 料：各年度『履修要綱』による。

表注※印：選択必修1科目（経営学総論と商業学総論の2科目のうち）4単位を含む。

表-5 必修科目と演習の推移(昭和40~45年度)

		40年度		41年度		42年度		43年度		44年度		45年度	
		I 部	II 部	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II
必修科目	経済原論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	経済学史	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	経済史	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	財政学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	金融論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	経済統計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	経済政策	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	社会政策	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	経営学総論 ²⁾	○	○	○	○	○	○	○					
	商業学総論 ²⁾	○	○	○	○	○	○	○					
選択科目	演習(I) ³⁾	○	○	○	○	○	○	○		○			
	計	38	38	38	38	38	38	38	34	34	34	32	32
	演習(I)											10) ○	11) ○
	演習(II)	○ ⁴⁾		○	○ ⁶⁾	○	○	○	○	○	○	○	○
	演習(III)	○ ⁵⁾		○		○		○		○	8) ○	○	○
	演習(IV)									7) ○	9) ○	○	○
	経営学総論							○	○	○	○	○	○
	商業学総論							○	○	○	○	○	○
	その他												
	計	42	32	42	32	42	32	42	36	46	36	48	38

原資料：表-4に同じ。

表注：1) 経済学科のみ、2) 2科目中1科目選択必修、3) 1年次配当、単位は2単位、他の科目はすべて4単位、4)・5) 2、3年次配当、6) 3、4年次配当、7) 4年次配当、8)・9) 3、4年次配当、10)・11) 1年次配当。

とも四五年度から必修の演習(Ⅰ)を選択へなどに終わつた。いや、より正確には、終わらざるをえなかつたということであらう。

研究活動と国際學術

交流の先駆的試み

騒乱状況の中でも、教員の研究活動は、おおむね平常どおり続けられた。この期における経済学部教員の学内での研究活動とその成果は、次の三方面に要約される。(1)東洋大学経済経営研究所編・刊行の『経済経営論集』による活動。(2)同じく右研究所の年報『経済経営研究所研究年報』(昭和三十九年三月、第1号発刊、五〇年第八号閉刊)による活動。(3)東洋大学主催による、国際的な學術交流講演会の開催。以下、それぞれに概要を紹介しておこう。

(1) 本稿分担期間における『経済経営論集』の刊行状況は、昭和四十一年一〇月、第43・44合併号以下、四五年三月、第56号までと、特別号『東洋大学創立八〇周年記念論集・経済学部編』(昭和四二年一月)である。このうち、第43・44合併号は、経営学部の創設記念特別号であり、同学部所属教員のみ寄稿となっている。したがって、同第45・56号についてみれば、佐藤教授ほか八人が、論文、研究ノートなど延べ二二篇の論稿を寄せている。また、『八〇周年記念論集・経済学部編』掲載の論題(ただし主題のみ)と筆者は下記のとおり(『論集』記載順)。

信用の理論的把握に関する覚え書	大谷 楨之介
経済成長と物価変動	坂本 市郎
労働日短縮の基本的条件	佐々木 哲郎
《ジロンド党》伝説修正の試み	今井 光太郎
イギリス経験論と経済思想	植木 憲二
ランデスヘルの租税政策と中世都市の自治	小倉 欣一

- 経済地理学における災害研究の方法と課題 佐藤 武夫
- イギリス低金利政策と金融市場の構造的変質について 岡本 磐男
- ケルン土地増価税条令の保守的性格 竹内 良夫
- 金融市場の資金安定化機能 竹村豊太郎
- 資本主義経済計画批判 小川福次郎
- 経済政策論と経済理論 高後 虎雄
- 新組合主義についてH・A・クレグにたいする反批判 小林 端五
- 資本「自由化」の進展と中小企業の「再編成」 市川 弘勝
- 日本農業をめぐる若干の理論問題 重富 健一
- 一般的集中と市場別集中 御園生 等
- 米価問題と食糧管理制度 三宅鹿之助
- イギリス社会改良の一次元 石畑良太郎
- 地域経済の変貌 横山 辰夫
- 低開発諸国の経済発展と世界市場 風岡 浩
- アメリカ資本の対外進出政策とヨーロッパ経済 島田 悦子
- (2) 『経済経営研究所研究報告』関係には、その第2号(昭和四三年版)、第3号(同四四年版)の二つがある。第2号には、島田、岡本両氏が、第3号には、理論経済研究部会(坂本、新田)、地域経済研究部会(市川、佐藤、横山、重富、風巻)、都市問題研究部会(佐藤、島田、竹内、小倉)が、それぞれ個人もしくは共同研究の成果を発表している。
- (3) 国際学術交流講演会は、昭和四二年二月、本学にベルリン自由大学教授ヘルベルト・ヘルビック博士を招い

て、全学的な規模で実施された同博士による特別講演「ドイツの大学の歴史と現代的諸改革」である。これは、もともと小倉氏の発意と仲介にもとづき、経済学部教授会の議を経て、東洋大学主催となったもので、全学的なこの種の学術的イベントは当時としては、きわめて異例のことであり、今日の国際的学術交流の先駆的意義と役割をもったものと評価できよう（『経済経営論集』第49号、昭和四三年六月刊に講演の邦訳所収）。

入試、入学から卒業、大学ないし教授会と学生との接点という視角から、当時の入試・入学手続状況や卒業・就職そして就職まで 動向のうち、注目すべき特徴的な事項をいくつか摘記しておこう。

まずは、表16～18にもとづいて入試、入学状況からみよう。当時入学試験は地区別と学部別の両方で実施されていた。この両者合計の受験者数は昭和四〇年の第一部（経済学科のみ、以下同じ）一四八四人から四五五年の四一一三人まで約二・八倍に増えた。かなり大幅な増加だが、全学的な傾向とほぼ同じである。しかし、手続者数についてみると、経済五八九人から五六一人とやや減少気味に対して全学では、三三二八人から四五五四人と一・四倍弱に増えている。このことは、経済学部に対する世間の一般的評価が本学全体のそれに比べて、相対的に多少とも上回ってきたことを意味していよう。また、学則定員との対比でこの手続者数を見ると、経済は四〇年約五・九倍、四五五年約五・六倍に対して、全学は同じく約三倍と約三・五倍になっている。全学的にみて、経済学部はいわばドル箱的存在だったとみてよい。

地区別入試について、特徴的なことを一つだけ指摘しておこう。志願者全体における地区別の割合が、四〇～四四年の間は経済も全体も四〇％内外だったのに、四五五年になると二〇％内外に減少している。地区別入試の意義や役割の急速な減退を物語っている。このことが、その後地区別入試廃止の有力な根拠の一つとなったように思われる。

教授会での合否判定は、煩雑をきわめた。表18にみられるとおり、第一部についてみれば、まずは沖縄、附属、

表-6 受験者、合格者、手続者、学則定員等の経緯（昭和40～45年度）

		昭和40年		昭和41年		昭和42年		昭和43年		昭和44年		昭和45年	
		第Ⅰ部 ³⁾	第Ⅱ部	第Ⅰ部	第Ⅱ部	第Ⅰ部	第Ⅱ部	第Ⅰ部	第Ⅱ部	第Ⅰ部	第Ⅱ部	第Ⅰ部	第Ⅱ部
1. 受験者数 ¹⁾ : 人		1,484	461	1,664	394	1,476	396	2,274	462	2,766	486	4,113	248
2. 合格者数 : 人		1,272	458	791	376	739	366	836	403	776	362	1,691	242
3. 手続者数 : 人		589	— ⁴⁾	543	323	482	336	578	349	511	302	561	162
4. 合格率(2/1) : %		85.7	99.3	47.5	95.4	50.0	92.4	38.0	87.2	28.1	74.5	41.4	97.6
5. 手続率(3/2) : %		46.3	—	68.6	85.9	65.2	91.8	67.0	86.6	65.9	83.4	33.2	66.9
6. 学則定員 : 人		100	80	100	80	100	80	100	80	100	80	100	80
参 考	1. の全学部 ²⁾ : 人	6,974	1,082	9,907	1,140	10,304	1,385	14,590	1,798	21,483	2,003	21,915	1,255
	2. の同 上 : 人	6,987	1,062	6,026	1,071	6,227	1,299	6,344	1,577	6,047	1,361	9,401	1,194
	3. の同 上 : 人	3,328	—	3,829	946	4,050	1,162	4,026	1,315	3,878	1,137	4,554	770
	6. の同 上 : 人	1,120	350	1,220	430	1,220	430	1,320	430	1,320	430	1,320	430

原資料：昭和46年度『入学試験に関する調査・統計』（入試課作成）による。ただし、学則定員は『広報』『校友会報』『東洋大学案内』による。

表 注：1) 志願者数から不受験者数を除いた人数。2) 短大を除く。3) 経済学科のみ、41年度以降は経済学部。4) —は原資料に記載なし。

第二章 経済学部

表－7 地区別入試志願者の状況(昭和40～45年度)

— 経済学部第1部の場合を中心に —

(単位：人)

	40年 ⁴⁾	41 年	42 年	43 年	44 年	45 年
東 京	360	400	299	554	769	452
札 幌	94	69	53	89	85	49
南 部	— ⁵⁾	21	16	23	33	—
仙 台	41	37	32	54	85	65
新 潟	44	52	26	61	83	76
金 沢	35	39	23	39	53	—
大 阪	33	21	—	—	31	—
姫 路	13	32	61	29	—	—
広 島	38	36	14	41	45	49
高 松	31	39	29	48	39	—
福 岡	40	55	38	59	81	40
沖 縄	15	12	10	25	30	26
外 国	—	—	0 ⁶⁾	1	5	0
地 区 別 計	744	813	601	1,023	1,339	762
(Ⅱ部志願者)	(36)	(17)	(17)	(24)	(29)	(1)
経 済 計 ¹⁾	1,603	1,829	1,567	2,493	3,049	4,524
(Ⅱ部志願者)	(483)	(413)	(416)	(492)	(507)	(262)
地区別全学計 ²⁾	3,001	4,170	3,452	5,899	9,219	5,679
全 学 計 ³⁾	7,503	10,566	11,009	15,878	23,379	24,474

原資料：表－6に同じ

表 注：1) 地区別計に学部別入試の経済学部分を含めた総計。2) 短大を除く。3) 地区別全学計に学部別入試の全学計を含めた総計、ただし短大を除く。4) 経済学科のみ。5) 一印は地区別入試なし。6) 0は志願者なし。

表－８ 昭和43・45年度入学手続状況

(43年度)

	沖縄	附属	地区別	学 部 別					総 数
				正規	一補	二補	特補	運動部	
第Ⅰ部	6	10	183	146	84	115	23	11	578
第Ⅱ部									328

資料：昭和43年度経済学部教授会（第1回、4月4日）議事録による。

注：1）入学手続（者）とは、合格者のうち、本学への所定の入学手続を終えたもの。2）沖縄は当時、米国の施政権下にあり、地区別とも区別して全学的に特別扱いとしていた。3）附属は南部と姫路の両高校。4）正規＝正規合格、一補＝第一次補欠合格、二補＝第二次補欠合格、特補＝特別補欠合格の略称。

(45年度)

	入 学 手 続 者 数						就 学 手続数	未就学 手続率%
	正規	一補	二補	特補	運動部	計		
第Ⅰ部	140	52	313	24	32	561	519	7.5
第Ⅱ部						161	151	6.2

資料：昭和45年度経済学部教授会（第1回、4月9日）議事録による。

注：就学手続（者）とは、入学手続者のうち、さらに授業料等所定の就学手続を終えたものの。未就学手続率（%）＝（入学手続者－就学手続者）÷入学手続者×100

地区別および学部別の区分、ついで学部別では正規、一補、二補、特補および運動部の別、そして最後に、入学手続者数のうち就学手続者数の予測などが、法人当局との曲折した協議を経て最終的に決定されなければならないからである。その協議の主な内容は、大学財政に深く係わるものだった。ここにも、経済学部の前記「ドル箱」の性格が複雑に絡んでいた。

終わりに、表19、10から卒業判定と就職動向を一瞥しておこう。

大学紛争の最中だったが、卒業に特段の変異はなかったようにみえる。第一部は各年度とも在籍者数の一〇％前後が原級ないし保留となっている。ただ、同じく第二部の割合は、四〇年度の一三％余から四二年度二〇％強、四五年度一九％強などと、やや高まっている。

就職動向についても、学園紛争の影響が特に目立つというふうにはみえない。ただ、近年、

表－9 卒業判定の状況（昭和40～45年度）

（単位：人）

	40年度		41年度	42年度		43年度		44年度		45年度	
	I部 ²⁾	II部	I・II部	I部	II部	I部	II部	I部	II部	I部	II部
在籍者数	505	145	資	485	236	507	307	561	241	477	264
卒業単位充足者数	450	126	料	434	188	450	252	511	208	434	213
原級者数	45	18	欠	48	40	57	53	50	33	43	51
保 留 ¹⁾	10	1	落	3	8		2				

原資料：各年度教授会議事録による。41年度は議事に付された事務局資料（別紙）欠落。

表注：1）卒業単位充足ではあるが授業料未納等の理由により保留。2）経済学科のみ。

表－10 就職動向（昭和40～45年と55、60各年）

—— 経済学部第1部生の場合 ——

（単位：人）

卒業年 ¹⁾		A) 卒業者数	B) 就職者数 ²⁾	B)/A)%
昭和	40 ³⁾	592	213	35.9
	41	461	156	33.8
	42	505	181	35.8
	43	437	136	31.1
	44	450	152	33.8
	45	511	190	37.2
参 考	55	392	281	71.7
	60	533	441	82.7

原資料：東洋大学創立100周年記念『卒業生名簿』（1890～1987）。

表注：1）各年3月卒業時、2）『卒業生名簿』に就職先企業名（自営業を含む）の記載あるもの、3）経済学科生のみ。

特注：就職先企業名のアンケート調査（回答者＝卒業生による自主的記入）は、文部省の指示にもとづいて、各大学の関係事務局が毎年実施しているもの。

例えば昭和六〇年でみれば、卒業者数に占める就職者数（表注みよ）の割合が八〇％台にのぼるのに対して、四〇～四五年では三〇％台にとどまっているのは注目される。

なお、この四〇～四五年当時の三〇％台という数字は、一見いかにも低率にすぎるように思えるが、その主な理由や背景は次のようなところにあつたと考えられる。すなわち、当時は前掲、地区別入試からも推察できるように、首都圏域外の地方出身者が比較的多く、しかもそのうち地元の自営業（農業を含む）や中小企業、地方自治体や農協などに就業・就職するものが少なくなつた。こうした事由のもとで、卒業時に恒例のアンケート調査（文部省の指示にもとづいて、各大学の関係事務部局が毎年実施している、卒業生に対する就職状況調査、表10の特注をみよ）への記入にあたつて、就職先の、それも多少とも名の知れた企業名を、あえて明記する必要もあまり感じなかつたということであろう。もっとも、四〇～四五年当時と近年における、就職をめぐる学生気質の一定の変化が、上記のような就職率の高低に、それなりに反映していることも、まったくないとはいえないであろう。

（重富健一）

3 紛争の七〇年代

激動の一九七〇年代

一九七〇年代（昭和四五～五四年）は、日本の政治と経済にとって激動の時代であつた。昭和四五（一九七〇）年六月、日米安全保障条約が自動延長となり、四六年八月ニクソン大統領は、ベトナム戦争の軍事費急増、インフレに対するドル防衛のため、ドルと金の交換停止と主要諸国にレート切り上げを求める声明を発した。これによって、昭和二四（一九四九）年以來の一ドル＝三六〇円という固定相場制は崩壊

し、ドル危機がおとずれた。昭和四八年秋の第一次石油ショックで、二〇年近く続いた日本の高度経済成長は終わり、四九年に初めてマイナス成長を記録した。それを契機に、政府と大企業の主動による産業構造の再編成が急テンポで進み、国民は狂乱物価とスタグフレーションと公害に苦しんだ。五四年の第二次石油ショックで日本経済は、新たな危機を迎えることになった。

大学もこれらの情勢と無縁ではなかった。一九六〇年代後半に入ると、アメリカのベトナム反戦運動、フランスの「五月革命」、中国の「文化大革命」などの影響のもとに、世界的規模で大学紛争が起こった。日本でも東京大学の医学部インターン問題、日本大学の「二〇億円脱税」と学生自治の制圧、多くの大学での学生寮・学生会館の管理や学費値上げなど、様々なきっかけから学生たちは大学の制度と運営に大きな不満を抱き、改善や改革を求め、「大学の解体」を唱えるものもあらわれた。高度経済成長と大衆化社会の出現、大学進学者の増大といった新たな状況に、大学の古い体質や組織が対応しきれなくなったことが基因であったといえよう。紛争は、全国的に波及するにつれ、主導権をめぐる学生セクト間の激しい暴力抗争を生み出した。四四年一月警察機動隊が東京大学安田講堂の封鎖を解除し、八月大学立法の強行採決の後、問題が未解決のまま紛争は衰退に向かった。四六年中央教育審議会は学校教育の総合的改革案を答申し、この上からの改革路線に対して大学側は自主改革の努力を続けた。

紛争の中の学部

創設二〇周年

昭和四五（一九七〇）年四月東洋大学経済学部は、創設二〇周年を迎え、一月一七日椿山荘で三月刊）の冒頭で学部の歴史を辿り、「ともすると実用的視点より将来の方向を云々されるむきもあるやにうかがえるが、本学部は、経済理論の研究を中心として、現実の社会の構造と歴史的発展の法則を分析することにその主軸をおくものである。しかしそれは、単に経済理論のみの研究ではなく、経済現象を広く深く理解し、分析することであり、

したがってまた現実の経済現象に対して、公正な判断と的確な実践をなしうる基盤を与えることでもある」。そして近年にあつては、「社会諸科学の間の Cooperation とか、極端な研究分化の是正・補完としての Interdisciplinary Study とかが称えられており、徒らに新奇を追うこととするものではないが、上記の指向は、この様な点に關しても強い関心と意欲を包括する」と述べ、とりわけ経済経営研究所長佐藤武夫教授の急逝（四五年二月二日）を痛惜した。佐藤教授は、昭和三九（一九六四）年の赴任以来、「経済地理」のほか、進んで特講「災害論」「日本資本主義と水」を担当し、水利、災害、公害、国土開発などの現下の諸問題に取り組み、しばしば専門を異にする研究者と力を合わせ、徹底した現地調査と膨大な文献・資料の分析によつてその解明に努めていた（『経済経営論集』追悼特集号〔第62号、昭和四六年二月刊行〕を参照）。当時の経済学部スタッフの研究活動の一端を示す資料として、『経済経営論集』第59・60合併号および第62号の目次を以下に掲げる。

『経済経営論集』第59・60合併号 目次

経営学部創立二〇周年を記念して 横山 辰夫

【論文】

業種別再生産表式による生産価格論	佐々木哲郎
フィジオクラットの「自然秩序」と古典派の「自然率」について	坂本 市郎
イギリスにおける経験論と経済思想（Ⅱ）	植木 憲二
流動性理論の再検討	岡本 磐男
技術進歩関数と革新可能関数	神里 公

*

社会政策は政策である 小林 端五

「同一性証明廃止」の拡大の性格(上)——穀物関税分析のために……………竹内 良夫
KRONACH — Ein Beitrag zum Problem "Burg, Stadt und Amt" in Bayerisch-Franken — ……小倉 欣一

*

為替相場の弾力化……………難波 勝二
独占資本流通機構支配——医薬品工業を一例として……………市川 弘勝
わが国近來の経済計画について——分析と批判……………小川福次郎
今日の土地問題(I)……………重富 健一
【資料】

大戦後における社会科学者による消費者行動の研究の概観……………

マルグエリット・C・パーク
横山辰夫訳

『経済経営論集』第62号 佐藤武夫教授追悼特集号 目次
故佐藤武夫教授遺影および年譜……………

序文……………小川福次郎

特集「日本資本主義と資源・災害」

【遺稿】日本資本主義と水(I)……………佐藤 武夫

【解説】「日本資本主義と水」について……………佐藤 哲郎

〈国土学〉の先駆者佐藤武夫博士……………磯部 巖

独占資本の原料資源確保政策——鉄鋼業をその一例として……………市川 弘勝

災害論への覚書——戦後、水害論の展開をめぐって……………風巻 義孝

ソーダ工業と技術の展開 鎌谷 親善
首都圏の水質汚濁を告発する 竹内 良夫

*

新貨幣数量説と利子率 岡本 肇男
普通倉庫業の保管料・荷役料の推移——昭和45暦年分—— 松本 清
消費者購買行動のパターン(その5)——とくに色彩傾向にみるファッション陳腐化について—— 野村 順一

【研究ノート】

マネジメントの本質について 小椋 康宏

【資料】

最古のフランクフルト都市法 小倉 欣一

昭和四五年度の学生数は、経済学部第一部二〇四四名、第二部一〇二八名であり、専門科目担当の教員は、専任二
 二名、兼任一六名、兼任(非常勤)一七名で計五五名であった。カリキュラムは、次頁のとおりであった(表11)。
 東洋大学の紛争は、昭和四四(一九六九)年で終わらなかった。懸案の学生会館建設、白山校地の過密解消を目指す
 川越、朝霞校地への移転をめぐる新たな問題が生まれ、一九七〇年代の中頃まで学園は騒然とした。学生諸団体の学
 長、理事長、学生部長、学部長に対する大衆団交や学生内部の暴力行使を伴う主導権争いが続き、負傷者が出、授業
 や試験の妨害が起こり、機動隊の出動や検問、ロックアウトが繰り返された。四五年一二月教授会は経済学部第一部
 への附属高校および運動部推薦学生の入学枠を決定し、四六年度として附属高校八名、運動部三五名(三〇名プラス補
 欠五名)の入学を許可した。

表-11 昭和45年度第1部経済学科課程表（専門科目）

区 分	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次
	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名
専 門 教 育 科 目 (80)	必修科目 (32)	経済原論(4) 経済史(4) 経済統計(4)	経済学史(4) 財政学(4) 金融論(4) 経済政策(4)	社会政策(4)
	演習 I (2)	演習 II (2) 経営学総論(4) 商業学総論(4) 電子計算機概論(4) プログラミング論(2) 機械実習(2)	演習 III (2) 農業経済論(4) 工業経済論(4) 会計学総論(4) 社会思想史(4) 日本経済史(4) 近代経済学(4) 景気変動論(4) 計量経済学(4) 経済計算論(4) 経済計画論(4) 国際経済論(4) 国際金融論(4) 経済地理(4) 低開発国経済論(4) 地方財政論(4) 労働問題(4) 日本経済論(4) ソ連経済論(4) アジア経済論(4) ヨーロッパ経済論(4) 米国経済論(4) 民法 I(4) 民法 II(4) 商法 I(4) 商法 II(4) 経済法(4) 外国書講読(英・独・仏)(2) 産業組織論(4) 時事英語(2) 産業概説(4) 特講(日本資本主義と水)(4) 中小企業論(4) 特講(対後進国経済協力)(4) 交通経済論(4) 公企業経済論(4)	演習 IV (2)

() 内は、単位数。

四六年も大学紛争は続いた。四月教員補充により、小苅米清弘助教授、阿部照男助教授、大杉八郎講師が着任した。四七年三月理事会は朝霞校地の買収を決定し、以後移転問題が教授会の議題となった。一二月四日学長は朝霞移転と学費値上げについて公示し、学生諸団体は反対し、大衆団交を要求した。四八年一月二三日大学当局と学生との対立が激化し、学期末試験はレポート方式に切り換え実施した。四月川越校地に一般教育科目「経済学」を開講し、「保健体育」の履修者が同一曜日に合わせて受講できるようにした。六月朝霞移転に反対する学生のストライキが起こった。

四九年一月学年末試験は、学生のボイコットにより、二月にレポートを含む方式で実施された。四月井出文雄、剣持通夫、犬田章の三教授が着任した。受験生向けのパンフレットをみると、経済学部は四八年から「活躍する少人数制ゼミナール」をタイトルに掲げ、講義偏重の教育を是正するものとして経済学部の専任教員と全学生を構成員とする経済学会の活動を紹介している。それは、①演習「ゼミナール」活動に対する援助、②学生の学内研究発表会の開催、全国の大学研究発表会への参加、③機関誌『白山経済』、『経済学会報』などの発行、④経済学図書や資料の整備と貸出、⑤講演会や外部諸施設への実習見学会などの開催、⑥研究に必要な器具や消耗品の貸出であった。

昭和五〇（一九七五）年一月大学は、学生諸団体の質問に答え、「昭和五〇年には川越、朝霞移転、授業料値上げをしない」と発表し、紛争の收拾に努めた。それにより

学年末試験は実施されたが、二月三日から四年生のみ、三月一〇日から一、二、三年生を対象にするという変則的な日程を組んだため、新年度の授業開始は大幅に遅れ、四月二一日となった。新たに鈴木守助教授が着任し、六月私学振興助成法が実施され、東洋大学は文部省から定員の厳守と教学条件の改善を強く求められた。年度半ばの八月末井出文雄教授が退任し、夏休み明けの九月教授会は、白山、川越、朝霞三校地の有効利用と長期策定委員会の発足を承認した。

五一年に入ると、三月一九日付けで学生入学定員変更届が文部省に受理され、経済学部第一部は、一〇〇名から三〇〇名に増加した。その際、白山校地の過密解消のため、朝霞校地の利用が確約条件であった。三月二五日大学院経済学研究科修士課程の設置も文部大臣永井道雄により承認され、四月一日の開講と新たな研究・教育体制の構築が進められた。四月高木幸二郎教授、穂本洋哉講師が着任した。七月教授会は、地区入試の廃止を認めた。八月三〇日「低開発経済論」を担当し、インド経済の数少ない研究者として活躍中の風岡浩教授が逝去された。困難な時期に学生委員を務め、真摯な態度で学生団体との意思疎通を図り、紛争の解決に努めたその功績は大きい。一二月教授会は一般教育科目「経済学」の朝霞校地での開講を決めた。

五二年三月教授会は、専門教育科目「社会思想史」「経済史」「経済統計」の朝霞校地での開講を決め、第二外国語を選択とした。三月末鈴木守助教授が退任し、四月八巻節夫教授が着任し、経済学部第一部一年生の朝霞校地での教育がはじまった。教授会は、同月「経済哲学」を新設、五月第二外国語「A」「B」に代えて、専門教育科目に「外国書講読Ⅰ」「同Ⅱ」を設けることに決定した。

五三年三月二四日大学院経済研究科博士課程の増設が、文部大臣砂田重民により認められた。三月植木憲二教授が退任し、四月山谷修作講師、浅野清講師が着任した。朝霞キャンパスには経済学部一、二年生が揃い、改定カリキュラム（教育課程表）が適用された。その特色は、①基礎教育科目を新設して一般教育科目の修得に必要な三六単位のうち一二単位を振り替え、②専門教育科目の七科目を毎年ローテーションにより朝霞校地で開講し、③「外国書講読Ⅰ」「同Ⅱ」は、国際化時代に向けて英、独、仏、中国語の他、スペイン語、ロシア語、アラビア語、インドネシア語、ベトナム語、朝鮮語を設けたことである。教授会は七月進級制度の導入を検討し、一一月マスタープラン委員会の設置を決め、情報化時代に相応しく昭和五三年度より電算関係科目のうち、「電子計算機概論」を「情報処理概

表-12 昭和54年度第1部経済学科課程表(専門科目)

区 分	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次
	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名
基礎教育科目(12)	社会思想史(4) } 43科目の選択 近代経済学(4) } うち マルクス経済学(4) 経済哲学(4)			
必修科目(20)	経 済 史(4)	経 済 原 論(4)	経済統計(4) 経済学史(4) 財政論(4) 金融論(4) 経済政策(4) 社会政策(4)	63科目の選択うち
専門教育科目(88)	選 択 科 目 (68)	演 習(2) 演 習 (2) 産業組織論(4) 公企業経済論(4) 外国語講読(英語) I(2) 景気変動論(4) 金融政策論(4) 〃 (〃) II(2) 日本経済史(4) 福祉経済論(4) 外国語講読(独語) I(2) 計量経済学(4) 環境経済学(4) 〃 (独語) II(2) 経済計算論(4) 資源論(4) 外国語講読(仏語) I(2) 国際経済論(4) 産業概説(4) 〃 (〃) II(2) 農業経済論(4) 職業指導(4) 外国語講読(中国語) I(2) 工業経済論(4) 商業実習(4) 〃 (〃) II(2) 経済地理(4) 特 講(4) 外国語講読(スペイン語) I(2) 低開発国経済論(4) 民法 I(4) 〃 (〃) II(2) 地方財政論(4) 民法 II(4) 外国語講読(ロシア語) I(2) 労働問題(4) 商法 I(4) 〃 (〃) II(2) 日本経済論(4) 商法 II(4) 外国語講読(アラビア語) I(2) 社会主義経済論(4) 経済法(4) 〃 (〃) II(2) アジア経済論(4) 会計学総論(4) 外国語講読(インドネシア語) I(2) ヨーロッパ経済論(4) 経営学総論(4) 〃 (〃) II(2) 米国経済論(4) 商学総論(4) 外国語講読(ベトナム語) I(2) 経済計画論(4) 情報処理概論(4) 〃 (〃) II(2) 国際金融論(4) プログラミング原語論(4) 外国語講読(朝鮮語) I(2) 経済時事英語(4) 情報処理実習 I(2) 〃 (〃) II(2) 中小企業論(4) 情報処理実習 II(2) 交通経済論(4)		

() 内は、単位数。

論」、「機械実習Ⅰ・Ⅱ」を「情報処理実習Ⅰ・Ⅱ」と改名した。

五四年二月教授会は、新年度に「外国書講読（アラビア語）」を開講、新設科目として「金融政策論」「環境経済学」「福祉経済論」を設置した。五四年度カリキュラム（教育課程表）は、前頁のとおりである（表12）。

四月経済学部は、創設三〇周年を迎え、一〇月一九日白山校舎で学術講演会を開催した。それは、イギリス哲学会、社会思想史学会、経済学史学会の共催になるもので、横浜市立大学田中正司教授の「ジョン・ロックと近代市民社会」、およびストラスブル大学ポール・シャムレー（Paul E. Chanley）教授の「若きロックの著作における経済学と哲学」が企画された。だが、予期しない激しい風雨のため、田中教授の来校が妨げられ誠に残念なこととなったが、幸いに坂本市郎学部長の挨拶とシャムレー教授の講演、それに続く教授夫妻を囲んでの歓談が実現した。この講演は、通訳を務めた浅野清講師の手により『経済論集』の記念号（第5巻1・2合併号、昭和五五年三月刊）に収められた。

同号の序文で岡本磐男学部長は、経済学部がカリキュラムの改定などを通じて時代の進展に対処したことを高く評価しつつも、大学の伝統について改めて、注意を喚起した。「学問の自由や大学の自治といった伝統的考え方はいうまでもなく長い歴史的過程において幾多の試練をへて培養されてきたものだからである。したがって本経済学部の将来のあるべきヴィジョンを描く場合にも、伝統的考え方を尊重する観点に立つて考えられねばならぬであろう。これというは易くして行うは難い事業ではあるが、大学人として取り組みねばならない課題であると思われる」

一月二三日、丸の内ホテルにおいて盛大な記念パーティーが催された。五四年度の学生数は、経済学部第一部二一三七名、第二部一二三五名で、経済学部の専門教育科目および基礎教育科目担当の教員は、専任二二名、兼任一五名、兼任（非常勤）一八名であった。三〇周年を記念した『経済論集』第5巻1・2合併号の目次を以下に掲げる。

『経済論集』第5巻1・2合併号 目次

経済学部創設三〇周年を記念して	岡本 磐男
若きロックの著作における経済学と哲学	ポール・シャムレー・浅野清(訳)
企業規模と効率性概念	小苺米清弘
資本制的地代発生史論考——農民的分割地所有をめぐる——	佐々木哲郎
管理通貨制とインフレ機構	岡本 磐男
公企業料金の理論と実践	山谷 修作
わが国戦後の外国為替管理と外資規制——制定から全面改正まで三〇年間の歩み——	大田 章
太平洋戦争期における船腹減少と鉄鋼生産崩壊過程	
——臨時鉄鋼増産協議会の「特別船」構想とその破綻——	市川 弘勝
明治期のボタン産業の成立——奈良県ボタン産業と養蚕との関連で——	菊浦 重雄
和鉄(かななゝかね)および洋鉄の生産と流通——鉄工業の前史と初期産業革命——	劍持 通夫
欧州共同体の開発途上国政策——連合関係の発展とロメ協定——	島田 悦子
フランクフルト市民の「四六カ条」訴願書(1933年)について	
——「宗教改革と農民戦争」研究への一つの寄与——	小倉 欣一

(小倉欣一)

4 学部教育改革の八〇年代

学部改革の兆し

学部開設から三〇年、一九八〇年代(昭和五五年〜平成元年)は、その生成の時代を経て、いよいよ本格的な学部教育を確立すべく発展、拡充に向けての一〇年間であった。「新生」経済学部がは

つきりした形でその第一歩を踏み出すのは、ようやく平成三（一九九二）年四月になってからであるが、それを目指したこの一〇年間は、なかば手探りの、しかし、学部スタッフが一丸となって、教育課程の抜本的改定に取り組んだ貴重な期間であったといえよう。最終ゴールは、以下で詳細に述べるとおり、達成に今後なお時間を要すると考えられる複数学科制への移行であるが、これまでのところ取り組みの成果は本年（平成三年）度より導入のコース制（理論・政策コース、数量・情報コース）にも示されているごとく、着実に実現されてきている。以下、学部教育の要となるカリキュラム改定の動きにもつばら焦点を絞り、学部の最近（八〇年代）史を綴っていくこととしよう。

(1) 東洋大学全体としての長期構想 カリキュラムの抜本的改正を含め学部の教育面、施設面での充実を図ろうとする動きはすでに七〇年代からあった。それはまた、ひとり経済学部だけにとどまらず、全学的な動向でもあった。

「東洋大学マスタープラン」（昭和四八年、検討委員会発足）後昭和五一年に設置された「東洋大学研究・教育長期計画」特別委員会は、まさしく、そうした全学あげての将来構想へ向けての結集であったといえよう。この時点での経済学部は、前項までにふれたように、学部開設（二五年）以来、第二部の設立（三二年）、経営学関係の学科増設（経営学科Ⅱ二九年、商学科Ⅱ三七年）とその分離（経営学部の独立Ⅱ四一年）の時代を経て、七〇年代には大学院を設置（経済学研究科Ⅱ五一年―修士課程、五三年―博士課程）、さらに五三年には学部一、二年の朝霞校地転出を完了、これらを基礎に一層の教学体制の発展が望まれていたところであった。

(2) 経済学部長期構想の検討始まる 昭和五五年三月末、研究・教育長期計画特別委員会（委員長 藤木三千人社会学部教授）は研究・教育に関する学長（磯村英一）諮問に対する各学部教授会、その他教学諸機関の答申をふまえ、学部新設（教養・教育学部、人間科学部）、朝霞・川越校地の一層の利用、新校地構想などを骨子とする「報告書」を提出した。これは各学部の答申を集約、検討したもののだが、この時の経済学部の答申書（当面の見解）は以下のようなも

のであった。すなわち、「東洋大学の近時における停滞化傾向を打破し、発展への展望を切り開く」ために、一、白山からの転出を行い、二、定員増、学科増、教育スタッフの拡充を図りながら、三、経済学部の独自性を強化する（学部の縦割り化、財政上の独立採算制を導入する）というものであった。現時点よりこれを顧みるならば、実現の運びとなった事項は全てとは言えず、また、その後方針の変更もいくつも見られているが、その基本的な理念に関する限り大きく変ることなく今日まで受け継がれてきているといえよう。経済学部教育改革へ向けての八〇年代の取り組みはこの答申に方向づけられた、と言っても決して過言ではなからう。

ところで、上の答申はあくまでも中間報告的であり、また、理念を述べた極めて抽象的内容に留まるものでしかなかった。そこで、翌五六年二月、長期構想に関わる基本事項（研究、教育および学習）についての学長の再度の諮問に答える形で、経済学部は一層総合的かつ細部具体性を伴う検討結果を報告することとなった（「経済学部長期構想答申」）。報告書作成のため経済学部は特別に準備委員会を学部内に設け、短期間ではあったが十数回に及ぶ集中討議を重ね、「近い将来予想される私立大学全般の危機に対処すべく当経済学部がその教育指導に特色と強烈な個性を打ち出す必要がある」との認識の下に、カリキュラムの基本的な再検討を含む、包括的な内容を盛り込んだ答申がなされたのである。これにより、学部改革への取り組みはいよいよその具体化へ向けて第一歩を踏み出すこととなった。

学部基本構想Ⅱ「長期構想答申」の内容

この答申の基本方針およびそこに示された提言のいくつかは実際にその後に行われた経済学部のカリキュラムにも反映されることになるので、ここで、その中身についてやや詳しくふれておこう。当時の長期構想に関する学長諮問の大きな狙いの一つは校地移転に対する各学部の見解を質することであった。この点に関する経済学部の態度は「東京都下に新キャンパスを求める」というものであったが、移転計画はその後白紙に戻され白山再開発・朝霞校地再整備に方針が変更されたために、ここではこれ以上の言及はしない。それ

よりもむしろ、答申でいつそう重要であつたと思われることは、今にして振り返るならば、そうした「移転先」で行われるべきものとして考えた新しい研究・教育・学習の内容の方である。答申は、まず、先に示したように、経済学部の指導方針として「明確な特色と強烈な個性」を打ち出すことを狙いとして国際的な視野を持つ学生の育成を掲げるのであるが、それとともに、実務教育偏重の一般的な傾向に流されることなく、大学教育本来の姿に立ち戻り、経済学の学問的性格を活用した抽象的理解力、判断力に優れた創造性を育むことを重要な教育理念として強調している。言い換えよう。到来する国際化時代あるいは情報化時代にふさわしい人材の育成を図りつつも、理論的な思考（もしくは歴史的思考）をあくまで重視する姿勢を追求することに学部の特徴を見出そうとするものである。その基本方向性は、最終的には、現在のカリキュラムで採られているコース制（理論・政策コース、数量・情報コース）や近い将来導入が予定されている複数学科制に結びつくことになるが、当時の答申書に添付して提出した教育課程表（案）にもその片鱗は垣間見られている。

すなわち、そこでは、より専門性を備えた一般教育科目の設置、学際色豊かな総合科目の導入、外国語の充実、教養ゼミの開講等いくつかの新しい試みと併せて、「経済学を通じた論理的思考力を持つ学生の育成」を目指して一、二年次の基礎教育科目に「基礎経済学Ⅰ・Ⅱ」「経済原論Ⅰ・Ⅱ」を必修とし、また、「経済哲学」「経済思想史」「経済史」「経済統計」「経済学説史」を準必修とした科目編成が示されているのである。経済学の原理論と諸理論、その思想的背景と哲学、近、現代の経済社会成立史等、ややもすれば、実学的な昨今の学問風潮の中で軽視されがちな経済学そのものに対する深い洞察力に改めて立ち帰ることに教育の主眼が置かれているといえよう。かかる経済学への回帰の姿勢を中心に、これに新しい時代の要請をも織り込もうとするのがその時のカリキュラムの構想であり、上述の一般教育科目、総合科目、教養ゼミ開設等の新施策もそうした科目編成の中に有機的に関連づけられることになる。

たとえば、一般教育科目については、高等学校教育の充実という近時の実情を踏まえ、より高次の、また、経済学諸科目に分析的な基礎を与えるような新科目の設置(社会科学方法論、歴史学方法論)を図り、さらに、総合科目については、経済社会現象の複雑・多様化に対応した経済学と隣接科学にまたがる幅広い分野の開拓および学部教員による共同研究成果の公表の場としての開講が考えられているのである。また、語学についていえば、英語を主軸に、専門書の講読に力点を置くとともに、国際的感覚を啓発する目的から英会話は必修とされていた。そして、学生の研究活動の奨励、マスプロ教育弊害の除去、経済学学習効果高揚の目的から一年次より徹底した少人数のゼミ教育指導体制が展望されているのである。この他、内外の専門家を招いての特別講座の計画もあり、学生は一貫した教育プログラムの下で体系的かつ高度の経済学の知識を習得できる仕組みとなっている。なおまた、二年修了時に進級制(五六単位を進級必要単位とする)を導入、間断なき学習を学生に義務づけるよう工夫もされている。

改革はカリキュラム以外の面でも多岐にわたっている。まず、研究組織面では、経済研究所を学部附置とし、学部教員の研究活動(論集・年報の発行、叢書の刊行、共同研究の主催、図書・資料の収集、調査、研究会開催、留学派遣)の中心的役割を担うものとして位置づけている。次に、入試および受け入れ体制の面では、指定校推薦制度の導入、附属高校推薦枠の拡大、外国人留学生受け入れの積極化を通じ、通常入試以外からも広く優秀な学生を募ることが考えられていた。これらの計画のいくつかはその後徐々に実行に移されており、カリキュラム改定を含め、総じて、学部主導の、いわゆる縦割り方式が改革の前面に押し出されていることが特色であろう。カリキュラム編成権は、経済学関連の科目はもちろんのこと、一般教育科目についても経済学部教授会が有すること、図書収集から教員の留学派遣まで研究活動一切を学部附置の経済研究所が統括する等、「当面の見解」(五五年三月)以来の学部独立性の主張が具体化されているといえよう。蛇足となるが、答申は、校地移転に際しては(これは実現を見ないで終わったが)、経済学部関

連施設として学部専用の校舎を要求していたことも併せて記しておこう。また、答申は、教員組織として、一学科制を前提に——この時点では複数学科制の導入の具体的検討は進められておらず、むしろ、学科間の交流や調整の困難さの方が指摘されていた——三〇人以上の教員数が望ましいものとして、その確保の必要性を強調している。

学科増設への動き

(1) 大学、「長期計画」(案)を提示 昭和五八(一九八三)年六月、大学は、前年(昭和五七年)八月研究・教育・学習長期計画実行委員会から上申された各学部教授会答申を検討し、その実現を可能な限り図るべく、当面の措置として以下の二点を基本内容とする「長期計画に関する基本方針」を回答した。すなわち、一、統一新校地は断念し、白山・朝霞・川越三校地の有効利用を基本として昭和六一年を目処に学則定員を現行の一・三倍に改定すること、二、そのため、当面必要な校地取得を含め朝霞校地を早急に整備すること、がそれである。この朝霞キャンパス整備によって工学部(川越)を除く文系五学部全ての朝霞における一、二、三次授業体制が実現されることになり、ここに長年検討されてきた統一キャンパス構想は長期プランから消え去り、代って、文系に関しては朝霞(一、二年次)・白山(三、四年次)体制がはつきりと確立したといえる。朝霞校地の拡張、校舎・図書館、体育館、研究棟、コミュニティセンター等この期以降最近に至る一連の諸施設の建造はそうした二校地制の基本方針下ではじめて実現を見たのであり、その点よりすれば、今日着工を見ている白山再開発事業についても同様である。この間の経緯については「通史」をはじめその他各「部局史」の中で詳しく触れていると思われるのでここではこれ以上の言及は控えるが、その後の経済学部の教育方針との関連からすれば、上記大学の回答のうち一の学則定員改定がとくに重大な意味をもっているといえよう。というのは、この定員増を契機に今日実施のコース制および近い将来その実現を期待している複数学科制に向けての抜本的な教育改革が名実ともにスタートする運びになったからである。むしろ、その改革の下敷きとなったのが前述してきた経済学部長期構想「答申」であったことはもはや多言

を要しまい。

(2) 大学「長期計画」(案) に対する経済学部の方針 Ⅱ 二学科制導入の方向決まる 現行定員の一・三倍改定案はその後(昭和五九年七月)修正され、平均一・四倍(現行入学定員一七〇〇名から二四〇〇名へ)、しかし、経済・経営二学部については一・六七倍(ともに定員三〇〇名から五〇〇名へ)とする案が改めて大学側より提示された。経済学部五〇〇名という数字はいわゆる実員定員とされている四八〇名(定員の一・六倍)よりもさらに多い数であるが、「一学部最低五〇〇名定員」は大学法人のかねてからの強い希望でもあり、また、経済学部については今日十分その実現が可能であろうとの当局の判断の結果であった。経済学部教授会はこの大学側の再提案の審議要請を受け、学則定員改定検討委員会を発足させて早速同案に対する審議を行った。委員会では、度重なる当局の方針変更が大学側の中・長期的なヴィジョンの欠如にあるとの批判も表明されたが、この際、経済学部の長年の教育計画Ⅱ「長期構想」実現を徹底化させるべきであるとの見地から、この定員改正の機会を積極的に活用しようとする意見が大勢を占めた。すなわち、現行の体制のままでの一学科五〇〇名定員はどうみても教育・研究の限界を越えるとの認識に立ち、すでにカリキュラム検討委員会で煮詰まった議論もされている二学科制移行の方向の中でこの定員増の位置づけを考える、というものであった。この学則改定委員会の検討結果は教授会に報告、審議され、二学科制導入と教員組織拡充の必要を骨子とする「経済学部一部学則定員改定に伴う要請」として学長(西忠雄)および理事長(石川知治)に提出されることとなった(学部長 島田悦子)。この文書は二学科制度導入を学部としてはじめて公に表明したことを示すものであるため、やや長くはなるがその本文部分を掲げておこう。

経済学部第一部学則定員改正に伴う要請書

経済学部教授会は、昭和五九年六月一五日付学長文書(「文系五学部第一部入学定員改正について」)および昭和五九年

七月二日付学長文書（「文系五学部第一部入学定員改正に関する再提案について」）に基づき、定員改正について慎重に審議し、以下の結論を出すにいたしました。

経済学部はかねてよりカリキュラム検討委員会において、学科増設を検討してきましたが、今回の五〇〇名定員を受け入れるには二学科制導入が必要であると判断し、五九年七月一六日経済学部教授会において、これが決議されました。上記の決定に基づき、定員五〇〇名受け入れの前提として、以下の条件の実現を強く要請致します。

1 教員組織の拡充

二学科制実現のため、文部省設置基準に基づき、五名の教員増を最低限とし、さらに大学院の充実のために四名を加え、計九名の増員とする。

2 原則として、策定数と定員数を一致させる。

3 教員の増員に伴う研究室の新たな確保と、現在の研究室のいつそうの整備、拡充。

4 定員改正に伴う図書予算の増額。

以上

新学科の検討

(1) 学科増設のための検討委員会の設置 経済学部の上記の要請書に対して大学側は教員拡充数九名のうち四名を認めること、また、肝心の二学科制導入については「詳細な計画案の提出をまつ」

旨の回答を行った。これを受けて経済学部は早速教授会を臨時に招集し、大学側回答について審議し、教員増員数四名の回答に関しては学部が先に要求した教員組織拡充計画案（九名）のうちの一部としてこれを受け入れ、また、二学科制については、その実現を検討するため「学科増設準備委員会」を学部内に置くことが決定された。これらの決定は、二学科制導入の計画につき成案を得次第それを提出することを含め、文書をもって学長、理事長に通知した（昭和五九年八月二日付）。こうして、それ以降平成二（一九九〇）年度末までの七年間に及ぶ学科増設の検討が学部内で続け

られることとなったのである。同委員会はその後カリキュラム委員会と合同で開催されることが多くなり、また、より詳細、具体的な作業を行う場合には委員会内にさらに数名からなる小委員会（作業部会）を設ける等、きわめて広範囲で、精力的な委員会活動が展開されたといつてよい。現行の（平成三年四月以降の）二コース制の下でのカリキュラムはそうした学科増設への過渡期、中間的なものとして位置づけられるが、以下、二学科制を目指した教育課程表改定に至る動きを委員会の審議経過を振り返りながら見ていくこととしよう。なお、五九年七月の学長、理事長回答に基づき、年度内に四名の教員増員人事を早急に実行すべく科目選定の準備に取りかかる必要があつた。経済学部としては、当然、学科増設との関連で新科目を決定しなければならなかつたが、この時点では具体的な科目名は特定されていなかった。しかし、既存科目にはなく、なおかつ、将来の国際化、情報化時代にもふさわしい科目にすれば学科増設の基本方針にも叶うとの見地から、「国際関係論」「情報経済論」「国民所得論」および「労働経済論」の四つが新年度（六〇年度）からの新設科目として決定を見ている。裏を返して言えば、これらが増設される学科の基幹的な科目に位置づけられることにもなるわけで、その意味では、この科目選定は後の新設学科の内容を特徴づける上で重要な決定であつたと言える。

(2) 学部内「学科増設準備委員会」の審議経過 委員会の審議は、大きく、三つの段階に分けて整理することができる。まず、昭和五九年七月の発足以来その年度末（六〇年三月）までの第一次の四回の委員会では学科増設に関する大枠、基本事項（大学設置基準をめぐる文部省との関係事項、対大学法人との関わり、大学院とのつながり、学科制とコース制との関連、当委員会の性格・任務・構成についての意見が交換されている。第二次以降の本格的検討のいわば準備段階に相当する時期であつたといえよう。続く第二次の、昭和六一年三月までの八回にわたる委員会では、再度、学科増設の基本理念を確認するとともに、複数学科制を採る他大学経済学部（一四学部）の教育課程表の調査、具体的な

学科に重点を置く新設学科の検討、科目編成（新設科目の選定、既存科目の見直し、基幹科目、必修・選択科目の区分け）の方向付け等の作業が進められた。そして昭和六一年度学年末までに一応の「草案」を得ることができたので、教授会にその内容が報告されることとなった。その骨子は、来るべき「社会の大学に対する厳しい選択と要請に応える」新しい人材の養成が不可欠との基本姿勢の下に、従来経済学部が重視してきた理論的、抽象的理解力を深める「経済学科」に加え、実証的、応用的能力も啓発可能な新学科を仮称「応用経済学科」として当面詰めの作業を進めることとし（仮称名としては、他に、「経済情報学科」「国際産業学科」「実証経済学科」等が挙げられていた）、カリキュラム編成は「二学科共通基幹科目方式」を採り、学科の特色はそれ以外の科目で打ち出す等、今後一層その具体的実現に向けて検討を重ねる、というものであった。さらに、第三次の学科増設準備委員会は昭和六一年四月より開始し、教授会への最終報告書「東洋大学経済学部学科増設に関する検討結果」（以下、「検討結果」と略記）がとりまとめられる翌六二年六月までにわたる。この間、四回の委員会、五回のカリキュラム検討委員会との合同委員会、六回に及ぶ小委員会、そして各委員会利用の資料作成、立案等の集中作業が精力的に行われた。第二次委員会の「草案」をふまえつつも、必ずしもそれにとらわれることなく、かなり思い切った変更、追加等の改定を施し、学科増設に関する原案をここにようやく得ることとなったのである。「検討結果」の内容に立ち入る前にこの第三次委員会における審議経過のあらましを述べておくと、以下のとおりである。すなわち、

第一次および二次委員会における学科増設に関する基本理念の確認（第一回委員会）

大学の長期構想との関わりについて教務部長からの意見聴取（第二回委員会）

第二次委員会の「草案」、とくに基幹共通科目についての見直し（第三回委員会）

新学科設置の日程の目処（昭和六五年四月）・新学科の名称（第一回学科増設・カリキュラム検討委員会合同委員会）

進捗状況の報告（教授会）

学部定員五〇〇名枠内での新学科設置の確認（第四回委員会）

新学科における教育の基本方針として演習、語学の重視、情報関連学科の必要性の確認・新学科定員の検討・当面昼間部のみに学科増を図る方針の確認・作業班（合同委員会小委員会）の設置（第三回合同委員会）

他大学新学部、新学科の設置状況調査・検討（作業班）

学科増設にあたり実証、情報処理・解析、数量的思考力を重視し、増設学科の名称を「数量経済学科」とする提案（作業班）

入試制度、教育課程表、科目体系、学則定員についての具体的検討（作業班）

作業班の検討結果について審議し、大筋を了承（第四回合同委員会）

これまでの作業結果の集約、検討（作業班）

「学科増設に関する検討結果」（作業班）をめぐる意見交換、了承（第五回合同委員会）

経済学部長期構想に

さて、昭和六二年六月の教授会に提出された「検討結果」は、1 前文、2 新学科の教育理念、3 他大学における新学科（学部）設立状況、4 新学科の名称、特性、5 「数量経済学科」における研究・教育の姿勢について、6 教育課程表、7 入学定員と入学者選考の方法、8 新学科の研究・研究に必要な施設、機器について、9 学科増設準備委員会審議経過の全九章、三九ページより成る報告書である。「長期構想答申」（昭和五六年二月）より七年の歳月を費やしての学部の教育・研究方針に関する検討の結果がここによく形を見たといえよう。奇しくも、この昭和六二年は東洋大学創立一〇〇周年の年にあたる。「検討結果」のうち、ここでは、これまで述べてきたことと重複する箇所はできる限り避け、新学科を「数量経済学科」とした理由、その学科

の研究・研究の狙いおよびその具体的な教育内容を中心に報告書にそって言及していくことにしよう。

(1) 新学科の名称 これまでの作業仮称「応用経済学科」から「数量経済学科」へ新学科の名称を絞り込んだ理由

は以下のとおりである。すなわち、経済学の理論を重視し、抽象的理解力の育成に教育の重点を置いてきたこれまでの経済学部の伝統を新学科においても加味するという議論をふまえ、なおかつ、当面新キャンパスへの移転や大幅な教員スタッフの増員が見込めず、しかしまた、時代の要請に応え可能な限り教育内容を刷新しなければならないという制約下で学部が採りうる選択肢は自ずと以下のようなものとなる。「検討結果」を引用しよう。「その教育内容は専修学校的色彩を色濃くしたものではなく、むしろ変動する社会に十分適応しうる、柔軟な思考力と適切な判断力をもち、創造性に富んだ人材の育成を目指すものでなければならない。以上のような人材を育成するためには、より学習意欲を高め思考訓練を絶えず繰り返す効果的な教育方法が必要になる。そして、当学部において最も実現の可能性がありかつ情報化社会の到来とも符合するような教育方法（すなわち、コンピュータを積極的に活用した教育方法）として、抽象的理論の現実妥当性を検証するための実証分析」が考えられる。「この実証分析は」——引用を続けよう——「検証すべき理論の吟味↓計測すべき経済モデルの構築↓データの収集・加工↓統計的推論（計測）↓理論の再吟味という一連の反復作業から構成されており、この作業を通じた思考訓練（learning by doing）によって、思考能力をいっそう高めること」が可能である。したがって、「新学科の名称は、以上のような実証分析、すなわち経済モデルの構築を前提とする統計的推論（計量経済分析）ならびにこれに準ずる実証分析をも含めた（数量経済分析）にちなみ（数量経済学科）とするのが相応しい」と考えられたのである。

(2) 「数量経済学科」の特色 新学科の特色は、必ずしも数的関心のみに向けられているのではない。経済学の実証的側面に着目しつつ、むしろ、実証を媒体としての理論の再構築という経済学トータルの理解力の方に力点がある。この学科の教育・研究の基本的な姿勢は次のようなものとなる。三度、「検討結果」を引用する。「経験科学としての経済学本来の立場から、経済法則の科学的検証というプロセスを重視し、その作業から導き出された帰結をもとに、

現実の政策課題に対する具体的な処方箋を描くことにある。ここでは、経済学における〈理論〉と〈実証〉はあたかも車の両輪のごとく共に欠かすことのできないものとして重視される。すなわち、現実経済に対する確固とした認識を得るためには、広い意味での数量データを収集し、現実経済の政策課題に応える必要がある。したがって、この学科教育の最も大きな目的は、上記のような経験科学および政策科学としての経済学を四年間を通じて学生諸君に経験させ、現実の経済現象に対して厳密な観測を行う態度を養い、その観察事実に基づいて論理的に筋道を立てて考える能力を鍛えることにある。そして、その目的のために教員と学生が一緒になって実証的な研究に取り組み、学問的・人間的交流を深めていくという教育形態を理想とするのである。その結果学生諸君は、厳格な実証研究で培われた経済を分析的に観察し判断を下す能力と、教員との交流によって育まれた豊かな人間性の両方を合わせ持つことが期待される。いわば、実証研究を行っている研究者の「楽屋裏」を常に目の当たりにして、まさに研究者の生きざまそのものから、学生諸君は学問および人生についてさまざまなことを学びとるのである。その一方で研究者も、いうならば、自らの体を張った教育というきわめて緊張度の高い教育現場に身をさらすことにより得られる刺激を、己の研究生活におけるインセンティブへと結びつけることが少なからず期待できるのである。

(3) 数量経済学科のねらいと「建学の精神」ともすれば「数量経済学」という言葉の持つ語感に引きずられて、なにより数学ばかりに明け暮れる教育だというように、門外漢からは誤解されやすいかもしれない。しかし、むしろそれだけ「数量経済学」という言葉が手垢にまみれていないことの証左であるし、日本中に一つしかないということになればアピールの度合いは計りしれない。ダイナミックな「経験科学」「政策科学」としての経済学を実践して、スタッフが学会で業績を重ね、マスコミ、経済界、労働界等においても活躍し、また、卒業生がこれまで未開拓であった分野に進出していくことにより、東洋大学経済学部にとってのフロンティアを開拓することができはるはずである。し

かも、上記のようなアカデミックな業績の蓄積と、時代の要請に応える人材の供給という、研究・教育の両面でバランスをとることにより、大学の学部本来の地に足のついた発展を遂げることが期待されるのである。確かに、「国際化」「情報化」「都市化」というような時代の流れに乗って、その表面的現象のみを教育の対象とするような学部・学科は雨後の筍のごとく林立している。またわれわれ東洋大学経済学部における学科増設検討作業において中心的課題となっていたのも、まさにそのような時代の変化に対応できるような資質を備えた人材をいかにして送り出すかということであった。

しかし、はたして表面的な現象の後追いや、外国語や情報処理といったテクニクの修得が、これからますます大きな変化の予想される時代に対応できる人材の教育にとって最も有効だと言えるだろうか。事実、他大学で次々に設置されている「国際」「情報」という名を冠した学部、学科の現場から、そこでの教育のフィロソフィーの欠如を憂慮する声が聞かれ始めている。われわれ東洋大学経済学部が目指すのは、そのような小手先の対応ではなく、むしろそのような時代の変化に厳然と対決できるような、確固としたスタンスを持つている人材の社会への供給であるべきである。とりわけ、経済学教育において厳然とした経済分析のフィロソフィーとメソッドをしつかりと身につけさせることが、何物にもまさる、「国際化」「情報化」「都市化」などといった時代の変化に対応する教育であるといえよう。このように、あくまで経済分析のフィロソフィーにこだわら続け、しかも時代の趨勢と経済学の発展の行方をその根底においてはつきりと見定めているという姿勢こそ、「哲学の東洋」アイデンティティーではないだろうか。「東洋の数量経済学」を、教員・職員・学生・卒業生が一体となって育てていく、その姿勢こそ今我々に求められているのである、「東洋の数量経済学」は、その意味で現状の与件下で成功の可能性が最も高い方向ではないだろうか。諸学の基礎は哲学にあり」の精神を新しい時代のなかで呼び起こす、まさに一〇〇周年に相応しい学部教育を展望する事業

立案といえよう。

「数量経済学科」のプログラム

さて、こうした「数量経済学科」の教育理念を実現する具体的プログラムについては、「検討結果」は次のごとく説明している。すなわち、「この学科においては、実証分析の性質に鑑み、学生と教員とが一体となってそれに取り組むことにより、初めて所期の成果をあげられるものと考えられる。したがって、このような教育形態を実現するためには、学生と教員との学問的・人間的交流を深める上で不可欠な少人数教育を行うことが必要である。それゆえ、「数量経済学科」においては、一般教育課程、専門課程のいずれにおいても「演習」は必修科目とされ、一般教育課程におけるそれ（経済学演習）は、基礎理論に関する講義と連結され、講義を通じて習得された基礎理論は、演習における質疑応答を通じて再確認（復習）される。また、専門課程におけるそれ（数量経済分析演習講義、通称ワークショップ）はその演習講義担当教員の担当講義とともに専門科目群のコアを形成し、学生は演習講義担当教員の助言に従い関連科目を履修し、また、卒業論文の作成に専念する。以上のような演習の重視に加えて、「数量経済学科」においては語学教育も重視され、週三回の少人数編成の授業が一、二年次にわたって設定される。

「数量経済学科」におけるカリキュラム体系は、少人数教育のメリットを最大限活用するよう効率的、整合的に編成される。すなわち、一般教育課程においては、実証分析を行うための基本動作を身につけるため、一方では、講義と連結した演習により基礎理論の徹底的習得が図られるとともに、他方で、実証分析の基礎的手法の習得が整合的な科目体系を通じて達成され、これら理論と実践を包括した数量経済分析の全体像は、講義「数量経済分析Ⅰ」によってあきらかにされる。また、専門課程においては、演習講義（ワークショップ）を中心に、学生は卒業論文作成に必要な専門科目を履修するとともに、演習講義担当教員による個別指導と共同研究を通じて、数量経済分析の習得に一層の

磨きをかけることによって、複雑な経済現象を客観的に見つけ、それを筋道立てて解明し、客観事実にもとづく適切な判断を下しうる能力を育成する」と。なお、「数量経済学科」の少人数教育について「検討結果」は教員人数一〇名、学生定員一〇〇名を一応の目安としていたことも併せて記しておこう。ちなみに、この目標数字は、新学科移行の過渡的段階として現在（平成三年）実施を見ている二コース制カリキュラムのうち「数量・情報コース」ではほぼ達成されている。「検討結果」は、このほか、教育課程表、入試方法、設備・機器等についても詳細に報告している。それらについては紙幅の関係よりここでは割愛せざるを得ないが、以上のように、学部の長年にわたる長期プランの青写真がここに一応の完成を見たといえよう。

その後の経過——昭和 昭和六二年六月の教授会に提出された上記「経済学部学科増設に関する検討結果」は以後六二年六月以降 審議の場を教授会に移し、平成元年二月にその計画を学長に文書をもって正式に提出する

まで、学部教員全員からの意見を聴き、学科増設準備委員会との議論の往復を重ねるなかで、さらに慎重な検討が加えられることとなった。とくに、「数量経済学科」を増設する際にこの学科と既存の「経済学科」の学生定員数の配分をどうするか、また、既存学科の充実をいかに図るか等をめぐって大いに意見の交換がなされた。教授会では議事紛糾の場面がしばしばみられ継続審議が続いたが、結局、既存学科の見直しを十分進めること、「数量経済学科」についての教授会のそれまでの意見、批判を十分尊重していくことを条件として新学科は基本的に了承され、昭和六三年一月教授会において二年後（平成三年四月）を目処に増設に向けて本格的な準備に取りかかることが決められた。

学科増設に関する以上の学部決定は平成元年二月に学長宛に、また、同七月に理事長宛に文書をもって報告してあったが、同年九月大学側より、経済学部の学科増設の計画には前向きに対処したいとの説明を受けた。しかし、同時に、校地不足、今後いっそうの定員増の必要、また、対文部省折衝の必要等の説明も行われた。そして、一〇月、大

学側としては上記諸問題を勘案し、当面はコース制を採り、様子を見て学科制へ移行したいとの最終方針が学部へ伝えられた。これを受けて経済学部教授会は、同年一二月、大学側の考えを受け入れ、数年間コース制を実施し、その後学科制へ移行することを決定した。すでに述べたように現在のコース制は、こうした経緯の中で誕生を見たものである。したがって、あくまでもそれは学科制へ向けての移行措置ということになる。当面はコース制の運営を通して学部教育理念の実現をいくばくかでも図り、同時にその過程で問題点が生ずるのであればこれを改善し、将来の学科制に備える、という意図からであった。なお、現在の二コース（理論・政策コース、数量・情報コース）に加えて国際関係の増コースの要求が教授会には強くある。将来、「数量経済学科」が独立した際には、既存「経済学科」の充実を図る上でこの問題は大きいに検討されるべきと考えられている。

その他の教育施策

以上、経済学部八〇年代の教育体制に関し、カリキュラムの改正を中心に述べてきたが、こうした二学科制への移行を目指したうち、長期的な教育改革の動向とは別に、学部が年次ごとに計画を立て実施をしているいくつかの教育施策がある。そこで、次に、これについて簡単にふれ、授業以外の面での学部の経常の活動を見ておくこととしよう。

毎年各学部に分けられる予算に厳しい制約があるためいづれも施策は小規模にならざるを得なかったが、その主だったものを挙げると次のとおりである。すなわち、公務員試験対策講座（昭和六三年度より各種試験対策講座と名称変更）および就職対策講座の開設、朝霞教育拡充対策、留学生交流会の開催等である。このうち、公務員試験対策講座は増大を続ける公務員志望の学生のために学部として指導・助言を与えるもので、関係図書収集、試験の傾向と対策についての説明、経済分野の出題の解説等をその講座の内容としている。外部に講演者を依頼することもまれにあったが、多くは、学部内に設けられた委員会の下に学部教員がチームを作り、運営に当たっている。同様な企画が大学の

就職部によって全学生を対象に行われているが、最近では就職部とも連携を図りつつ、一層効率的な運営に努めている。就職対策講座と併せ、学部学生の最近の多方面にわたる社会進出を期待しての施策である。

朝霞教育対策は、主として、経済学部一、二年次の朝霞における演習Ⅱゼミ活動をバック・アップするためのものである。学部教育におけるゼミ活動の重要性については「数量経済学科」増設計画案で強調したことであったが、それを先取りする形で学部ですでに早い段階から一、二年次の教養ゼミを開設しており、年次教育施策の中でもゼミ対策は最も重視されているものとみてよいであろう。毎年一二月に行われる各ゼミの合同研究発表会、ゼミ学生と教員の懇談会、そして最近では（昭和六三年度より）山中湖セミナーハウスを利用しての一年生を対象にしたフレッシュマン・キャンプ（一泊二日）開催等企画は多岐にわたっている。

また、留学生との交流会は学部教員と留学生が懇談することにより少しでも学生の勉学環境の改善に役立てたいとの意図の下に実施しているもので、学習上の指導、生活面でのアドヴァイス等近年増加を見ている外国人学生の受け入れをいけば教学サイドから補強しようとする試みである。こうして、各年次を単位として立案、実行されるこれらの施策は、繰り返し予算上からも決して十分なものとはいえないが、教育課程表に盛り込まれた学部教育理念の実現にあたってこれを教育現場で支える役割を担うものとして高く評価できよう。

学術交流

経済学部ではこれまでに、学部レベルではもちろんのこと、教員個人レベルでも数多くの学術交流活動を行ってきた。まず、学部の研究機関雑誌である『経済論集』は昭和六二年三月現在で一二巻を重ね、年二回のペースで学部教員の研究成果を世に公表してきたことは前項（紛争の七〇年代）でもふれたとおりである。経済研究所発行の年報『研究報告』と併せて各大学および研究機関に送られ、研究交流を深める上で大いに貢献してきた。また、経済学部は経済学関係の学会招致にも力を注いできた。学部が招致した最近の学会は以下のとおり

である。すなわち、経済学史学会（昭和五七年）、経済地理学会（昭和五八年）、日本公益事業学会（関東部会、昭和五九年）、国際公共経済学会（昭和六一年）、日本経済政策学会（関東部会、昭和六二年）である。大学校舎、教室施設の整備や学部スタッフの増員、研究分野の拡大に伴い今後一層招致活動が盛んに行われるものと期待される。ちなみに、この後、平成元年に日本E C学会が、また、同三年には日本経済政策学会がやはり学部の招致によって本学で開催を見ている。

次に、学術公開講座、記念講演等について最近経済学部が関係したものを挙げよう。次のごとくである。すなわち、東洋大学佐賀市民大学講座（昭和五七年、講演テーマⅡ世界経済の中の日本）、経済史公開講義（同年、テーマⅡドイツ中世の都市と市民）、東洋大学市民大学講座〈白山〉第三回（昭和五六年、テーマⅡ二〇〇一年の課題）、第四回（昭和五八年、テーマⅡ生活と情報）、第七回（昭和六一年、テーマⅡ生活と知恵）、市民大学講座〈朝霞〉第三回（昭和五五年、テーマⅡ八〇年代の経済の動き／他）、第四回（昭和五六年、テーマⅡ経済解説講座）、第六回（昭和五八年、テーマⅡ経済活動と自然環境）、第七回（昭和五九年、テーマⅡ技術革新と日本の経済・社会）、第九回（昭和六一年、テーマⅡくらしと経済）、東洋大学創立一〇〇周年記念講演会（昭和六二年、テーマⅡ日本近代化一〇〇年と日本経済の進路、講師Ⅱ大阪大学名誉教授建元正弘氏、名古屋大学教授藤井隆氏）である。

一方、海外との交流活動も少なからず進められてきた。経済学部では毎年一名を海外研究に派遣しているが、近年では大学の海外協定校（昭和六二年度現在中国三大学、フランス、アメリカ、インドネシア各一大学）を利用した留学も盛んとなり、国際化時代にふさわしい研究環境が整備されつつあるといえよう。従前より経済学部は海外研究機関との交流を盛んにすすめてきており、上記の大学協定校のいくつかは学部教員がそれまでに接触をもっていた大学であった。学部レベルでのそうした交流がきっかけとなって今日の大学間の協定にまで発展したわけであるが、その間、

調査団の（中国、ヨーロッパおよびアメリカへの）派遣や国際シンポジウム（昭和六一年、中国三大学＝華中工科大学、復旦大学、上海対外貿易学院との記念シンポジウム）の開催等にも学部教員の積極的な貢献があったといえよう。

学生団体「経済学会」とのかかわり

経済学部が行う教育活動とは独立して存在するが、しかし、これと密接に関係する学生の団体組織として経済学会がある。「東洋大学経済学会規約」によれば、「学会は、東洋大学経済学部を母体として、自主的な学問研究の場を創造し、経済学およびその隣接諸科学の研究を助長すること、ならびに会員相互の親睦を図ることを目的とする」とあるように基本的には学生の研究活動団体である。しかし、常時学部と連絡をとり、必要に応じて学部の指導・助言を受ける立場に置かれてもいる。学会の活動は主にゼミ運営を学生の側から促進することであり、この点、学部の演習重視の教育方針とも合致しているといえよう。両者が最近取り交わした「覚書」においても、学会は学部の外郭団体として緊密に位置づけられており、また、両者間には定期的に開催される連絡協議会が設けられている。もともと、学部、学会のこうした協調が軌道に乗ったのはごく最近（九〇年代に入ってから）のことで、八〇年代は学会にとってもそのような「新生」経済学会誕生に向けての模索の時代であったことを付言しておこう。

六〇年代、七〇年代を通じて学会は当然のことながらその当時の大学紛争（第2・3項参照）と無関係ではありえなかった。むしろ、積極的にその渦中にある活動を繰り広げていた、といったほうが実情に近いのかもしれない。しかし、八〇年代に入り大学紛争は終息に向かった。学会自体もそうした中で新たな活動の指針を模索する必要性に迫られたものと推察される。再建のための努力の結果が、これまでとは様相を一変させるきわめて学術色の濃い今日の学会の姿である。学会の具体的な活動としては、現在、研究機関誌『白山経済』（年一回発行）およびゼミ紹介雑誌『セミナーチェック』（同）の発行、ディベートを主体とした研究発表会、スポーツ大会の開催等を挙げることができる。ま

た、学会の会員は経済学部の学生で、各ゼミ二名の代表者が代議員となり、そこから選出された運営委員会が中心となつて執行部を構成する仕組みとなっている。参考までに一〇〇周年に当たる昭和六二（一九八七）年の『白山経済』（第26集）には一五のゼミのこの年における研究成果が収められている。これはA4判、二段組、三二四ページの膨大な研究報告書である。

（穂本洋哉）

後 記

経済学部史は菊浦重雄、重富健一、小倉欣一、穂本洋哉の各経済学部教員が分担執筆した。執筆にあたっては、事前に全体の構成分担の範囲、内容、関連資料等について打ち合わせを行った。執筆中も数度にわたり会合し、原稿を持ち寄つて学部史としての統一性、内容の整合性等について検討を繰り返した。散逸している資料も多く、限られた時間のなかでその収集・整理と執筆活動を行うことは容易なものではなかったと思う。

こうしてでき上つた学部史であるが、最終的にはそれぞれの分担部分の最後に署名された各執筆者の責任において書かれていることを記しておく。

（経済学部史編集委員会 島田悦子）

第三章 経営学部

一 経営学科・商学科

1 経営学部の設立経過

経営学部設立の背景

経営学部は昭和四一（一九六六）年四月一日に創設された。

すでに本学には、昭和二五（一九五〇）年四月に経済学部経済学科が開設され、その後昭和二九年四月に経営学科、さらに昭和三七（一九六二）年四月に商学科が増設され、一学部としてはかなり広範囲な内容が包含されていた。

顧みると、第二次世界大戦によって日本の産業・経済は壊滅的打撃をこうむり、国民の生活は最低限度の衣食住を確保することすら困難な状態であったが、昭和二五、六年ごろから次第に経済活動は活発になり、昭和三〇年には国民の生活水準は、戦前（昭和九（一九三四）年）の水準にまで回復した。この勢いのつて昭和三〇年代・四〇年代には世界の奇蹟とまでいわれるほどの経済の高度成長をなし遂げた。

このような経済社会の発展・成長にともなうて、世界的規模における市場の拡大、国際競争の激化、資本の自由化、

メーカーや有力販売業による系列化など、経済社会の高度化・複雑化が招来され、企業はただ勤にたよった経営方法ですて、高度の専門的知識と技能にもとづいた科学的経営方法を採用しなければ、もはや、自らを維持し、発展させることができない状態に至っていることに気づき、昭和三〇年代の中ごろ以降出版界には、いわゆる経営学ブームが起こった。また戦後の第一次ベビー・ブームによる一八歳人口の急増と高度経済成長による生活水準の向上とあいまって、大学進学希望者の急増となつてあらわれ、昭和四〇年前後には多くの大学に経営学部が開設された。

経営学部設立準備

以上のような社会的情况のもとに昭和四〇年四月一日(木)午後一時から開催された「昭和四〇年度第一回経済学部教授会」において、亀川俊雄教授より、「経営学という学問分野の重要性が社会的にも注目されている今日、教育・研究体制を充実発展させるために経営学科と商学科の二学科を経済学部から分離独立させ、新時代にふさわしい新学部を創設することが必要ではないか」との発言がなされたが、この問題は経済学部にとつても大学にとつても重要であるので、改めて次週教授会を開催してこの問題を検討することになった。四月二二日(木)第二回経済学部教授会が開催されて新学部設立の是非が検討された結果、竹村豊太郎学部長を委員長とする「新学部増設準備委員会」の設置が承認され、委員会は常務理事会との折衝に当たり、新学部設立のための準備にとりかかることが了承された。

五月一三日(木)第三回経済学部教授会が開催され、第一部経済学科主任・横山辰夫教授から次のような新学部増設準備委員会の中間報告がなされた。

- (一) 新学部の名称は「経営学部」とし、第一部経営学科と第一部商学科からなり、入学定員は各科一五〇名以下、また夜間に二部経営学科をおき、入学定員は八〇名とする。
- (二) 教員組織は総員二四名で、そのうちわけは教授一二名(うち三分の二は必修科目担当)、助教授七名、講師五名が必要

である。

- (三) 学科目編成については次回教授会にはかる。
- (四) 学科科目担当者の問題は極力現状を尊重して考え、学部所属については機械的な移行はしない。
- (五) (イ) 学科目編成と教員組織、(ロ) 図書の設定、(ハ) 設立趣旨の起草等については教員側が担当する。
- (六) 経費・施設等は大学側の担当とする。

以上の点は大筋の方向であり、最終の決定ではなく、今後の準備作業の進捗状況によっては変更することもありうる旨の報告があり、了承された。ひきつづいて五月二〇日（木）第四回経済学部教授会が開催され、新学部増設準備委員会から次のような新学部増設関係の協議事項が提起された。

一 教科目編成の基本方針

(一) 学科目の編成

(イ) 学科目の編成については現行のものを基礎とし、これを文部省の設置基準と比較し、不足の科目があれば、これを現行のものに加える。ただし、学部増設の目的にかなうような科目を若干追加することもある。

(ロ) 二部の学科目については、文部省の設置基準の経営学科の学科目を主体とし、これに商学系列の主要科目を加味して編成する。

(二) 教員の身分

(イ) 現在の教員の身分については、対内的にも対外的にも不利益にならないように配慮する。

(ロ) 現行の担当科目については、申請の便宜上若干変更することがあっても、新学部開設後はできるだけ現行の担当を生かすように配慮する。

(三) 経営学および商学の必修科目担当の専任教授は一部と二部をあわせて六名ないし八名補充する必要がある。

以上の諸事項について質疑がかわされ、設置事由(趣意書)は許可されるような作文をするよう配慮すること、また学科目編成は基礎教育科目もあわせ考慮することとして教科目編成の基本方針は承認された。これに関連して準備委員会は、所属学科および専攻学科目の希望処理について次のような提案をした。経営学部新設の準備のため、学部学科の所属を明確にして将来の専攻等も考え、別紙調査書を現在の各学科所属の主任宛に五月二十六日(水)正午までに全員提出する。提出された調査書は学科主任が集計し、充分希望にそえるよう尊重したうえで所属学科の原案を作成し、次の教授会に提出する。以上の件は承認された。

五月二十七日(木)第五回経済学部教授会において、新学部増設に関連した学部学科所属の希望調査の結果が報告された。それは次の三点に要約される。

- (一) 学科所属は希望を尊重して六月一日より次のとおり所属替える。商学科から経済学科へ高後虎雄・御園生等・岡本磐男の三名を所属替える。また経営学科へは藤森良夫・風巻義孝・岩田博文・中山隆満の四名を所属替える。その結果、経済学科所属は二三名(うち教授一〇名)、経営学科所属は一六名(うち教授四名)、商学科所属は六名(うち教授三名)となる。
- (二) 経営学科と商学科所属の教員の新担当科目は新学部設立の過程で充分考慮する。
- (三) 経済学科所属の教員の担当科目については昭和四一年度の担当科目編成のときに考慮する。

これにより経済学部と経営学部の所属区分は確定するが、経営学部内での異動はその限りではない。ただし、入学案内や教職員名簿などは本年度中に限り現在の所属区分を用いる。とくに、申請目的のためには大幅に弾力性をもたせる。以上が承認された。これに基づく経営学科・商学科の専任教員の担当科目は表1のとおりである。

さらに、この学科所属区分の決定にもとづいて、今後の新学部設立準備作業を進めるために、新学部にも所属する二

表-1 昭和40年度経営学科・商学科専任教員担当科目

経営学科			
科目名	担当者	科目名	担当者
会計学	教授 大沼富之助	財務管理論	助教授 斎藤弘行
財務諸表論	教授 名取俊三	管理会計論	助教授 岩田博文
経営分析	教授 亀川俊雄	技術論	講師 鎌谷親善
経営数学	教授 藤森良夫	経営史	講師 丸山恵也
労務管理論	助教授 菅野康雄		助手 坂口 康
原価計算論	助教授 狩野 勇		助手 木村 勤
事務管理論	助教授 涌田宏昭		
商学科			
科目名	担当者	科目名	担当者
会計監査論	教授 岩村一夫	商品学	助教授 風巻義孝
商業政策	教授 山内惣市	商品計画論	講師 野村順一
倉庫論	教授 松本 清	販売心理論	講師 中山隆満
簿記原理	助教授 江原龍一	貿易論	講師 斎藤 優
販売総論	助教授 真弓弥彦		

二名の教員で合同学科会議を開き、正式に発足する経営学部設置準備委員会の教員側の委員を互選し、六月三日の教授会においてその承認を求める（これには学部長を含む）。また、今回の新学部設置にともなう人事の決定は次のような基本方針によることも決定された。

- (一) 助教授、講師の採用は極力さける。
- (二) 就任時に定年二年前（六八歳）の年齢を超える者は極力さける。
- (三) 明らかに名義だけを借りることは極力さける。
- (四) 給与体系からはずれた待遇はしない。
- (五) 人選交渉は以上の教授会の認めた枠内で設置準備委員に一任する。

設置準備作業と申請

第五回教授会の決定にしたがつて、経営学科と商学科の合同学科会議が開催され、次のような「経営学部設置準備委員会」の教員側の委員が選出され、六月三日の第六回経済学部教授会で報告され承認された。委員長は竹村豊太郎教授（学部長）で、委員は名取俊三教授（一部経営学科主任）、岩村一夫教授（一部商学科主任）、亀川俊雄教授、山内惣市教授、佐々木哲郎教授（二部経済学科主任）の計六名で、九月三〇日の

文部省への申請締切日に向け、正式に経営学部設置のための具体的な準備を開始した。そしてこの委員会のメンバーを中心として経営学科と商学科の専任委員は、六、七、八、九月、特に七月と八月の夏期休暇中に精力的に活動した結果、九月九日（木）第七回教授会において次のような報告がなされ、承認された。

(一) 人事の件

岩間 巖（六五歳） 九州産業大学 経営学総論

川崎進一（五三歳） 新潟大学 商学総論

松田弘三（四七歳） 立命館大学 経済原論

阿部源一（六二歳） 都立大学 経済政策（四二年四月より）

藤田藤雄（五五歳） 九州生産性大学 経営管理論、経営組織論 山口英治（五七歳） 信越化学 生産管理論

永野瑞穂（四八歳） 日本生産性本部 経営計画論

以上、教授として招聘する。

本田 実 名古屋学院大学 貿易論

福田敬太郎 名古屋学院大学 市場論

山城 章 一橋大学 経営財務論

以上、非常勤講師として招聘する。

(二) 趣旨書の件

趣旨書の概要は、経済学部の発展の沿革に始まり、経営技術の急速な発展を遂げている状況を示し、それらに如何に対応するかについて二、三のビジョンをもとに、大学進学希望者の急増対策の一環とすることを述べる。

(三) 図書是件

研究用のストック約一千冊に加えて、一千冊を選定している。

以上のような経営学部設置準備作業が進められ、九月三〇日、文部省へ経営学部設置認可申請書類を提出したが、

(イ)白山校地に新学部を設置することには問題がある。(ロ)図書の冊数が基準すれすれであるから、増加する必要がある。
(ハ)学士号の変更にともなう学生の問題にどう対処するのか、という三点が指摘された。

一〇月二七日、第九回経済学部教授会において、準備委員会から次の二点の提案がなされた。(一)新学部設置申請について校地面積が設置基準に満たないので認可が困難になった。これを解決するために経営学部と経済学部の第一年次を川越で開講するように手続上修正する。(二)教員組織の不備により初期の案どおり申請ができなくなったときには二部を取り下げる。第一の提案については、教育上の見地から好ましくないもので、実際には必ずしもこれに拘束されるものではないとの条件づきで承認された。

視察・認可・開設

一月一三日(土)、文部省から松田委員(東京大学)、青柳委員(上智大学)、高橋委員(二橋大学)、原田文部事務官の四名が実地視察のため来校し、白山では図書館、研究室等、および川越の施設を視察したのち講評があった。また一月二九日(月)には私立大学協会審議会の実地視察があり、財政面についての講評があった。そして大学は、一月一〇日付で理事長名で文部大臣宛に「経営学部第一部教養課程の教育を埼玉県川越市鯨井字中野台の本学川越校地校舎において実施する」という変更願いを提出した。

二月一八日、大学設置審議会および私立大学協会の答申が出され、一八日付で設置認可の内示があり、翌年一月二五日付で正式に認可された。許可書には、入学定員、経営学部第一部経営学科一五〇人、商学科一五〇人、第二部経営学科八〇人、修業年限四年、開設年次第一年次、開設時期、昭和四一年四月一日と記されている。なお、この認可書には次のような七項目の留意事項が記されている。

- (一) 白山地区の校地の拡張に努めること。
- (二) 建築中の建物を予定どおり完成すること。

- (三) 一般教育の圖書を系統的に増強すること。
 - (四) 學術雑誌は、バックナンバーを系統的に補充すること。
 - (五) 経営学部の専門教育用の機械・器具・標本類を増強すること。
 - (六) 研究費および図書費を増額すること。
 - (七) 経済学部第一部経営学科および商学科は、昭和四〇年度限り学生募集を停止し、在学生の卒業をまつて廃止すること。
- 経営学部の設置認可にもなつて、昭和四一年一月二〇日の第一七回経済学部教授会において、経営学部開設のための準備措置として、「経営学部開設準備委員会」を発足させることが決まり、この委員会は、経営学科と商学科の専任教員で組織し、経営学部開設のときまでそのために必要な業務の処理を行うこととした。

2 カリキュラム編成と学生の動向

カリキュラム編成経過

昭和四一（一九六六）年経済学部より分離独立して経営学部が設置されたが、それにとともに経営学部にはふさわしいカリキュラムが作成された。当学部は一部（昼間）と二部（夜間）より構成され（これは他学部もほぼこれと同じであるが）、第一部は経営学科と商学科を含む。第二部は経営学科のみである。

学部発足時のカリキュラムの全体は別に揭示するとして、その概要を第一部から示すと次のようになる。

経営学科 必修科目一四 選択科目四一 教職課程科目三（商学科も同じ）
商学科 必修科目二三 選択科目四一

このように各学科とも五〇科目以上の内容を含み、当時としては経営学部としての特色を充分に示すだけの科目を

もつものといふことができる。

編成の特色は経営学科においては、必修科目に見られるように経営の機能的局面に焦点を合わせている。総論と各種管理論、それに会計学関係の科目を配置している。また会計学関係科目は商学科にも置かれ、両学科の共通的な科目としてどちらの学生も選択の余地があるように配慮された。選択科目は現実の企業活動がかかえる問題にも対応できるように、かなり企業の内容にかかわる課題を扱う科目が並べられている。例えば経営活動の工業的側面では、工業経営論、経営工学、資材管理論、品質管理論、経営計画論、原価管理論、経営統計（OR）などを見ればいかに工業指向の特色を持つかが分かる。

もちろんこれだけではなく、必修科目には基本的なものを含めて経営のすべての活動をカバーできるようにしてあるとともに、必修科目と同一名称の科目をさらに選択科目のなかで詳しく学習できるように仕組んである。例えば、経営財務論（必修）―財務管理論（選択）、経営労務論（必修）―労務管理論（選択）といった組合わせである。

またこの頃企業活動にも電子計算機（当時はコンピュータという言葉よりもこの表記のほうがよく知られていた）の普及が大きくなり、その知識を与えるべく、電子計算機概論の科目も加えられている。これはその後の科目編成にたいする影響の源泉を含めていた（表1-2）。

商学科については、必修科目において編成の方針は企業における商業活動（今日というならばマーケティング活動）というよりもむしろ、経済における流通部門という広い範囲をカバーできるようになっているのが特色である。その中に会計学関連の科目が配列されているのは経営学科と同じである。これに相応するように選択科目においては流通、サービスのあらゆる分野にわたってもれないような科目が並べられている。また科目のなかに、カタカナを用いたもの、サービス産業論、セールスマンシップなどが含められて、科目編成を新しいものにしよとする努力があった。

表-2 昭和41年度経営学科課程表

区分	学 科 目	備考	履 修 年 次				区分	学 科 目	備考	履 修 年 次			
			1	2	3	4				1	2	3	4
必修科目 (42単位)	経営学総論			4			選択科目 (38単位)	技術論				4	
	経営管理(総)論			4				財務諸表論				4	
	経営財務論				4			会計監査論				4	
	経営労務論				4			管理会計				4	
	生産管理論				4			銀行会計				4	
	販売管理論				4			税務会計Ⅰ				4	
	会計学				4			税務会計Ⅱ				4	
	簿記Ⅰ	2						金融論				4	
	簿記Ⅱ		2					貿易論				4	
	原価計算論				4			証券市場論				4	
	演習Ⅰ	2						商法Ⅰ		4			
	経済原論			4				商法Ⅱ				4	
選択科目 (38単位)	商業学総論	左記3科目 中1科目選 択必修		4				民法Ⅰ		4			
	経営数学			4				民法Ⅱ				4	
	経営史				4			外国書講読 (英、独、仏)				2	
	経営学説史				4			特講 (需要予測)				4	
	経営分析				4			経営学特講				4	
	経営組織論				4			経営計画論				4	
	財務管理論				4			品質管理論				4	
	労務管理論				4			経済政策				4	
	企業形態論				4			経営政策				4	
	工業経営論				4			市場論				4	
	中小企業論				4			原価管理論				4	
	経営工学				4			電子計算機概論				4	
	公企業論				4			演習Ⅰ		2			
	事務管理論				4			演習Ⅱ				2	
	資材管理論				4		教科 職 課程 目	産業概説	選択科目の 単位として みとめられ ない			4	
	経営社会学				4			職業指導				4	
	経営統計(O, R)				4			商業実習				4	

1. 産業概説、職業指導、商業実習の科目単位は、商業職業の教員免許状を取る場合のみ認められる。

さらに選択科目には経営学科関連における科目は含まれておらず（これは経営学科についても同様）、ほぼ純粋に商学科としての立場をとっていることもはっきりしている（表1-3）。

第二部経営学科について、ここでは単一学科であつて、第一部の経営学科と商学科の科目の、いわばエッセンスを配置したもので、必修科目一一 選択科目二八という科目構成である（詳細は表1-4に示す）。必修科目には経営学という初歩的なコースから、経営学総論へという順序で進み、二年次以上において、商業、会計の講義に入っていくようになってゐる。選択科目の傾向を見ると、経営学的特色がよく出ている。むしろ第一部よりもより経営学部らしい科目配置だといふことができる。第一部にはない、機械会計論、マーケティングが置かれてゐるのも特色である。選択科目と必修科目の選択の程度がなかり接近してゐて（三六単位と三四単位）、多くの科目のなかからの選択の自由度が大きい。

昭和四二（一九六七）年においては、第一部で特講のなかで、プログラミング、シュミレーション法、機械実習が行われるようになった。第二部では行われない。これは当大学に電子計算機が設置されたことと併せての科目補充といふことができる。

昭和四三年には第一部（両学科）に管理科学コースと、会計コースが設けられた。多くの科目のなかで学生の学習コースが立てやすいように指導するとともに、管理科学関係の科目の必要性が強調されてきたのであつた。管理科学コースとして、一四科目が指定されたが、この中に新たに電子計算機特講、会計情報システム論、プログラミング、シュミレーション法などが加えられてゐる。また経営統計となつてゐたものがOR概論として独立した科目になつたものもある。

昭和四四年に必修科目と選択科目のバランスが変化した。つまり必修科目が第一部、二学科とも五科目となり、他

表-3 昭和41年度商学科課程表

区分	学 科 目	備考	履 修 年 次				区分	学 科 目	備考	履 修 年 次			
			1	2	3	4				1	2	3	4
必修科目 (42単位)	商業学総論			4			選択科目 (38単位)	商業美術				4	
	販売総論			4				商業経営論				4	
	貿易論				4			貿易実務				4	
	金融論				4			外国為替論				4	
	商業史				4			財務諸表論				4	
	商業政策				4			会計監査論				4	
	会計学				4			管理会計				4	
	簿記 I	2						銀行会計				4	
	簿記 II			2				税務会計 I				4	
	原価計算論				4			税務会計 II				4	
	演習 I	2						経営分析				4	
選択科目 (38単位)	経済原論	左記2科目 中1科目選 択必修			4			民法 I			4		
	経営学総論				4			民法 II				4	
	商業数学			4				商法 I			4		
	商品学				4			商法 II				4	
	市場論				4			商業英語				2	
	証券市場論				4			外国書講読 (英、独、仏)				2	
	銀行論				4			経済政策				4	
	交通論				4			経営政策				4	
	倉庫論				4			原価管理論				4	
	保険論				4			電子計算機概論				4	
	サービス産業論				4			特講(需要予測)				4	
	協同組合論				4			経営学特講				4	
	市場調査				4			演習 I			2		
	商品計画論				4			演習 II				2	
	販売促進論				4		教科 職 課程 目	産業概説	選択科目の 単位として はみとめら れない			4	
	販売心理				4			職業指導				4	
	広告論				4			商業実習				4	
	セースルマンシップ				2								

注1. 産業概説、職業指導、商業実習の学科目の単位は、商業・職業の教員免許状を取る場合のみ認められる。

表一 4 昭和41年度第2部経営学科課程表

[illegible]

はすべて選択となった。経営学科は必修選択を合計して六一であり、商学科は六七となった。もちろんこれは出発点と比べれば科目増加である。二部においては、合計、四三科目でありこれも増加した。また会計監査論も設置されたが、これは第一部にはない科目である。

昭和四五年では一部、二部とも電子計算機論が一、二年次の科目となり、初年度から学生がこの知識の基礎を学ぶような配慮がとられた。

昭和四六年から学部別に講義ガイドの小冊子ができた。「講義要項」という名称がついている。特に先にあげた情報科学コースと会計コースのプログラムがここに明示されることになった。情報科学コースにおいては電子計算機を自由に操作できる高度な経営専門家を育成しようというたわれている。特にEDPの活用能力のある人材が教育可能となった。これにより当時どのような機械が普及していたか、どのような専門レベルが要求されていたかが分かって興味がつきない。

第二部は講義時間帯が一日わずか三時間なのでこれ以上の指定は不可能であった。したがって二部の情報教育が手抜きされたのではない。

会計コースは、公認会計士、税理士のための教育はもちろんのこと、企業における会計担当者にふさわしい人材の育成を目指す。特に電子計算機の理解できる会計人が育成される努力もなされた。そこで情報科学コースにおける科目を一部分選択するようになっていた。したがって両コースの有機的結合により教育が進められるようになった。さらに会計コースでは税理士、公認会計士試験のための学生にたいし「経営学部特別研究室」を設けて、少数精鋭の学生の勉学の便宜をはかったが、この制度は今日まで続いている。

第一部で講読演習の一年次が必修科目となり、五グループが編成されてその中に含まれるいずれかの教員のもとに

学生はつくことになった。グループの名称は、経営学グループ、商学グループ、会計学グループ、情報科学(電子計算機)グループ、経済学グループである。このグループ分けはその後、学部内の種々な専門のための討議をするに当たって、そこに所属する人の変化はあったが今に至るも利用されている。

昭和四七年には第二部に特講科目として「企業体制論」が設置された。また科目表にはあるが、休講科目として第一部四科目、第二部、二科目がある。

昭和四八年には休講科目が第一部、六科目、第二部、五科目があげられる。これは前年と同様、その担当者が見当たらないのが原因である。

昭和四九年には、専門科目をすべてグループ別に配置し、それを学生用の講義要項に表示した。グループのもとですでに形成されたグループ別に従うのではなく、経営学グループ、商学グループ、会計学グループ、経済学その他グループ、グループ外の科目、演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、という区分である。これは専門科目をこのどれかのグループに配列することにより学生の科目修習がより分かりやすくなるための指導策ともいえる。特に最初からあげた四つ目までのグループが主要科目として指示された。

ここで数年来使われていた情報科学コースと会計コースが姿を消した。これに合わせて経営学グループのなかに管理科学が含まれ、経済学グループのなかに情報処理論が配属された。と同時に、情報科学コースにおける科目の名称変更が行われたが、その数は八科目に及ぶ。例えば、電子計算機概論が情報処理概論、経営数学が応用推計学、経営情報システム論が経営情報論になった。

経営学グループ科目について履修上のガイダンスも設けられた(表15)。経営学の専門知識を短時間に習得するための指導をしたものである。その当時設置されていた経営学関係の科目を経営理論・歴史、経営政策、経営管理、管

表-5 履修ガイダンス

経営学総論 ① ②			
(経営理論・歴史)		(経営政策)	
企業形態論 ③④	経営政策 ③④	経営管理総論②③	経営情報論 ③④
公企業論 ③④	経営分析 ③④	経営財務論 ③④	経営工学 ③④
特講企業体制論③④	経営計画論 ③④	経営労務論 ③④	経営基礎数学②③
経営社会学 ③④	経営組織論 ③④	生産管理論 ③④	応用推計学 ③④
経営学説史 ③④	工業経営論 ③④	販売管理論 ③④	OR概論 ②③
経営史 ③④		事務管理論 ③④	需要予測 ③④
			数理計画論 ③④
			実験計画論 ③④
			品質管理論 ③④

注 ○中の数々は年次指定を表す

理科学の四つの方向づけのもとに大別し、それぞれの方向のなかにふさわしい科目を配置した。この四つの方向の上位にあるのが経営学総論であった。これは学習のための便利さということもあるが、考え方によっては経営学の体系のひとつの立て方であり、今後の経営学の発展を予期させるものである。

会計学グループにおいては企業外部の利害関係者に役立つための会計、いわゆる財務会計の方向と、経営管理者に役立つための会計いわゆる管理会計の方向との二系統の中で学習できるような科目配置がなされた。とくに三、四年次において財務会計系列では、財務諸表論、会計監査論、商法、税務会計が柱をなし、管理会計系列では管理会計、経営分析が柱をなすような組立てになっている。

これに加えて公認会計士、税理士の受験に向くような科目の選択指導も行われたが、一年次からの科目配置を指示することによって学生の便宜をはかった。以後数年にわたりカリキュラムの大きな変更はない。科目変更とは別のことであるが、昭和五三年度より履修届がマーク様式になった。いよいよ事務機構も機械化への方向を強めてきた感を強く受ける。記入例も要項のなかに示されている。

昭和五四年もこれまでとほとんど同じ科目編成であるが、特に特講科

目が四科目も設置されている。従来、一、二の科目は置かれたが一度に四科目も置かれたことはなかった。また指定図書を紹介も要項に示され、科目充実とは別に、授業内容を豊かにする試みもなされていた。しかしこの試みも五四年度だけで、以後は図書館の業務としてそちらにもつぱら委ねられてしまった。

大学の文系学部が朝霞キャンパスを使用し始めたのは昭和五二年のことであるが、五四年のカリキュラムから、朝霞校舎における授業と白山における授業が行われるようになり、それに応じて専門科目のあるものは朝霞に設置されるようになった。これはカリキュラムの変更ではないが、場所的な変化により、各担当者の往来も頻繁になってきた。科目も、それぞれのグループのなかで朝霞のためのものと白山用の区分がなされた。これにともなうて演習も朝霞と白山の両方に置かれ、朝霞では一二の演習が開かれた（ということは二人の担当者が授業を行ったということである）。昭和五五年には少々表題は誇張されるが画期的なカリキュラム改正が行われ、教養科目における外国語選択が一科目となった。これは昭和五三年度にすでに経済学部で行われた措置と同じである。外国語はたいいていの大学で二カ国語が選択されるのが義務づけられているが、この時点から一カ国語でよいということになったということは学生にとってもなかりの大変革であつたものと想像される（もちろん、二カ国語以上の選択も可である）。したがって、ほとんどの学生が英語のみを選択するに至つた。

このような方策の狙いは、学生がより多くの専門科目を選択する余地を持ち、しかも初学年から専門領域に足を踏み入れることができるようにすることであつた。加えて学生の負担の軽減に役立つと思われたからである。従来、いわゆる第二語学の学習のためかなりのエネルギーを学生はこれに費やしていたことは事実であり、このことから解放されてのびのびと専門の学習ができるものと期待されていた。

もちろんこの時期に企業の国際化などという言葉は今日ほどの力はなかったことは確かであるが、その点の検討が

多くなされたということは寡聞にしてはつきりしない。学生が二年間くらい、従来から学習してきた英語以外にさらにもう一カ国語をやったとしても何の足しにもならないという意見が強かったことは確かである。また、この改正も学生側からの強い要請があったということもなかった。したがって学部の独自の判断で、専門科目学習の強化のためになされた改正であった。

ここで十数年を経過した昭和五五年度の学部のカリキュラムを眺めてみると数年前に実施されたグループ別の科目配置を中心にし、経営学科と商学科の区分はほとんど消失している。したがって学生はどちらの学科に所属しようともそのことに全く関係なく科目選択ができることを特色としている。

学部発足当時の編成に比較すると相当複雑になった。各グループごとの科目数を単純に集計すると次のようになる。

第一部 経営学グループ 二六科目

商学グループ 二六科目

会計学グループ 一二科目

経済学その他グループ 一三科目

電算関係(グループ名なし) 四科目

このほかに演習および外国書講読が別のグループに入れられている。

第二部については、

第二部(グループ区別なし) 四四科目

このようにして一部、二部とも出発時点に比べて科目数の増加と、一部の編成の複雑化、さらには情報関係の科目の、各グループへの配分などが特色となった。この頃になると、電子計算機というような言葉もカリキュラムから姿

を消しているが、時代の流れを反映して別の表現がとられるようになった。また、この年次より先にグループ別形成にもなつて必修科目が廃止され、学生の科目選択の目安はあくまでグループにあることも確認されねばならない。

朝霞校舎での授業にもなつて、特にここで勉学する学生（一、二年生）を対象にし、基礎教育科目が設置されたことも大きな特色である。これは専門科学を学習するための、予備的、準備的段階を設けたことになる。その科目は次のとおりである。

経営学基礎論 商学基礎論 会計学基礎論 管理科学基礎論 社会科学基礎論

これら各科目は前期・後期に分かれていて、各二単位から構成されている。学生は三科目を必修として選択するようになつた。この科目を設置することにより、従来からの一般教育科目からの選択数が当然減少されることになった。そのことは同時に一般教育からより専門教育へと重心が移されていったことを知らせるものである。また、同一科目の前後期に別の教員が担当するために、同一名称の科目でも異なる内容の講義を学生は聞けることになり有益であつた。ただし主として一、二年次の学生を対象にするから、単位を取得しそなつた学生にとつて三年次以後再履修に当たつてかなりの不便を招くことになつた。もつともこのことは他の教育科目についても同様であり、これにともなつて、朝霞の在学生について進級制度を制定するかどうかの議論が生じたが結論を見ないままに、今日に至っている。

二部においては基礎教育科目の設置はこの年度には行われていない。また専門教育科目について、選択必修科目が四科目あり、そのうち二科目以上履修することになっているのは従来どおりである。このように見ると一部と二部の科目配列に大きな相違が出てきたと言わざるをえない。しかし二部学生にとつてはある意味では外国語一カ国語のみの選択ということは学習条件上、文字どおり負担の軽減だった。

昭和五六（一九八一）年に、カリキュラム編成が大幅な改正を受けた。それは永く続いたグループ別の組立てが廃止されたことに現われている。同時にそれは各学科の特色を明確にしたカリキュラム編成だということもできる。カリキュラムの編成原則は各学科とも、基礎教育科目と専門教育科目を大きな柱とする。この専門教育科目がさらに二分割され、専門学科にふさわしい科目（経営学科なら経営学科科目、商学科なら商学科科目）と共通科目という組立になった。二部においてはこの編成替えは影響がない（表16、7）。

また卒業論文の作成・提出も可能になった。演習に所属する学生を中心にして（もちろんそれ以外も可能であるが）日頃の研究成果が単位として認められることは学生の勉強意欲を大いに駆り立てるものであった。この制度は今日に至るも続けられ、学習レベルの高度化に役立っている。というのはただ単位さえとればよいという風潮を除去することができたからであった。

基礎教育科目は朝霞において実施されているが、出発時には各科目が経営学科と商学科のそれぞれに配置されていた。それが経営学科、商学科を一本化した科目になった。これはあまり細かい区分のために要員のやりくりがつかず、止むをえない措置であった。社会科学基礎論という名称の科目もあったが、廃止された。社会科学の一般的知識を提供し、より基本的思考に学生を馴染ませるには好都合であったが残念であった。

白山においては休講科目が二六にも及んでいた。これは演習を除く専門科目のうちの三〇パーセント以上を占めていたからかなり高い数値といわねばならない。

朝霞において専門科目を一、二年次で選択できることはそれだけ早期に学生が専門領域にかかわることになり、白山に移動したときのより高度の専門領域への準備を完了することができるので大いに有益なことであった。この配慮は今日でも基本的には変りはない。

第三章 経営学部

表－6 昭和56年度第1部経営学科課程表

区 分		第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次
		授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名
基礎教育	科目(12)	経営学基礎論(4)	必修 3科目のうち2科目8単位選択		
		商学基礎論(4)			
		会計学基礎論(4)			
		管理科学基礎論(4)			
専門教育	経営学専攻 科目	総論	経営学総論(4)	経営学説史(4)	
		経営史	経営史(4)	産業史(4)	
		企業論	企業論(4)	中小企業経営論(4)	
		経営管理論	経営管理論(4)	経営政策(4) 経営組織論(4) 経営分析論(4) 経営労務論(4) 経営財務管理論(4) 経営生産管理論(4) 経営国際経営論(4)	
			経営社会学(4) 経営情報論(4)		
		管理工学	管理統計(4)	技術概論(4) 経営工学(4) 意思決定論(4) データ管理論(4)	
	共通科目	会計学	会計学総論(4)	財務諸表論(4) 管理会計史(4) 原価計算論(4) 原価監査論(4) 原価情報システム論(4) 税務会計Ⅰ(4) 税務会計Ⅱ(4)	
		経済学	経済政策(4)	経済原論(4)	
		法学	民法(4) 商法(4)		
		情報	情報処理概論(4) 情報処理実習Ⅰ(4) 情報処理実習Ⅱ(4)	情報処理応用演習Ⅰ(2)	情報処理応用演習Ⅱ(2)
		演習	基礎演習Ⅰ(2)	基礎演習Ⅱ(2)	演習Ⅰ(2) 演習Ⅱ(2) 卒業論文(4)
		外国語		外国語講義(4) 外国語読解(4) 外国語会話(4)	
	教職			商産実習(4) 職業実習(4) 職業指導(4)	

備考 1. ○は卒業に必要な最低単位数 2. () は当該科目の単位数

表-7 昭和56年度第1部商学科課程表

区 分		第 1 年 次		第 2 年 次		第 3 年 次		第 4 年 次	
		授業科目名		授業科目名		授業科目名		授業科目名	
基礎教育	科目(12)	商学基礎論(4)		必修					
		経営学基礎論(4)		} 3科目のうち2科目8単位選択					
		会計学基礎論(4)							
		管理科学基礎論(4)							
専門教育	専 門 科 目	商 学 科 A	商 学 総 論 (4) マ ー ケ テ ィ ン グ 論 (4)			商 品 計 画 論 (4) マ ー ケ テ ィ ン グ ・ マ ネ ジ メ ン ト (4) 流 通 経 営 論 (4) 商 業 易 論 (4) 国 際 マ ー ケ テ ィ ン グ 論 (4) 販 売 心 理 学 (4) マ ー ケ テ ィ ン グ ・ リ サ ー チ 論 (4) 広 告 論 (4)			
			商 品 学 (4)			商 業 美 術 論 (4) グ ラ フ ィ ッ ク ・ デ ザ イ ン (4)			
			商 学 B	金 融 論 (4)			交 保 通 論 (4) 証 險 券 論 (4)		
				史・政策	商 業 史 (4)			商 業 政 策 (4) サ ー ビ ス 産 業 論 (4)	
	共 通 科 目	会 計 学	商 業 英 語 (4) 会 計 学 総 論 (4)			財 務 諸 表 論 (4) 管 理 会 計 史 論 (4) 原 会 計 監 査 論 (4) 原 会 計 算 理 論 (4) 税 務 シ ス テ ム 論 (4) 税 務 会 計 論 (4) 税 務 会 計 論 (4)			
			経 済 政 策 (4)			経 済 原 論 (4)			
			情 報 演 習	民 商 法 (4) 民 商 法 (4)			情 報 処 理 応 用 演 習 I (2)		
				情 報 処 理 概 論 (4) 情 報 処 理 実 習 I (2) 情 報 処 理 実 習 II (2)			情 報 処 理 応 用 演 習 II (2) 情 報 処 理 応 用 演 習 II (2) 卒 業 論 文 (4)		
	教 職	外 国 語	基 礎 演 習 I (2)			基 礎 演 習 II (2)			
			外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4)			外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4)			
			外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4)			外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4)			
			外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4)			外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4) 外 国 語 講 義 (4)			

昭和五七年には休講科目も整理され、名称変更などもなされ、カリキュラム表もすっきりした姿になった。科目の数を白山および朝霞について調べると(演習を除く)、朝霞一二五科目、白山一五〇科目で、全体として経営学部においては、経営学科の科目として二二科目、商学科において二二科目、両学科に共通の科目として会計学領域には一〇科目が配置されていた。

従来のグループ制は廃止されたとはいえ、ガイダンスとしては、経営、商学、会計学の履修指導はなされていたが、この年には商学グループ科目として他グループと同様に、図解入りの表示が行われ、学生の履修の便を図った。特に三、四年次における指導において、生産から流通を経て消費に至る経過のなかで商学が、またそれに該当する科学がどの位置にあるかが明示された。これにより経営学部における商学の学問構成が確立されたといってもよいであろう。二部においてカリキュラム表示も一部に応じた方法がとられるようになった。基礎教育科目四科目は一年次に置かれ、専門教育科目はすべて二年次以上に置かれた。専門科目はもちろん一部と比べると全体として数は少なくなっている。経営学科だけの学部であるが、商学、会計学の科目もかなり配置し、とくに後者は一〇科目もあった。

経営の国際化に伴って国際という名称のつく科目もすでに設置されていた(例えば国際経営論、国際マーケティングなど)、昭和六〇年にはさらに、アジアへの関心が増大するとともに、アジア経営事情という科目も出現するようになった。また昭和六三年には基礎教育科目のなかに国際経営基礎論が加えられ、合計五科目が置かれるようになった。これにより各国の経営事情をよりよく理解できる機会が増えた。

学部創立以来、昭和六二(一九八七)年はすでに二〇年以上経過した年である。まもなく平成の時代になるのだから、ここで発足時のカリキュラムと比較してみることもよいであろう。

出発時は専門科目においては単純に必修科目と選択科目の区分による配置がなされていただけである。しかるに、

昭和六二年時点では基礎教育科目が加えられ、これと結びついた専門教育という構成になった。さらに学科別の内容も区分されている。経営学科では、総論、経営史、企業論、経営管理論、管理工学、共通科目として、会计学、経済学、法学、情報、演習、外国書、教職に細分割した配当がなされる。商学科では基礎教育科目（経営学科と共通）とともに、商業科科目は商学A、商学B、歴史・政策、共通科目（経営学科と同じ）といった構成をとる。二部経営学科においても同様にして必修と選択の単純な区分から、一部経営学科と同じような編成と区分がなされている。

科目について従来からの名称を続けているものが大部分である（内容の変化は別にして）。しかしすでに指摘したとおり、国際、アジアなどの名称の付いた科目も加わり、情報関係の科目も増加し、あるものは名称もより今日の状況に合わせたものになった。さらに経営学科、商学科の履修ガイダンスも学問的体系と合わせて構成され、それを補う共通科学としての会计学関連科目のガイドも体系化された。

経営学部の教員構成

学部の教員構成は専門科目とともに示されるべきだが、すでに科目の説明がなされているので、ここでは学部構成員の推移についてのみ示すことにする（ただし出発当初においては担当科目および兼任教員もあける）。

昭和四一年発足時の要員構成は、以下のとおりである。経営学科、専任教員一七名、兼任教員八名、商学科、専任教員一二名、兼任教員九名である。

その一覧をあげると左記のようになる（『役員教職員名簿』による）。

[illegible]

兼任	兼任	兼任	兼任	專任	專任	專任
任	任	任	任	任	任	任
講師	講師	講師	講師	講師	講師	教授
石曾根	武田	森	赤堀	木村	斎藤	中山
孝輔	勝彦	凱雄	邦夫	勤	優	隆満
				會計学	貿易論	販売心理
兼任	兼任	兼任	兼任	兼任	兼任	兼任
任	任	任	任	任	任	任
講師	講師	講師	講師	講師	講師	講師
阿部	福田	福田	西山	高橋	今田	治田
源一	敬太郎	敬太郎	忠三	正二	作	
經濟学博士						

昭和四二年度から六二年度における教員の異動を示す。

昭和四年 瀧野隆永助教授（原価計算、阿部源一教授（経済学）着任、名取俊三教授死去。狩野勇助教授他大学へ転出。

昭和四三年 川口順一講師（会計学）着任。

昭和四五年 大島藤太郎教授（交通論）、小椋康宏助手着任。坂口康助教授他大学へ転出。

昭和四六年 丸山恵也助教授他大学へ転出。

昭和四七年 山城章教授（経営学）着任。岩間巖教授、大沼富之助教授、岩村一夫教授定年退職。江原龍一助教授退職。

昭和四八年 穂山幹夫講師（会計学）、永瀬邦夫助手着任。阿部源一教授定年退職。

昭和四九年 木村勤助教授死去。

昭和五〇年 星野靖雄講師（経営工学）着任。藤田藤雄教授他大学へ転出。

昭和五十一年 永野瑞穂教授退職。

昭和五二年 品田誠平教授（会計学）、柿崎洋一助手着任。川口順一助教授他大学へ転出。山口英治教授、松本清教授定年退職。

昭和五三年 山崎清講師（国際経営）着任。山城章教授定年退職。

昭和五四年 藤森良夫教授定年退職。宮崎徹助手着任。

昭和五五年 川崎進一教授定年退職。風巻義孝教授他大学へ転出。

昭和五六年 金子俊夫講師（商学史）、足田聰講師（広告論）着任。品田誠平教授定年退職。宮崎徹講師死去。

昭和五七年 島袋嘉昌教授（経営管理論）、神馬駿逸教授（原価計算）、菅原計講師（会计学）着任。

昭和五八年 上野喬教授（経営史）着任。星野靖雄助教授他大学へ転出。

昭和五九年 大島藤太郎教授定年退職。

昭和六〇年 伊崎義憲教授（会计学）、高桑宗右エ門助教授（生産管理）、幸田浩文講師（経営学説史）、中山富三郎講師（保険論）、辻信二講師（銀行論）、森彰講師（マーケティング）着任。旭貴朗講師（経営情報論）着任。

昭和六一年 米田公丸教授（アジア経営事情）着任。神馬駿逸教授定年退職、中山富三郎講師退職。

昭和六二年 三戸公教授（企業論）着任、永瀬邦夫助教授死去。

学生の数と受験者の推移

昭和四一（一九六六）年経営学部発足時は、経営学科、商学科とも定員は一〇〇名であり、志願者は、それぞれ、一六七一、一〇六三、合計二七三四名であった。四月時の入学者の数は経営学科六四〇、商学科五〇七名であった。この年には本学全体で一万三〇〇〇名の受験者があり、入学手続者、五五六六名であった。ちょうど大学創立八〇周年に当たり、記念館の完成により学生の収容能力も高まったために増員が可能だった。

昭和四三年度に、経営学部各学科の定員が一五〇名となった。それに合わせるように受験生の増加が見られ、それぞれ二三二〇、一七五五名、合計四〇七五名であった。倍率においては前年度一一・七倍なのに対して一三・六倍であった。この年度の手続者数、経営学科二部を含む七一、商学科三九五名、合計一一〇六名であった。大学の受験者総数は工学部を含めて二万人を越え、白山校地だけで約一万七〇〇〇名を越えてしまった。

昭和四七年度には応募者数は両学科合わせてほぼ六五〇〇名となり、名目倍率二一・六倍となった。なお、昭和四七年三月に大学院経営学研究科（修士課程）が許可になったことも付記される。

昭和五〇年度には受験者は両学科とも九〇〇〇名以上であり、入学者は約七〇〇名であった。なお、経営学部設立後ほぼ一〇年を経過し、四九年度卒業生は八六〇名を越えるほどになった。ただし、原級者も一〇〇名を越えていることも他学部に比べて比率的に高かった。

昭和五六年度の志願者は、経営学科約五〇〇〇、商学科約二〇〇〇、合計約七〇〇〇名であった。女子受験者はこのうち両学科合わせて一七八名である。第二部では志願者約六三〇名であった。女子は七名となっている。また一部において合格者（手続者ではない）一二五七名のうち、実に浪人が八二〇名にものぼり、六割以上を浪人が占めるようになった。受験戦争の凄まじさを見せつけられたのはこの頃からである。この影響は二部においても見られ四割近くが浪人であった。

なお五五年度の卒業生は、経営学科三三八名、商学科三六五名、合計七五四名の多きに至った。この年度では原級者数はほぼ五〇名であり、他学部と比較して若干少ない数となっている。二部においては卒業者数二四八名、原級者数七八名であって、どの学部もこのくらいの数値を示している。

昭和五六年度において学生数は経営学部は、ほぼ一部二〇〇〇名、二部一二二〇名であり、この年度は工学部が約

三八〇〇名であつたのに対し、経営学部を含めて各学部はほぼ二〇〇〇名台を維持していた。

昭和五七年度卒業生は両学科合計三九〇名である。これは、この年度の学生の入学時における数が少なかったせいである。他学部においても同様な傾向が見られた。二部においては、卒業生二三三、原級者一〇〇名であつた。これは同学生在籍者数のほぼ三分の一に当たる数であつた。

昭和五八年度の志願者は一部経営学科四六七六、商学科三八七九、合計八五五五、二部、七一四名、合格者は、一部経営学科五九八、商学科五七五名である。二部は三二四名であつた。このうち女子の合格者は一部において五四、二部では一四名と、増加傾向を示している。なお合格者最低点も公表されているがそれによると、経営学科一八九点、商学科一九二点であり、もはや三分の二以上の点をとらないと合格しないという状況に至つた。二部においては一〇八点でまだ状況は易しかった。

昭和六〇年度の卒業者は、経営学科二八四、商学科二七〇、合計五五四名、二部は一九五名であつた。一部について原級者が六六名であり、この数値から在籍者が六七三名と分かる。この時期において他学部も一学年学生が五〇七〇〇名の間にあり、定員の枠を著しく越えない努力がなされていることが分かる（ただし工学部については別）。創立以来二〇年になる、昭和六一年度入試結果については次のとおりである（手続者は別）。

一部経営学科	志願者	四八二五	合格者	六四一
商学科	志願者	三二六一	合格者	五四五
二部経営学科	志願者	一〇二五	合格者	三五二

この年度においては全学で、約四万八〇〇〇名以上の受験者を数えた。合格者（手続とは別）も一万名を越えている。また、経営学部だけで受験生が一万名を越えるのはその後のことである。

昭和六三年度に受験生は一人を若干越え、平成元年度には一万三四九〇名となった。この年度は法学部が約一万一〇〇〇名、工学部が約一万名であった。また卒業生について昭和六三年度（平成元年三月卒業）に、経営学科一九三、商学科二一六、合計四〇九名であった。二部は二二七名である。

学生への勉学助成

経営学部は学生の研究育成ならびに助成のために、ゼミナール（演習）以外にも二つの大きな機会を持つ。ひとつは経営学会であり、他は会計学特別研究室である。

経営学会は、経済学部当時からあった（今でも存続する）経済学会の制度にならって経営学部発足（昭和四一年）時から設立、運営されている。この会は経営学部一部、二部とも教員と学生が同額の年会費を提出し、その資金をもって種々の研究および行事を行う。

(1) 各演習にたいして一定金額の配分を行い、その資金により学生の自主的研究がより円滑になされるようになっていく。この資金はコンパに使用されてもよいし、当該演習の研究資料の購入に充てることもできる。

(2) 研究発表大会を開催する。これは一年間の各演習の研究成果、もしくは演習に所属しない学生の成果を年末に発表する催しである。これにはほとんどの演習からの成果が持ち寄られ、質疑応答が活発になされる。

(3) 研究成果は後に印刷製本されて、参加学生に配布される。各成果について教員からのコメントの付されるものもある。

(4) 球技大会を開催する。学部発足時は荒川べりのグラウンドに集合し、教員も加わって楽しい一日を過ごすことになっていた。その後、この行事が実施されなくなっているのは残念である。

(5) 産業界はもちろんのこと、他の種々なジャンルからの有名人を招いて講演会を開催する。これにより学生の視野が大いに開かれることになった。

(6) 産業の現場を直接見学する機会も持つ。これはとくに著名な企業の工場を訪ね、現場の職員から教室では得られない知識を獲得できるような仕組になっている。

この会は形式的には教員の側から数名の代表が加わるが、実質的にはほとんどの学生の自主的運営に任せられている。

会計学特別研究室は特に会計関係の資格試験を受験する学生にたいし援助する制度である。これは学内の一定場所に勉学のための部屋を設置し、そこで学生が日夜勉学できるような便宜をはかっている。運営に当たっては、会計学担当の者がいて学生の様々な相談に応じ、指導を行っている。運営のための資金は学部の予算として学校当局から支出され、それによって参考書の購入などが行われる。

これまで、公認会計士第一次試験に合格した者一名のほかに、税理士試験の各科目を受験して成果を得たものが多数にのぼっている。

卒業生およびその就職

昭和四五年は経営学部創設後初めての卒業生が生まれた年である。それ以前の数年間は経済学部から分離したための経過措置として経済学部のなかの経営学科と商学科というようになっている。したがってこの年が正式に経営学部の卒業生が出たことになる。その総数九七四名、二部六六名である。

その就職状況を見ると、名簿上はかなりの就職先の記載のないものが多く見られる。卒業以後すでに二〇年以上が経過していて、調査用紙への記載がなかったもの、住所のないものもあるため、多くなったものと想像される。住所不明と、就職先無記載を含める（死亡も含め）と、両学科とも約三〇〇名にのぼる。第二部は五〇名弱である。なお住所不明の者は経営学科約一四〇名、商学科約一三〇名である。このように、第一回の卒業生の動向はかなり不確実で

ある。

昭和五五年の状況を見ると、住所記載なし、就職先記載なしを含めて、経営学科八五名、商学科約九〇名である。この数字も、卒業生総数五八六名であることを考えるとかなりの数である。二部はほぼ二〇名である。これも卒業生総数二四六名であるから半数の人々の動向がはっきりしないといえることができる。

昭和六二年の数字は経営学部の卒業生は一部四三八名、二部一七九名である。経営学科における就職先不明は約七〇名である。この時点になると住所不明は一名である。商学科は七〇名、住所不明は一名である。二部は卒業生一七九名、就職先および住所記載なしを含めて八五名である。

常識的に見て年度が今日に近ければ不明の点は少なくなる。しかし、少なくともどのような仕事についているか不明な点が、最も新しいデータによってもかなりの数になるのはどういう理由によるのだろうか。

3 学部創立時の状況と教育資格審査規定

発 足

母体の経済学部から分離して新たに発足した経営学部の初教授会は昭和四一（一九六六）年四月一日当時の第一会議室で開かれた。議長は本学部初代学部長の岩間巖教授であり、出席者は教授、助教授そして講師の二六名と学部事務局からは二名が書記として同席している。同じく昭和四一年度の本学部初の入学式は一〇四〇名の新入生を迎えて四月八日に文京公会堂で行われた。さらに本学部最初の専門科目の授業は四月一三日（水）白山校舎において、第一部は三時限の午後一時から二時三〇分まで江原、丸山、大沼そして岩間の各教員担当の演習Ⅰが、第二部は午後六時から七時一〇分まで同じく演習Ⅰが松本、菅野、鎌谷、丸山、中山、永野そして山口の各教員の担当により行われたのである。

その時代

本項が主として対象とする昭和四一（一九六六）年から昭和六〇（一九八五）年までの二〇年間の歴史は、国際的にみれば第二次世界大戦後に勃興してきた反植民主義が、国内的にみれば反権威主義が、それぞれ既存の覇権、権威主義と鋭く対立した激動期の歴史であった。

昭和四〇年から始められたアメリカ軍による北ベトナム軍事基地爆撃は世界的な反応を惹き起こす。わが国でも四年には、総評系の労働組合を中心にベトナム反戦ストライキが行われる。同年早稲田大学では授業料値上げ反対のストライキが始まり、来るべき大学紛争の兆しとなっている。四二年には、反ベトナム戦争を旗印に大学生と労働組合員を中心に羽田闘争が始められ、翌四三年には、日本大学の騒擾さらに東京大学では安田講堂を占拠した医学部学生を中心として紛争状態が発生し、これらは全国的大学紛争に連なっていた。こうした事態の鎮静を狙って同年にいわゆる大学立法が出現するが、それはあたかも火に油を注ぐ結果をもたらした。こうして力による諸問題解決に對峙して、とりわけ全学連加盟学生団体の破壊・妨害行為が頻発し、ついには赤軍派による軍事行動が企てられた。四年には日米安全保障条約の存廃をめぐり、わが国が文字どおり二分されたかにみえる、安保闘争が行われた。四七年には連合赤軍による浅間山荘事件が世人に衝撃を与え、その結果、高揚かつ狂暴化していた大学騒擾は終息にむかい、ついには爾後の大学無気力化に到達するのである。

昭和四八年のベトナム和平協定により事実上の敗北を認めざるをえなかったアメリカ勢力の後退により、東南アジアには一応の静穏が訪れたかにみえた。五〇年にはベトナム民族解放戦線の兵士がサイゴンに無血入城し、全ベトナムの統一が実現した。しかしその後ベトナムは中国と交戦状態に入り、東南アジアの動揺は続いた。同じく東ヨーロッパにおいても社会主義強大国ソ連邦に対してチェコスロバキアそしてポーランドの国民は植民地的な軛から逃れるべく民族の自由自決を要求して抵抗姿勢を強めていくのであった。

経営学部運営二〇年の歴史はこのような世界的激動期の中で展開されていったのであり、大学法人当局と学生、教職員と学生の対立と衝突は本学部運営の中にも深い傷跡を残していったのである。

ビジョンと実態

昭和四一（一九六六）年一〇月に経営学部教授会は独自の「ビジョン」を発表し、本学部運営の目標とした。

東洋大学経営学部ビジョン（案）

I 学生教育に関するビジョン

- 1、豊かな人間的教養を培い、個人の潜在的能力を開発し、確固たる使命感をもった社会人の養成につとめる。
- 2、学術の奥義をきわめ、専門の技術をおさめ、国際的識見と視野をもった経済人の育成をめざす。
- 3、質実剛健、自主自営、人格円満の気風を尊重し、国家社会の基礎となる家庭人の輩出をはかる。

II 学問研究に関するビジョン

- 1、研究の自由をまもり、真理の探究をめざし、理論と実証を兼備して国家社会へ貢献する。
- 2、研究資料と施設の充実をはかり、先駆的学術の殿堂をきざし、教育の至道を実現する。
- 3、内外学界に有為にして至高の研究成果をとい、實際界には啓発的思想と技術を提言し、もって国家繁栄の基礎に資する。

学生教育と学問研究に関するこの壮大な理想実現には学生と教員相互の努力のみならずこの両者の努力に理解を示す大学法人当局の協力が不可欠であった。本論では全二〇年の当事者三者の関係の全てについて論述することは不可能であり、とりわけ教授会運営（資格審査機能）と学生活動の問題に焦点をしぼる。

では開学来二〇年にわたる経営学部運営でみられた最大の特徴と問題は何か。その一つは学則定員を超える入学者数とほぼ固定化した専任教員数との間にみられた著しい不均衡であった。昭和四一年度に第一部の経営学科と商学科

表-8 教員一人に対する学生数

学 部 名	学 生 数
経 営 学 部	140
法 学 部	112
経 済 学 部	80
社 会 学 部	72
文 学 部	48

昭和42年度経営学部第15回教授会議事録より

一億一〇〇〇万円に達しており、他学部と比較するときあまりにも不公平な状況であった。専任教員数については、前述の適正学生数から推定して約四〇名が必要であるが、「経営学部関連の教員は極度に払底しており、適切な専任教員を確保することは困難である」ことを認めざるをえなかった。このため現有二七専任教員と前記四〇名の差である一三名について、三カ年計画で補充する構想が示される。それは、将来の大学院設置を前提としながら、大学院教授三、教授三、専任教員二そして講師または助手一名の補充を計画したのである。このような状態は昭和四七年度にもみられた。同年一〇月三日付の「教員充実人事に資する一試案」においても当学部は他学部と比較して、総学生数に対する専任教員数はきわめて少なく、欠員補充後においてすら「教育研究上十分とはいえず」「教員の人員構成が、いわゆる逆ピラミッド型になっており、後継者育成その他人事諸般にわたり整合性を欠き、その計画的は正」の必要

学生として一〇四〇名（学則定員は三〇〇名）が、翌年には九六三名が入学している。そして四二年度の本学教授会は早くもこの両者の比率の不均衡を指摘した。すなわち本学部は本大学において最高の学生負担数を記録しているのである（表1-8参照）。このような事態は正のために当教授会は同年一月九日付で当大学長ならびに理事長宛に「経営学部における入学人数並びに教員補充計画に関する決議」を送り、次のような実状とその問題とを明らかにした。すなわち決議者は当学部適正入学者を八〇〇名、四カ年の完成年次合計三二〇〇名と算定し、当学部では、すでにマスプロ教育を実施している事実を認めている。また「他学部との関係からみても経営学部の競争率は量的に最下位、かつ最高「数」の入学者を許可しているという不均衡な状態に」あった。

こうして四一年度の当学部における寄附金収入は約一億三〇〇〇万円、四二年度には

が繰り返し強調されたのである（「経営学部」に於ける入学者数並びに教員補充計画に関する決議）（昭和四二年度経営学部教授会第一五回議事録所収）、「教員充実人事に資する一試案」所収四七年一〇月三日（所収四七年度経営学部資格審査委員會議事録所収）。

私立大学の一分枝である経営学部の、二〇カ年はもとより現在にいたるまでの懸案は、ほぼ前述の引用資料で言い尽くされている。本学部は大学法人当局の入学者策定数の適正化を絶えず主張するとともに、他方では専任教員数の増加を機会あるごとに、とりわけ学則定員数改正時に、強調しているのである。こうした事態は当学部における大学院設置問題を極めて複雑かつ政策的なものに変えていった。

では経営学部の専任教員の資格・身分構成はどのようなものであったか。昭和四一、四六、五一そして六一年度本学部専任教員資格と経済学部のそれとを比較して明らかにすることは次の点である。すなわち教授教員が多く、下位資格の助教授そして講師教員数が少ないこと、さらに博士学位取得教員が少ないことである（表一〇）。教員資格・身分構成でみられた逆ピラミッド型はまた専任教員平均年齢の高さにも如実に示される。四七年度本学部専任教員年齢別構成は（一）全教員平均年齢は五〇歳、（二）教授は五七歳、（三）助教授は四一歳であり、経済学部の場合にも同様に、（一）四五歳、（二）五〇歳、（三）三八歳として講師は二八歳である。両学部におけるこのような年齢別構成は、本学部の四九年度においても大きな変化はなかった。すなわち（一）四九歳、（二）五六歳として（三）四〇歳である（「経営学部専任教員年齢別構成一覧表」昭和四七年四月一四日、昭和四九年九月、「経済学部専任教員年齢一覧」昭和四七年六月二七日より）。

昭和四〇年前半の創立間もない経営学部教員構成をみる限り、旧学制下における各種学位取得者と新学制下における当該学位取得者が混在していたことが明らかである。こうして当時はいわば新旧学制学校卒業者交代の過渡期に相当していたのである。このため創立後一〇年の経過において本学部においては専任教員の昇格人事問題が大きく浮か

表-9 昭和41年度経営学部専任教員
取得学位分類

	経営学科	商 学 科
商 学 博 士	—	—
〃 修 士	2 (2)	3
〃 学 士	4 (4)	2 (2)
経 済 学 博 士	—	1
〃 修 士	2 (1)	1
〃 学 士	—	4 (3)
数 理 学 士	1 (1)	—
法 学 士	1	1
大 学 校	1 (1)	—
計	12(10)	12(5)

() は旧学制学位取得者数。

昭和40年東洋大学経営学部教員職務調査より
作成。

び上がってくる。そしてほかならぬこの昇格人事をめぐる問題のなかに当学部の特徴と弱点とが露呈されていくのである。

資格基準

独自の教学権の行使が認められている大学は文部省設置の基準に加えて、各大学独自の教員資格審査基準を作成している。

まず東洋大学においても専任教員の資格審査基準となつたのは文部省策定になる大学設置基準（昭和三二年一〇月二二日文部省第二八号）である。本基準の第四章教員の資格第一三条は教授の資格として、「一 博士の学位を有する者、

三 旧大学令大学において教授の経歴のある者、四 大学において助教の経験があり、教育研究上の業績があると認められる者、五 旧高等学校令高等学校、旧専門学校令専門学校ならびにこれらと同等以上と認められる学校において五年以上教授の経歴があり、教育研究上の業績があると認められる者」と規定し、下位資格の助教として講師資格についてもこれに準じ規定した。

東洋大学はこの大学設置基準を大前提としながら独自の基準を昭和三二年に制定した。この東洋大学教員資格審査委員会細則（以下において「細則」と略記）の第七条は本学教員資格として、「一 人格・識見が本学教員として適当であると認められる者、二 次の教歴および業績ある者として、大学院委員については教歴一〇年以上、業績は著書一以上、論文七以上、教授については教歴七年以上、業績は大学院委員と同一」とし、以下はこれらに準じて、「助教教授

三年以上、業績（二以上、五以上）、講師 二年以上（論文三以上）」と規定し、教歴および業績は下位資格取得後の数であるとし、さらに著書は論文をもって、教歴は研究歴をもって代替でき、著書および論文の数は変更することができた。

創立当時の経営学部は独自の資格審査基準を作成することはなく長期間にわたり、経済学部作成の諸規定を準用していた。まず経済学部の資格審査委員会審議細目（昭和三九年一〇月二二日、以下において「細目」と略記）を判断資料とした。本「細目」は前述「細則」第七条における教歴に関しては本大学の基準により算定されること、研究歴はその年数の三分の二を教歴年数に換算しうることを、研究の場所と業績についても規定した。前者については大学院博士課程とそれに準ずるものを認めたが、修士課程については言及していない。この基準により資格審査が始められるのであるが、経営学部はその運用についての「手続」も経済学部のそれを応用した。ここで問題になるのは現専任教員審査についてであるが、本「手続」は審査を教歴書と業績とに二分して行うことを規定したのち、その第二項で教歴審査では各人の大学卒業後二年（旧大卒では一年）以後の（前任大学での職歴を含む）各職務累加年数を（「細則」で示された講師二、助教授三そして教授七年の）基準年数累計に対照しながら、適合者についての業績審査を行うことになった。この審査「手続」に加えて経済学部は「資格審査結果の確定」を明示したのであるが、そのⅠの(1)において、「個人に関する質問または異議は審査結果報告後一週間以内に、その個人の属する学科の主任に申し立てうる」と規定して異議申し立てについての道を開いていた。本学部はこれをも審査の過程において踏襲していった（「現任者昇格審査の手続」昭和四一年三月一二日、「資格審査結果の確定」昭和四一年二月二六日経済学部教授会で承認）。

こうして経営学部における教員資格審査基準は著しく年功序列的傾向をもつにいたった。旧学制期から続いて伝統的ともみえる文科系大学における博士号取得の困難さ、少数さなどが、極めて詳細な資格審査規定の作成をもたらした。

さらにその運用の複雑さをもたらしたのであった。

紛争のなかで

経営学部発足二年目の昭和四二年度から早くも本学部教員を中心に大学院設置が企画されていた。また夏期休暇の前後に本学法人側から経営学部教養課程の川越校舎への移転計画が発表され、このための準備委員会設置が検討されることになったが、第六回経営学部教授会（八月一七日）は当学部関係資料を提示することなく秘密裡に理事会が本件を進ませていることに抗議してこれの審議を拒否している。この川越校舎への移転問題は、折から全国的に展開激化の兆しをみせた大学紛争に連動し爾後一〇年にわたる当大学動揺の発端となったのである。

こうしたなかで専任教員の昇格についてみれば、木村講師が助教授に、真弓助教授が教授に昇格した。なお年度途中で名取教授が死去したため、経営学部資格審査委員会は岩間、川崎、大沼、亀川、阿部、山内、岩村、松田そして藤森教授の九人により運営された。

昭和四三（一九六八）年度は東洋大学創立八〇周年にあたる。そしてこのための記念館建設をめぐる大学法人当局、教員そして学生との対立が激化した。経営学部でも初めて緊急電話連絡網が組織された。教授会は臨時開催をも含めて三六回の多きを数えた。一〇月二八日夜から二九日未明にかけて外来者を含む学生群は大学構内に乱入した大学教職員との間で暴力沙汰を惹き起こし多数の負傷者を出した。本学部でも六人の教員が頭部打撲その他の負傷をうけた。この一〇月事件の経過を観察した当学部教授会は一二月五日に「声明」を発表する。そしてこれを読む限り、旧校舎撤去にかわる学生会館建設に関して当理事会が、学生側文化団体連合会との間で、昭和三九年一月一五日に確約した学生会館建設を当時点において履行していないことが明らかとなる。当「声明」はそのなかで当理事会の民主的組織化を要望しているが、この極めて妥当な内容の「声明」から浮かび上がってくる当大学の特徴、それは理事会、教

職員そして学生という三者間で、いわゆる情報の共有が驚くほど欠如しているという状態であろう。このような特徴は昭和四四、四五年度の騒擾事件発生に際してもみられるのであった。当大学における幾多の騒擾事件は根本的には情報の欠如・不備に対する学生の抗議という性質を存続させていたのである（『学生会館討論資料Ⅰ』昭和四三年九月、「経営学部教授会声明」昭和四三年二月五日〈経営学部昭和四三年度教授会議事録所収〉）。

東洋大学における騒擾は昭和四四、四五年に最高潮に達した。東京大学安田講堂封鎖解除の余波は白山におよぶ。八月二五日夜半に学生集団により本大学第二号館が暴力的に占拠されたのが契機となり、警視庁機動隊が派遣され当館の「解除」が行われた。そして不測の事態に対処するため本大学当局により白山全校地の封鎖（ロックアウト）制が実施された。この検門体制は四五年二～三月にも行われた。当大学は「紛争大学」の一つとされ、その運営はまさしく「危機に直面して」いたのである（『東洋大学の危機に当って学生に告げる』昭和四四年九月一日東洋大学学長）。

このようななかで経営学部専任教員は授業のほか宿直や学内監視で多忙を極めていたが、教員資格審査は続行され四五年四月から菅野、涌田助教教授が教授に、小野、川口、関根そして木立講師は助教教授に昇格したのである。

昭和四五年度の経営学部入学者は七四五名である。しかしながら新入生を待ち受けていたのは暴力行為が頻発し、授業継続も不可能となり、ついには前期試験答案も強奪されるという惨憺たる学園状態であった。

こうしたなかで経営学部は大学院設置準備委員会を発足させ、学内外関係者に対して、実現のために積極的に働きかけていった。大学院設置のためには教員と施設の双方について充実が枢要であったが、前者については学外からの有力教授招聘は困難のため、現有専任教授により組織されることになる。しかし大きな問題となったのは施設の不足と貧弱さである。すなわち大学院設置審議専門部会の常任委員会は、当大学からの施設申請に対して、使用土地の狭隘を理由にそれを却下したのである。そのため経営学部待望の大学院設置許可は、朝霞校舎の開設により、当大学の

狭隘性解消の見通しのつく昭和四六年度末によりやく与えられたのである。

学部内の動揺

昭和四六年度の東洋大学は前半に比べて静穏を取り戻したかの状態にあった。経営学部の教授会も一八回開かれている。しかしながらこの年度から爾後四カ年にわたり本学部現有教員の昇格人事が学部運営において大きく浮かび上がってくる。それは当学部が創立後五年を経過したため、本大学における「細則」そして「細目」の規定する教員資格基準年数を充足する専任教員が増加したためであった。本年度末には風巻、斎藤助教授の昇格問題が取り上げられた。また四七年三月二三日の当学部資格審査委員会には一件の審査に対する異議申し立てが提出された。前述二助教授の教授昇格は翌年度初めに持ち越された。

昭和四七年度の経営学部教員資格審査委員会は亀川、永野、山内、藤森、山城、岩間、松本、阿部そして川崎の九教授により構成された。そして本委員会に対して教授会構成員から、これまでの当委員会が行った教歴年数換算に関する異議が持ち込まれた。このため当委員会は四回の会議を開いてこの異議を審議した。その結果当該審議は経済学部の基準である「細則」に基づき行われたこと、経済学部の諸規定は、本学部にとっては「判断資料」であり、その解釈については一貫性が保たれていると結論をのべる。この際経済学部の審査「手続」については今後詳細に検討されねばならず、「苦情処理」についても慣行に従っており、文章による回答の必要はないとした。もちろんこうした解釈についての一貫性は認められるとはいえず、これまでの具体的算定処理については、当事者の交代のためか当時の混乱状態に影響されてか、必ずしも首尾一貫した方法で行われたとはいえない。すなわち、同年七月二五日本学部作成の「経営学部専任教員履歴一覧」とその附録資料についてみる限り、修士課程終了者扱いについての問題が指摘された。また掲載されている専任教員の研究歴計算に関しても、「細目」で規定された年数の三分の二計算がある場合には行われ、他の場合には行われていない例もみられるのである。こうした不統一処理を憂慮してか、本学部創立後六

九年を経過した現在早速に当学部固有の当該規定を作成すべきとの意見が本委員会を受け入れられていったのである。こうして審査基準の明確化を目標とする審査基準研究委員会と教授教授会さらに拡大教授会の整合性を扱う教授会組織検討委員会設置が承認されたのである。このような動きのなかで、昭和四十六年度資格審査委員会報告の扱いをめぐり、教授会議長の議事運営に関して提出された不信任動議は反対一五票賛成三票で否決された（経営学部専任教員履歴一覽）〔附録〕昭和四十七年七月二五日、「資格審査委員会報告」へ日付なし、「経営学部資格審査会」昭和四十七年七月二七日（経営学部昭和四十七年度教員資格審査会議事録所収）、「昭和四十七年度経営学部教授会議事録」第五回）。

昭和四十八年三月に開かれた経営学部教員資格審査委員会は、鎌谷、野村助教授と小原助手の昇格を承認したのである。

こうした経営学部運営ことに教授会審議でみられた動揺と混乱については大方の専任教員も無関心であったのではなく、四十八年三月下旬に箱根で教員有志により開かれた本学部研修会の席上では、当教授会の雰囲気は決して好ましいものとはいえず、この正には教員相互間の信頼関係回復の努力が必要であることが了承されたのである。

昭和四十八年度には合宿訓練中に経営学部所属の応援団の団員がいわゆるしごきの最中に死亡する事件が起こった。そして本事件関係の加害者学生は四十九年七月末日までにそれぞれ有罪判決が言い渡された。さらに一月には長らく当学部部长の重職を務めた岩間教授が急逝される不幸が起きている。本学部においても経済学部自治会のストライキを契機として機動隊の導入が行われ、四十九年一月二八・二九日の学期末試験は実施不可能となり、成績評価はレポート提出の形をとったのである。

昭和四十九年度の経営学部教授会は主として人事問題をめぐり混乱し、開催回数も実に三五回に達している。まず予備段階としての人事委員会設置についてはその委員選出で難航し資格審査委員会の扱いをめぐる七月二五日の教授教

授会ではその決定議事について疑義が唱えられ、ようやく設置された人事委員会の内容、委員長権限についても討論されたが結論に至らず懸案となり、例外措置として本学部二学科から各三名そして学科主任会から二名の資格審査委員を選出することとした。五〇年三月一五日の教授会(第三一回)では、資格審査結果の提案は拡大教授会の各レベル(資格別)で審議票決され、最終決定も拡大教授会で行うことが決定された。第三四回教授会においては永瀬助手が講師に、穂山、岩田助教授が教授に昇格することが承認された。またこの年度において昭和五一年度から施行される学生数についての学則定員改正申請(経営学部は従来どおり)が行われたが、本学部教授会は「学部教授会に諮らず学則定員改正届を文部省に提出した」ことに関して理事長と学長宛に抗議文を送っている。また五〇年一月には川越移転計画の中止が理事長から発表され、全学的な難問の一つは一応解決されたのである(「昭和四九年度経営学部教授会議事録」〔第四、七、一四、一六、二九、三一、三四回〕)。

新秩序を目指して

昭和五〇年度に入るや長年にわたり全学的懸案である学生の学則定員改正と朝霞校地問題とが一括して解決される見通しとなった。この両者は東洋大学の運営にとり不可分の関係にあった。ことに後者の解決は、経営学部についても川越校舎授業実施問題の自動的解消と大学院経営学研究科設置に際して文部省当局から要求された指示内容の忠実な実施に近づくことになるのであった。

教員資格審査については前年度末に、拡大教授会に、これについて大幅な権限を与えたが各資格別審査が徹底せず、経営、商学そして会計群審査も十全に機能しなかったことが反省され、二学科、全部門の関係教授を含みかつ「細則」による拡大資格審査委員会が担当することにされた。さらに本審査基準についても、大学設置基準と「細則」に準ずること、助手、講師、助教授就任に際して前歴年数を明確にすることが確認された(「昭和五〇年度経営学部教授会議事録」〔第一七、一九回〕)。

昭和五〇年度当初に星野講師が赴任している。本年度の卒業生は第一部七三七名第二部二一三名であるが、卒業保留学生の無承認卒業許可という手続過誤が発生し思わざる混乱を招いた。

昭和五一年度以降においても学生の要求する大衆会見が実施され、警備会社社員による暴力沙汰も惹き起こされたが、四〇年代後半期に比べれば学園正常化は漸進してきた。こうした中で五二年三月二日に初の東洋大学全学部卒業式が日本武道館で挙行された。また二部授業時間の二〇分延長が、ここにおける教育充実を目標に取り上げられていく。

しかしながら経営学部教員間の雰囲気は必ずしも平穩化しなかった。およそ夢想だにしえない、学生同士ではなく、教員同士の暴力事件が発生し、当学部内の正常化未だしの感をいだかせた。なお本年度末には小椋講師と中山助教授の昇格が教授会で承認された。

昭和五二年度当初に柿崎助手、品田教授が赴任した。また各演習所属学生の協力により恒常化してきた「経営学会研究発表大会」が一二月に開かれている。大学院経営研究科運営のなかから博士課程設置申請の気運が濃くなり本件申請についての動きがみられてきたのもこの年であった。この申請は爾後繰り返されるが、教員充実と文部省当局指示の定員超過学生数の減少が順調に行われない経過において、申請中止と申請却下がみられ、当件に関して必ずしも全学一致の協力が実現されていないことを示している。なお本年度には大学院教員充実の一つとして山崎講師が企業形態論担当教員として採用が決定された。

昭和五四年度からは朝霞校舎において経営学部関連の授業が一日四コマ行われ、二校舎分離体制がようやく軌道にのっていった。また本学部の将来を検討する長期構想特別委員会が新たに設置された。

昭和五五年度九月に行われた経営学部の資格審査委員会は混乱していた議事の整理を行い足田、金子講師の採用を

決定した。なお本年度から本学部の教員三名定員増を法人側に要求することが教授会で承認され、年度末から五十六年度にわたり積極的に新規人事が行われていった。本年度末までに、大学院委員として島袋、神馬教授、さらに菅原講師の採用が決定され、昭和五十七年度より講義を担当している。五十七年度末には穂山助教授、金子、菅原そして足田講師の昇格が決定された。昭和五十八年度からは上野教授そして翌五十九年度には三戸教授が大学院委員として着任している。

経営学部は昭和五一、五十六年施行の全学的な学則定員改正について無関係であったが、昭和六一年度から待望の第一部の二科学則定員数が五〇〇名(各学科二三名に臨時定員増二〇名を含む)に確定された。これとともに専任教員人事枠も三二に拡大された。そして本年度末までには伊崎、米田教授、高桑助教授、旭、中山富、辻、森そして幸田講師の採用が決定され、小椋助教授の昇格も認められた。

こうして経営学部は創立二〇年を経過した昭和六一年度によりやく教授二一名(博士号取得者五名)、助教授五名(同じく一名)、講師六名(一名)そして非常勤講師一七名の内容を形成しえたのであった。新規補充人事について整備が急がれたのが本学部独自の教員資格審査委員会審査基準の作成であった。それは昭和六一年度当初から発議され六二年三月一七日の教授会において承認された。「従来の慣行は尊重しながらも弾力的な「審査」施行を排し、客観的な判定ができるよう改めた」本審査基準は次の五章から成る。

経営学部教員資格審査委員会 審査基準

I 就任・昇格についての条件

1 講師(専任)について

a 教歴二年(教歴計算対象期間)以上とする。

- b 業績は、著書一冊以上および、論文一本以上とする。
ただし、著書は論文四本をもって代えることができる。
- 2 助教授への昇格について

- a 教歴は三年（講師相当期間）以上とする。

- b 業績は、専任講師就任後または講師相当期間の職のもので、著書一冊以上および論文三本以上とする。
ただし、著書は論文四本をもって代えることができる。

- 3 教授への昇格について

- a 教歴七年（助教授相当期間）以上とする。

- b 業績は、助教授就任後または助教授相当期間の職のもので、著書一冊以上および論文五本以上とする。
ただし、著書は論文六本をもって代えることができる。

- 4 業績の構成条件

上記のいずれの場合においても、その業績には、学会誌に発表した論文、またはそれに準ずる論文一本以上が必要とされる。

II 審査の対象

- 1 業績と研究領域

- a 専門領域およびその関係領域（研究領域）を審査対象とする。

- b 教歴計算対象期間内の業績のみを審査対象とする。

- c 業績本数の最終的決定は、審査委員会で行う。

- 2 論文について

- a 大学の論文集等の刊行物に掲載されたもの。

III

前歴および業績等の計算について

- b 日本学術会議に登録またはそれに準じた学会の学会誌に掲載されたもの。
 - c 政府公共機関または民間研究・調査機関等で発行する学術機関誌に記載されたもの。
 - d 短期大学・高等専門学校等の刊行物については、審査委員会で定める。
- 3 著書について
- a 学術書であること。
 - b 論文集の論文は、論文一は、論文一本とする。
 - c 共著は、A5版にして一〇〇頁以上相当執筆している場合、著書一冊相当として計算する。
一〇〇頁未満の場合は論文一本とし、計算本数の最終決定は、審査委員会で行う。
 - d 著書は、著者名が明記されていることを必要とし、また、監修・編者のみである著書は計算しない。
- 4 訳書について
- 当該専門領域の訳書については、
- a 単訳書については、論文一本以上として計算する。
 - d 共訳書については、論文一本として計算する。
- 5 共同執筆論文について
- 執筆部分が明らかなものについては、論文〇・五本以上を計算対象とする。
- 6 報告書
- 計算対象とするか否かは、審査委員会で決定する。
- 7 その他の業績（刊行物）
- 審査委員会での採用と計算数を決定する。

1 教歴・研究歴については、前歴も含めて計算する。

2 教歴・研究歴について

事務的に計算しにくい場合は、審査委員会で決定する。

3 講師・助教授・教授の就任期間計算において、本学部の条件と異なっている場合、本学部の条件に合わせて資格審査委員会が調整する。

4 講師または助教授に採用のさい本基準を超える業績については、つぎの昇格のさいの業績に算入する。
ただし、研究歴は、教歴の三分の二として計算する。小数点以下は、五捨六入。

高専以下の各種学校の教歴は、二分の一とする。

IV 学会等の活動について

1 学会とは、日本学術会議に登録された、もしくはそれに準じた学会とする。

2 学会活動は、全国大会・ブロックごとの部会の報告とする。

3 学会活動については、申告書様式一―二に記録等の資料を添付のうえ、提出のこと。

V 申告書について

1 昇格審査申告書は、通常一〇月末日までに担当教務課に提出する。

2 新任人事に当たつての資格審査は、様式二の用紙を使用し、作成要領に記載した事項に従つてこれを作成する。

3 昇格審査報告書の提出に当たつては、氏名および審査についての審査対象科目、教歴、業績等を直筆で記入し、捺印すること。

4 記載事項の量によつては、一枚以上の用紙を使用することも可とする。

5 必要に応じて、説明のための書類等を添付することも可とする。

6 申告書は、提出側でも必ずコピーを取つておくこととする。

微に入り細にわたり、客観的判定を目標とする当基準はこれまで叙述したごとく、当学部教員資格審査委員会の歴史のなかから、その苦渋のなかから出現してきている。しかしながらその作成原理は依然として年功序列編成を当然のこととみなしているのであり、資格設定の大前提である各種学位取得者扱いについては全く言及していないという特徴をもつ。今後の大学において問題となる「年功から能力」への転換が、学位取得に客観的に示される究極的自己評価は懸案とされたのであろうか。出来る限り多数の博士学位取得教員による当学部運営こそ、爾後の当学部にとり課題とすべき要件であらう。

これまでの叙述から明らかなごとく東洋大学そしてその一分肢としての経営学部の運営において、理事会、教授会そして学生という三構成員の関係が必ずしも円滑に経過していたとはいえない。確かに「全体意志」と称される規約・基準は我々大学人社会においても不可欠の要素であり、最大多数の構成員の合意の結晶であり、本構成員にとつては最低の遵守原理でもある。このように「法の精神」を生かすものは、当然のことながら全構成員の良識であり協調であろう。このためには当該三者間における情報の共有と継承についての不断の「努力」が不可欠であろう。大学人が年々歳々移りゆくとも年々歳々情報は共有され継承されねばなるまい。こうした不断の「努力」なくして、本大学そして本経営学部の存続と伝統形成は可能であらうか。大学紛争の果てに大学当局は今後の異常時用のマニュアルを作り終えたのだろうか。当学部においても新基準作成により能事は終わったのであろうか。

4 現状と今後の課題

カリキュラムの現状

近年における経営学部のカリキュラムの改定は、前述したように昭和五六年に大幅に実施されたが、その後は学部内に常設の教学第一委員会を中心に逐年検討が加えられてきた。とく

に経営の「国際化」、「情報化」という時代の流れを背景として、経営学部においても時代の要請に対応できる人材の育成を目指して絶えずカリキュラムの整備、改善が行われてきた。平成三（一九九一）年度教育課程表（表10、11）と前述した昭和五十六年度の教育課程表とを対照すると明らかなように、平成三年度のカリキュラムは、その体系上の大幅な変更はなかったものの「国際化」を志向した関連の科目がかなり配置されていることがわかる。経営・商学科両学科に共通して設置されている基礎教育科目のなかに国際経営基礎論が新設されたのをはじめ、経営学科の専門科目のなかには、アジア経営事情、アジア企業論、国際労使関係、国際経済論、ヨーロッパ経済論および国際経済法の科目が設置された。また商学科には、すでに設置されていた国際マーケティングの他にも経営学科と同様に国際経済論、ヨーロッパ経済論および国際経済法の科目が配置された。さらに商学科では、従来の商業関連科目の他に経営関連科目も増やし専門科目の充実を図っている。

そのほか第一部のカリキュラムについては、学年別履修科目の配置の若干の修正、二、三の科目名称の変更、教職科目数の増加等が行われている。第二部経営学科のカリキュラムは、第一部経営学科に応じた方法がとられているが、商学・会計学の関連科目も配置されている。カリキュラムの抜本的改定の動きが始まったのは、後述するように平成三年度に入ってからである。

学部の教員構成とその動向

昭和六三年現在教員数、経営学科専任教員一九名、同学科非常勤教員七名、商学科専任教員一名、同学科非常勤教員一二名の総勢四九名であった。

昭和六三年から平成三年度までの専任教員の動向を記すと次のとおりである。

昭和六三年 松田弘三教授（経済原論）病気のため退職。

平成 元年 瀧野隆永教授（経営政策・原価管理論）他大学へ転出。吉野昌甫教授（金融論）着任。

第三章 経営学部

表-10 平成3年度第1部経営学科課程表

区 分	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次
	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名
基礎教育 科目(12)	経営学基礎論(4)	必修 4科目のうち2科目8単位選択		
	商学基礎論(4)			
	簿記基礎論(4)			
	管理科学基礎論(4)			
	国際経営基礎論(4)			
専門教育 科目 12 単位 選択 科目 68	経営学総論(4)		経営学説史(4)	3
	経営史		※経産省技術史(4)	科
	企業論	企業論(4)	中小企業経営論(4)	目
	経営管理論(4)	※経営管理論(4)	※経営組織論(4)	12
			※経営財務論(4)	単
			※生産管理論(4)	位
			※国際労働関係論(4)	以
			国際経営政策論(4)	
	経営工学	経営情報論(4)	経営情報管理論(4)	上
		※管理統計(4)	技術論(4)	選
		※情報処理概論(4)	意思決定論(4)	択
			情報通信論(4)	
	簿記原理(4)		財務諸表論(4)	
	会計学総論(4)		財原価計算論(4)	
			管理会計監査論(4)	
			原価管理論(4)	
			会計情報システム論(4)	
			税務会計論(4)	
	基礎演習Ⅰ(2)	基礎演習Ⅱ(2)	演習Ⅰ(2)	演習Ⅱ(2)
	情報処理実習Ⅰ(2)	情報処理実習Ⅱ(2)	情報処理応用実習(2)	卒業論文(4)
	情報処理実習Ⅱ(2)		企業研究実習講義(4)	
	外国書		外外国書講読(英)(4)	
			外外国書講読(独)(4)	
			外外国書講読(仏)(4)	
	ビジネス英語(4)		外外国書講読(会)(4)	
	経済学	経済原論(4)	国際経済論(4)	
			国ヨーロッパ経済論(4)	
	法学	民商法(4)	国際経済法(4)	
		法(4)		
	その他	経営社会学(4)	特 講 I (4)	
			特 講 II (4)	
			職業指導(教職)(4)	
教職科目	日本史(4)	地誌学(4)	政治学原論(国際政治を含む)(4)	
	外国史(4)	哲学概論(4)		
	外国地理(4)	倫理学概論(4)		

商学科必修科目のうち7科目28単位まで卒業単位とすることができる。ただし※印は含まれない。

表-11 平成3年度第1部商学科課程表

区 分		第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	
		授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名	
基礎教育	科目(12)	商学基礎論(4)	必修	流通経営論(4) 商業経営論(4) マーケティングマネージメント論(4) 商品計画論(4) 貿易論(4) 国際マーケティング論(4) 広告論(4) マーケティングリサーチ論(4) 販売心理論(4) 商業美術論(4) グラフィックデザイン(4)	3 科 目 12 単 位 以 上 の 選 択	
		経営学基礎論(4)				
		簿記基礎論(4)				
		管理科学基礎論(4)				
		国際経営基礎論(4)				
専門教育	必修科目 12	商学総論(4) マーケティング論(4)				
		商業史(4)				
		※経営学総論(4) ※経営管理論(4) ※情報処理概論(4)				
		商業史(4)				
		※経営学総論(4) ※経営管理論(4) ※情報処理概論(4)				
	科目選択 68	経営学		経生管組織史(4) (4) (4) (4)		
		会計学	簿記原理(4) 会计学総論(4)	財務諸表論(4) 原価計算監査論(4) 会計情報システム論(4) 税務会計(4)		
		演習	基礎演習Ⅰ(2)	基礎演習Ⅱ(2)	演習Ⅰ(2)	演習Ⅱ(2) 卒業論文(4)
		実習	情報処理実習Ⅰ(2) 情報処理実習Ⅱ(2)		情報処理応用実習(2) 企業研究実習講義(4)	
		外国書			外外国国書講読(英)(独)(仏)(4) (4) (4) 外外国国書講読(英)(獨)(話)(4)	
経済学		ビジネス英語(4) 経済学原論(4)		国際経済論(4) ヨーロッパ経済論(4)		
法学		民法(4) 商法(4)		国際経済法(4)		
その他				特講Ⅰ(4) 職業指導Ⅱ(4) (教職)(4)		
教科科目	日外地本國地理史(4) (4) (4)	地誌学概論(4) 哲学概論(4)	政治学原論(国際政治を含む)(4)			

経営学科必修科目のうち7科目28単位まで卒業単位とすることができる。ただし※印は含まれない。

表-12 経営学部歴代学部長

	氏 名	任 期	備考		氏 名	任 期	備考
1	岩間 巖	昭和41年 4月～43年 3月		8	山内惣市	昭和54年 4月～56年 3月	
2	岩間 巖	昭和43年 4月～45年 3月		9	菅野康雄	昭和56年 4月～58年 3月	
3	岩間 巖	昭和45年 4月～47年 3月		10	岩田博文	昭和58年 4月～60年 3月	
4	亀川俊雄	昭和47年 4月～49年 3月		11	岩田博文	昭和60年 4月～61年 3月	途中辞任
5	松本 清	昭和49年 4月～51年 3月		12	涌田宏昭	昭和61年 6月～62年 3月	
6	菅野康雄	昭和51年 4月～53年 3月		13	涌田宏昭	昭和62年 4月～元年 3月	
7	菅野康雄	昭和53年 4月～54年 3月	途中辞任	14	涌田宏昭	平成元年 4月～3年 3月	

平成 二年 島袋嘉昌教授（経営学総論）、山内惣市教授（商業政策）定年退職。岩田博文教授（原価計算論）死去。北原貞輔教授（企業論）、内木哲也講師（情報処理概論）着任。

平成 三年 安達和夫教授（管理会計論）、宮村健一郎講師（国際経済論）、青山三千子講師（商業政策）、大坪宏至講師（原価計算論）、松行康夫教授（経営学総論・意思決定論）の五名が着任。青山三千子講師は年度末に退職。

以上の結果、平成三年五月現在の専任教員数は経営学科一八名、商学科一三名、学部合計三一名（欠員二名）の陣容になっている。平成三年度の経営学部専任教員の担当科目、持コマ数等を示すと表-13のとおりである。なお金子俊夫助教教授は一年間の国内特別研究に従事しているため平成三年度の授業は免除されている。同助教の担当科目は、商業史、交通論、基礎演習Ⅰ・Ⅱ、演習Ⅰ・Ⅱおよび交通論第二部（の五科目である。なお経営学部開設以来の歴代学部長の氏名・任期等を示すと表-12のとおりである。

学術研究と交流

教員の学術研究活動は、教員の個別的研究や共同研究が中心であるが、その研究交流は国内の研究機関等にとどまらず、近年は海外においても国際学会や海外研究派遣等を通じて活発に行われるようになってきた。

経営学部発行の研究雑誌『経営論集』は、平成三年三月現在で、三八号を重ね、年一〜二回のペースで発行されてきた。この雑誌は、学部教員ならびに学部教員のもとで研究に従事している海外からの研究者の研究成果を掲載・公表するとともに、国内の各大学および研究機関との研究交流の手段として重要な役割を果たしている。また経営学部は、学部教員の研究発表の機会を確保し、併せて広く研究交流を深めるために経営学関係の学会を毎年招致してきた。最近学部が招致した学会は次のようである。昭和六三年度には、オフィス・オートメーション学会（関東・東北支部研究大会）、平成元年度はオフィス・オートメーション学会（全国大会）、平成二年度は日本経営学会（全国大会）、平成三年度は日本記号学会（全国大会）等である。今後、学部教員の多様な研究領域の拡大や深化によって、学会活動が活発になればなるほど招致する学会の数も次第に増えていくことになるものと思われる。

海外における研究活動は、専任教員の海外諸国への長期（六カ月以上）、短期の派遣によって行われている。その研究態様は、大学の海外協定校や特定大学への研究留学、国際学会での研究発表、国際シンポジウムへの参加、海外の研究者との共同研究、海外諸国における資料蒐集・実態調査・教育視察等多様である。

志願者数の推移と

入試制度の多様化

(1) 経営学部への志願者数は、一八歳人口の増加、国内経済の好況、高等教育機関への進学率の上昇等を反映して漸次増加の傾向を辿り、昭和六三年度にはついに一万人を突破するにいたった。昭和六三年度より平成三年度までの志願者数の推移は表14のとおりである。その結果、受験生の合格点が漸次上昇した。それに伴って一般入試における現役の受験生の合格率が低下し、浪人の合格者数は全体の八〇%前後を占めるようになった。また女子の志願者数は、昭和六三年度には全体の五・五%（入学者八・五%）の比率であったが、その後漸次増加し、平成三年度には八%（入学者一一・六%）を占めるにいたった。さらに留学生の志願状況をみると、昭和六三年度の志願者数六十名（合格者二名）に対して平成三年度には一五二名（二〇名）と約二・五倍に増

表-13 平成3年度経営学部専任教員担当科目等一覧表

経営学科			
氏 名	平成3年度担当科目	氏 名	平成3年度担当科目
亀 川 俊 雄	経営分析 経営学総論 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 経営分析(2部)	米 田 公 丸	アジア企業論 演習Ⅰ・Ⅱ アジア経営事情(2部) アジアの企業特論(院)
	労務管理論(経営法学科) 経営労務論 演習Ⅰ・Ⅱ 経営労務論(2部) 経営労務特論(院) 経営労務演習(院)	石 井 薫	簿記基礎論 会計監査論 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 会計監査論(2部)
菅 野 康 雄	情報管理論 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 経営科学特論(院) 経営科学演習(院)	北 原 貞 輔	企業論 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 企業論演習(院) 企業論特論(院) 経営学(短大)
涌 田 宏 昭	技術論 産業技術史 演習Ⅰ・Ⅱ 産業技術史(2部) 経営史特論(院) 経営史演習(院)	松 行 康 夫	意思決定論 OR概論(社会学科) 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 経営学総論(2部)
鎌 谷 親 善	経営学総論(経済学科) 経営管理論 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 経営管理論(2部)	高桑宗右工門	生産管理論 情報処理応用実習 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 生産管理(工学部)(前期)
小 野 弓 郎	経営史 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 経営史(2部) 経営史特論(院) 経営史演習(院)	旭 貴 朗	経営情報論 経営工学 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 経営工学(2部)
上 野 喬	外国書講読(英語) 経営財務論 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 経営財務論(2部) 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(2部)	幸 田 浩 文	経営学基礎論 経営学説史 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 経営学説史(2部) 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(2部)
小 椋 康 宏	簿記基礎論 税務会計※ 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 税務会計(2部)	柿 崎 洋 一	外国書講読(独語) 経営学基礎論 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 企業論(2部) 経営学基礎論(2部)
菅 原 計	会計学総論(経済学科・ 法律学科と合併) 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 会計学総論(2部) 会計学特論Ⅰ(院) 会計学演習Ⅰ(院)	内 木 哲 也	情報処理概論 管理科学基礎論 情報処理応用実習 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 情報管理基礎論(2部)

商学科

氏 名	平成3年度担当科目	氏 名	平成3年度担当科目
斎藤 弘行	経営組織論 経営組織論(経営法学科) 経営学総論 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 経営組織論(2部) 経営組織特論(院) 経営組織演習(院)	安達 和夫	管理会計論 演習Ⅰ・Ⅱ 管理会計論(2部) 会計学特論Ⅱ(院) 会計学演習Ⅱ(院)
		金子 俊夫	国内特別研究
野村 順一	商業美術論 商品計画論 演習Ⅰ・Ⅱ マーケティング 特論(院) マーケティング 演習(院)	森 彰	商学基礎論 流通論 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ マーケティング情報システム論(2部)
中山 隆満	外国語講読(仏語) 販売心理 経営社会学 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 販売心理(2部)	小川 純生	マーケティング論 マーケティング論(経営法学科) 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 商学基礎論(2部)
穂山 幹夫	簿記原理 財務諸表論(法律学科と合併) 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(2部)	辻 信二	商学基礎論 銀行論 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 金融論(2部) 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(2部)
吉野 昌甫	貿易論 金融論 演習Ⅰ・Ⅱ 国際金融特論(院) 国際金融演習(院) ※商学(短大)	青山 三千子	商業政策 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 商業政策(2部)
		宮村 健一郎	国際経済論 情報処理応用実習 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 国際経済論(2部)
疋田 聡	商学総論 広告論 基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 商学総論(2部)(経済学科と合併)	大坪 宏至	基礎演習Ⅰ・Ⅱ 演習Ⅰ・Ⅱ 原価計算論(2部) 外国書講読(2部)

表-14 経営学部入学志願者数の推移

年 度	第1部	第2部	合計
昭和63年度	10,991	712	11,703
平成元年度	13,566	1,075	14,641
平成2年度	10,951	1,116	12,067
平成3年度	12,043	1,555	13,598

加している。志願者の国籍は、中国が最も多く、次が台湾、そして大韓民国、マレーシア、その他が続いている。

(2) 経営学部では、かねてから潜在能力を有する個性豊かな現役学生の受け入れと入学者全体に占める高い浪人学生の割合を是正するために、入試制度の改善とその多様化を推し進めてきた。第一部については、一般入試のほかに学部独自の制度として、試験会場を全国各地に設けて行う自薦入試と、学部がとくに指定した多数の高校から校長が推薦した生徒を受け入れる指定校推薦制度とがある。また他学部と同様に実施しているものには、留学生、帰国子女、運動部優秀選手および附属高校の各推薦入試制度がある。第二部においては、一般入試のほかに一般推薦と社会人推薦の入試制度がある。

第一部の募集人員六一〇名のうち、一般入試と各種推薦入試制度で入学する学生の割合は、おおむね七対三になっている(平成三年度)。また第二部では、募集人員二〇〇名のうち、一般入試と各種推薦入試制度による入学者のそれは第一部と同様にほぼ七対三になっている。

なお平成二年五月に大学志願者の急増対策として、文部省から大学に対して臨時定員増の要請があった。経営学部では学長からの要請を受け、平成三年度より第一部経営学科三〇名、同商学科三〇名、計六〇名の臨時定員増の受け入れを決定した(平成二年九月教授会)。そのため学部学生の総定員数は五六〇名となった。また臨時定員増の学部決定に伴い平成三年度に教員二名の増員が必要になり、安達和夫教授と宮村健一郎講師の着任が実現することになった(平成二年一〇月教授会決定)。

学生団体との関係

(1) 経営学会 経営学部の教育活動の一環として専任教員と学部学生とを構成メンバーとして組織されている団体に経営学会がある。この

学会は第一部と第二部にそれぞれ独立した団体としておかれ、その目的、構成メンバー、活動状況等は両学会ともほとんど同様である。ちなみに第二部経営学会の規約によれば「本会は経営学部における自主的な学術研究の場を創造し、それを通じて経営学、会計学および商学に関する各員の研究活動を助長することを目的とする」とあるように、基本的には教員と学生がそれぞれ会費を拠出して自主的に研究活動を行う団体である。会長と運営委員は規約によって学部長と若干の教員が就任することになっているが、具体的な学会運営は事務局長や他の学生役員に任されている。会の具体的活動としては、第一部、第二部とも年一回学生の研究発表大会を催し、また研究機関誌を年一回発行している。第一部の機関誌は『白山経営』、第二部のそれは『学窓』である。なおその他の学会の活動状況についてはすでに述べたとおりである。

(2) 経営学部会計特別研究室 経営学部は公認会計士・税理士受験者のために特別研究室を設けている。入室資格者は経営学部学生であるが、希望者が多いため四月に選考試験を行って入室者を決定している。

今後の課題

(1) 大学設置基準の改正と学部の対応 平成三年七月一日付で大学設置基準等が改正・施行された。いわゆる設置基準の大綱化、簡素化がはかれるとともに大学自身の自己点検・評価が求められることになったのである。換言すれば、大学は自らの教育理念に基づき学術や社会の要請に対応しつつ特色あるカリキュラムを編成することが可能となり、同時に大学自身が教育・研究の改善努力について自らを点検・評価することが義務づけられたわけである。

経営学部は、平成四年一月に学長の諮問委員会「教育課程部会」発足以前の平成三年六月に、いち早く教育課程編成等の抜本的改定のための専門委員会を発足させた。同委員会はその後メンバーを拡充し、名称も「経営学部将来構想委員会」（委員長吉野昌甫教授）と改め本格的な活動を始めることになった。同委員会の具体的検討事項は、①教育理

念、目標の明確化、②個性的な教育課程の編成方針とその具体化（教養課程と専門課程との関連、履修課程の取り扱い、卒業要件等）、③特色ある教育を行うための履修形態、④自己点検、自己評価システム、の四点であった。しかし④については事の重要性にかんがみ別の専門委員会を設置して検討することになった。この委員会の設置は、平成四年三月一二日の教授会において「経営学部自己点検、自己評価システム導入のための検討委員会」（委員長小椋康宏教授として正式に決定された）。

将来構想委員会は、発足後幾回となく会議を開き教授会メンバーの意見の聴取やアンケート調査を行いつつ慎重に検討を重ね、平成四年六月の教授会ではまず「学部の教育理念」構想について承認を得た。同委員会の中間報告によると、学部の教育理念は「幅広い視野に立って、経営学諸分野の学習および研究を通じて培った専門的知識と能力を活かし、急激に進展する経済・社会において活躍しうる有為な人材を育成すること」である。また、同年一〇月の教授会では、教育課程の編成方針に関して、必修科目の増加、コース制の導入および第二外国語の必修化が承認された。同委員会は、その後教育理念に基づいた有為な人材となる学生の能力とは何か、その能力を涵養するための授業科目、履修体系はいかにあるべきか等々の検討を進め、新カリキュラム編成の具体化に向けて精力的に作業を続けている。

また、「自己点検・自己評価システム導入のための検討委員会」は、発足後積極的に検討を続けている。自己点検・評価に関する事項は、平成三年六月三日に公布された省令が「大学設置基準第二条」に定められているものである。すなわち第二条第一項では「大学は、その教育研究水準の向上を図り、当該大学の目的および社会的使命を達成するため、当該大学における教育研究活動等の状況について自ら点検評価を行うことに努めなければならない」と定められており、同条第二項では、前項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとしている。したがって、当学部の委員会においても学部の現状とそれを生み出している過去の体質について徹底的な洗い

出しを行い、さらに検討事項の策定を行うことが必要になろう。策定項目としては、点検評価についての目的、具体的な項目の策定、方法と技術、諸基準、組織体制、実施時期、結果の利用、実施によって生ずる諸問題の解決等が考えられる。また、委員会で成案が得られた後は、それについての教授会における討議、大学側の成案との調整、教員の意識の変革等多くの課題の解決が残されている。

抜本的な教育課程の改革や自らの教育研究に関する点検・評価の作業は、教員個人にとっても組織においても多少にかかわらず痛みを伴うものとなる。しかし、平成四年をピークに大学への志願者数が減少に転じ、大学間の生存競争が今後一層激化するという状況のもとでは、カリキュラムをどのように改善し、かつ学生に対する授業内容をいかに魅力あるものに充実するかという問題は、学部の存続発展にとってまさに緊急を要する重要な課題である。

(2) 教員身分の評価 経営学部ならびに大学院経営学研究科における教員身分の評価は、大学教員資格審査委員会規程とそれに基づく学部の教員資格審査基準、および大学院教員資格審査規程によって行われている。それらの規程や基準は、教員の一定の教歴年数と研究業績数を定めており、それらの要件を満している場合に資格審査委員会で審議し、教員の採用や身分の昇格を決定するシステムになっている。つまり教員身分の評価は、原則として教歴(研究歴)と研究業績を中心に行われているといつてよい。したがって、それらのファクター以外の、実業界における実務経験やそれについての業績、学位(博士)の取得、真摯な教育活動、大学や学部における職制経験等の事柄はほとんど教員身分の評価について考慮されることはない。学部が学界のみならず海外や実業界から広く優れた人材を登用し、充実した教育活動を行うためには、従来の教歴や研究業績を重視する身分評価の方式に加えて、さらに、実務経験等の上述の事柄をも考慮する総合的な教員身分の評価方法を志向することが今後必要ではないかと思われる。

(中山隆満・斎藤弘行・上野 喬・菅野康雄)

第四章 法学部

一 法経学部法学科

1 法文科から法経学部第二部法学科へ

法学部の萌芽

本学は、明治二〇（一八八七）年、学祖井上田了博士の創立にかかり、その建学の精神は、東洋古来の学術文化の本旨を究明し、その真髓が昇揚するとともに、広く欧米諸国の学問思想を摂取融合して、普遍的にしてしかも民族の個性豊かな新しい文化を創造せんとするにある。

このことは「哲学館創立の趣旨」に明らかに説かれているが、その高邁な理想に基づく堅実な学風は、数ある私立大学のなかにきわめて特色のある存在となっている。このことは、哲学館が創立されて以来、太平洋戦争の終戦に至るまで哲学の権威として生成発展を続けてきたことは周知のところである。法学分野における基礎において重要な位置を占める法哲学などを考慮するとき、法学部の萌芽が、すでにこうした背景のなかにあったとみることできる。

太平洋戦争後の社会情勢は、米国を中心とする連合国の民主主義政策による新日本建設のため、新たに経済、法律など社会科学を専攻する人材の要望を高めていった。したがって本学の教育目的は、学祖建学の精神に則り、これを

顕現発揚せんがため、新時代に即応する教育体制を整備充実し、日本文化再建増進に役立つ国家有為の人材を養成することにほかならなかった。

本学が、新制大学として発足した翌年の昭和二五（一九五〇）年四月、経済学部第一部および短期大学第二部に、法文科（国語学専攻・英語学専攻・法経学専攻）が開設されたのは、こうした社会情勢に対応するものであり、法文科が後の法学部の母体となるものであった。

法経学部の設立

昭和二七（一九五二年）四月、法学部設置の過渡的措施として、法経学部第二部（法学科五〇名、経済学科五〇名）を開設して、主に、勤労篤学の士の要望に応ずることとした。この法経学部には、教員として後の法学部の平尾賢三郎教授が就任していた。なぜ過渡的措施をとらねばならなかったかについては、法学部の教員組織において専任教授の確保の困難と戦災による白山校舎壊滅状態からの出発が教育施設、研究図書整備が出来ないなど、諸般の事情によりいまだ機が熟するに至らなかったことによる。こうした学部設置の状態は、二部（夜間部）の法経学部に対し、一部（昼間部）は経済学部のみがあつて法学部が存在しないというのは、いわば変則的形態であり、一時の便宜的措置に過ぎなかったことと、法学部についても、学際的領域はともかく、法律学と経済学とは、元来その専門的性質を異にするので、同一学部これを並存させることは、それぞれの専門の自主性を阻害するおそれのあつたことなどにより、一部（昼間部）においても法学部設置の必須であることが痛感された。

昭和二九年には、法経学部第二部に対して、第一部の法学部を設置すべきであるという主張が関係者によつてなされた。

二 法学部法律学科

1 設立準備と申請

準備の経緯と教員組織

昭和二九（一九五四）年四月、清水虎雄教授が富山大学経済学部長から転じて本学の法経学部長に就任したのを機に、ただちに清水教授を委員長に第一部の法学部を分離独立すべく法学部設立準備委員会がつくられた。清水教授、一ノ瀬長治教授、内山慶之進教授を中心とする準備委員会は、新制大学法学部にふさわしい教授陣と、学術図書ならびに教室、研究室を整備する計画を立てた。これと前後して、諸般の事情により、水島廣雄教授が森清教授、片山金章教授、吉田久教授を準備のため呼び集め、一ノ瀬教授が中心となり内山教授が実際には準備活動を進めた。当時は、大学当局が財政不如意で準備費は水島教授が負担した。また、法学部申請について、大学設置基準を充たすに必要な最小限度の条件を整備することは、はなはだ困難であったが研究図書その他について、寺田四郎教授の配慮があったことが記録されている。

教員組織の準備については、苦労があつたとされ、予定者から履歴書、著書論文目録、同意書、勤務調書、承諾書、誓約書、業績現物提出を求め、次の教員を法学部の教員として予定した。

森清（商法・法律演習）、一ノ瀬長治（刑法・租税法・外国法・法律演習）、犬丸秀雄（行政法・法律演習）、水島廣雄（民法・法律演習）、角田幸吉（民法・法律演習）、森本寛美（商法・法律演習）、三田高三郎（民事訴訟法・外国法）、高橋静一（民事訴訟法・破産法）、田中政義（刑事訴訟法）、郡司喜一（国際法・法律演習）、内藤文質（刑事政策）、吉原隆次（工業

所有權法)、高木武(フランス法・比較法)、荒井貢次郎(日本法制史)、早田芳郎(國際私法)、松岡八郎(政治学)、平尾賢三郎(商法)、志鷹啓一(労働法)、遠藤厚之助(民法)、白川和雄(民事訴訟法)、門田信男(経済法)、三野昌治(民法)、千野国丸(商法)、清水虎雄(憲法)、森武夫(財政学)、土屋喜平(行政法・外国法)、伊尾宏(刑法)、峯村光郎(法哲学)、隈崎渡(西洋法制史)、川西正鑑(經濟政策)、迫間真次郎(經濟学論)とし、第一部の兼任に、土橋友四郎(憲法・行政法)、黒田覚(憲法・行政法)、第二部の兼任に、勝本正晃(民法)、吉永栄助(手形法・小切手法)、土橋友四郎、を予定した(昭和三〇年九月、第一部、第二部増設修正追加書)。

設立の理由

法学部設立の理由について、昭和三〇年九月三〇日に文部省に提出された「東洋大学法学部増設認可申請書」中の「目的及び使命」の項目は次のようにしている。「……大学の教育目的は、この学祖建学の精神に則り、之を顕現発揚せんがため新時代に即応する教育体系を整備充実し、日本文化再建増進に役立つ国家有為の人材を養成することに外ならない。本学は新制大学として文学部一部、経済学部一部を、又、短期大学部及び文学部二部、法経学部を設置し、更に大学院文学研究科を設置し、鋭意努力を重ねて来たのであるが、ここに機熟し、法経学部の法律学科、経済学科も拡省して法律学及び経済学に関する研究及び教育の施設を整備し、法学部および経済学部を設置すると共に、之を昼間を主体とする第一法学部とし、更に之に対応する夜間の第二法学部及び第二経済学部を設置するに至った。本学部は近代欧州文化に於いて不必要な程度にまで分裂した社会諸科学の批判の上に立つて、哲学と倫理との総合的基盤の上に我国独自の法律学並びに経済学の樹立を目指し誕生したものである。かくて法律学及び経済学の理論及びその実践に通じた有為の人材を養成し日本国の文運の隆盛に寄與せんとするものである」。この記述からも建学の精神に則りつつ、時代の変遷を社会的要請に應えて研究分野を拡大していこうとする意欲が見てとれるのである。

こうした法学部設立準備がなされ、文部省に申請することになったが、初代の法学部長には、京北中学（現在の京北高校の前身）の出身者で海商法の権威であった森清教授（中央大学教授・海法学会理事長・洞爺丸事件国鉄側補佐人・日本学術会議議員）が予定されていた。また、実際に法学部設立準備で活動された内山慶之進教授については、法学部第一部、第二部増設申請書の学部および学科別教員予定表には記載されていない。

2 法律学科設置認可

法学部第一部、第二部増設申請について、大学設置審議会の審査を経て、昭和三一（一九五六）年
発足と科目担当

三月一日付で文部省から学部増設の認可が下り、同年四月、加藤精神学長の時に、法学部法律学科（入学定員第一部一〇〇名、第二部八〇名）が開設された。

これに伴い、法経学部は昭和三一年度から学生募集を停止し、在学生の卒業をまっして廃止すること、短期大学部に ついても法経専攻の学生の取扱いについては、同様の措置を講ずることとして、ここに、名実ともに、法学部法律学科の分離独立が成った。

法学部発足当初における教員組織は次のとおりである。

学部長清水虎雄（憲法）、一ノ瀬長治（刑法・租税法・外国法）、富樫周太郎（国際公法）、千野国丸（商法）、角田幸吉（民法）、吉原隆次（工業所有権法）、高橋静一（民事訴訟法・破産法）、田中政義（刑事訴訟法）、内藤文質（刑事政策）、中山長治（刑法）、中条博（憲法・一般教育の法学）、郡司喜一（国際公法）、前野順一（民事訴訟法）、三田高三郎（民事訴訟法・外国法）、三野昌治（民法）、水島廣雄（民法）、早田芳郎（国際私法）、高木武（比較法）、中野長政（刑法）、山崎晴一（外国法）、藤崎文造（外国法）、荒井貢次郎（法史学）、利光三津夫（法史学）、門田信男（労働法・経済法）、遠藤厚之助

(民法)、松岡八郎(政治学)、白川和雄(民事訴訟法)、平尾賢三郎(商法)、森本寛美(商法)、森清(商法)、伊尾宏(刑法)、原暉三(民法)、土橋友四郎(比較法)、渡辺保(民事訴訟法)、勝本正晃(民法)、吉永栄助(商法)、土屋喜平(行政法・外国法)、隈崎渡(法史学)、山崎又次郎(法哲学)、寺田四郎(商法・法史学)、峯村光郎(法哲学)、守屋善輝(外国法)、内山慶之進(法学一般)、となっており、その特色として、学閥などにとらわれることなく広く適材を求めたと、専任教授主義を採り、非常勤講師を最小限度にとどめたことなどが挙げられるとしている。

カリキュラム編成

カリキュラムについては、当初は極めてオーソドックスな科目が並列されており、本学部独自の科目というべきものが存在しないのは、当時の時代風潮を反映しているものともいえよう。発足時の法学部第一部法律学科のカリキュラムは、各四単位として次のようになっていた。

〔専攻科目〕憲法、行政法(第一部・第二部)、民法(第一部・第二部・第三部・第四部)、商法(第一部・第二部・第三部・第四部)、民事訴訟法(第一部・第二部)、刑法(第一部・第二部)、刑事訴訟法、外国法(第一部・第二部)、法律演習(第一部・第二部)

〔関連科目〕国際公法、国際私法、労働法、経済法、租税法、工業所有権法、刑事政策、法哲学、日本法制史、西洋法制史、比較法、政治学、財政学、経済原論、経済政策、破産法、となっており、法学部第二部法律学科についても勤労者が第一部法律学科と同様な科目配列で法学部において夜間学べるよう配慮された。

第二部法律学科は、夜間部としての前身的存在としては法経学科が設置されていたので、主要科目の教員は配置されていたが、第一部の教授陣の強化に伴い区別なく、専任教員が中心に科目担当することになった。

法学部発足当時における状況については、本学に対するイメージそのものが哲学、国文系の大学であるということもあって、しばらくの間は法学部への志願学生を確保することに困難を伴ったようであり、昭和三二年度から昭和四

一年度までの第一部の卒業者数は一三六六名、第二部の卒業者は三九一名にとどまっていた。

教授会の内紛

昭和三〇年代後半から四〇年代は、法学部にとって、苦渋に満ちた時期でもあった。学部教授会の混乱もみられるようになり、当初多くの優秀な教授陣を目標にした関係から教員組織は各界から集められ、裁判官出身者、検察官出身者、行政官出身者、財界人も多く、兼業者も時代にマッチした雰囲気の中で教職に就いていたが、若手教員から「兼業禁止」の強力な主張が出され、内紛へと発展していった。大学紛争の時期には、法学部もその渦中に巻き込まれ、不幸な状態が続いていた。教員にとって大切な研究体制も欠乏し、思うように成果を挙げて学生の指導に結びつけることはとうてい不可能なことであった。

法学部の内部紛争は日刊新聞紙上にも報道され、学部のイメージが著しくダウンした時期もあった。教授会が二分され、その混乱は一時期、裁判所に提訴する事態にまで発展していった。その事態の収拾に苦悩した教員も多く、原因はともあれ、混乱の後遺症は長く続いていた。

三 経営法学科

1 学科増設の背景

設置の事由と特色

旧制大学以来の法学部の一般の型としては、法学部即法律学科ともいうべきものであり、したがって法律学科を置くのが通例であって、本学部もその例にもれなかった。しかし、昭和三一年度経済白書が「日本の戦後は終わった」と高らかに宣言したことに象徴されるようにそれ以後の高度経済成長と技

術革新とは、従来の法学部に新たな任務を要請することとなった。そのことは、法学部への志願学生の傾向が、学者、法曹実務家、管理職公務員などの法律専門家のほか、銀行、会社などの管理職を将来の目標とする者が増大するという傾向のなかに顕著にみられるようになった。こうした時代の要請に基づいて法律学科と並立する学科として、むしろ実践的学科とも称すべき経営法学科を設置して法律学の基礎的学科目のほかビジネス・マネージメントとして必要な学科目を網羅し、理論と実践との調和を図り、法の世界への新しい扉を開くことが必要であった。そこで東京オリピックの開催された昭和三十九年六月、三野昌治法学部長（民法）の時に、教授会全員一致により経営法学科の増設を決議し、文部省に「東洋大学経営法学科増設認可」を申請したのであるが、その申請書中の「学科増設の事由」は、次のように書き記されている。

第一 大学の機能は学術の研究と教育にある。そしてその研究方法と教育は、時代の変遷と社会的要請によって推移すべきである。ことに第二次産業革命とさえいわれる技術革新、開放経済体制の現段階において、従来の法学部に新たな任務が要請されているといわねばならない。現在、わが国の公私諸大学の法学部におく教授科目の編別は、あまりにも固着専門化して、ほとんど大差ない。それというのも、専門過程における隣接諸科学との緊密な連繋は看過されがちになつてゐるからである。いわゆる法曹人の養成という役割は一応はたしうであらうけれども法学部学生の大部分は、純然たる法曹人となるよりは、むしろ公私の企業に進出することを希望するものが、はるかに大多数を占めていることは否定しえない現実である。日本の社会は、高度の経済成長と工業化をおしすすめている今日において、目まぐるしいほどの変貌を示している。上部構造といわれる法律および法律学もこれに無関心ではありえず、そのパターンを変革させるとともに、教育内容もまた転換期にたつものといわねばならない。このような転換期において法学部卒業生の職業構造は必然的に変化し、ビジネス・マネージメントのできる法曹人が要請される。大学の職業教育もこの職業構造の変化に添いゆくという側面が必要である。経営法学科は、法学部本来の土壌に新しい衣を必然的に要求されたものであり、これにより法学

部はよくその存在と機能をはたしうるものと確信する。

第二 右のような構造のもとに、教育内容にふさわしいものとしてわれわれは経営法学科という新しい名称をえらび、教科目の編別内容を細かに定めた。ここでとくに配慮したことは、理論と実際の調和をはかり、抽象的な教授研究におちいらないよう努めた。必修科目はもちろんのこと、選択関連教科目については法律学と経済・経営学とにわけ、学生の職業進路にそっていずれをも選択しうるようにとくに意を用いた。

第三 現代における経済社会の生きた像を率直にながめ、ひろい意味の法曹人として企業にたずさわるに必要な法律学、ならびに企業経営にもつとも必要とされる実地的な知識を総合的にあたえ、産業経済社会の発展・要望に対応・貢献しようというのが、本科増設の目的である。まさに画期的な試みであるといえよう。教科目の選択編別については、諸外国の大学教育のそれと、わが国の実際の需要とをにらみあわせ、もつともわれわれの構想に適合し、その目的にそつよう特別の苦心をはらつたつもりである。

としている。しかし、どのような科目で経営法学科の特色を出すか苦心をし、文部省への申請にも特別な配慮がなされた。教科目のなかに、特殊担保法、銀行および信託法など他学の法学部になく科目をもつて学科の特色を出した。

この申請に対し昭和四〇（一九六五）年一月一九日付で、文部省から増設認可があり、同年四月、矢野学長の時に法学部第一部経営法学科（入学定員一〇〇名）が開設され、中村武教授（労働法・民事訴訟法）が初代学科主任に就任した。

経営法学科は、「これまでの法学部本来の土壌に新しい経営学の衣をまとう魅惑にみちた学科であり、きわめて特色のある学科」（昭和四〇年度入学案内）であつて、当時、いまだ他大学にはその例が少なく、各界から大いに注目されながらスタートした。

カリキュラム

経営法学科開講時のカリキュラムは次のとおりである。

〔必修科目〕 憲法、民法一部（総則・物権法）、民法二部（債権法）、商法一部（総則・商行為）、商法二部（会社法）、商法三部（手形・小切手法）、労働法一部（労働団体法）、経済法、経済原論、アメリカ法（契約法・会社法）、法律実務Ⅰ（商取引）、法律実務Ⅱ（労働関係）

〔選択科目〕 民法三部（身分法）、商法四部（保険・海商法）、労働法二部（労働保護法）、国際経済法、租税法一部（総論）、租税法二部（各論）、国際私法、登記法、著作権法、工業所有権法、不正競争法、銀行および信託法、特殊担保法、公共企業法、社会保障法、労働管理、税務会計、社会政策、経済政策、財政学、会计学、簿記、企業形態論、経営管理、貿易論、ビジネス・イングリッシュⅠ（商業英語）、ビジネス・イングリッシュⅡ（時事英語）、各四単位を配列した。

これからも明らかなように、経営法学科としての特色は、在来の法律学科科目に加えて、特殊担保法、銀行および信託法、租税法、法律実務、労働管理、経営管理、ビジネス・イングリッシュなど、当時としては、先端を行く特異の学科目が数多く含まれていた。

ここに、法学部は、法律学科と経営法学科の二学科により構成されることになったのであるが、両学科はほとんど共通に専任教員が科目を担当した関係から、教員の意識には他学部のような学科別の認識はなく、法学部一体の下に学生の指導および行事に務め、今日に至っている。

昭和四一（一九六六）年四月、法学部法律学科の通信教育課程を開設した。本学の通信教育部は昭和三九年四月から文学部国文科がすでに開講されていた。法律学科の通信教育課程は、通年生とほぼ同様な教科目が配置され、特に法

律専門科目は法学部の専任教員が担当し、スクーリングとリポート添削ならびに科目修了試験（筆記試験）を責任をもつて行い、卒論の指導も通教生のため向学の熱意に依っている。

昭和三九（一九六四）年四月、大学院法学研究科私法専攻修士課程を設置、昭和四一年四月、大学院法学研究科私法専攻博士課程を開設、昭和五一年四月、大学院法学研究科公法専攻修士課程を開設した。

昭和五一年四月、法学部第一部の入学定員を変更し、法律学科二〇〇名、経営法学科二〇〇名、合計四〇〇名となった。

四 学科とコース制

1 カリキュラムの変遷とコース制の導入

朝霞移転とカリキュラム

法学部のカリキュラム検討委員会は、昭和五四年度に前期二年が朝霞校舎に移転することに伴う昭和五四年度カリキュラムの検討を、昭和五二年度から熱心に行ってきた。その中心課題は、きめ細かな教育を一年次から行うためのカリキュラムと多様化する社会に対応しうる人材を養成するための講座をどのように開講するか、コース制の導入の是非などについてであった。そして、ここに次のような「たたき台」となるものが提案された。

一般に明日を模索する私立大学のなかで、我が東洋大学法学部も「生き残れるか」という命題がある。国立大学でも法学部を増設する動きもあり、緊急に法学部としての特色を明確に打ち出さなければ、将来、募集定員にも満たない事態が

起らないという保証はない。ことに経営法学科は、現状では法律学科の二重的存在であり、独自性も特色も失われている。そうしたことの対応策の一つとしても次のことを考慮する必要がある。昭和五四年度入学の学生について、第二次から全員、本人の希望により法律学科は、総合コース、国際コース、希望コースを、また経営法学科は総合コース、国際コース、実務コースをそれぞれ進路として選別できるものとする。学生が各コースを選別するのに便宜をはかるためにも、第一次において専門教育科目の必修科目のなかに「基礎法学」を設ける。この「基礎法学」を必修させることは、上述の目的ばかりでなく、多数の教員との学問的接触の機会を多く与え、勉学面での挫折を回避し、また四〇名程度のクラス編成は教員の責任ある対話により生活面での挫折の回避の可能性をもつ。このように第一次より法学部の過半数の教員が、直接きめ細かな教員指導をし、責任をもってその任にあたらないければならないが、そのためには若手の教員が不足であり最低三名の教員を増員する必要がある。現在の法学部のスタッフから推考して、補充すべき教員は、憲法、行政法、法哲学などを専攻する者で、三三歳以下の大学院博士課程を修了した者が適当である。採用については、公募によって選考する。なお、この選考については、資格審査委員会とカリキュラム委員会が協力して行う。前述の法律学科の総合コースは、教員、一般商社、公務員、マスコミ関係などを志望する者、国際コースは外交官、外務省職員、貿易商社などを志望する者、希望コースは裁判官、検察官、弁護士など法律専門職を志望する者がそれぞれ希望にそって選別する。総合コースは従来、法律学科で行ってきた履修科目によるが、国際コースは語学を強化する。また、希望コースは司法試験の受験を考慮して指導を行う。

この提案について検討を重ね、昭和五三年九月二六日の法学部教授会に向けて、カリキュラム検討委員会の報告書の作成に努力を続けた。

すなわち、朝霞移転にともなう昭和五四年度カリキュラムの検討について、昭和五三年九月六日の法学部カリキュラム検討委員会（荒井、三野、浅野、三沢、盛岡、小沼、松崎）の「カリキュラム改訂について」の報告は次のようにし

ている。

当委員会は五二年度に提出したカリキュラム改訂についての答申を基礎に同一メンバーで新たに七月以後七回延べ五〇時間を越える討議のすえ、次の如き草案を作成した。

一 何故カリキュラムを改訂するか

わが法学部は伝統的法学教育を行うことを目的として、昭和三二年に創立され、一〇年を経過したのち新たな社会状況に対応した法学教育を必要とする社会状況に應える経営法学科を増設し、さらに大学院の私法並びに公法の両課程を設置することによって、学部の実力ははかられてきた。その後、社会状況の変動は我々の想像をはるかに越えたものとなった。その結果、社会からの大学に対する要請も複雑化するとともに、高校進学率九〇%を大きく越えることによって従来とはまったく質の異つた多くの学生を教育しなければならなくなった。その結果、質量ともに多様化する学生の教育に対して全般的な質的向上を図るとともに個別的能力の啓発を可能にすることによって、個性的学生の創出に努めねばならない状況にたち致っている。これから我々は好むと好まざるとにかかわらず、学生を社会に送り出さねばならない。現在の学生に対する教育方針と内容は、考えると多分の心もとなきを感じざるを得ない。そこで当委員会では二一世紀における国の内外で充分に活躍しうる能力を有する学生の輩出に努めるために次の如き人物の養成を目指したい。具体的には個性をもちながら大局的状況把握と適切な判断ができ、行動力のある人物の創出が必要と思われる。その為には、自信のある人間でなければならぬ。自信を持つて行動するためにはそれぞれが学生生活において、何ものかを心得て果立つて行く必要がある。漫然とした受動的な学生生活から訣別し、能動的な学生生活を目指すよう、きめ細かい指導教育をして行く体制が必要と考えられる。そこで次の如くカリキュラムを改訂し学生教育の充実を図つて行きたい。

二 基本的改訂事項 I 進級制度の採用 ①二課程に分ける 朝霞課程——教養科目の全科目及び専門教育科目の一部を行う。

白山課程——専門教育のみ行う。②朝霞課程で一定数の科目および単位を修得していない場合は白山課程の進学を認め

ない。進級の条件として一般教育二四、第一外国語一二、体育四、以上の取得者とするが未修得単位を受講は朝霞校舎において行う。専門科目については一六単位以上とする。③進級制度の実施に伴い、次の二点について検討する。(イ)現行試験制度、(ロ)専門科目についてII部との単位互換性。II教養科目 ①一般教育科目 (イ)三系列の最低取得単位三六を二四とする。(ロ)三系列中の社会科学系列中法学をのぞく。法学は一年次の必修科目とし、かつ専門科目の一つにし、小クラス制とし、一クラス当たり五〇名位とする。(その編成のために入試成績を参考とすることは考えられる。)②語学 (イ)独、仏、英の三カ国語から一カ国語を必修とする。(ロ)第二外国語は選択とする。(イ)語学教育については現在の教育方針内容について検討する。その一例として英語については、第一年に於いては入試の成績により第二年に於いては統一試験により能力別クラス編成の採用等。III専門科目 ①法律学科に法律専門職を希望する学生の為に五〇名位の特別クラスを設ける。(仮に希望コースとする。) (イ)希望コースは五五年四月から開講し、希望者の中から試験を行い採用する。試験は二月に行い、その内容は筆記(法学及び専門科目)と面接を行う。(ロ)希望コースへの経法学科よりの受験も認める。②前後期の採用 (イ)希望コースの一部に前後期制を採り入れる。(ロ)全体専門科目の一部に前後期制を採用することを検討する。③白山課程においては一部の科目をのぞき学年配当制を廃止する。④必修科目、選択科目の見直し。⑤必修・選択の科目の両学科の交流。

となっていた。

これに対し、昭和五三年九月、一〇月、昭和五四年二月の教授会において慎重な審議を重ねた。その結果、コースの名称を変更する意見があり次のように原案を修正した。

法学部第一部法律学科第一類(総合コース)、第二類(国際コース)、第三類(法職コース)、第一部経営法学科第一類(総合コース)、第二類(国際コース)、第三類(実務コース)とした。このコースには学生本人の希望により全員希望するコースに入れることについては、教授会は特に意見なく承認した。ただし、コース制を採用することの意義と実施上の

問題点については多くの意見がでていた。たとえば、(1)正規のコースでは一般の講義は講義としておき、ゼミのなかにA・Bのランクをつけるやり方も一つの改革ではないか。また、本学の司法試験受験者は卒業後の者が大部分であり、その場合、別のコースにしておいた方が卒業生も利用でき学生の要望に応じられるのではないか。(2)そのために司法ゼミがあるが効果があまり上がっていない。A・Bのゼミでは個々の科目のレベルアップはできるかもしれないが、全体のレベルアップは無理である。また演習についても現在二単位のものとは四単位にして、この中で特殊講義ができるような形にして充実をはかっている。(3)コース制の趣旨はわかる。しかし、専門家、研究者が本学をどうみているか考えてみる必要がある。たとえば大学院に公法専攻の博士課程も設置されていない。学生に対する質的向上もはからねばならないが、教員スタッフの充実も必要なことである。また増員についても大学院の博士課程が通るような人員の補充も考えてよいのではないか。(4)たしかに研究体制、教育体制につき、東洋大学のイメージの問題はあるが、しかし、私大の当面する問題はこういう学生を育てていくかである。したがってカリキュラムの基本を研究から教育へ移したのである。(5)研究か教育か重点のおき方の違いで、研究も教育も大切であり、研究を無視してよいというのではない。(6)コースを分けるとすれば、その趣旨にあった内容にするべきではないか。(7)将来の変動に対応した細分化した教育を行うためには、この科目の内容では不十分である。(8)この科目の内容については今後、全員の知恵を集めてよりよいものにしていきたい。(9)法学部のコース化をどうするかであるが、このためには大幅な人員増が要請される。しかし、それが当面若干の人員増しかできないとしたならば特殊講座とかゼミの充実でやるべきではないか。(10)文部省はコースの設置は好ましいものではないといっているが。(11)あくまでも学科としての位置付けであり、コースは履修指導等に対応するため学則にはコースの設置はよりこまない。(12)希望するコースの人数制限はどうするか。(13)全員本人の希望によりどれかのコースを選べることになっている。(14)これらのコースの内容については履修要

綱、講義要項を活用し、学生に充分なガイダンスを行い指導していく。以上のことについて審議された。

また、「基礎法学」なる科目の設置については、一般教育「法学」を一般教育からはずし専門科目「基礎法学」（仮称）として開講することについて教授会は審議の結果これを了承した。この結果を得るまでの審議過程において次の意見がでた。(1)一クラス五〇名は強制的に割り当ててクラスをつくるのか、学生の選択にするのか。(2)入試の成績を参考にしてランクをつけクラスをつくっていく。(3)しかし、前提は希望が原則ではないか、入試の成績をこまでもつてくることには問題があるのではないか。(4)クラスの分け方をどうするかということであるが一年次には教員を選択する力はない。(5)とにかく前提として小クラス制で教育をしていくことがいいのかどうか。(6)従来の法学概論を少数教育で行うということか。(7)従来の法学ゼミナールの復活的な意味もある。(8)一般教育から「法学」をはずすことに問題はいいのか。(9)教養課程と話し合う必要がある。(10)本学の教職課程では、一般教育の「法学」を必修としているので法学部として、これが決まったところで教職課程委員会と話し合う。免許法では一般教育の「法学」は必要としていないので問題はないだろう。(11)仮称として「基礎法学」としたが、これについてはどうか。(12)なぜ、教養課程からはずしたのか。(13)教養課程におくことは、ただたんに法学部の教員を担当者として派遣するだけで、その実施の責任は教養課程にあり、法学部が考える独自の教育ができないからである。

これらの問題は数次の検討と教授会の審議を経て、昭和五四年四月、第一部法律学科と第一部経営法学科にコース制を採り入れた。その後、改訂を行い次のようにコースを設定した。

〔法律学科〕

- 一 総合コース 教員、一般商社、公務員、マスコミ関係などに将来進む学生を対象とする。
- 二 国際コース 外交官、外務省職員、貿易商社、公務員などに将来進む学生を対象とする。

三 法職コース 裁判官、検察官、弁護士、公務員上級職など法律専門職に将来進む学生を対象とする。

〔経営法学科〕

一 総合コース 教員、一般商社、公務員、マスコミ関係などに将来進む学生を対象とする。

二 実務コース 公認会計士、税理士、経営管理者、公務員などに将来進む学生を対象とする。

三 企業コース 大企業、国際企業、上級公務員などに将来進む学生を対象とする。

このように各学科にコースを設けて、そのコースの教育目的にあつた履修指導を行っている。これらのコースは、二年次から自己の将来の志望に従つて履修することができるようになっており、法学部の特色となっている。

五 教育方針・教育上の特色

1 開講科目と教育上の配慮

教育方針

国際的にも国内的にも経済そして社会の環境は大きく変化してきており、これらの変化に的確な対応を図ることが必要になってきている。そのためには、広い視野と総合的な判断力、学問に基づく正しいものの見方・考え方が要求されるようになり、従来のような単なる法的知識の修得のみでは役立たなくなっている。そこで、法学部では、教養および法律知識ならびにリーガル・マインドを兼ね備えた有為な人材を社会に輩出することを教育方針の一つとしている。専門教育科目では、講義における法律の理解が第三・四年次に開講される演習（ゼミナール）において確かめられ、それぞれの相関関係により法律が理論のための理論に終わらず、身についた実践的な思

考として培われるように努めている。昭和五四年四月から、きめ細かな教育を行うためのカリキュラム、そして多様化する社会に対応しうる人材を養成するため、法学学科そして経営法学科ともに第一年次から少人数による「基礎法学」講座を設置、また既存の開講科目では充分な教育が難しい社会現象を対象とする「特殊講義」を開設（六講座）とともに、コース制を導入している。

基礎法学とクラス

「基礎法学」は、法学部専任教員が担当して法学の基本的な考え方を教授するばかりでなく、生活相談助言にも当たることとなっている。第一年次配当の専門教育科目の必修科目で履修にあたっては、クラス分けにしたがって全員が履修することになっており、クラス担任によるホームルーム的要素もあつて、第一年次から単なる「法学へのいざない」だけではなく、四〇名前後のクラス編成は法学部のきめ細かな教育の特色となっている。

法学学科の総合・国際コースの「基礎法学」の講義内容は、「法学を学習するに当たり、もつとも基礎的な点について、例えば、六法の見方・引き方、法令用語の読み方、判例・法学文献の読み方・探し方等を含めて、法学の勉強方法全般にわたり講義および演習を行う。本講座により、法学・法律学の勉強に親しむとともに、今後の学習の基礎を修得することを目的としている」。法学学科の法職コースの「基礎法学」の講義内容は、「法職コースは、司法試験、公務員一種試験等の受験を志す者のために開講されたものであり、したがって、受講生も比較的少人数であるから、次のような特色をもたせたい。(1)テーマの選択、講義の進め方は受講生の意向を充分に反映し、その都度決定していく予定であるが、できるだけゼミナールの形式を採って、全員が討議に参加できるようにする。(2)法律専門科目を学習するに当たり必要な基礎知識について、例えば六法全書の引き方・文献の調べ方から始まり、内容においても、比較的高度な法理論にまで及ぶ。いずれにせよ、本講座の狙いに則して徹底した指導をし、法的なものの考え方を修得

できるように務める」。経営法学科の総合・実務コースの「基礎法学」の講義内容は、前記、法律学科の総合・国際コースの内容と同様である。経営法学科の企業コースの「基礎法学」の講義内容は、「法律知識を身につけた企業経営者および大企業で幅広く活躍することも志す者のために開講されたものである。法学を学習するに当たり、もつとも基礎的な点について、例えば六法の見方・引き方、法令用語の読み方、判例・法学文献の読み方・探し方を含めて、法学の勉強方法全般にわたり講義および演習を行う。本講座により、法学・法律学の勉強に親しむとともに、今後の学習の基礎を習得することを目的としている」。この基礎法学は四単位としている。

演習（ゼミ）・特殊講義・コース制

「演習」は、研究課題が異なるので、第三年次、第四年次で通算二科目八単位まで履修することができる。履修については、講義内容を熟読の上、演習受講願を担当教員に提出し、許可を得て、受講許可書は履修届とともに提出する。「演習」は選択科目で四単位となっており、教員により毎年、研究課題を変える場合もある。例えば、「刑法問題研究」「Getting to yes」「憲法問題の解明」「リーガル・マインドを考える」「事例により刑法の応用能力を培う」「渉外的法律問題に関するケース研究」「犯罪成立要件の分析」「環境問題と法」「会社法の諸問題」「株主総会決議の問題点」「損害賠償責任の法理と実際」「刑法の重要問題の研究」「財産法研究」「民法財産法の重要問題」など多岐にわたるが、実質上、ゼミであり就職に直接影響を与えるので、各教員とも熱意をもって担当し、成果を上げている。

「特殊講義」は、第三・四年次で二科目八単位まで履修することができるが、一年間に一科目四単位の履修しか認めない。年度ごとに新しいテーマで行われている。法律学科・経営法学科共通科目で、「都市経営論」「最近の犯罪の動向と対策」「国際取引法」「今日の政治・経済」「変貌する世界」「証券取引法」などのテーマで行われている。

コース制の導入により、学生は将来の志望に添って、それぞれのコースを選択して修学できるようになっており、

卒業後は、それぞれの専門分野で活躍できるように独自のカリキュラムを編成している。

法律学科では、「法職コース」「国際コース」「総合コース」の三つのコースを設けている。このうち、「法職コース」は、少人数のクラス分けによつて授業を行う関係上、現在一年次は希望により、二年次以降は一年次の一二月に行われる選考試験に合格した者のみがこのコースに進める。「国際コース」「総合コース」は特にクラス分けは行わず、それぞれのコースに適した授業科目を履修することになる。

「法職コース」を少し詳しくいうと、裁判官・検察官・弁護士および国家公務員上級職などへの志望者を対象とするために開講されており、第一年次から上記試験の合格を目標として少人数による一貫した教育が行われている。例えば司法試験の場合には、第三年次に二次試験の短答式試験を受験できるように二年次において専門教育科目を配慮している。本コースは、必修科目が第二年次において多く配当されており、前期もしくは後期の半期で履修し単位を得るよう講義形態になっている。したがって、単位の取得や進級が容易でないことを充分理解した上で自己の目標を明確にして、受講するように指導している。

経営法学科では、「総合コース」（サービス業、教員、一般商社、金融保険、航空運輸、公務員、マスコミ関係などを志望する者に適している）、「実務コース」（公認会計士、税理士、弁護士、経営管理者などを志望する者に向いている）、「企業コース」の三つのコースを設けている。このうち「総合コース」と「実務コース」は特にクラス分けは行わず、それぞれのコースに適した授業科目を履修することになる。

「企業コース」は、大企業、国際企業、上級公務員などで幅広く活躍する人材を養成するため、特別のクラスを編成し、四年間独自の科目による強化コースで、厳しく指導される。とくに最近の社会のニーズに応えるため、ユニークな専門教育科目が配当されており第一年次から少人数による一貫した教育により、法律知識や語学を身につけた国際

的に活躍しうる人材の育成を目標としている。この「企業コース」を第一年次で選択しても、第二年次へ進級するには、あらためて一年次の一二月中に行われる選考試験を受けなければならない。またその際には、一年次の成績も考慮される。また、一年次で本コースを選択しなかった学生も、二年次への進級の際、選考によって本コースの受講を認めることもある。

法学部専門教育科目は次のようになっている。

法律学科・必修科目

〔総合・国際コース〕基礎法学、憲法、民法Ⅰ部（総則）、民法Ⅱ部（物権法）、民法Ⅲ部（債権総論）、民法Ⅳ部（債権各論）、刑法Ⅰ部（総論）、刑法Ⅱ部（各論）、商法Ⅰ部（総則・商行為）、商法Ⅱ部（会社法）、商法Ⅲ部（手形・小切手法）、（選択必修科目）外国事情（英語）、外国事情（独語）、外国事情（仏語）、外国事情（中国語）

〔法職コース〕基礎法学、憲法、民法Ⅰ部（総則）、民法Ⅱ部（物権法）、民法Ⅲ部（債権総論）、民法Ⅳ部（債権各論）、民法Ⅴ部（身分法）、刑法Ⅰ部（総論）、刑法Ⅱ部（各論）、商法Ⅰ部（総則・商行為）、商法Ⅱ部（会社法）、商法Ⅲ部（手形・小切手法）、民法演習Ⅰ、民法演習Ⅱ、憲法演習、刑法演習、商法演習、民事訴訟法、刑事訴訟法

法律学科・選択科目

〔全コース〕政治学原論（国際政治を含む）、法哲学、法思想史、ローマ法、比較法、法社会学、法制史（東洋）、法制史（西洋）、民法Ⅴ部（身分法）、刑事訴訟法、民事訴訟法、行政法Ⅰ部（総論）、破産法、租税法、労働法、刑事政策、財政学、経済政策（共通選択科目）経済原論、情報処理概論、情報処理実習Ⅰ、情報処理実習Ⅱ、国際法、国際私法、国際経済法、国際関係論、外国法（英米法）、外国法（独法）、外国法（仏法）、外国法（中国法）、外書講読（英米）、外書講読（独）、外書講読（仏）、外書講読（中国）、商法Ⅳ部（保険・海商）、民事執行法、行政法Ⅱ部（各論）、経済法、知的財産法、行政学、特殊講義、国際政治史、法制史（日本）、演習

経営法学科・必修科目

〔総合・実務コース〕基礎法学、憲法、民法Ⅰ部（総則）、民法Ⅱ部（物権法）、民法Ⅲ部（債権総論）、民法Ⅳ部（債権各論）、商法Ⅰ部（総則・商行為）、商法Ⅱ部（会社法）、商法Ⅲ部（手形・小切手法）

〈選択必修科目〉外国事情（英語）、外国事情（独語）、外国事情（仏語）、外国事情（中国語）

〔企業コース〕基礎法学、憲法、民法Ⅰ部（総則）、担保法、契約法、商法概説、損害賠償法、会社法、有価証券法、金融法、民法演習Ⅰ、民法演習Ⅱ、商法演習Ⅰ〈選択必修科目〉外国事情（英語）、外国事情（独語）、外国事情（仏語）、外国事情（中国語）

経営法学科・選択科目

〔全コース〕簿記、会計学、経営学総論、民法Ⅴ部（身分法）、刑法、行政法Ⅰ部（総論）、裁判法、労働法Ⅰ部、労働法Ⅱ部、社会保障法、銀行および信託法、特殊担保法、多国籍企業論、貿易論、国際金融論、外国会社法、ビジネス・イングリッシュⅠ（商業英語）、ビジネス・イングリッシュⅡ（時事英語）、ビジネス・イングリッシュⅢ（会話）、労働管理論、労使関係論、経営組織論、マーケティング論、税務諸表論、税法（所得税・法人税）、原価計算論、英米財産法

〈共通選択科目〉経済原論、情報処理概論、情報処理実習Ⅰ、情報処理実習Ⅱ、国際法、国際私法、国際経済法、国際関係論、外国法（英米法）、外国法（独法）、外国法（仏法）、外国法（中国法）、外書講読（英米）、外書講読（独）、外書講読（仏）、外書講読（中国）、商法Ⅳ部（保険・海商）、民事執行法、行政法Ⅱ部（各論）、経済法、知的財産権法、行政学、特殊講義、国際政治史、法制史（日本）、演習

以上のように多様な科目が用意されており、学生が卒業後、民間企業に進んでも、また、公務員に進んでも、すぐに役立つあるいは当然身につけておかねばならない重要な魅力ある科目が整えられている。法律学科は、従来の目標にその共通な諸点があるが、経営法学科は、国際化・情報化の傾向に対応し、法律知識を応用し判断する能力、

国際取引に対応する能力、ビジネスマネージメントの能力の開発養成をめざしている。

専門教育科目は必修科目、選択科目に分けられているのは前記のとおりであるが、卒業までにそれぞれの要件をみたし、あわせて九〇単位以上（法職コースの学生は九二単位以上）修得しなければならない。

二年次の履修にあたっては、コース別に履修することになるが、法律学科の法職コースおよび経営法学科の企業コースを除いては、履修できる科目・授業形態は同じである。法律学科の法職コースでは、必修科目が二年次において多く配当されていて、前期もしくは後期の半期で履修し単位を修得できるような授業形態になっている。経営法学科の企業コースでは、必修科目が二・三年次に多く配当されており、特色ある授業形態となっている。三・四年次の履修にあたっては選択科目についてコースの特色が出されているので指定された科目を選択することがのぞましいとしている。

進級制度と基礎法 クラスの教員

進級制度については、(1)一年次から二年次に進級する場合——修得単位がきわめて少ない場合（一年次の終了に際して修得単位の合計が二〇単位以下）四月上旬に専任教員が面接を行う。(2)二年次から三年次に進級する場合——平成元年度入学生より進級制度を適用し、次の条件を満たさなければ三年生に進級できない。ただし、この場合、再試験は行わない。この進級制度は昭和五三年度に検討審議を重ねて法学部の内規をもって決定されたものである。この内規は、法学部（第一部）学生の教育ならびに生活指導の充実を図るため、進級および在学について必要な事項を定めたものである（第一条）。進級基準単位については、学生が第二年次終了までに、卒業に必要な単位のうち五〇単位以上修得していない場合は、第三年次への進級は認めない。なお、次の各号の科目計二二単位は、進級基準単位のなかに必ず含まれていなければならない。(1)外国語科目（二カ国語）計八単位、(2)保健体育科目計二単位、(3)基礎法学・憲法・民法Ⅰ部（総則）計一二単位、としている（第二条）。

「基礎法学」クラス教育には、日頃、専任教員が熱心に指導し、好評を得ているが、毎年五月には「新入生歓迎球技大会」を催し、法学部一年生による「基礎法学」クラス対抗のソフトボール・卓球・バレーボール・綱引きなどが保健・体育の担当教員指導のもと教職員も参加して盛大に行われている。これは法学部の名物行事になっており、新入生の五月病をふきとばし、これを経過すると、親友ができたり、クラス全員の融合につながる。在学中の想い出の一つが、この「球技大会」であったと語る卒業生も多い。

「法学部長杯争奪法律討論会」は、毎年秋季に行われる法学部の大事な行事の一つである。教員から出題された課題について、学生の立論者と質問者が熱心に討論し、最優秀者には法学部長杯が授与され、その他の優秀者や質問優秀者にも、それぞれ賞状と賞品が授与されている。

課外講座

(1) 法職教室 裁判官、検察官、弁護士になるために必要な司法試験を受けようとする者を対象に指導する特別な講座で、法学部専任教員の指導ならびに最近、司法試験に合格した優秀な司法修習生や若手弁護士を講師に迎え答案練習やゼミナールを発売に行っており、着々とその成果をあげている。朝霞校舎では一・二年次生が対象で一般講座・特別講座が行われ、白山校舎では三・四年次生が対象で一般講座が行われている。一般講座では、民法総則・物権法・刑法総論・憲法について講義を行い、さらに平行して特別講座として独自のテーマにおける個別指導体制がととのえられている。なお、法職教室の会員は、正会員と準会員の区別がある（ただし、朝霞校舎に通学する一・二年生はすべて正会員となる）。また白山校舎に通学する正会員には白山校舎内の専用の法職教室内で、学生ひとりに一台の机が割り当てられ、自分のペースに合わせて、十分な学習ができる体制がととのっている。この法職教室からこれまで二十余名の司法試験合格者をだしている。

(2) 公務員試験対策特別講座 公務員対策として、前期・後期計四回程度の講演会を開催している。講演者には、

公務員試験に精通した外部専門講師を依頼している。特に法学部学生の公務員への就職希望者は年々増加しており、実際に合格率も上昇傾向にある。そこで三・四年生はもとより、一・二年生、特に一年生を対象とした講演を行う必要から、法学部公務員試験対策講演会を開き、公務員および地方公務員の現職者を講師に迎え、傾向と対策について講演してもらっている。近年は、地方公務員の希望者と合格者も多くなり、卒業生の地方公務員や国家公務員の現職者も講演会の講師として依頼している。

(3) 法律相談 社会一般の要請に応え、日頃の研究を活かし、身近に起こる日常の法律問題について、その解決に資するため、学内はもちろん、広く一般市民のよき相談相手として、学内に無料法律相談部が常設されている。また、大学の休暇を利用して、年に数回地方へ出かけて巡回法律相談を開設し、一般市民から歓迎されている。相談は、法学部専任教員が担当しているが、学生部員はそれを補佐しつつ、具体的な日常の法律問題を通して生きた法律知識を身につけることができる。これは、法律相談部の大きな特色となっている。昭和三四年から今日まで、学生の身近な相談相手として活躍している。

こうした法学部の教育体制のなかで、大学進学率が昭和五四年以後、全国的にみても適齢者の四〇パーセントにも達したこと、本学部への入学志願者数が常時学則定員の十数倍以上にもあがること、教育研究環境の整備に伴って昭和五六年度より社会人に生涯教育の機会を提供し、真に学びたい人のために門戸を開くため、第二部法律学科の「社会人推薦入試制度」を導入した。そして昭和六〇年四月、第二部法律学科の入学定員は二〇〇名に変更した。また、昭和六一年四月、法学部第一部の入学定員を変更し、法律学科、経営法学科ともに各二五〇名、合計五〇〇名とした。なお、法学部専任教員が顧問になり指導を行っている学生サークルで、法律関係の研究会（第一部届出サークル）は、刑法研究会、司法書士研究会、民法ゼミナール「法志会」、法徹会、法曹研究会、民法研究会、空法研究会、など

があり、熱心に研究会を開き機関誌も発行している。第二部法律学科にも、学生サークルの法律研究会があり、研究機関誌を発行している。

2 法学部の教員組織と研究体制

昭和三十一年四月の法学部開設当初の法学部専任教員は前記したが、それ以後の昭和五〇年代、六三年までの専任教員は次のとおりである。

荒井貢次郎、飯田一郎、位野木益雄、今上益雄、江尻美雄一、江藤淳一、大森文彦、岡村治信、小川善吉、川島一郎、川添萬夫、木梨節夫、桑原正憲、小関健二、小沼喜八郎、小林秀年、小松正富、近藤完爾、坂井芳雄、坂田期雄、白石健三、白川和雄、新関勝芳、関根照彦、高木武、高橋則夫、田中政義、田中学、圓谷勝男、外山四郎、中条博、中村武、中野長政、長島敦、名雪健二、西川美数、沼邊愛一、長谷部茂吉、林信一、早田芳郎、藤崎文造、平尾賢三郎、本田正義、松岡八郎、松崎甲平、水島廣雄、水野勝、三澤元次、三野陽治、三和一博、武藤節義、森達、盛岡一夫、森本寛美、矢崎憲正、脇田忠、渡部吉隆、綿引紳郎、鬼塚賢太郎、後藤静思、浅野裕司、遠藤厚之助

このうち、長島敦教授は法学部長在任中に最高裁判所判事に、綿引紳郎教授は国士館大学学長に就任のため退職（途中）した。

水島廣雄教授は、昭和三十一年、法学部の設置に参加、民法を担当、その後、経営法学科増設には、特殊担保法、銀行および信託法を担当、大学院法学研究科の設置にも参画、七〇歳定年までに理事も歴任し、その経歴と貢献を評価され、昭和五八年四月、東洋大学名誉教授となり現在に至っている。

法学部の学部内委員会には次のような委員会がある。

法職教室委員、法律討論会運営委員、法律相談部、留学生委員、海外研究交流委員、紀要編集委員『東洋法学』、学部図書委員、研究室委員、カリキュラム検討委員、情報科学研究教育検討委員、入試制度検討委員、庶務・予算委員、法学会研究会委員、研究計画・研究報告委員、があり専任教員が担任している。

法学会

法学会は、法学部教員全員を包含する法学部自体の研究機関であり、会長は法学部長がなっている。

昭和三二年一月、法学会誌として『東洋法学』が発行され、昭和六三年には第三一卷一・二合併号が刊行されている。また、法学会研究会および講演会が開かれている。

東洋大学法学会規約

第1章 名称及び事務所

第1条 本会は、東洋大学法学会と称する。

第2条 本会の事務所は、東京都文京区白山5丁目28番20号東洋大学法学部研究室に置く。

第2章 目的及び事業

第3条 本会は、法学、政治学及びこれらに関連する部門の研究を行い、かねて会員相互の研鑽と親睦を図り、もって法学部の円滑な運営に資することを目的とする。

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1、研究会及び講演会
- 2、定期刊行物及び図書 of 刊行
- 3、図書及び資料の収集、管理
- 4、他研究機関との連絡及び協力
- 5、その他法学部教授会が適当と認めた事業

第3章 会 員

第5条 本会の会員は、本法学部の専任教員とする。

第4章 委 員 会

第6条 本会に、次の委員会を置く。

1、研究会委員会

2、東洋法学編集委員会

3、図書委員会

第5章 役 員

第7条 本会に、次の役員を置く。

1、会長

2、委員

第8条 会長は、法学部長がなり、本会を代表する。

会長がその職務を執行できない場合は、法学部長の職務を代行する者が、その職務を代行する。

第9条 委員は、法学部教授会が任命し、任期は1年とする。

委員は、委員会を組織し、その会務を執行する。

第6章 規約の改正

第10条 本規約の改正は、教授会が行う。

付 則

第11条 本規約は平成4年7月7日から施行する。

昭和六二年三月、『東洋法学』（東洋大学法学会）の法学部創設三〇周年記念第三〇巻第一・二合併号（通巻七〇号）が

刊行された。

記念号の発刊によせて、川島一郎法学部長は、

昭和三十一年、東洋大学に法学部が設置され、それから満三十年が経過した。当初は法律学科（第一部、第二部）のみであったが、昭和四十年から経営法学科（第一部）も置かれ、この三十年間における法学部卒業生の数は、一万五千名を超えるに至っている。

この法学部創設三十周年を記念し、「東洋法学」の記念号を刊行することとなった。「東洋法学」は、東洋大学法学部教員による研究の成果を発表する機関誌として、昭和三十二年に創刊され、爾来巻を重ねて今日に至っているが、部内の研究活動の振興はもとより、法学界等への寄与の面においても、その果すべき役割はきわめて大きなものがある。今回の記念号の発刊はまことに意義深いものがあると考えられるとともに、これを契機として法学部および本誌のさらに発展すべきことを願ってやまない。

昭和六十二年一月

としている。目次は次のとおりである。

法律行為概念と法的評価	三野陽治
幕末期における西周の憲法理論（一）	松岡八郎
遺産相続制度における遺贈ないし生前贈与財産	
持戻し規定（民法九〇三条）の解釈適用について	坂井芳雄
商担手貸と、更生手続	小関健二
返戻への一考察	
——返戻の解釈上の問題点	高木武

信託法理の活用による都市生活環境の保全	浅野裕司
先使用権の要件と範囲	盛岡一夫
会社法における集団的債務責任(一)	武藤節義
違憲審査権	名雪健二
共犯における正犯行為の構造的地位(四)	高橋則夫
憲法の平和条項をめぐる	圓谷勝男
東洋法学総目録	

『東洋法学』創刊号(一九五七年) 第二九卷第二号(一九八六年)までの目録は次のとおりである。

論説・研究			
学問の自由	清水虎雄	創刊	頁一
法の適用	三野昌治	創刊	三三
スエズ運河の紛争問題	郡司喜一	創刊	四七
超高度航空と下底国の主権	山崎晴一	創刊	七五
大衆民主主義における政党と圧力団体の機能に関する一考察	松岡八郎	創刊	九七
西ドイツにおける表現の自由	鎮西恒也	創刊	一一五
西ドイツにおける住居所有権	遠藤厚之助	創刊	一四三
英米法におけるグッドウィルの概念について	三和一博	創刊	一六三
イギリス離婚法	森達	創刊	一九一
江戸時代における賤民支配の一考察	荒井貢次郎	創刊	二一五

ドイツにおける月賦販売法論	小西清治	創刊	二四一
企業活動の主体性	平尾賢三郎	創刊	二五九
労働重役の職能	門田信男	創刊	二七九
解雇と争議行為	本田尊正	創刊	三〇七
労働争議戦術論	上村学	創刊	三三一
刑事事件における判決前調査について	内藤文質	二	一
律令身体障害者保護法——わが古代救恤法——	利光三津夫	二	二一
最近の西ドイツにおける「訴訟物」理論の動向	白川和雄	二	四九
仮登記の効力——最近における二つの最高裁判例をめぐって——	遠藤厚之助	二	八三
所有者抵当の構成について——ドイツ民法を中心とする一考察——	三和一博	二	一七
憲法第二十五条の生存権を具現化する法体系の理論	清水虎雄	二	一
不正競争法序説	山崎晴一	二	二七
法の解釈方法としての比較法	高木武	二	四七
労働組合の社団性の特異性と法人格の取得について	本田尊正	二	六九
アメリカのコモン・ローにおける営業秘密	山崎晴一	三	一
「ロック・アウト」の実態と法理	本田尊正	三	二七
労働者共同決定権史——一九二〇年経営協議会法の成立とその背景——	門田信男	三	六三
取締役の業務執行権——代表権のない取締役は執行権がないか——	藤崎文造	三	一
中世農民の身分的制約——中世イギリス身分法史の基礎構造分析——	荒井貢次郎	三	七一
営業名称に関する Passing off のこと			

——アメリカのコモン・ローの場合——	山崎晴一	四一	一
憲法九条二項の成立過程とその憲法規範的価値に関する考察	清水虎雄	四一	二九
国政調査権の限界について	中条博	四一	八一
民事紛争の解決規範	三野昌治	四二	一
裁判別居の機能——その離婚との関連における立法的考慮——	三田高三郎	四二	二三
階層的区分所有権の系譜	遠藤厚之助	四二	四九
認諾の法的性質について	白川和雄	四二	八三
共同決定と労働協約の制度交錯について	門田信男	四二	一〇五
シットダウン・ストライキの合法性	本田尊正	四二	一三三
国政上の直接民主制度併用に関する考察	清水虎雄	四二	一七一
——特に衆議院解散請求制について——			
都市行政上における賤民集落の存在形態	荒井貢次郎	四二	一九一
——江戸・弾左衛門圈内の近代町制化する場合——			
日本における政党の成立についての一研究	松岡八郎	四二	二〇七
——自由党の場合、明治七年から明治十年まで			
諸種の「医する行為」——判例による——	高木武	五一	一
二次的ボイコットとタフト・ハートレー法			
——アメリカ争議理論の一側面——	本田尊正	五一	二三
ブライバシー法理の発展——アメリカの場合を中心として——	三和一博	五一	五九
立憲改進黨の結成について	松岡八郎	五二	一

イギリスにおける労使合同協議制……………	門田信男	五二	二五
プライバシーの権利とその範囲……………			
——アメリカの判例をめぐるいくつかの法的问题点……………	三和一博	五二	五五
自由党の解党……………	松岡八郎	六一	一
西ドイツ労働組合運動と共同決定権……………	門田信男	六一	二九
不正競争法序説(一)……………	山崎晴一	六一	一
江戸時代の番非人とその欠落(一)……………	荒井貢次郎	六二	三五
英米法における隔地者間の契約について……………	森達	六二	六三
不正競争法序説(二)……………	山崎晴一	七一	一
江戸時代の番非人とその欠落(二・完)……………	荒井貢次郎	七一	三九
大同団結運動と議会政党の成立(一)……………	松岡八郎	七一	六一
不正競争法序説(三)……………	山崎晴一	七二	一
大同団結運動と議会政党の成立(二)……………	松岡八郎	七二	二九
意匠の保護について——意匠法と著作権との関連……………	滝野文三	七二	五七
家産制度考……………	角田幸吉	八一	一
不定期刑について……………	吉田常次郎	八一	二九
法の一般原則についての試論……………	大沢章	八二	一
——国際司法裁判所規程三八条一項の(c)を中心としての国際法の法源理論への疑問……………	松岡八郎	八二	五一
大同団結運動と議会政党の成立(三) 完……………	新田孝二	八二	七四
瑕疵担保の効果……………			

発明権の現代的課題——特に使用人発明において——	滝野文三	八二	一〇〇
官公労働者の争議行為と刑事責任			
——最高裁三・一五判決以後の裁判所の動向を中心として——	門田信男	八二	一二二
西ドイツの共同決定法の成立とその背景(一)			
——共同決定権の歴史の一断面、一九四八—五一年——	門田信男	九一	一
種類物売買における危険移転の時期	新田孝二	九一	三六
医業歯科医業広告	高木武	九一	五九
西独株式会社法の成立とその分析	中村武	九二	三一
民法一七七条の「第三者」の範囲と信義則の適用			
——いわゆる背信的悪意者をめぐる判例・学説の検討——	三和一博	九二	三二
西ドイツの共同決定法の成立とその背景(二)			
——共同決定権の歴史の一断面、一九四八—五一年——	門田信男	九二	三五
就業制限の特約に関する諸問題	森達	九二	九六
日本における政党内閣の端初——限板内閣の成立——	松岡八郎	九四	一
商事売買における数量超過・不足の交付の法的効果			
——ドイツの学説・判例の検討——	新田孝二	九四	三四
平和条約と私有財産	大沢章	一〇一	二
立憲政友会の創立	松岡八郎	一〇一	三五
私法上の人格保護	三野陽治	一〇一	七一
第一次桂内閣と立憲政友会	松岡八郎	一〇三	一

緊急避難の本質……………	今上益雄	一〇三	三三
夫婦財産契約に関する問題——第一部 婚前契約の効力に関して——	森達一	一〇四	一
権利に関する若干の考察……………	三野陽治	一〇四	二七
フランス商社会社法の改正について……………	中村武	一一一	一
自衛隊法第一二一条への憲法的視点と実定的解釈……………	高木武	一一一	二九
自然人の人格……………	三野陽治	一一一	五九
会社の権利能力の目的による制限の可否について……………	武藤節義	一一一	九一
未遂の教唆……………	田中政義	一一二・三	一
施設管理権と組合活動——施設利用をめぐる民事上の問題——	門田信男	一一二・三	三一
裁判官による法の形成に関する一考察……………	三和一博	一一二・三	六三
——K・ラレンツ教授の所説を中心に——……………	今上益雄	一一二・三	九五
構成要件該当性と違法性——不作為犯を中心として——……………	三野昌治	一一四	一
法律の解釈適用……………	中条博	一一四	二七
憲法前文について……………	松岡八郎	一一四	四五
桂園時代と政党……………			
都市賤民行政史の基礎考察……………			
——東京の被差別部落と「乞胸」部落の場合——……………	荒井貢次郎	一一四	八三
スイス労働契約法改正法案について……………	中村武	一一一	一七
労災補償の法構造(一一)……………	水野勝	一一一	七五
営業上の標識の保護……………	武藤節義	一一一	一〇一

制限超過利息の効力をめぐって——三つの大法院判決を中心に——	三和一博	一二・二三	一
株主総会決議の瑕疵を争う訴訟について	武藤節義	一二・二三	二九
労災補償の法構造(二)	水野勝	一二・二三	六一
明治期における社会主義政党運動(一)	松岡八郎	一二・四	一
行為能力の研究	三野陽治	一二・四	二三
教唆の未遂	今上益雄	一二・四	四七
株式会社法統一の諸問題	中村武	一三・一	一
アメリカ刑法の概要	吉田常次郎	一三・一	四七
選挙をめぐる政治資金の動態	江川潤	一三・一	九一
明治期における社会主義政党運動(二)	松岡八郎	一三・二	一
特許出願の取り下げと放棄について	滝野文三	一三・二	一七
権利主体と私法上の能力	三野陽治	一三・二	二九
西ドイツ著作権法について	久々湊伸一	一三・二	六九
わが国の救急・救急診療	高木武	一三・三四	一
登記と外観理論	鈴木重信	一三・三四	三三
ヨーロッパ経済同盟国における労務者共同決定権の問題	中村武	一四・一	一
戦後の日本における産業構造改善政策と中小企業法制の変遷(一)	丸山稔	一四・一	三九
身分法における婚姻及び親子の制度	仁平先磨	一四・一	七九
違法建築による生活妨害に関する研究	中村隆一郎	一四・三四	一
民法上の権利と人格	辻野陽治	一四・三四	四七

戦後の日本における産業構造改善政策と中小企業法制の変遷(二)	丸山稔	一四三・四	七三
イタリヤ新離婚法について	中村武	一五一	一
控訴審で請求の変更があつた場合の判決主文の構成について	高井常太郎	一五一	二五
財産権に於ける排他性の研究	大森元次	一五一	三五
戦後の日本における産業構造改善政策と中小企業法制の変遷(三)	丸山稔	一五一	七七
労働法の法典化と欧州法	中村武	一五二	一
実務に現われた労働法・経済法(二)	高津幸一	一五二	三三
戦後の日本における産業構造改善政策と中小企業法制の変遷(四・完)	丸山稔	一五二	五七
科学としての一般国法学	中村武	一六一	一
実務に現われた労働法・経済法(二)	高津幸一	一六一	三五
与生者の責任の法理(一)	仁平先磨	一六一	四九
ノウ・ハウの法的性質(一)	盛岡一夫	一六一	七七
労働関係の承継について	中村武	一六二	一
与生者の責任の法理(二)	仁平先磨	一六二	一三
デンマークにおけるリース業について	柏谷広治	一六二	四五
スイス株式会社改正法案について	中村武	一七一	一
近世・確水関所除け・山越え科人と行刑役人(二)	荒井貢次郎	一七一	三七
会社分割の法制について	小関健二	一七一	九五
実務に現われた労働法・経済法(三)	高津幸一	一七二	一
フランスにおける夫婦の同居義務	仁平先磨	一七二	一三

近世・確氷関所除け・山越え科人と行刑役人(二)	荒井貢次郎	一七二	三五
不正競争中営業関係に対する侵害(英米法)(一)	山崎晴一	一八一	一
改正刑法草案(昭和四七年案)に対する批判	吉田常次郎	一八一	四三
ノウ・ハウの法的性質(二)	盛岡一夫	一八一	七一
不正競争中営業関係に対する侵害(英米法)(二)	山崎晴一	一八二	一
法律行為と意思自由	三野陽治	一八二	三五
ノウ・ハウの現物出資	盛岡一夫	一八二	六三
サービス・マーク法制化の諸問題	中村武	一九一	一
石切職・村落と宗門人別	荒井貢次郎	一九一	三一
身分法と意思の諸問題	三野陽治	一九一	八九
除名が無効の場合のユニオンショップ協定に基づく解雇の効力	西川美数	一九二	一
営業秘密と営業制限	盛岡一夫	一九二	一五
取締役の第三者に対する責任	小沼喜八郎	一九二	五五
一般業務約款と立法化への問題点	中村武	二〇一	一
民法上の監督義務者の地位	三野陽治	二〇一	三五
実施権者の差止請求権	盛岡一夫	二〇一	七九
株式会社監査の概要	小川善吉	二〇二	一
「浅草千束村・女溜地所一件」の一考察(一)	荒井貢次郎	二〇二	五三
刑法を斬る	吉田常次郎	二〇二	六七
消費者の保護と一般業務約款規制法	中村武	二一一	一

第一次山本内閣と政党(一)	松岡八郎	二二五
刑法上公然性を必要とする犯罪	吉田常次郎	二一五
弁論主義理論の史的素描	近藤完爾	二一
鑄物師株仲間法の一考察	荒井貢次郎	二二七
行政委員会	犬丸秀雄	二四九
第一次山本内閣と政党(二) 完	松岡八郎	二一
額面株式か無額面株式か	小関健二	四九
フランス民法典の一部改正(組合法)について	中村武	一
安中藩領・長吏等役人の盜賊逮捕・吟味事件簿		
——近世・関東警察法制史関係文書——	荒井貢次郎	二二
空港ターミナル内のテロ行為とワルソー条約		
——第十七条による航空会社の責任——	浅野裕司	六七
これからの弁護士——法曹養成制度改革の諸問題——	中村武	一
第二次大隈内閣の成立	松岡八郎	二七
航空機の耐空証明・型式証明と航空事故調査制度	浅野裕司	五三
契約目的と債務関係	三野陽治	一
衡平法における普通法との融合と将来	浅野裕司	三一
記名株券の除権判決と善意取得者	小関健二	五七
西ドイツ連邦大統領	名雪健二	九一
原状回復的救済論	三沢元次	一

營業秘密の保護	盛岡一夫	二四一	五一
商法二六五条と自己取引	小沼喜八郎	二四一	八三
団体観光一括旅行契約法の概観——西独旅行契約法への展望——	中村武	二四二	一
第二次大隈内閣の施政(一)	松岡八郎	二四二	三五
妨害排除請求権における理論的根拠の研究(一)	三沢元次	二四二	五七
取締役の報酬(一)	小沼喜八郎	二四二	八三
アメリカ法における労務者共同決定権の在りかた			
——共同決定権と労働協約との交錯——	中村武	二五一	一
契約内容と行為基礎	三野陽治	二五一	一五
妨害排除請求権における理論的根拠の研究(二)	三沢元次	二五一	四九
新株発行無効の原因について	小関健二	二五一	七三
予備罪の諸問題	今上益雄	二五一	一一九
第二次大隈内閣の施政(二)	松岡八郎	二五二	一
英国衡平法における二重信託の素描	浅野裕司	二五二	二三
改正商法施行後の株式制度	小関健二	二五二	三五
商法二三条と手形行為	盛岡一夫	二五二	五七
第二次大隈内閣の施政(三)	松岡八郎	二六一	一
死因贈与と遺贈の規定の準用			
——民法一〇二二条、一〇二三条の準用の可否について——	森達	二六一	二五
スイス国家の理念			

—— ヴェルナー・ケーギーにおけるスイス国家の理念 ——	関根照彦	二六一	四五
行革を阻むわが国政治・行政の内部体質・構造			
—— 「小さな政府」は、システム面からの改革を ——	坂田期雄	二六二	一
航空事故における機長の責任と航空会社の管理責任	浅野裕司	二六二	五九
権利保護の利益についての一省察			
—— 行政処分取消訴訟を中心として ——	渡部吉隆	二七一	一
秘密信託 (Secret Trust) について	浅野裕司	二七一	一五
スイスのゲマインデにおける直接民主制			
—— カントン・チューリッヒの場合を中心として ——	関根照彦	二七一	三三
第二次大限内閣の施政 (四)	松岡八郎	二七二	一
行政の守備範囲論			
—— 行政と市民 (私人) との責任分界をどこに求めるべきか ——	坂田期雄	二七二	二五
企業担保制度の客体	小林秀年	二七二	四七
私権の生成とその本質			
—— 実体法と訴訟法との交渉の問題として ——	渡部吉隆	二八一	一
航空旅客運送における安全配慮義務と責任	浅野裕司	二八一	一九
共犯における正犯行為の構造的地位 (三)	高橋則夫	二八一	八九
閉ざされた古い体質・地方議会の実態を分析			
—— ホンネ、ナマの姿を探る ——	坂田期雄	二八二	一
高齢者福祉のための信託の活用と年金式融資について	浅野裕司	二八二	七七

企業担保法の課題

——イギリス浮動担保を礎として——

刑法における行為論の基礎	岡村治信	二九一
スイスのカントンにおける直接民主制(一)	関根照彦	二九一
安全配慮義務に関する一考察	山田恒夫	二九一
秘密信託 (Secret Trust) の特異性について	浅野裕司	二九二
選挙権と政治的自由論	圓谷勝男	二九二

資料

米国外交政策の一考察	富樫周太郎	二一四
大磯宿小頭助左衛門文書について	荒井貢次郎	三一
法制史料類集	荒井貢次郎	五二
法制史料類集(2)	荒井貢次郎	六一
ヨーロッパ人権裁判所規則	高木武	七二
天保農民一揆と非人の動向	荒井貢次郎	八一

——甲斐国都留郡内領「非人人別帳」による——

西独新株式会社法正文(一)	中村武	九四
西独新株式会社法正文(二)	中村武	一〇一
西独新株式会社法正文(三)	中村武	一〇三
西独新株式会社法正文(四)	中村武	一〇四

紹介

アメリカにおける教育テレビの法的諸問題

—— Yale Law Journal 誌所掲論文の紹介として—— 三 和一博 三一 一三七

Dr. Hans Bader, Zur Tragweite der Entscheidung über die Art des Anspruchs bei

Verurteilungen im Zivilprozess 1966 (Schriften zum Prozessrecht Bd. 3) 白川和雄 一三三・四 六一

書 評

松岡八郎著「日本における政党的成立」 鎮西恒也 九二・三一〇五

書 評 中村武 一七二 七三

判例研究

公法判例

公衆浴場法第二条に委任する条例の規定に違反する許可処分によつて

損害を受けたとして既設公衆浴場営業者は損害賠償を請求できるか 高木武 三二 一〇三

国家公務員法第一〇〇条第一項にいう「秘密」の認定には「秘」文書

の内容の秘密性の有無を判断する必要があるか 高木武 四一 九一

あん摩師、はり師、きゅう師及び柔道整復師法第七条（広告制限）の

合憲性 高木武 五一 七九

保険医の指定と戒告（行政措置）

..... 高木武 六二 八一

大学の自治と学生の集会

..... 高木武 七一 八三

最高裁判所裁判官の国民審査の効力

..... 中条博 七二 九一

憲法第二十六条第二項後段の義務教育の無償とは授業料を徴収

しないということのみか 高木武 八一 七九

線香護摩による加持祈禱の行と信教の自由の限界	鎮西恒也	八二	一四六
医業類似行為の観念について	高木武	九一	七四
国立病院におけるレントゲン線の過大照射による損害について			
国家の賠償責任を認めた一事例	高木武	一〇一	一四五
優生保護法第二八条違反の罪の成立を認めた事例	高木武	一三一	一三五
市議会議員の除名処分は行訴法第二〇条にいう裁量行為に当らないなど	高木武	一三二	七九
公法判例	高木武	二五	一五五
公法判例	高木武	二五	九三
公法判例	高木武	二八	一二三
公法判例	高木武	二九	九一
公法判例	高木武	二九	七一
民事判例			
適法な転貸借がある場合における解約申入れの「正当事由」の判定	遠藤厚之助	三二	一〇九
不動産の二重売買の場合において一方の買主に対する債務の履行不能になる時	三和一博	四一	九七
敷金の法律的性質	遠藤厚之助	五一	八五
新株発行無効請求事件	平尾賢三郎	五二	九五
相続人は民法一九七条一項の承継人にあたるか	遠藤厚之助	六二	八七
遺産を構成する不動産の共有持分を譲り受けた第三者の共有分割の訴ほか	三和一博	六二	九三

名目元本と實在元本との差額に対する約定利息の支払と元本への弁 済充当、および過大催告の効力……………	三	和一博	七一	八九
公労法第一七条違反の争議行為と刑事免責……………	門	田信男	七一	一九五
運送取扱人ないし運送人に対する債務不履行に基づく損害賠償請求 権の競合……………	森	達	八一	八五
いわゆる「宴のあと」事件の判決について……………	三	和一博	八二	一五五
内縁の夫死亡後その所有家屋に居住する寡婦に対して亡夫の相続人 のした家屋明渡し請求が権利の濫用にあたるとされた事例……………	遠	藤厚之助	九一	八二
——最近の二つの最高裁第二小法廷判決をめぐって——……………	三	和一博	九四	一〇五
病院ストと第三者にたいするピケの正当性——順天堂大学事件——……………	門	田信男	九四	一四
未成年者の契約能力……………	森	達	十三	八五
不動産所有権の取得時効と登記の要否（消極）……………	三	和一博	一三一	一四五
短期借地契約における借地権の存続期間……………	三	和一博	一三三・四	七五
株式会社において退職役員慰労金額・時期・方法等を取締役会に一任し た株主総会の決議の効力……………	武	藤節義	一三三・四	八一
民事判例……………	位	野木益雄	二五一	一四七
民事判例……………	武	藤節義	二五二	九九
民事判例……………	盛	岡一夫	二六一	七九
民事判例……………	盛	岡一夫	二九二	七七

民事判例……………	田中	学二九二	八九
刑事判例……………			
中止未遂と実行々為の終了の時点			
—— いわゆる丹沢山中殺人未遂事件判決 ——	今上	益雄	九二・三一・二三
駅員の酔客に対する注意義務の限界	今上	益雄	十四 七九
—— 西武鉄道保谷駅事件上告審判決 ——			
一時停止の指定のある道路を交差する左右の見通の十分でない交差点に	今上	益雄	一三一 一五一
進入する自動車運転者の注意義務と信頼の原則……………	今上	益雄	一三三・四 八七
犯罪捜査のための写真撮影が許される限界……………	今上	益雄	二六一 七一
刑事判例……………	今上	益雄	二九一 九七
刑事判例……………	今上	益雄	二九一 九七
刑事判例……………	今上	益雄	二九一 九七
社会法判例……………			
病院ストと第三者に対するピケの正当性……………	門田	信男	一三二 八九
企業内政治活動禁止条項と懲戒……………	水野	勝	一三三・四 九七
その他……………			
故高橋静一先生 略歴遺影著作論文目録……………			四二
故高橋静一先生追悼号(第四卷・第二号)発行の辞……………	三田	高三郎	四二
故角田幸吉先生の面影……………	清水	虎雄	一一一 一
故角田幸吉教授遺稿—— 儒家と法家 ——……………	角田	幸吉	一二一 五

新中国と儒教.....角田幸吉 一二一 一〇

昭和六三年一月、『東洋法学』（東洋大学法学会）の東洋大学創立一〇〇周年記念号第三一巻第一・二合併号（通巻七一號）が刊行された。記念号の発刊によせて、川島一郎法学部長は、

わが東洋大学は、明治二十年、井上円了先生によって創立され、ここに、一〇〇周年を迎えた。当初は、「哲学館」と称し、哲学を中心とする教育を行う私立学校として発足したが、漸次その規模や組織を拡充、整備して、現在見るような総合大学にまで発展するに至ったのである。

本学に法学部が設立されたのは、本学が新制大学に移行した後の昭和三十一年であつて、本学一〇〇年の歴史から見れば決して長いとはいえないが、今日までにすでに三十年をこえる。このたび、本学創立一〇〇周年に際し、法学部の機関誌ともいふべき『東洋法学』の記念号を刊行することとなったが、幸にして関係各位のご協力により、ここにその発刊を見るに至ったことは、本学の次の一〇〇年への出発にあたりまことに意義のあることであつて、喜びに堪えない。

本学の益々の発展を祈る次第である。

昭和六十三年一月

としている。目次は次のとおりである。

民 事 法

物権の請求権と請求権規範.....三野陽治

信託法理論の展開による土地信託と土地有効利用.....浅野裕司

企業担保の理論

——企業担保法改正論——.....小林秀年

建築設計の法律空間

—— 民事法を中心として ——	大森文彦
百円手形事件判決批判	坂井芳雄
手形偽造と使用者責任	盛岡一夫
公法・政治学	
地方自治・戦後四〇年、その総合評価と課題	
—— 「変わったもの」と「変わらないもの」 ——	坂田期雄
西ドイツ連邦憲法裁判所の権限としての具体的規範審査	名雪健二
民主社会と「知る権利」	圓谷勝男
ヨーロッパ共同体法	高木武
人権と慣習国際法	
—— アメリカ判例を中心として ——	江藤淳一
津田真道の法理論について	松岡八郎
刑事法	
公平な裁判の保障	岡村治信
窃盗罪と不法領得の意思	今上益雄
共犯における正犯行為の構造的地位(五・完)	高橋則夫
〔東洋大学比較法研究所〕	

比較法研究所は、本学の附置機関として昭和三十六年に創設された。当時、理事であった大沢教授(法哲学)が、日本比較法研究所から東洋大学法学部の教員に就任した早田芳郎、高木武教授の参画のもとに、大西公昭氏(現在、大東文